

愛知地方最低賃金審議会
第1回愛知県最低賃金専門部会

日時 令和6年7月25日(木)
午後1時30分～
場所 名古屋合同庁舎第2号館2階
愛知労働局北大会議室

会 議 次 第

1 開 会

2 議 題

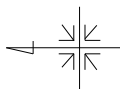
- (1) 部会長及び部会長代理の選出について
- (2) 愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会運営規程について
- (3) 意見聴取に関する公示による意見について
- (4) 愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会の運営について
- (5) 令和6年度愛知県最低賃金の改正について
- (6) その他

3 閉 会

次 回(第2回) 令和6年7月29日(月) 午後1時30分～ 桜華会館2階 梅の間

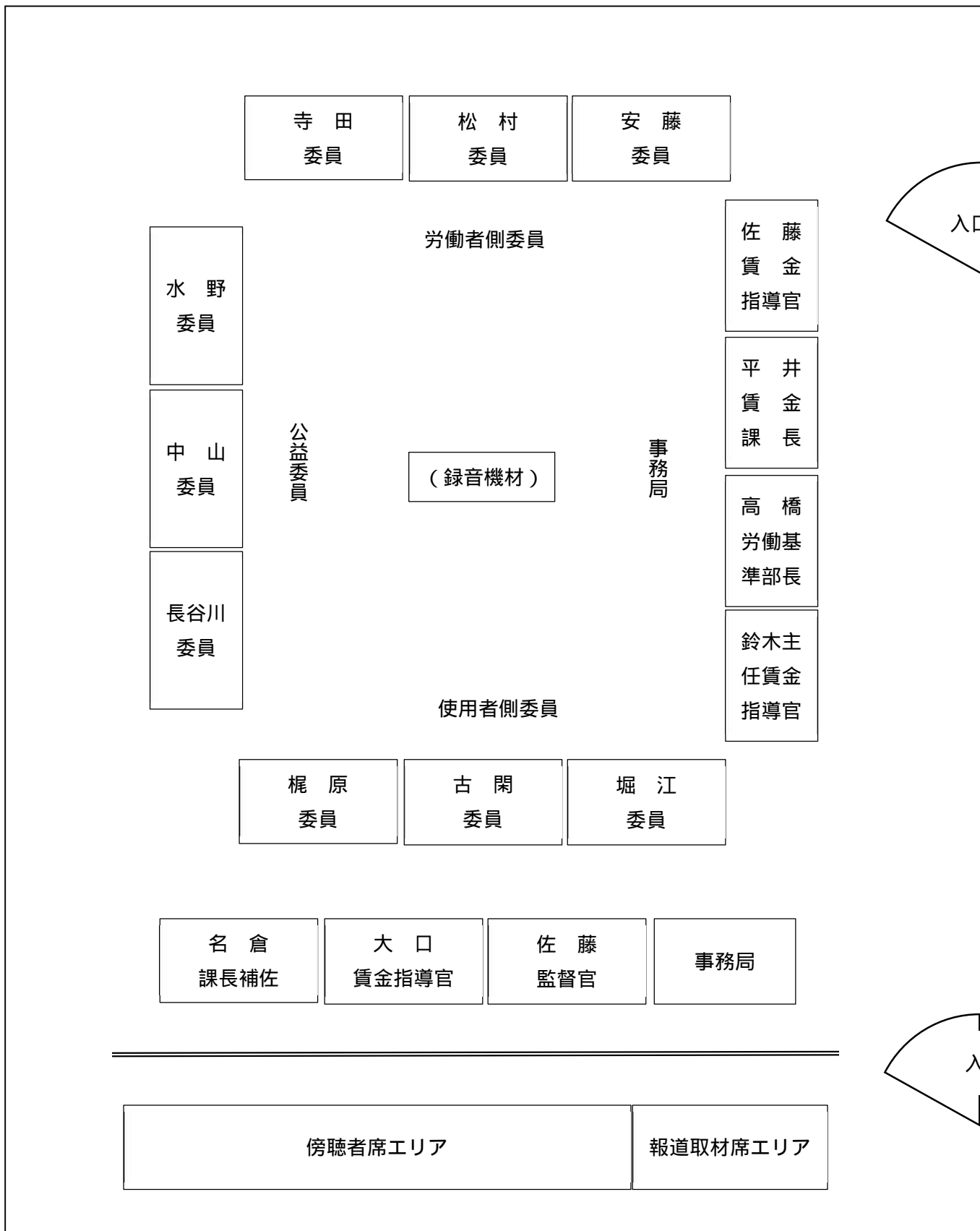
愛知地方最低賃金審議会

第 1 回 愛知県最低賃金専門部会 配席図



日 時：令和 6 年 7 月 25 日（木）午後 1 時 30 分～

場 所：名古屋合同庁舎第 2 号館 2 階 愛知労働局北大会議室



資 料 目 次

資料

1. 令和6年度愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会委員名簿 ... P 1
2. 愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会運営規程（案） ... P 2
3. 最低賃金引上状況等の推移（愛知） 令和5年度版 ... P 4
4. 令和5年度 地域別最低賃金 改定状況 ... P 5
5. 令和6年度 答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表 ... P 6
6. 愛知労働局における業務改善助成金申請件数・交付決定件数 ... P 8

労働者の生計費

7. 令和5年10月以降の名古屋市消費者物価指数の対前年上昇率の推移 ... P 9
8. 家計統計表（1世帯当たりの平均支出（名古屋市・二人以上世帯）） ... P13

労働者の賃金

9. あいちの勤労（2024年4月分） ... P14
- 10.愛知県内の企業における2024年春季賃上げ要求・妥協状況調査結果について... P33
- 11.毎月勤労統計調査（全国令和6年5月速報・全国令和5年分） ... P37
- 12.最近の雇用情勢（令和6年5月分速報） ... P56

事業の賃金支払能力

- 13.東海3県の金融経済動向（2024年7月） ... P68
- 14.東海3県の企業短期経済観測調査結果（2024年6月） ... P80
- 15.あいちの景気動向-あいちの景気動向指数（2024年4月分） ... P87
- 16.東海地域の経済構造 ... P107
- 17.最近の管内の経済情勢について（令和6年4月） ... P112
- 18.最近の愛知県内経済情勢について（令和6年4月） ... P117
- 19.法人企業景気予測調査（令和6年4-6月期調査） ... P121
- 20.2024年4月～6月期中小企業景況調査結果 ... P141
- 21.最近の管内総合経済動向 ... P157
- 22.管内企業の活動状況等について ... P178
- 23.企業の「休廃業・解散」動向調査 ... P186
- 24.2024年度の見通しに関する東海4県企業の意識調査 ... P191

【別途資料1】中央最低賃金審議会資料

【別途資料2】関係労使団体からの意見書等

愛知地方最低賃金審議会委員 愛知県最低賃金専門部会 名簿

(令和6年7月25日現在)

公益代表委員

氏 名	現 職 等
中 山 徳 良	名古屋市立大学大学院経済学研究科長・経済学部長
長 谷 川 ふ き 子	成田・長谷川法律事務所 弁護士
水 野 有 香	愛知大学経済学部 教授

労働者代表委員

氏 名	現 職 等
安 藤 知 子	全ユニー労働組合 中央執行副委員長 日本労働組合総連合会愛知県連合会 副会長
寺 田 昭	日本労働組合総連合会愛知県連合会 労働条件局長
松 村 実	日本製鉄名古屋労働組合 組合長 日本基幹産業労働組合連合会愛知県本部 委員長 日本労働組合総連合会愛知県連合会 副会長

使用者代表委員

氏 名	現 職 等
梶 原 弘 司	愛知県経営者協会 会員サービス部 担当部長
古 閑 賢 三	愛知県中小企業団体中央会 振興部長兼三河分室長
堀 江 公 仁 子	株式会社フェアウィンド 代表取締役

(敬称略、五十音順)

(案)

愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会運営規程

(目的)

第1条 愛知地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)に設置する愛知県最低賃金専門部会(以下「専門部会」という。)の議事運営は、最低賃金法(昭和34年法律第137号)及び最低賃金審議会令(昭和34年政令第163号)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(構成)

第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。

(会議の招集)

第3条 専門部会の会議(以下「会議」という。)は、部会長が必要と認めたとときのほか、愛知労働局長(以下「局長」という。)、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の欠席)

第4条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。)を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令 第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

第9条 専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づき、部会長が定める。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、審議会又は専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日から施行する。

最低賃金引上状況等の推移（愛知）令和5年度版

資料 3

単位：時間額，引上額(円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効予定日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効予定日)	引上額 (引上率)	
愛知県最低賃金	800 (H26.10.1)	20 (2.56)	820 (H27.10.1)	20 (2.50)	845 (H28.10.1)	25 (3.05)	871 (H29.10.1)	26 (3.08)	898 (H30.10.1)	27 (3.10)	926 (R1.10.1)	28 (3.12)	927 (R2.10.1)	1 (0.11)	955 (R3.10.1)	28 (3.02)	986 (R4.10.1)	31 (3.25)	1,027 (R5.10.1)	41 (4.16)	
目 安 額 (円) [引上率(%)]	19 (2.44)		19 (2.38)		25 (3.05)		26 (3.08)		27 (3.10)		28 (3.12)		示されず		28 (3.02)		31 (3.25)		41 (4.16)		
改定状況調査による 賃金上昇率 (%)	1.5		0.8		1.3		1.4		1.4		1.3		1.2		0.4		1.5		2.1		
区 分	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	
特 定 最 低 賃 金	染色整理業	732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)	
	鉄鋼業	899 (112.3)	14 (1.58)	912 (111.2)	13 (1.45)	926 (109.6)	14 (1.54)	941 (108.0)	15 (1.62)	957 (106.6)	16 (1.70)	975 (105.3)	18 (1.88)	976 (105.3)	1 (0.10)	996 (104.3)	20 (2.05)	1018 (103.2)	22 (2.21)	1059 (103.1)	41 (4.03)
	はん用機械器具 製造業	870 (108.8)	12 (1.40)	882 (107.6)	12 (1.38)	896 (106.0)	14 (1.59)	911 (104.6)	15 (1.67)	928 (103.3)	17 (1.87)	947 (102.3)	19 (2.05)	948 (102.3)	1 (0.11)	968 (101.4)	20 (2.11)	968 (R3.12.16)		968 (R3.12.16)	
	精密機械器具 製造業	827 (103.4)	14 (1.72)	841 (102.6)	14 (1.69)	856 (101.3)	15 (1.78)	875 (100.5)	19 (2.22)	875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)	
	電気機械器具 製造業	837 (104.6)	14 (1.70)	852 (103.9)	15 (1.79)	867 (102.6)	15 (1.76)	883 (101.4)	16 (1.85)	901 (100.3)	18 (2.04)	901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)	
	輸送用機械器具 製造業	877 (109.6)	14 (1.62)	890 (108.5)	13 (1.48)	904 (107.0)	14 (1.57)	919 (105.5)	15 (1.66)	936 (104.2)	17 (1.85)	955 (103.1)	19 (2.03)	957 (103.2)	2 (0.21)	976 (102.2)	19 (1.99)	997 (101.1)	21 (2.15)	1,028 (100.1)	31 (3.11)
	自動車(新車) 小売業	859 (107.4)	13 (1.54)	873 (106.5)	14 (1.63)	888 (105.1)	15 (1.72)	904 (103.8)	16 (1.80)	921 (102.6)	17 (1.88)	941 (101.6)	20 (2.17)	943 (101.7)	2 (2.17)	943 (R2.12.16)		943 (R2.12.16)		943 (R2.12.16)	
	各種商品小売業	810 (101.3)	11 (1.38)	823 (100.4)	13 (1.60)	847 (100.2)	24 (2.92)	847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)	
	自動車(新車) 同部品小売業	800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)	
	発効日	(H26.12.16)		(H27.12.16)		(H28.12.16)		(H29.12.16)		(H30.12.16)		(R1.12.16)		(R2.12.16)		(R3.12.16)		(R4.12.16)		R5.12.16	

注) 網掛け箇所は当該年度での金額改正が行われなかったもの(カッコ内は発効日)

令和5年度 地域別最低賃金 改定状況

ランク	局番	都道府県名	前年度決定金額 (円)	改定金額	引上げ額 (円)	結審月日 (答申日)	採決状況	発効年月日
B	1	北海道	920	960	40	8月7日	●	2023年 10月1日
C	2	青森	853	898	45	8月10日	●	2023年 10月7日
C	3	岩手	854	893	39	8月8日	▲	2023年 10月4日
B	4	宮城	883	923	40	8月7日	○	2023年 10月1日
C	5	秋田	853	897	44	8月7日	●	2023年 10月1日
C	6	山形	854	900	46	8月18日	●	2023年 10月14日
B	7	福島	858	900	42	8月7日	● 使側3名反対	2023年 10月1日
B	8	茨城	911	953	42	8月7日	●	2023年 10月1日
B	9	栃木	913	954	41	8月7日	●	2023年 10月1日
B	10	群馬	895	935	40	8月9日	○	2023年 10月5日
A	11	埼玉	987	1028	41	8月7日	○	2023年 10月1日
A	12	千葉	984	1026	42	8月7日	●	2023年 10月1日
A	13	東京	1072	1,113	41	8月7日	● 使側4名反対	2023年 10月1日
A	14	神奈川	1071	1,112	41	8月4日	● 使側1名反対	2023年 10月1日
B	15	新潟	890	931	41	8月7日	●	2023年 10月1日
B	16	富山	908	948	40	8月7日	●	2023年 10月1日
B	17	石川	891	933	42	8月8日	○	2023年 10月8日
B	18	福井	888	931	43	8月7日	●	2023年 10月1日
B	19	山梨	898	938	40	8月7日	○	2023年 10月1日
B	20	長野	908	948	40	8月7日	●	2023年 10月1日
B	21	岐阜	910	950	40	8月7日	● 使側1名、 ▲ 労側2名反対	2023年 10月1日
B	22	静岡	944	984	40	8月7日	●	2023年 10月1日
A	23	愛知	986	1027	41	8月4日	○	2023年 10月1日
B	24	三重	933	973	40	8月7日	● 使側3名反対	2023年 10月1日
B	25	滋賀	927	967	40	8月7日	● 使側2名反対	2023年 10月1日
B	26	京都	968	1008	40	8月10日	●	2023年 10月6日
A	27	大阪	1023	1064	41	8月7日	○	2023年 10月1日
B	28	兵庫	960	1001	41	8月7日	●	2023年 10月1日
B	29	奈良	896	936	40	8月7日	○	2023年 10月1日
B	30	和歌山	889	929	40	8月7日	○	2023年 10月1日
C	31	鳥取	854	900	46	8月9日	●	2023年 10月5日
B	32	島根	857	904	47	8月10日	●	2023年 10月6日
B	33	岡山	892	932	40	8月7日	○	2023年 10月1日
B	34	広島	930	970	40	8月4日	○	2023年 10月1日
B	35	山口	888	928	40	8月7日	○	2023年 10月1日
B	36	徳島	855	896	41	8月7日	○	2023年 10月1日
B	37	香川	878	918	40	8月7日	○	2023年 10月1日
B	38	愛媛	853	897	44	8月10日	●	2023年 10月6日
C	39	高知	853	897	44	8月14日	●	2023年 10月8日
B	40	福岡	900	941	41	8月10日	●	2023年 10月6日
C	41	佐賀	853	900	47	8月18日	●	2023年 10月14日
C	42	長崎	853	898	45	8月17日	●	2023年 10月13日
C	43	熊本	853	898	45	8月14日	●	2023年 10月8日
C	44	大分	854	899	45	8月10日	●	2023年 10月6日
C	45	宮崎	853	897	44	8月10日	●	2023年 10月6日
C	46	鹿児島	853	897	44	8月10日	●	2023年 10月6日
C	47	沖縄	853	896	43	8月14日	●	2023年 10月8日

採決状況の凡例：○全会一致 ●使側全員反対 ▲労側全員反対 ●使側一部反対 ■使側退席

令和6年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表（地域別最低賃金の場合）

令和5年12月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

10月1日(火)発効とするためには、8月5日(月)までに答申要旨を公示する必要がある。

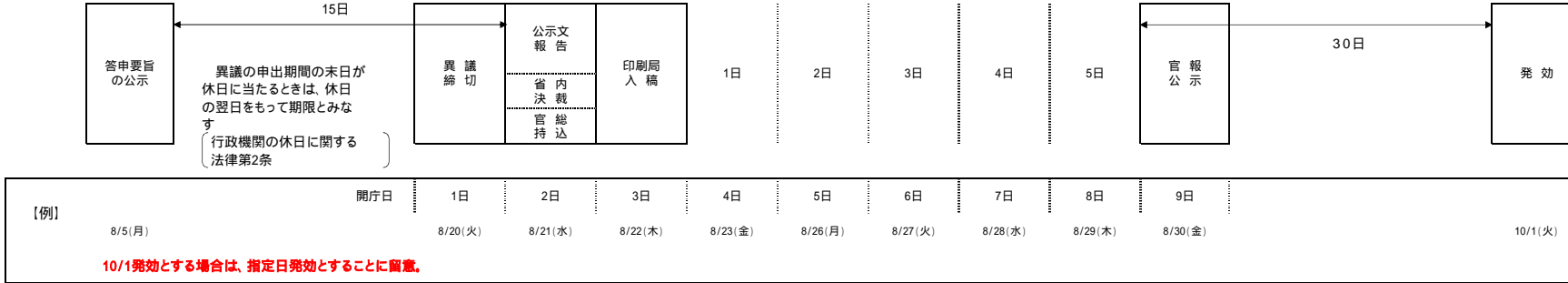
なお、その場合は法定発効ではなく、指定日発効となるよう公示文を作成すること。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	1営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
8月1日(木)		8月16日(金)		8月19日(月)		8月28日(水)		9月27日(金)
8月2日(金)		8月19日(月)		8月20日(火)		8月29日(木)		9月28日(土)
8月3日(土)		8月19日(月)		8月20日(火)		8月29日(木)		9月28日(土)
8月4日(日)		8月19日(月)		8月20日(火)		8月29日(木)		9月28日(土)
8月5日(月)		8月20日(火)		8月21日(水)		8月30日(金)		9月29日(日)
8月6日(火)		8月21日(水)		8月22日(木)		9月2日(月)		10月2日(水)
8月7日(水)		8月22日(木)		8月23日(金)		9月3日(火)		10月3日(木)
8月8日(木)		8月23日(金)		8月26日(月)		9月4日(水)		10月4日(金)
8月9日(金)		8月26日(月)		8月27日(火)		9月5日(木)		10月5日(土)
8月10日(土)		8月26日(月)		8月27日(火)		9月5日(木)		10月5日(土)
8月11日(日)		8月26日(月)		8月27日(火)		9月5日(木)		10月5日(土)
8月12日(月)		8月27日(火)		8月28日(水)		9月6日(金)		10月6日(日)
8月13日(火)		8月28日(水)		8月29日(木)		9月9日(月)		10月9日(水)
8月14日(水)		8月29日(木)		8月30日(金)		9月10日(火)		10月10日(木)
8月15日(木)		8月30日(金)		9月2日(月)		9月11日(水)		10月11日(金)
8月16日(金)		9月2日(月)		9月3日(火)		9月12日(木)		10月12日(土)
8月17日(土)		9月2日(月)		9月3日(火)		9月12日(木)		10月12日(土)
8月18日(日)		9月2日(月)		9月3日(火)		9月12日(木)		10月12日(土)
8月19日(月)		9月3日(火)		9月4日(水)		9月13日(金)		10月13日(日)
8月20日(火)		9月4日(水)		9月5日(木)		9月17日(火)		10月17日(木)
8月21日(水)		9月5日(木)		9月6日(金)		9月18日(水)		10月18日(金)
8月22日(木)		9月6日(金)		9月9日(月)		9月19日(木)		10月19日(土)
8月23日(金)		9月9日(月)		9月10日(火)		9月20日(金)		10月20日(日)
8月24日(土)		9月9日(月)		9月10日(火)		9月20日(金)		10月20日(日)
8月25日(日)		9月9日(月)		9月10日(火)		9月20日(金)		10月20日(日)
8月26日(月)		9月10日(火)		9月11日(水)		9月24日(火)		10月24日(木)
8月27日(火)		9月11日(水)		9月12日(木)		9月25日(水)		10月25日(金)
8月28日(水)		9月12日(木)		9月13日(金)		9月26日(木)		10月26日(土)
8月29日(木)		9月13日(金)		9月17日(火)		9月27日(金)		10月27日(日)
8月30日(金)		9月17日(火)		9月18日(水)		9月30日(月)		10月30日(水)
8月31日(土)		9月17日(火)		9月18日(水)		9月30日(月)		10月30日(水)
9月1日(日)		9月17日(火)		9月18日(水)		9月30日(月)		10月30日(水)
9月2日(月)		9月17日(火)		9月18日(水)		9月30日(月)		10月30日(水)
9月3日(火)		9月18日(水)		9月19日(木)		10月1日(火)		10月31日(木)
9月4日(水)		9月19日(木)		9月20日(金)		10月2日(水)		11月1日(金)
9月5日(木)		9月20日(金)		9月24日(火)		10月3日(木)		11月2日(土)
9月6日(金)		9月24日(火)		9月25日(水)		10月4日(金)		11月3日(日)
9月7日(土)		9月24日(火)		9月25日(水)		10月4日(金)		11月3日(日)
9月8日(日)		9月24日(火)		9月25日(水)		10月4日(金)		11月3日(日)
9月9日(月)		9月24日(火)		9月25日(水)		10月4日(金)		11月3日(日)
9月10日(火)		9月25日(水)		9月26日(木)		10月7日(月)		11月6日(水)
9月11日(水)		9月26日(木)		9月27日(金)		10月8日(火)		11月7日(木)
9月12日(木)		9月27日(金)		9月30日(月)		10月9日(水)		11月8日(金)

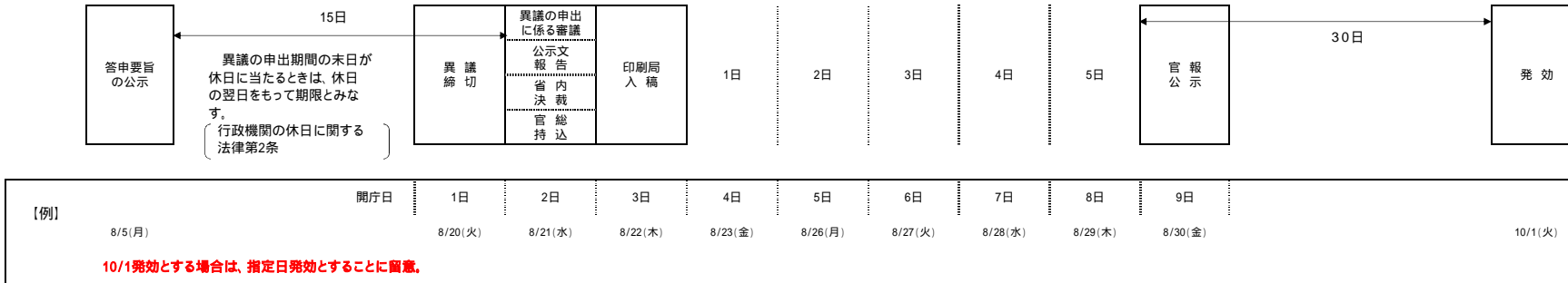
令和6年度 答申要旨の公示から発効までの流れ(最短の場合のモデル)

1 地域別最低賃金について

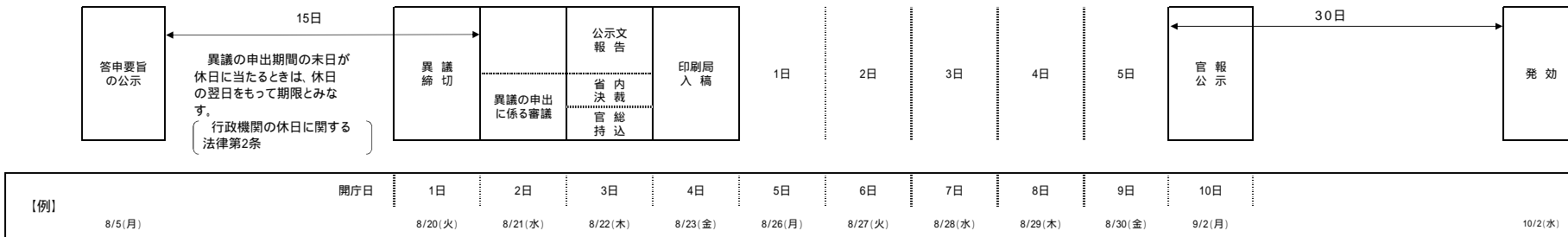
異議の申出に係る審議がなく、かつ、異議申出締切日の翌開庁日の午後2時までに官報公示文を本省に送付した場合



ア 異議の申出に係る審議があり、異議締切日の翌開庁日に異議の申出に係る審議が開催され、同日の午後2時までに官報公示文を本省に送付した場合



イ 異議の申出に係る審議があり、異議締切日の翌開庁日に異議の申出に係る審議が開催され、同日の午後2時過ぎから翌開庁日の午後2時までの間に官報公示文を本省に送付した場合



愛知労働局における業務改善助成金申請件数・交付決定件数（年度計・企業労働者数規模別・業種別） 【令和6年度版】

1 申請件数

企業規模	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
令和4年度	118	45	30	26	11	70	34	3	7	344
令和5年度	579	308	157	90	72	213	105	26	39	1589
令和6年度	63	28	24	17	4	19	7	0	0	162

業種	建設業	製造業	卸・小売業	教育・学習支援業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉	サービス業	その他	合計
中分類				学習塾など	飲食店など	理美容業、クリーニング業など	歯科医師、介護施設など	警備業など		
令和5年度	73	203	288	60	320	175	238	73	159	1589
令和6年度	11	23	33	1	29	23	15	9	18	162

令和5年度の愛知県の申請件数1589件は、全国都道府県の中で最多。

2 交付決定件数

企業規模	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
令和4年度	77	33	20	22	9	44	22	2	6	235
令和5年度	400	232	115	66	43	138	51	22	18	1085

令和5年度の愛知県の交付確定額は、合計11.5億円。

令和4・5年度は、4月から翌年3月までの集計分。令和6年度は、4月から6月までの集計分。

申請から交付決定までには審査等によるタイムラグがあるなど、申請件数と交付決定件数には相違があります。

令和5年10月以降の名古屋市消費者物価指数の対前年上昇率の推移

(愛知県県民文化局県民生活部統計課 令和6年6月公表)

	令和5年			令和6年					令和5年10月～ 令和6年5月平均
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
指数 1	108.1	108.0	107.7	107.9	108.0	108.5	109.3	109.7	108.4
前年同月比(%)	3.1	2.8	2.4	2.0	3.0	2.8	2.9	3.0	2.8

1 指数は、「持ち家帰属家賃を除く総合」を用いており、2020年を基準年(令和2年(2020)年=100)とした結果。
「持家の帰属家賃」とは、自己が所有する住宅(持ち家)に居住した場合、家賃の支払は発生しないものの、通常の借家と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、一般の市場価格で評価したものであり、リアルタイムで消費者物価に反映し難く、除いた方が実態に近いとされる。

名古屋市消費者物価指数（2024年5月分）

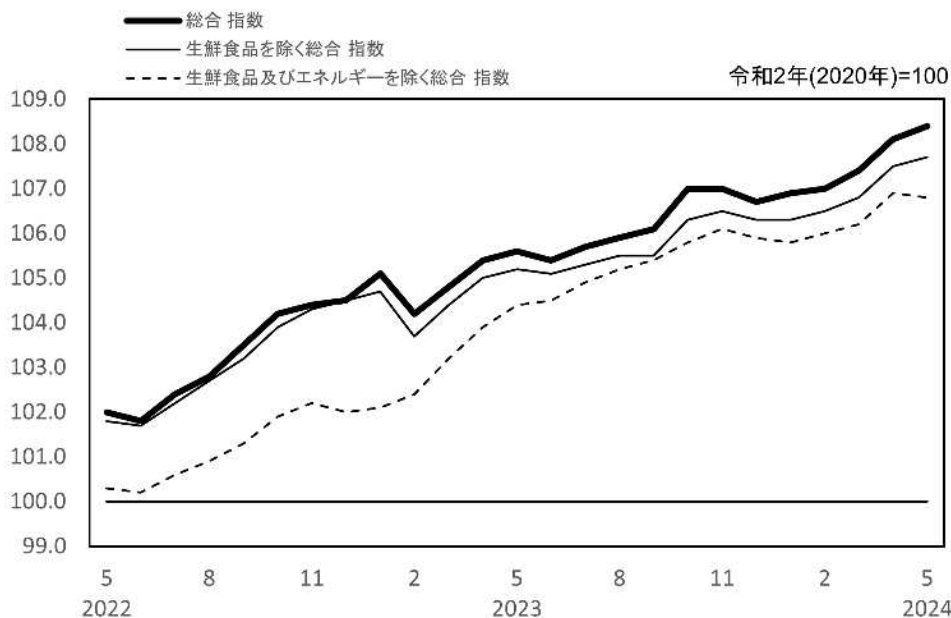
掲載日：2024年6月21日更新

2024年6月21日公表

結果の概況

- 総合指数(令和2年(2020年)=100) は108.4となり、前年同月比2.7%の上昇。
- 生鮮食品を除く総合指数は107.7となり、前年同月比2.4%の上昇。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は106.8となり、前年同月比2.3%の上昇。

名古屋市消費者物価指数の月別推移グラフ



総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

令和2年(2020年)=100

		2023年					2024年									
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
総合	指数	105.6	105.4	105.7	105.9	106.1	107.0	107.0	106.7	106.9	107.0	107.4	108.1	108.4		
	前年同月比	3.5	3.5	3.2	2.9	2.5	2.7	2.4	2.1	1.8	2.7	2.5	2.6	2.7		
生鮮食品を除く総合	指数	105.2	105.1	105.3	105.5	105.5	106.3	106.5	106.3	106.3	106.5	106.8	107.5	107.7		
	前年同月比	3.3	3.4	3.0	2.8	2.2	2.3	2.2	1.7	1.5	2.6	2.3	2.4	2.4		
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	104.4	104.5	104.9	105.2	105.4	105.8	106.1	105.9	105.8	106.0	106.2	106.9	106.8		
	前年同月比	4.1	4.3	4.3	4.3	4.1	3.8	3.8	3.8	3.6	3.5	3.0	2.9	2.3		

月報データ

- [中分類 \[Excelファイル/43KB\]](#)
- [財・サービス分類 \[Excelファイル/34KB\]](#)

時系列データ（中分類）

月別 過去7年分

- [指数 \[Excelファイル/85KB\]](#)
- [前月比 \[Excelファイル/91KB\]](#)
- [前年同月比 \[Excelファイル/98KB\]](#)
- [前年同月比寄与度 \[Excelファイル/93KB\]](#)

年平均 1970年以降

[年平均の時系列データはこちら](#)

年度平均 1970年度以降

[年度平均の時系列データはこちら](#)

利用上の注意

消費者物価指数の基準改定に伴い、2021年7月調査の公表から、2020年を基準年（令和2（2020）年＝100）とした結果を公表しています。時系列データにおいても2020年を基準年としたデータに改定しましたので、御注意ください。

変化率及び寄与度は端数処理前の指数値を、寄与度差は端数処理前の寄与度を用いて計算しているため、公表された値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。集計に用いた計算式については、以下のPDFファイルを御参照ください。また、消費者物価指数の解説は、総務省統計局「消費者物価指数（CPI）」のページを御参照ください。

- [名古屋市消費者物価指数の計算式について \[PDFファイル/227KB\]](#)
- 総務省統計局「消費者物価指数（CPI）」のページへ
<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm>
- Web統計あいちへ <https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/>

問合せ

愛知県 県民文化局 県民生活部 統計課

物価・消費統計グループ

電話052-954-6104（ダイヤルイン）

E-mail: toukei@pref.aichi.lg.jp

1世帯当たりの平均支出(名古屋市・二人以上の世帯)

(単位:円)

項目	2021年 平均	22年	23年	2023年 2月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月	2月	前年 同月比	%
集計世帯数	102	99	98	91	100	98	103	100	100	-	-
世帯人員(人)	2.85	2.98	2.94	2.95	3.10	2.96	3.00	2.99	2.98	-	-
世帯主の年齢(歳)	61.42	59.5	60.5	60.5	59.5	59.6	59.7	60.7	60.5	-	-
消費支出	263,912	319,344	300,221	262,429	361,644	260,932	365,624	299,493	250,604	4.5	
食料	75,450	79,757	88,312	79,800	92,760	86,828	106,466	84,928	80,528	0.9	
穀類	6,315	6,731	7,036	6,211	7,613	7,355	9,323	7,312	7,216	16.2	
魚介類	5,565	5,685	6,539	6,056	6,226	6,057	10,377	5,700	5,695	6.0	
肉類	7,222	8,288	8,553	8,130	9,147	8,473	11,143	9,004	8,260	1.6	
乳卵類	4,006	4,098	4,648	4,054	5,061	4,765	5,385	4,993	4,844	19.5	
野菜・海藻	8,580	8,881	9,849	9,285	10,564	9,367	10,887	8,926	8,528	8.2	
果物	3,054	3,164	3,599	3,471	3,352	2,855	4,008	3,526	3,469	0.1	
油脂・調味料	3,514	3,855	4,069	4,095	4,512	4,363	4,492	4,014	3,899	4.8	
菓子類	6,486	7,077	7,215	6,901	7,454	7,033	9,698	7,605	7,430	7.7	
調理食品	10,262	11,445	12,753	12,573	13,811	12,929	16,709	12,496	11,477	8.7	
飲料	4,691	4,847	5,050	4,684	5,148	4,511	4,984	4,388	3,775	19.4	
酒類	3,369	2,542	3,173	2,126	3,407	3,540	4,302	2,333	3,496	64.4	
外食	12,386	13,144	15,828	12,215	16,466	15,579	15,159	14,631	12,438	1.8	
住居	21,186	22,575	13,435	14,841	3,745	9,393	15,392	11,111	3,943	73.4	
家賃	7,409	10,602	5,565	8,808	2,768	1,681	2,546	1,750	2,793	68.3	
設備修繕・維持	13,778	11,972	7,870	6,033	977	7,712	12,846	9,361	1,151	80.9	
光熱・水道	19,382	24,825	23,900	34,120	19,398	16,880	22,432	22,186	25,776	24.5	
電気	9,052	11,963	11,643	15,777	11,138	8,579	9,202	10,250	11,496	27.1	
ガス	5,346	6,890	6,789	10,871	3,513	3,972	6,056	6,738	8,551	21.3	
他の光熱	359	397	351	1,031	80	432	1,125	1,205	1,005	2.5	
上下水道	4,626	5,575	5,116	6,441	4,667	3,898	6,049	3,993	4,724	26.7	
家具・家事用品	11,696	14,688	12,560	6,090	9,549	8,006	12,271	19,755	11,453	88.1	
家庭用耐久財	4,335	5,623	4,963	1,091	1,153	659	1,370	13,537	4,281	292.4	
室内装備・装飾品	582	1,603	629	144	897	709	1,297	248	261	81.3	
寝具	915	874	660	170	1,192	900	971	366	1,427	739.4	
家事雑貨	2,196	2,318	2,185	1,457	1,573	1,857	3,208	2,217	2,077	42.6	
家事消耗品	3,004	3,265	3,496	2,801	3,531	3,608	4,244	2,852	3,327	18.8	
家事サービス	665	1,006	626	428	1,203	274	1,180	535	80	81.3	
被服及び履物	9,189	11,080	11,338	5,289	16,627	10,684	13,440	13,385	8,320	57.3	
和服	7	16	23	0	0	110	0	0	0	-	
洋服	3,794	4,529	4,934	1,979	8,385	3,820	6,159	5,845	4,297	117.1	
シャツ・セーター類	1,905	1,905	2,373	915	3,970	1,927	2,298	3,243	1,082	18.3	
下着	948	1,231	1,216	528	1,320	1,422	1,661	954	783	48.3	
生地・糸類	96	276	135	114	165	227	40	173	82	28.1	
他の被服	759	808	823	861	899	1,177	996	842	453	47.4	
履物	1,144	1,398	1,349	735	1,535	1,251	1,709	2,121	1,230	67.3	
被服関連サービス	534	917	485	156	353	751	577	207	394	152.6	
保健医療	11,812	19,107	18,175	15,146	17,404	13,053	19,188	13,288	10,755	29.0	
医薬品	2,041	3,385	3,392	4,124	2,517	2,935	2,357	2,270	2,453	40.5	
健康保持用摂取品	854	892	1,256	924	1,229	914	1,389	983	546	40.9	
保健医療用品・器具	2,178	3,213	2,706	1,982	2,532	2,076	4,044	2,232	1,875	5.4	
保健医療サービス	6,740	11,617	10,820	8,116	11,126	7,128	11,398	7,803	5,881	27.5	
交通・通信	32,193	46,904	38,837	28,935	85,755	29,560	37,635	31,634	30,894	6.8	
交通	2,571	5,213	5,701	4,150	7,025	4,640	5,450	6,310	4,574	10.2	
自動車等関係費	16,826	29,954	21,335	14,269	66,559	12,018	18,369	14,711	15,260	6.9	
通信	12,796	11,737	11,801	10,517	12,171	12,902	13,816	10,614	11,060	5.2	
教育	10,494	12,166	11,831	7,008	26,426	7,582	5,920	15,281	5,097	27.3	
授業料等	8,503	9,113	9,505	3,234	21,923	3,661	1,993	10,565	645	80.1	
教科書・学習参考教材	140	228	239	415	79	0	48	116	178	57.1	
補習教育	1,851	2,824	2,086	3,359	4,424	3,920	3,879	4,600	4,273	27.2	
教養娯楽	26,835	30,894	30,824	31,201	30,264	28,579	38,924	27,949	25,208	19.2	
教養娯楽用耐久財	2,463	2,207	3,498	4,116	874	3,768	9,710	1,162	2,031	50.7	
教養娯楽用品	5,918	7,801	6,042	3,512	7,042	6,104	10,053	5,336	4,744	35.1	
書籍・他の印刷物	3,304	3,059	3,122	3,067	3,292	2,852	3,599	4,143	4,259	38.9	
教養娯楽サービス	15,150	17,826	18,161	20,506	19,056	15,856	15,563	17,309	14,174	30.9	
その他の消費支出	45,674	57,349	51,009	40,000	59,716	50,367	93,955	59,975	48,629	21.6	
諸雑費	20,544	28,572	25,334	22,095	25,853	24,274	57,625	26,504	23,597	6.8	
こづかい(使途不明)	7,724	9,049	6,894	8,570	7,719	5,605	11,757	6,947	8,699	1.5	
交際費	15,178	18,343	16,860	9,335	12,872	19,065	23,483	25,370	15,062	61.3	
送り金	2,229	1,384	1,922	0	13,272	1,424	1,090	1,154	1,271	-	
エンゲル係数(%)	28.6	25.0	29.4	30.4	25.6	33.3	29.1	28.4	32.1	-	

資料 総務省統計局「家計調査報告」

あいちの勤労

2024年4月分

2024年6月28日（金）
 愛知県県民文化局統計課
 勤労統計グループ
 担当 平田、佐々木
 内線 2341、5824
 ダイヤルイン 052-954-6103

この資料の内容は県統計課 Web サイトで御覧になれます。
<https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/>

基幹統計 毎月勤労統計調査地方調査結果

資料 9

2024年4月分の調査産業計、事業所規模5人以上でみると

きまって支給する給与

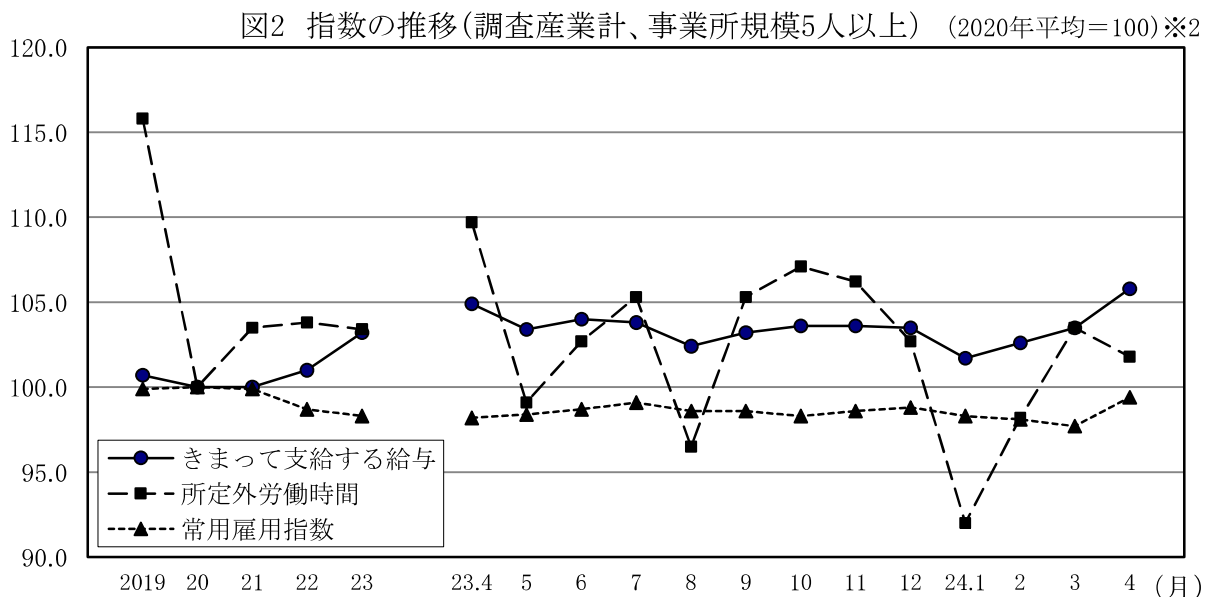
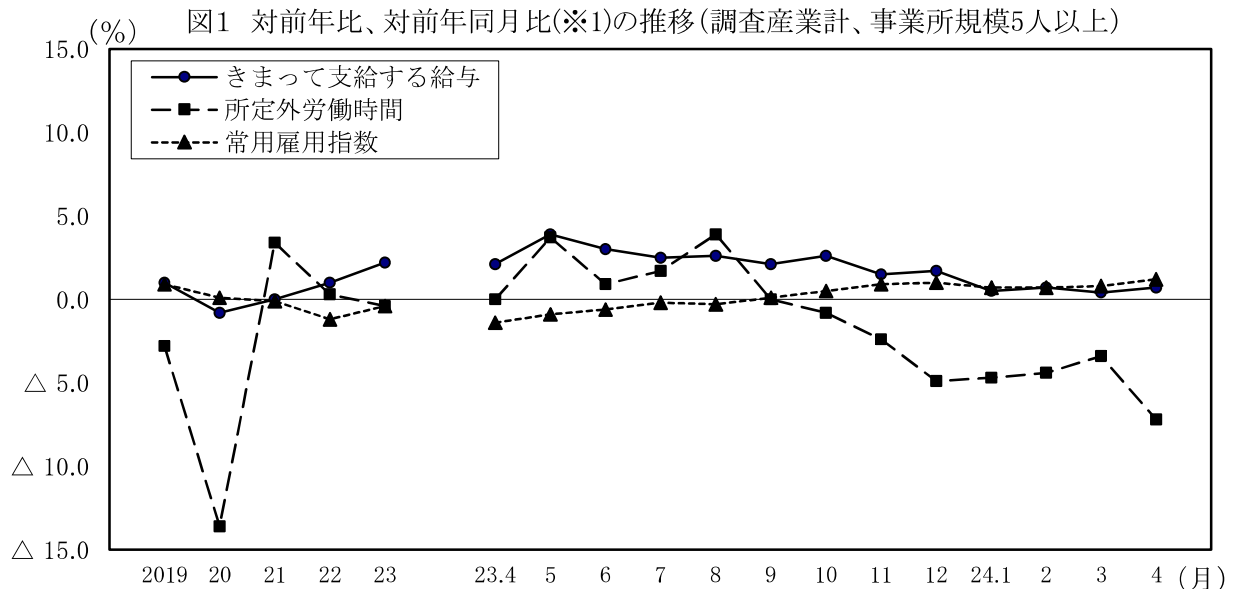
293,046円となり、前年同月に比べ0.7%の増加（28か月連続）

所定外労働時間

11.5時間となり、前年同月に比べ7.2%の減少（7か月連続）

常用雇用指数

99.4となり、前年同月に比べ1.2%の増加（8か月連続）



(※1) P17 5 利用上の注意 (3) 参照

(※2) P17 4 指数の改訂 (2) 参照

目 次

◆ 調査結果の概要（事業所規模5人以上）

結果の概要（事業所規模5人以上）	1
表1 常用労働者の1人平均月間現金給与額	1
表2 常用労働者の1人平均月間実労働時間及び出勤日数	2
表3 常用労働者数、パートタイム労働者数及び労働異動率	2
表4 賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（調査産業計）	3
表5 賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（製造業）	3

◆ 統計表（事業所規模5人以上）

第1-1表 産業・男女別常用労働者の1人平均月間現金給与額	4
第2-1表 産業・男女別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数	5
第3-1表 産業・男女別常用労働者数、就業形態別労働者数及び労働異動率	6
第4-1表 産業・就業形態別の1人平均月間現金給与額	7
第5-1表 産業・就業形態別の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数	7
第6表 事業所規模・男女別常用労働者の1人平均月間現金給与額（調査産業計）	7
第7表 事業所規模・男女別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（調査産業計）	7
第8表 事業所規模・就業形態別の1人平均月間現金給与額（調査産業計）	8
第9表 事業所規模・男女別常用労働者の1人平均月間現金給与額（製造業）	8
第10表 事業所規模・男女別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（製造業）	8
第11表 事業所規模・就業形態別の1人平均月間現金給与額（製造業）	8

◆ 参考表（事業所規模30人以上）

参考表1 常用労働者の1人平均月間現金給与額	9
参考表2 常用労働者の1人平均月間実労働時間及び出勤日数	9
参考表3 常用労働者数、パートタイム労働者数及び労働異動率	10
参考表4 賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（調査産業計）	10
参考表5 賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（製造業）	11
参考第4-2表 産業・就業形態別の1人平均月間現金給与額	11
参考第5-2表 産業・就業形態別の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数	11
参考第1-2表 産業・男女別常用労働者の1人平均月間現金給与額	12
参考第2-2表 産業・男女別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数	13
参考第3-2表 産業・男女別常用労働者数、就業形態別労働者数及び労働異動率	14

◆ 共通事業所

共通事業所による前年同月比	15
毎月勤労統計調査地方調査の説明	16

※「あいちの勤労」の調査結果は、愛知県景気動向指数に使用されています。

[一致系列] 所定外労働時間投入度（製造業）算出のための

総実労働時間数（製造業）、所定内労働時間数（製造業）

人件費比率（製造業）算出のための

常用雇用指数（製造業）、きまって支給する給与指数（製造業）

[遅行系列] 常用雇用指数（製造業）

結果の概要（事業所規模5人以上）

1 賃金の動き（表1、表4、表5）

- ・ 常用労働者の1人平均の現金給与総額は、
調査産業計で 301,832 円となり、前年同月に比べ 0.1%増加しました。（2か月連続）
このうち、きまって支給する給与は 293,046 円となり、0.7%増加しました。（28か月連続）
製造業についてみると、363,175 円となり、0.9%増加しました。
- ・ 実質賃金指数（消費者物価変動分を除いたもの）をみると、
現金給与総額は、前年同月に比べ 2.7%減少しました。（3か月連続）
きまって支給する給与は、2.1%減少しました。（27か月連続）

2 労働時間の動き（表2、表4、表5）

- ・ 常用労働者の1人平均の総実労働時間は、
調査産業計で 141.1 時間となり、前年同月に比べ 2.1%減少しました。（6か月連続）
- ・ 総実労働時間の内訳は、
所定内労働時間は、129.6 時間となり、1.5%減少しました。（4か月連続）
所定外労働時間は、11.5 時間となり、7.2%減少しました。（7か月連続）
製造業についてみると、15.7 時間となり、7.6%減少しました。

3 雇用の動き（表3、表4、表5）

- ・ 常用労働者の常用雇用指数は、
調査産業計で 99.4 となり、前年同月に比べ 1.2%増加しました。（8か月連続）
製造業についてみると、95.3 となり、0.7%減少しました。
- ・ 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、調査産業計で 30.0%となりました。

表1 常用労働者の1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

2024年4月分

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	301 832	0.1	293 046	0.7	269 930	1.1	23 116	△ 4.2	8 786	△ 1 502
建 設 業	405 252	△ 2.6	382 905	△ 2.4	356 313	△ 2.7	26 592	2.7	22 347	△ 1 291
製 造 業	369 773	0.7	363 175	0.9	323 455	1.5	39 720	△ 3.7	6 598	△ 540
電気・ガス・熱供給・水道業	472 325	△ 2.0	466 158	△ 1.3	403 640	△ 1.0	62 518	△ 3.6	6 167	△ 3 826
情 報 通 信 業	411 771	△ 12.1	388 126	△ 1.9	356 436	△ 2.3	31 690	3.0	23 645	△ 48 852
運 輸 業 , 郵 便 業	377 142	7.9	356 477	6.5	313 188	8.1	43 289	△ 4.4	20 665	5 781
卸 売 業 , 小 売 業	260 164	1.3	249 480	0.1	236 326	0.4	13 154	△ 4.6	10 684	2 966
金 融 業 , 保 険 業	381 515	0.5	364 260	2.7	338 981	0.7	25 279	39.1	17 255	△ 7 482
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	309 664	△ 15.7	297 755	2.5	280 268	2.0	17 487	11.4	11 909	△ 65 026
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	394 388	△ 4.0	385 698	△ 4.9	354 561	△ 3.9	31 137	△ 14.4	8 690	3 198
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	114 899	△ 0.2	110 362	△ 0.5	103 189	△ 0.7	7 173	2.0	4 537	262
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	188 062	1.2	184 361	0.0	178 090	2.0	6 271	△ 35.4	3 701	2 310
教 育 , 学 習 支 援 業	318 811	6.2	312 478	5.6	305 890	5.4	6 588	22.6	6 333	2 244
医 療 , 福 祉	270 174	4.1	266 032	3.7	251 995	4.0	14 037	△ 0.6	4 142	841
複 合 サ ー ビ ス 事 業	317 932	0.6	301 652	2.7	281 681	2.8	19 971	△ 0.2	16 280	△ 5 827
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	230 186	△ 4.9	226 998	△ 3.8	209 413	△ 3.0	17 585	△ 13.0	3 188	△ 2 793
全 国 (調 査 産 業 計)	296 884	2.1	284 684	2.1	264 503	2.3	20 181	△ 0.6	12 200	-

表2 常用労働者の1人平均月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上)

2024年4月分

産 業	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		出 勤 日 数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	141.1	△ 2.1	129.6	△ 1.5	11.5	△ 7.2	18.0	△ 0.1
建 設 業	170.5	△ 0.9	155.8	0.0	14.7	△ 9.3	20.6	△ 0.2
製 造 業	163.4	△ 2.2	147.7	△ 1.5	15.7	△ 7.6	19.3	△ 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	153.0	△ 5.4	134.9	△ 5.8	18.1	△ 2.2	18.0	△ 1.0
情 報 通 信 業	167.8	4.2	152.6	5.3	15.2	△ 5.6	20.0	1.1
運 輸 業 , 郵 便 業	178.6	1.0	155.0	2.6	23.6	△ 8.6	20.3	0.7
卸 売 業 , 小 売 業	129.1	△ 1.9	121.3	△ 1.9	7.8	△ 1.2	17.6	△ 0.3
金 融 業 , 保 険 業	145.8	1.9	134.9	0.3	10.9	28.2	19.1	0.4
不動産業, 物品賃貸業	146.6	4.5	135.4	2.5	11.2	38.2	18.6	△ 0.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	158.3	△ 3.4	141.3	△ 3.5	17.0	△ 3.4	18.9	△ 0.8
宿泊業, 飲食サービス業	79.3	△ 5.5	73.8	△ 5.7	5.5	△ 1.8	12.7	△ 0.3
生活関連サービス業, 娯楽業	111.1	△ 6.0	106.2	△ 5.6	4.9	△ 15.5	15.4	△ 1.0
教 育 , 学 習 支 援 業	135.3	5.1	124.4	8.4	10.9	△ 22.2	17.8	1.5
医 療 , 福 祉	126.4	△ 2.0	120.0	△ 2.6	6.4	12.2	17.2	△ 0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	147.1	1.7	138.4	3.4	8.7	△ 20.1	18.8	0.8
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	133.8	△ 7.8	124.0	△ 6.7	9.8	△ 20.3	17.9	△ 0.6
全 国 (調 査 産 業 計)	141.9	△ 0.7	131.3	△ 0.5	10.6	△ 1.9	18.2	0.0

表3 常用労働者数、パートタイム労働者数及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

2024年4月分

産 業	常 用 勞 働 者 数		パ ー ト タ イ ム 勞 働 者 数		入 職 率	離 職 率	入 職 超 過 差
	前年比		比 率				
	人	%	人	%			
調 査 産 業 計	3 269 817	1.2	980 916	30.0	5.63	4.02	1.61
建 設 業	134 795	0.5	6 432	4.8	3.71	2.61	1.10
製 造 業	783 505	△ 0.7	75 528	9.6	2.53	1.29	1.24
電気・ガス・熱供給・水道業	18 318	2.0	903	4.9	8.64	7.12	1.52
情 報 通 信 業	75 927	3.4	4 196	5.5	5.83	4.12	1.71
運 輸 業 , 郵 便 業	202 144	△ 1.7	18 114	9.0	5.22	3.69	1.53
卸 売 業 , 小 売 業	570 654	0.2	258 846	45.4	2.54	3.16	△ 0.62
金 融 業 , 保 険 業	63 871	0.0	9 613	15.1	8.04	5.71	2.33
不動産業, 物品賃貸業	52 746	3.7	14 778	28.0	7.64	5.01	2.63
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	111 624	4.9	11 980	10.7	6.00	3.45	2.55
宿泊業, 飲食サービス業	237 603	3.6	196 046	82.5	6.35	6.70	△ 0.35
生活関連サービス業, 娯楽業	88 946	2.3	51 130	57.5	5.03	3.77	1.26
教 育 , 学 習 支 援 業	199 500	7.3	69 369	34.8	25.20	11.92	13.28
医 療 , 福 祉	418 632	0.4	161 381	38.5	6.69	5.51	1.18
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18 596	1.4	4 297	23.1	11.50	8.75	2.75
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	292 956	2.9	98 303	33.6	5.75	3.98	1.77
全 国 (調 査 産 業 計)	50 643	1.2	15 122	29.86	5.32	4.14	1.18

表4 賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（調査産業計）

（事業所規模5人以上）

2020年平均=100

年 月	賃 金 指 数							
	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与			
	名 目	前年比	実 質	前年比	名 目	前年比	実 質	前年比
2022年平均	101.0	2.1	98.2	△ 1.1	101.0	1.0	98.2	△ 2.2
2023年平均	102.6	1.6	96.2	△ 2.0	103.2	2.2	96.8	△ 1.4
2023年 4月	87.3	2.8	82.2	△ 1.4	104.9	2.1	98.8	△ 2.1
5	87.3	4.2	82.0	0.1	103.4	3.9	97.2	△ 0.1
6	136.7	2.9	128.7	△ 1.1	104.0	3.0	97.9	△ 1.0
7	140.3	2.6	131.7	△ 1.1	103.8	2.5	97.5	△ 1.1
8	84.9	2.3	79.6	△ 0.9	102.4	2.6	96.0	△ 0.6
9	84.6	2.2	79.1	△ 0.5	103.2	2.1	96.4	△ 0.7
10	84.9	2.7	78.5	△ 0.5	103.6	2.6	95.8	△ 0.6
11	90.0	0.3	83.3	△ 2.3	103.6	1.5	95.9	△ 1.2
12	183.3	△ 0.7	170.2	△ 3.0	103.5	1.7	96.1	△ 0.7
2024年 1月	86.6	3.8	80.3	1.9	101.7	0.5	94.3	△ 1.4
2	83.0	△ 0.1	76.9	△ 3.0	102.6	0.7	95.0	△ 2.3
3	87.5	1.3	80.6	△ 1.6	103.5	0.4	95.4	△ 2.4
4	87.5	0.1	80.1	△ 2.7	105.8	0.7	96.8	△ 2.1
年 月	労 働 時 間 指 数						常 用 雇 用 指 数	
	総 実		所 定 内		所 定 外		前年比	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2022年平均	99.9	△ 0.5	99.5	△ 0.7	103.8	0.3	98.7	△ 1.2
2023年平均	100.7	0.8	100.5	1.0	103.4	△ 0.4	98.3	△ 0.4
2023年 4月	104.7	0.1	104.3	0.2	109.7	0.0	98.2	△ 1.4
5	97.6	4.1	97.5	4.1	99.1	3.7	98.4	△ 0.9
6	105.4	1.6	105.6	1.6	102.7	0.9	98.7	△ 0.6
7	103.2	△ 0.1	103.0	△ 0.3	105.3	1.7	99.1	△ 0.2
8	96.1	1.4	96.0	1.1	96.5	3.9	98.6	△ 0.3
9	101.2	△ 0.3	100.9	△ 0.3	105.3	0.0	98.6	0.1
10	102.5	1.2	102.1	1.4	107.1	△ 0.8	98.3	0.5
11	103.1	△ 0.1	102.9	0.2	106.2	△ 2.4	98.6	0.9
12	100.9	△ 0.1	100.7	0.3	102.7	△ 4.9	98.8	1.0
2024年 1月	91.9	△ 1.0	91.8	△ 0.8	92.0	△ 4.7	98.3	0.7
2	98.0	△ 0.5	98.0	△ 0.1	98.2	△ 4.4	98.1	0.7
3	99.2	△ 3.5	98.8	△ 3.6	103.5	△ 3.4	97.7	0.7
4	102.6	△ 2.1	102.7	△ 1.5	101.8	△ 7.2	99.4	1.2

表5 賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（製造業）

（事業所規模5人以上）

2020年平均=100

年 月	賃 金 指 数							
	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与			
	名 目	前年比	実 質	前年比	名 目	前年比	実 質	前年比
2022年平均	104.5	2.7	101.7	△ 0.5	102.4	0.3	99.6	△ 2.8
2023年平均	107.2	2.6	100.6	△ 1.1	105.3	2.8	98.8	△ 0.8
2023年 4月	84.9	4.0	79.9	△ 0.4	106.8	3.0	100.6	△ 1.3
5	86.4	5.6	81.2	1.5	104.5	4.4	98.2	0.4
6	117.7	1.1	110.8	△ 2.8	106.6	4.4	100.4	0.4
7	194.6	4.5	182.7	0.7	106.6	3.6	100.1	△ 0.1
8	83.8	4.5	78.5	1.2	104.4	3.6	97.8	0.2
9	83.3	1.8	77.9	△ 0.9	105.6	2.5	98.7	△ 0.2
10	83.6	3.6	77.3	0.4	106.6	3.5	98.6	0.3
11	92.2	△ 0.5	85.4	△ 3.2	106.4	2.7	98.5	△ 0.1
12	214.0	2.6	198.7	0.2	105.2	1.6	97.7	△ 0.7
2024年 1月	81.5	1.1	75.5	△ 0.9	101.4	0.4	94.0	△ 1.6
2	80.9	△ 0.2	74.9	△ 3.2	103.3	0.2	95.6	△ 2.8
3	82.7	△ 0.5	76.2	△ 3.2	103.6	△ 1.2	95.5	△ 3.9
4	85.0	0.7	77.8	△ 2.0	107.1	0.9	98.0	△ 1.9
年 月	労 働 時 間 指 数						常 用 雇 用 指 数	
	総 実		所 定 内		所 定 外		前年比	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2022年平均	101.6	0.7	100.1	0.5	116.9	2.5	96.0	△ 1.4
2023年平均	103.2	1.6	101.5	1.4	121.0	3.5	95.1	△ 0.9
2023年 4月	107.5	0.2	105.9	0.1	123.9	1.8	96.0	△ 0.4
5	94.9	5.4	93.2	4.7	112.3	11.5	95.6	△ 0.7
6	108.6	4.5	107.3	3.7	121.7	12.0	95.4	△ 1.4
7	107.5	1.9	105.5	1.1	128.3	9.3	95.0	△ 1.8
8	96.0	2.3	93.9	1.8	117.4	7.3	95.0	△ 1.2
9	104.3	△ 0.3	102.4	△ 0.7	123.9	3.6	95.1	△ 0.9
10	106.7	1.8	105.1	1.7	123.2	3.0	95.0	△ 0.9
11	109.4	2.3	107.8	2.3	126.1	2.9	94.9	△ 0.5
12	104.1	0.5	102.5	0.7	120.3	△ 1.2	94.9	△ 0.5
2024年 1月	91.2	2.4	89.9	2.7	104.3	△ 1.4	94.3	△ 0.8
2	104.0	1.8	102.9	2.8	115.2	△ 6.5	94.2	△ 0.6
3	103.7	△ 3.8	102.2	△ 3.7	119.6	△ 5.2	94.1	△ 0.5
4	104.9	△ 2.2	104.1	△ 1.5	113.8	△ 7.6	95.3	△ 0.7

第1-1表 産業・男女別常用労働者の1人平均月間現金給与額（事業所規模5人以上）

2024年4月分
(単位：円)

産業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与			産業
	計	男	女	計	男	女			計	男	女	
調査産業計	301 832	377 648	202 892	293 046	366 047	197 781	269 930	23 116	8 786	11 601	5 111	TL
D 建設業	405 252	435 190	264 377	382 905	411 452	248 576	356 313	26 592	22 347	23 738	15 801	D
E 製造業	369 773	411 745	230 085	363 175	404 092	226 998	323 455	39 720	6 598	7 653	3 087	E
F 電気・ガス・熱供給・水道業	472 325	493 951	354 278	466 158	487 181	351 401	403 640	62 518	6 167	6 770	2 877	F
G 情報通信業	411 771	450 219	308 445	388 126	424 334	290 818	356 436	31 690	23 645	25 885	17 627	G
H 運輸業、郵便業	377 142	404 377	271 739	356 477	383 826	250 635	313 188	43 289	20 665	20 551	21 104	H
I 卸売業、小売業	260 164	368 257	165 877	249 480	351 104	160 836	236 326	13 154	10 684	17 153	5 041	I
J 金融業、保険業	381 515	521 733	290 901	364 260	500 239	276 385	338 981	25 279	17 255	21 494	14 516	J
K 不動産業、物品賃貸業	309 664	381 677	208 828	297 755	367 786	199 695	280 268	17 487	11 909	13 891	9 133	K
L 学術研究、専門・技術サービス業	394 388	450 790	270 320	385 698	440 928	264 208	354 561	31 137	8 690	9 862	6 112	L
M 宿泊業、飲食サービス業	114 899	149 558	91 000	110 362	141 668	88 775	103 189	7 173	4 537	7 890	2 225	M
N 生活関連サービス業、娯楽業	188 062	242 300	147 118	184 361	235 971	145 401	178 090	6 271	3 701	6 329	1 717	N
O 教育、学習支援業	318 811	393 265	252 276	312 478	386 827	246 037	305 890	6 588	6 333	6 438	6 239	O
P 医療、福祉	270 174	369 982	239 949	266 032	364 534	236 203	251 995	14 037	4 142	5 448	3 746	P
Q 複合サービス事業	317 932	395 894	231 776	301 652	375 765	219 750	281 681	19 971	16 280	20 129	12 026	Q
R サービス業（他に分類されないもの）	230 186	277 162	164 116	226 998	272 900	162 439	209 413	17 585	3 188	4 262	1 677	R
E 09,10 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	246 001	322 067	166 022	245 405	321 676	165 211	224 583	20 822	596	391	811	09, 10
11 繊維工業	270 632	319 782	190 994	270 287	319 333	190 819	256 319	13 968	345	449	175	11
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	259 689	274 838	180 911	233 948	246 350	169 453	220 496	13 452	25 741	28 488	11 458	12
13 家具・装備品製造業	257 575	297 483	195 814	254 922	293 115	195 814	237 970	16 952	2 653	4 368	0	13
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	300 821	339 519	197 216	300 763	339 445	197 200	272 819	27 944	58	74	16	14
15 印刷・同関連業	256 874	317 817	187 253	255 877	316 670	186 428	234 387	21 490	997	1 147	825	15
16,17 化学工業、石油製品・石炭製品製造業	403 507	435 066	294 851	400 190	432 940	287 436	374 944	25 246	3 317	2 126	7 415	16, 17
18 プラスチック製品製造業	304 512	341 555	204 898	304 512	341 555	204 898	276 206	28 306	0	0	0	18
19 ゴム製品製造業	336 062	367 665	231 697	335 946	367 514	231 697	290 383	45 563	116	151	0	19
21 窯業・土石製品製造業	379 241	405 402	282 766	314 180	335 091	237 067	283 732	30 448	65 061	70 311	45 699	21
22 鉄鋼業	420 403	439 949	276 814	395 083	414 096	255 413	341 484	53 599	25 320	25 853	21 401	22
23 非鉄金属製造業	358 975	374 365	242 446	358 930	374 314	242 446	307 032	51 898	45	51	0	23
24 金属製品製造業	328 159	362 073	206 495	319 197	351 073	204 842	293 972	25 225	8 962	11 000	1 653	24
25 はん用機械器具製造業	368 554	385 519	285 645	353 584	371 000	268 474	326 241	27 343	14 970	14 519	17 171	25
26 生産用機械器具製造業	349 594	372 179	239 519	349 472	372 043	239 468	317 323	32 149	122	136	51	26
27 業務用機械器具製造業	392 403	441 763	249 936	387 809	436 052	248 564	364 390	23 419	4 594	5 711	1 372	27
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	355 976	387 944	231 631	335 674	367 022	213 738	326 909	8 765	20 302	20 922	17 893	28
29 電気機械器具製造業	372 186	418 300	228 428	371 904	418 011	228 168	335 865	36 039	282	289	260	29
30 情報通信機械器具製造業	383 725	447 333	250 618	383 617	447 203	250 556	352 999	30 618	108	130	62	30
31 輸送用機械器具製造業	443 303	471 195	292 076	436 699	463 752	290 019	376 517	60 182	6 604	7 443	2 057	31
32,20 その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	287 536	349 148	201 833	286 766	348 267	201 218	265 047	21 719	770	881	615	32, 20
I -1 卸売業	378 989	443 264	253 477	355 196	416 815	234 872	337 735	17 461	23 793	26 449	18 605	I-1
I -2 小売業	190 923	286 144	139 196	187 878	279 167	138 287	177 234	10 644	3 045	6 977	909	I-2

第2-1表 産業・男女別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（事業所規模5人以上）

2024年4月分

(単位：日、時間)

産業	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間 数			所 定 内 労 働 時 間 数			所 定 外 労 働 時 間 数			産業
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
調査産業計	18.0	19.0	16.8	141.1	159.1	117.8	129.6	143.2	111.9	11.5	15.9	5.9	TL
D 建設業	20.6	20.8	19.5	170.5	175.3	147.7	155.8	158.7	142.3	14.7	16.6	5.4	D
E 製造業	19.3	19.6	18.5	163.4	169.6	142.7	147.7	151.7	134.4	15.7	17.9	8.3	E
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	18.0	17.6	153.0	154.6	143.9	134.9	135.6	130.8	18.1	19.0	13.1	F
G 情報通信業	20.0	20.8	17.9	167.8	176.9	143.1	152.6	159.9	132.9	15.2	17.0	10.2	G
H 運輸業、郵便業	20.3	20.6	19.0	178.6	185.7	150.8	155.0	159.1	139.0	23.6	26.6	11.8	H
I 卸売業、小売業	17.6	19.0	16.4	129.1	153.6	107.7	121.3	141.4	103.8	7.8	12.2	3.9	I
J 金融業、保険業	19.1	19.7	18.7	145.8	160.4	136.4	134.9	144.8	128.5	10.9	15.6	7.9	J
K 不動産業、物品賃貸業	18.6	19.5	17.3	146.6	160.3	127.2	135.4	145.9	120.6	11.2	14.4	6.6	K
L 学術研究、専門・技術サービス業	18.9	19.2	18.2	158.3	166.8	139.6	141.3	146.8	129.2	17.0	20.0	10.4	L
M 宿泊業、飲食サービス業	12.7	12.8	12.5	79.3	90.4	71.5	73.8	82.0	68.1	5.5	8.4	3.4	M
N 生活関連サービス業、娯楽業	15.4	15.6	15.3	111.1	118.6	105.4	106.2	111.7	102.0	4.9	6.9	3.4	N
O 教育、学習支援業	17.8	19.2	16.6	135.3	155.0	117.8	124.4	140.5	110.1	10.9	14.5	7.7	O
P 医療、福祉	17.2	17.2	17.2	126.4	134.2	124.1	120.0	126.3	118.2	6.4	7.9	5.9	P
Q 複合サービス事業	18.8	20.0	17.4	147.1	164.5	128.0	138.4	152.0	123.5	8.7	12.5	4.5	Q
R サービス業（他に分類されないもの）	17.9	18.8	16.7	133.8	149.3	111.8	124.0	135.8	107.3	9.8	13.5	4.5	R
E 09,10 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	18.7	19.5	17.9	146.2	166.8	124.5	132.5	147.7	116.5	13.7	19.1	8.0	09,10
11 繊維工業	19.3	19.8	18.6	151.6	158.8	139.8	145.2	151.9	134.2	6.4	6.9	5.6	11
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	20.7	20.9	19.7	167.5	171.9	144.7	160.5	163.9	142.9	7.0	8.0	1.8	12
13 家具・装備品製造業	20.2	20.4	19.8	159.9	168.9	145.9	151.7	159.2	140.1	8.2	9.7	5.8	13
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	20.6	21.3	18.8	167.6	176.7	143.2	154.8	161.3	137.4	12.8	15.4	5.8	14
15 印刷・関連連業	18.7	19.7	17.7	158.0	174.3	139.4	143.5	154.9	130.4	14.5	19.4	9.0	15
16,17 化学工業、石油製品・石炭製品製造業	19.4	19.5	19.3	156.6	159.2	147.3	146.8	148.0	142.4	9.8	11.2	4.9	16,17
18 プラスチック製品製造業	20.4	20.7	19.4	171.4	177.6	154.9	157.5	162.0	145.5	13.9	15.6	9.4	18
19 ゴム製品製造業	19.3	19.5	18.9	164.6	168.8	151.1	148.6	150.2	143.5	16.0	18.6	7.6	19
21 窯業・土石製品製造業	20.0	20.1	19.5	172.0	174.9	161.6	155.5	156.5	152.0	16.5	18.4	9.6	21
22 鉄鋼業	19.9	20.0	19.1	169.6	173.1	143.9	151.5	153.5	136.5	18.1	19.6	7.4	22
23 非鉄金属製造業	19.7	19.7	19.6	174.8	177.3	155.8	156.7	157.8	148.4	18.1	19.5	7.4	23
24 金属製品製造業	20.1	20.5	18.8	164.6	171.3	140.4	152.6	157.3	135.7	12.0	14.0	4.7	24
25 はん用機械器具製造業	19.4	19.4	19.3	168.0	170.1	157.6	154.1	154.8	150.8	13.9	15.3	6.8	25
26 生産用機械器具製造業	20.3	20.3	19.9	170.7	175.0	150.1	154.9	157.1	144.3	15.8	17.9	5.8	26
27 業務用機械器具製造業	19.9	20.1	19.2	168.1	172.6	155.4	153.2	155.4	147.0	14.9	17.2	8.4	27
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19.3	19.6	18.2	163.5	166.8	150.7	153.9	158.1	137.5	9.6	8.7	13.2	28
29 電気機械器具製造業	18.5	18.7	17.7	157.1	162.9	138.7	142.4	146.0	131.0	14.7	16.9	7.7	29
30 情報通信機械器具製造業	18.9	19.0	18.5	160.8	166.3	149.5	148.2	151.5	141.4	12.6	14.8	8.1	30
31 輸送用機械器具製造業	18.8	19.0	18.0	165.2	168.4	147.6	145.9	147.7	136.1	19.3	20.7	11.5	31
32,20 その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	19.5	19.9	18.9	154.1	165.2	138.7	144.1	152.7	132.2	10.0	12.5	6.5	32,20
I -1 卸売業	19.8	20.5	18.5	158.7	169.7	137.3	148.1	156.7	131.4	10.6	13.0	5.9	I-1
I -2 小売業	16.4	17.5	15.8	111.8	136.2	98.7	105.7	124.8	95.4	6.1	11.4	3.3	I-2

第3-1表 産業・男女別常用労働者数、就業形態別労働者数及び労働異動率（事業所規模5人以上）

2024年4月分

（単位：人、%、ポイント）

産 業	前月末 労働者数	本月末 労働者数	性別内訳		就業形態内訳		パート タイム 比率	入職率	離職率	入職超過差	産業
			男	女	一般労働者	パートタイム 労働者					
調 査 産 業 計	3 217 963	3 269 817	1 854 143	1 415 674	2 288 901	980 916	30.0	5.63	4.02	1.61	TL
D 建 設 業	133 323	134 795	111 215	23 580	128 363	6 432	4.8	3.71	2.61	1.10	D
E 製 造 業	773 915	783 505	602 427	181 078	707 977	75 528	9.6	2.53	1.29	1.24	E
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	18 044	18 318	15 419	2 899	17 415	903	4.9	8.64	7.12	1.52	F
G 情 報 通 信 業	74 647	75 927	55 108	20 819	71 731	4 196	5.5	5.83	4.12	1.71	G
H 運 輸 業、郵 便 業	199 097	202 144	160 723	41 421	184 030	18 114	9.0	5.22	3.69	1.53	H
I 卸 売 業、小 売 業	574 220	570 654	265 899	304 755	311 808	258 846	45.4	2.54	3.16	△ 0.62	I
J 金 融 業、保 険 業	62 415	63 871	25 162	38 709	54 258	9 613	15.1	8.04	5.71	2.33	J
K 不 動 産 業、物 品 質 貸 業	51 396	52 746	30 787	21 959	37 968	14 778	28.0	7.64	5.01	2.63	K
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	108 844	111 624	76 243	35 381	99 644	11 980	10.7	6.00	3.45	2.55	L
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	238 432	237 603	95 880	141 723	41 557	196 046	82.5	6.35	6.70	△ 0.35	M
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	87 833	88 946	38 130	50 816	37 816	51 130	57.5	5.03	3.77	1.26	N
O 教 育、学 習 支 援 業	176 115	199 500	98 687	100 813	130 131	69 369	34.8	25.20	11.92	13.28	O
P 医 療、福 祉 社	413 721	418 632	97 101	321 531	257 251	161 381	38.5	6.69	5.51	1.18	P
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	18 098	18 596	9 733	8 863	14 299	4 297	23.1	11.50	8.75	2.75	Q
R サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	287 863	292 956	171 629	121 327	194 653	98 303	33.6	5.75	3.98	1.77	R
E 09,10 食 料 品 製 造 業、飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	68 463	68 297	35 049	33 248	43 091	25 206	36.9	1.83	2.07	△ 0.24	09,10
11 織 維 工 業	18 709	18 719	11 592	7 127	16 084	2 635	14.1	1.52	1.46	0.06	11
12 木 材・木 製 品 製 造 業（家 具 を 除 く）	4 483	4 501	3 778	723	4 200	301	6.7	0.58	0.18	0.40	12
13 家 具・装 備 品 製 造 業	5 545	5 769	3 518	2 251	4 302	1 467	25.4	5.00	0.96	4.04	13
14 バ ル ブ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	10 345	10 542	7 652	2 890	9 191	1 351	12.8	2.54	0.64	1.90	14
15 印 刷・同 関 連 業	13 982	13 946	7 425	6 521	10 573	3 373	24.2	0.64	0.90	△ 0.26	15
16,17 化 学 工 業、石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	17 751	17 721	13 743	3 978	16 669	1 052	5.9	2.48	2.65	△ 0.17	16,17
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	52 565	53 512	39 021	14 491	45 606	7 906	14.8	3.05	1.25	1.80	18
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	12 448	12 725	9 794	2 931	11 700	1 025	8.1	3.70	1.47	2.23	19
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	19 752	19 830	15 611	4 219	18 505	1 325	6.7	1.46	1.07	0.39	21
22 鉄 鋼 業	27 800	28 112	24 676	3 436	26 997	1 115	4.0	2.46	1.33	1.13	22
23 非 鉄 金 属 製 造 業	7 224	7 330	6 476	854	7 039	291	4.0	2.45	0.98	1.47	23
24 金 属 製 品 製 造 業	54 379	55 271	43 262	12 009	50 368	4 903	8.9	2.18	0.54	1.64	24
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	26 676	27 037	22 397	4 640	25 478	1 559	5.8	2.03	0.68	1.35	25
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	64 353	65 538	54 303	11 235	60 624	4 914	7.5	2.50	0.66	1.84	26
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	15 237	15 578	11 555	4 023	13 780	1 798	11.5	3.87	1.63	2.24	27
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	5 915	6 016	4 799	1 217	5 542	474	7.9	3.77	2.06	1.71	28
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	62 699	63 430	48 000	15 430	57 495	5 935	9.4	2.09	0.93	1.16	29
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	6 883	7 040	4 745	2 295	6 212	828	11.8	2.67	0.39	2.28	30
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	265 873	269 503	227 443	42 060	264 697	4 806	1.8	2.89	1.53	1.36	31
32,20 そ の 他 の 製 造 業、な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	12 833	13 088	7 588	5 500	9 824	3 264	24.9	3.01	1.02	1.99	32,20
I -1 卸 売 業	209 447	212 063	140 164	71 899	184 205	27 858	13.1	3.51	2.26	1.25	I-1
I -2 小 売 業	364 773	358 591	125 735	232 856	127 603	230 988	64.4	1.99	3.68	△ 1.69	I-2

第4-1表 産業・就業形態別の1人平均月間現金給与額（事業所規模5人以上）

2024年4月分（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	387 934	375 735	343 523	32 212	12 199	104 721	103 750	101 458	2 292	971
製 造 業	395 007	387 825	344 297	43 528	7 182	135 796	134 608	130 192	4 416	1 188

第5-1表 産業・就業形態別の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（事業所規模5人以上）

2024年4月分（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	20.1	170.0	154.3	15.7	13.4	74.9	73.0	1.9
製 造 業	19.5	169.2	152.3	16.9	17.4	109.9	105.7	4.2

第6表 事業所規模・男女別常用労働者の1人平均月間現金給与額（調査産業計）

2024年4月分（単位：円）

事業所規模	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
500人以上	411 532	465 108	285 107	403 169	456 552	277 199	358 077	45 092	8 363	8 556	7 908
100人～499人	336 611	406 272	223 928	325 608	391 565	218 915	295 041	30 567	11 003	14 707	5 013
30人～99人	281 699	349 211	197 183	272 850	337 953	191 350	254 285	18 565	8 849	11 258	5 833
5人～29人	242 257	316 760	174 504	234 667	305 165	170 556	223 408	11 259	7 590	11 595	3 948
30人以上	334 697	403 632	224 238	325 252	392 028	218 252	295 595	29 657	9 445	11 604	5 986
5人以上	301 832	377 648	202 892	293 046	366 047	197 781	269 930	23 116	8 786	11 601	5 111

第7表 事業所規模・男女別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（調査産業計）

2024年4月分（単位：日、時間）

事業所規模	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
500人以上	18.4	18.7	17.6	155.6	163.5	137.0	139.5	144.3	128.2	16.1	19.2	8.8
100人～499人	18.2	18.9	17.1	146.2	160.9	122.4	132.7	143.0	116.0	13.5	17.9	6.4
30人～99人	18.4	19.6	16.9	143.7	163.0	119.5	131.4	146.9	112.0	12.3	16.1	7.5
5人～29人	17.5	18.9	16.3	129.3	151.1	109.4	121.7	139.3	105.6	7.6	11.8	3.8
30人以上	18.3	19.1	17.1	147.7	162.4	124.1	134.0	144.8	116.7	13.7	17.6	7.4
5人以上	18.0	19.0	16.8	141.1	159.1	117.8	129.6	143.2	111.9	11.5	15.9	5.9

第8表 事業所規模・就業形態別の1人平均月間現金給与額（調査産業計）

2024年4月分（単位：円）

事業所規模	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与
500人以上	447 220	437 808	387 547	50 261	9 412	140 761	140 358	134 484	5 874	403
100人～499人	402 580	388 439	349 548	38 891	14 141	120 174	119 463	116 206	3 257	711
30人～99人	366 726	354 438	327 822	26 616	12 288	109 350	107 472	105 225	2 247	1 878
5人～29人	350 359	337 755	319 482	18 273	12 604	91 990	91 369	89 860	1 509	621
30人以上	403 818	391 790	353 686	38 104	12 028	116 919	115 612	112 569	3 043	1 307
5人以上	387 934	375 735	343 523	32 212	12 199	104 721	103 750	101 458	2 292	971

第9表 事業所規模・男女別常用労働者の1人平均月間現金給与額（製造業）

2024年4月分（単位：円）

事業所規模	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
500人以上	447 314	470 122	311 019	445 580	468 237	310 188	388 245	57 335	1 734	1 885	831
100人～499人	348 416	390 224	218 379	339 326	378 950	216 081	299 466	39 860	9 090	11 274	2 298
30人～99人	295 968	339 793	204 966	286 730	328 162	200 695	264 771	21 959	9 238	11 631	4 271
5人～29人	287 322	339 354	182 103	275 170	323 735	176 963	260 533	14 637	12 152	15 619	5 140
30人以上	386 252	424 017	245 116	380 764	417 714	242 672	336 031	44 733	5 488	6 303	2 444
5人以上	369 773	411 745	230 085	363 175	404 092	226 998	323 455	39 720	6 598	7 653	3 087

第10表 事業所規模・男女別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（製造業）

2024年4月分（単位：日、時間）

事業所規模	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
500人以上	18.7	18.9	17.6	164.5	167.2	148.7	145.4	147.1	135.4	19.1	20.1	13.3
100人～499人	19.3	19.6	18.5	164.7	171.8	142.6	147.6	152.0	133.9	17.1	19.8	8.7
30人～99人	19.7	20.2	18.7	162.4	171.7	143.0	150.1	157.0	135.8	12.3	14.7	7.2
5人～29人	20.4	21.0	19.2	159.7	171.4	136.0	151.1	160.4	132.3	8.6	11.0	3.7
30人以上	19.1	19.3	18.3	164.2	169.3	144.8	147.1	150.3	135.0	17.1	19.0	9.8
5人以上	19.3	19.6	18.5	163.4	169.6	142.7	147.7	151.7	134.4	15.7	17.9	8.3

第11表 事業所規模・就業形態別の1人平均月間現金給与額（製造業）

2024年4月分（単位：円）

事業所規模	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与
500人以上	452 137	450 380	392 380	58 000	1 757	177 685	177 221	157 065	20 156	464
100人～499人	370 306	360 426	316 876	43 550	9 880	127 342	126 228	123 626	2 602	1 114
30人～99人	335 357	324 218	298 044	26 174	11 139	142 342	140 517	134 996	5 521	1 825
5人～29人	326 185	311 291	293 367	17 924	14 894	124 956	124 262	123 357	905	694
30人以上	407 046	401 214	353 207	48 007	5 832	141 147	139 715	133 566	6 149	1 432
5人以上	395 007	387 825	344 297	43 528	7 182	135 796	134 608	130 192	4 416	1 188

参考表1 常用労働者の1人平均月間現金給与額

(事業所規模30人以上)

2024年4月分

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
			所定内給与		所定外給与					
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差		
調 査 産 業 計	334 697	1.8	325 252	1.7	295 595	2.1	29 657	△ 1.5	9 445	246
建 設 業	450 300	△ 8.0	431 837	△ 5.1	386 499	△ 5.2	45 338	△ 4.0	18 463	△ 15 690
製 造 業	386 252	1.3	380 764	1.7	336 031	2.4	44 733	△ 2.5	5 488	△ 1 769
電気・ガス・熱供給・水道業	483 293	△ 2.1	477 516	△ 0.9	415 138	△ 1.9	62 378	5.7	5 777	△ 5 995
情 報 通 信 業	446 688	2.4	414 657	△ 0.4	374 819	△ 0.8	39 838	3.7	32 031	12 146
運 輸 業 , 郵 便 業	390 341	8.5	366 920	7.6	321 194	7.5	45 726	7.5	23 421	4 733
卸 売 業 , 小 売 業	289 563	6.8	272 608	5.6	256 889	6.4	15 719	△ 5.4	16 955	4 258
金 融 業 , 保 険 業	401 965	△ 3.3	388 132	1.4	358 361	△ 1.2	29 771	45.8	13 833	△ 18 651
不動産業, 物品賃貸業	306 200	△ 5.6	296 036	△ 6.3	274 757	△ 7.9	21 279	19.8	10 164	1 779
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	431 735	△ 2.7	422 868	△ 3.7	384 369	△ 2.3	38 499	△ 15.5	8 867	4 225
宿泊業, 飲食サービス業	168 762	8.5	156 217	7.7	145 302	6.9	10 915	18.9	12 545	1 996
生活関連サービス業, 娯楽業	185 882	4.0	183 451	3.1	174 573	2.7	8 878	10.2	2 431	1 791
教育, 学習支援業	340 597	3.1	333 977	2.8	326 433	2.5	7 544	17.7	6 620	1 251
医 療 , 福 祉	306 371	3.2	302 144	3.2	283 674	3.8	18 470	△ 4.6	4 227	350
複 合 サ ー ビ ス 事 業	320 376	1.2	304 887	4.6	275 284	4.6	29 603	5.5	15 489	△ 9 739
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	214 843	△ 4.4	213 266	△ 4.6	194 670	△ 4.5	18 596	△ 5.9	1 577	539
全 国 (調 査 産 業 計)	332 301	2.6	318 701	2.9	293 313	3.1	25 388	△ 0.2	13 600	-

参考表2 常用労働者の1人平均月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模30人以上)

2024年4月分

産 業	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		出 勤 日 数	
			前年比	前年比	前年比	前年差		
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	147.7	△ 1.4	134.0	△ 1.0	13.7	△ 5.5	18.3	△ 0.1
建 設 業	170.9	△ 2.5	150.4	0.0	20.5	△ 17.6	19.7	△ 0.7
製 造 業	164.2	△ 2.1	147.1	△ 1.6	17.1	△ 5.0	19.1	△ 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	154.1	△ 3.6	136.0	△ 4.7	18.1	6.4	18.1	△ 0.7
情 報 通 信 業	157.5	△ 0.6	140.1	△ 0.4	17.4	△ 1.7	18.4	△ 0.2
運 輸 業 , 郵 便 業	178.5	2.7	154.8	3.4	23.7	△ 1.3	20.2	0.7
卸 売 業 , 小 売 業	130.4	△ 1.1	121.7	△ 1.3	8.7	3.6	17.9	△ 0.1
金 融 業 , 保 険 業	144.9	3.8	133.3	2.1	11.6	26.1	19.2	0.6
不動産業, 物品賃貸業	149.1	10.5	138.7	9.0	10.4	36.7	18.7	0.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	162.3	△ 2.5	142.8	△ 1.6	19.5	△ 9.7	18.9	△ 0.5
宿泊業, 飲食サービス業	101.6	1.6	94.3	1.9	7.3	△ 2.7	14.5	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	108.2	1.3	103.0	0.9	5.2	10.6	15.1	0.1
教育, 学習支援業	138.7	2.2	126.3	6.2	12.4	△ 25.7	18.1	1.4
医 療 , 福 祉	133.7	△ 1.5	125.6	△ 2.2	8.1	9.5	17.4	△ 0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	155.2	4.4	142.6	6.5	12.6	△ 14.9	19.8	1.2
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	132.0	△ 7.2	121.9	△ 6.4	10.1	△ 15.8	17.7	△ 0.7
全 国 (調 査 産 業 計)	148.1	△ 0.3	135.8	△ 0.1	12.3	△ 2.4	18.5	0.0

参考表3 常用労働者数、パートタイム労働者数及び労働異動率

(事業所規模30人以上)

2024年4月分

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者数		入職率	離職率	入職超過差
	前年比		前年比				
調 査 産 業 計	2 112 668	0.5	500 779	23.7	6.08	3.94	2.14
建 設 業	56 560	△ 1.0	1 254	2.2	3.02	2.75	0.27
製 造 業	653 330	△ 0.4	50 627	7.7	2.68	1.34	1.34
電気・ガス・熱供給・水道業	15 967	6.7	642	4.0	9.38	7.63	1.75
情 報 通 信 業	54 137	△ 6.2	3 352	6.2	6.67	5.41	1.26
運 輸 業、郵 便 業	156 296	△ 1.2	13 418	8.6	6.04	4.26	1.78
卸 売 業、小 売 業	272 659	0.1	118 953	43.6	3.04	3.14	△ 0.10
金 融 業、保 険 業	36 032	△ 0.7	5 228	14.5	7.11	5.41	1.70
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	25 663	4.5	6 734	26.2	6.78	2.38	4.40
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	74 330	6.9	3 513	4.7	4.88	1.92	2.96
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	82 880	△ 1.6	60 224	72.7	4.82	7.02	△ 2.20
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	40 653	△ 0.4	23 087	56.8	5.08	3.35	1.73
教 育、学 習 支 援 業	154 470	7.9	51 113	33.1	29.96	12.72	17.24
医 療、福 祉	249 889	△ 0.8	76 991	30.8	7.27	6.07	1.20
複 合 サ ー ビ ス 事 業	11 039	0.5	2 224	20.1	9.45	6.81	2.64
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	228 763	2.3	83 419	36.5	5.24	3.74	1.50
全 国 (調 査 産 業 計)	31 073	1.2	7 302	23.50	5.66	3.97	1.69

参考表4 賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数 (調査産業計)

(事業所規模30人以上)

2020年平均=100

年 月	賃 金 指 数							
	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与			
	名 目	前年比	実 質	前年比	名 目	前年比	実 質	前年比
2022年平均	101.8	2.9	99.0	△ 0.3	101.9	1.6	99.1	△ 1.6
2023年平均	104.2	2.4	97.7	△ 1.3	104.9	2.9	98.4	△ 0.7
2023年 4月	85.0	3.2	80.0	△ 1.1	106.0	2.3	99.8	△ 2.0
5	86.6	5.1	81.4	1.1	104.9	5.0	98.6	0.9
6	143.2	4.0	134.8	△ 0.1	105.7	4.2	99.5	0.2
7	149.9	3.6	140.8	△ 0.1	105.6	3.5	99.2	△ 0.1
8	82.9	3.4	77.7	0.1	104.1	3.7	97.6	0.4
9	83.7	3.3	78.2	0.5	105.1	2.8	98.2	0.0
10	84.8	3.9	78.4	0.6	106.1	3.9	98.1	0.7
11	90.1	2.5	83.4	△ 0.2	106.3	2.8	98.4	0.0
12	196.8	△ 1.3	182.7	△ 3.6	105.5	2.0	98.0	△ 0.3
2024年 1月	85.4	5.2	79.1	3.1	102.6	1.2	95.1	△ 0.7
2	81.4	0.4	75.4	△ 2.6	103.6	1.3	95.9	△ 1.7
3	85.9	2.1	79.2	△ 0.6	104.8	0.9	96.6	△ 1.8
4	86.0	1.8	78.7	△ 1.1	107.2	1.7	98.1	△ 1.1
年 月	労 働 時 間 指 数						常 用 雇 用 指 数	
	総 実	前年比	所 定 内	前年比	所 定 外	前年比	前年比	
2022年平均	100.2	△ 0.6	99.6	△ 0.6	105.7	△ 0.3	98.7	△ 1.4
2023年平均	100.8	0.6	100.5	0.9	103.5	△ 2.1	97.0	△ 1.6
2023年 4月	104.6	△ 0.4	104.1	△ 0.2	109.6	△ 2.1	97.4	△ 2.5
5	97.2	3.7	97.0	4.0	99.3	1.5	97.6	△ 2.0
6	105.6	1.8	105.9	2.1	103.0	△ 0.7	97.5	△ 2.0
7	103.5	0.2	103.2	0.1	105.9	1.4	97.7	△ 1.6
8	95.7	1.6	95.7	1.6	95.6	2.5	97.4	△ 1.5
9	101.3	△ 0.4	100.8	△ 0.4	105.9	△ 1.4	97.0	△ 1.4
10	103.3	1.3	102.9	1.6	107.4	△ 1.4	96.4	△ 0.9
11	104.2	0.2	103.9	0.7	106.7	△ 4.0	96.7	△ 0.4
12	100.9	△ 0.6	100.7	0.2	103.0	△ 6.7	96.9	△ 0.1
2024年 1月	91.6	△ 0.5	91.8	0.1	89.6	△ 6.3	96.4	△ 0.5
2	97.5	0.0	97.7	0.6	95.6	△ 5.1	96.4	△ 0.2
3	99.2	△ 3.5	99.0	△ 3.5	100.7	△ 3.5	95.8	△ 0.1
4	102.6	△ 1.4	102.8	△ 1.0	101.5	△ 5.5	97.9	0.5

参考表5 賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（製造業）

（事業所規模30人以上）

2020年平均=100

年 月	賃 金 指 数							
	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与			
	名 目	前年比	実 質	前年比	名 目	前年比	実 質	前年比
2022年平均	105.7	2.1	102.8	△ 1.1	103.9	△ 0.3	101.1	△ 3.3
2023年平均	108.2	2.4	101.5	△ 1.3	106.7	2.7	100.1	△ 1.0
2023年 4月	83.6	3.0	78.7	△ 1.4	107.5	1.9	101.2	△ 2.3
5	85.9	5.3	80.7	1.1	105.7	4.0	99.3	0.0
6	118.8	1.2	111.9	△ 2.7	107.7	4.2	101.4	0.1
7	203.6	4.0	191.2	0.3	108.3	4.0	101.7	0.3
8	82.7	4.7	77.5	1.3	106.3	4.0	99.6	0.7
9	82.4	2.7	77.0	0.0	107.4	3.1	100.4	0.3
10	83.5	4.2	77.2	1.0	108.6	4.0	100.5	0.9
11	92.2	△ 0.4	85.4	△ 3.1	108.2	3.0	100.2	0.3
12	222.1	1.7	206.2	△ 0.6	106.9	2.1	99.3	△ 0.2
2024年 1月	81.1	2.0	75.2	0.0	102.7	1.1	95.2	△ 0.8
2	80.0	0.0	74.1	△ 3.0	104.2	0.4	96.5	△ 2.5
3	82.4	0.4	75.9	△ 2.6	105.0	△ 0.7	96.8	△ 3.4
4	84.1	1.3	76.9	△ 1.7	108.5	1.7	99.3	△ 1.1
年 月	労 働 時 間 指 数						常 用 雇 用 指 数	
	総 実		所 定 内		所 定 外		前年比	前年比
	実	前年比	内	前年比	外	前年比		
2022年平均	102.3	0.2	100.6	0.1	118.6	0.9	95.9	△ 1.9
2023年平均	103.1	0.8	101.1	0.5	122.0	2.9	95.4	△ 0.6
2023年 4月	106.7	△ 1.4	105.1	△ 1.3	122.3	△ 1.6	96.1	0.0
5	94.9	4.5	93.0	3.8	112.8	9.8	95.8	△ 0.7
6	108.1	3.5	106.5	2.7	123.6	10.9	95.6	△ 1.0
7	107.5	1.5	105.3	0.7	129.1	9.2	95.5	△ 1.1
8	96.3	2.6	94.0	2.0	118.2	7.4	95.6	△ 0.7
9	103.7	△ 1.0	101.5	△ 1.6	125.0	3.4	95.4	△ 0.5
10	107.0	1.5	105.0	1.1	126.4	5.7	95.3	△ 0.4
11	109.7	2.0	107.9	1.8	127.0	3.3	95.2	△ 0.3
12	103.6	0.1	101.8	0.1	120.9	0.0	95.2	△ 0.1
2024年 1月	91.6	2.6	90.3	3.2	104.7	△ 2.0	94.8	△ 0.2
2	103.0	1.7	102.0	2.9	113.5	△ 7.7	94.7	△ 0.1
3	103.9	△ 4.2	102.2	△ 4.0	120.3	△ 4.8	94.4	△ 0.2
4	104.3	△ 2.1	103.2	△ 1.6	115.5	△ 5.0	95.7	△ 0.4

参考第4-2表 産業・就業形態別の1人平均月間現金給与額（事業所規模30人以上）

2024年4月分（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	403 818	391 790	353 686	38 104	12 028	116 919	115 612	112 569	3 043	1 307
製 造 業	407 046	401 214	353 207	48 007	5 832	141 147	139 715	133 566	6 149	1 432

参考第5-2表 産業・就業形態別の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（事業所規模30人以上）

2024年4月分（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	19.7	169.1	151.9	17.2	14.0	79.8	77.3	2.5
製 造 業	19.3	168.3	150.3	18.0	17.2	114.2	108.3	5.9

参考第1-2表 産業・男女別常用労働者の1人平均月間現金給与額（事業所規模30人以上）

2024年4月分

（単位：円）

産業	業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与			産業
		計	男	女	計	男	女			計	男	女	
調査	産業計	334 697	403 632	224 238	325 252	392 028	218 252	295 595	29 657	9 445	11 604	5 986	TL
D	建設業	450 300	477 669	279 149	431 837	458 442	265 462	386 499	45 338	18 463	19 227	13 687	D
E	製造業	386 252	424 017	245 116	380 764	417 714	242 672	336 031	44 733	5 488	6 303	2 444	E
F	電気・ガス・熱供給・水道業	483 293	505 458	365 135	477 516	499 205	361 896	415 138	62 378	5 777	6 253	3 239	F
G	情報通信業	446 688	486 324	326 394	414 657	451 659	302 357	374 819	39 838	32 031	34 665	24 037	G
H	運輸業、郵便業	390 341	418 886	279 377	366 920	395 288	256 645	321 194	45 726	23 421	23 598	22 732	H
I	卸売業、小売業	289 563	412 252	172 817	272 608	385 637	165 054	256 889	15 719	16 955	26 615	7 763	I
J	金融業、保険業	401 965	546 339	300 104	388 132	527 070	290 107	358 361	29 771	13 833	19 269	9 997	J
K	不動産業、物品賃貸業	306 200	356 951	233 995	296 036	346 754	223 879	274 757	21 279	10 164	10 197	10 116	K
L	学術研究、専門・技術サービス業	431 735	458 583	320 136	422 868	451 148	305 313	384 369	38 499	8 867	7 435	14 823	L
M	宿泊業、飲食サービス業	168 762	240 166	120 510	156 217	218 206	114 327	145 302	10 915	12 545	21 960	6 183	M
N	生活関連サービス業、娯楽業	185 882	244 327	142 879	183 451	242 011	140 363	174 573	8 878	2 431	2 316	2 516	N
O	教育、学習支援業	340 597	398 320	271 029	333 977	392 984	262 861	326 433	7 544	6 620	5 336	8 168	O
P	医療、福祉	306 371	399 299	270 582	302 144	394 015	266 762	283 674	18 470	4 227	5 284	3 820	P
Q	複合サービス事業	320 376	369 096	219 854	304 887	349 854	212 109	275 284	29 603	15 489	19 242	7 745	Q
R	サービス業（他に分類されないもの）	214 843	262 937	158 595	213 266	260 809	157 662	194 670	18 596	1 577	2 128	933	R
E 09, 10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	255 554	328 702	169 862	254 828	328 249	168 816	230 680	24 148	726	453	1 046	09, 10
11	繊維工業	288 591	347 888	202 500	287 916	346 969	202 180	266 639	21 277	675	919	320	11
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	344 998	363 781	212 064	294 328	310 103	182 680	269 333	24 995	50 670	53 678	29 384	12
13	家具・装備品製造業	266 711	297 820	210 558	262 390	291 106	210 558	244 175	18 215	4 321	6 714	0	13
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	328 159	361 843	226 749	328 077	361 742	226 725	291 055	37 022	82	101	24	14
15	印刷・関連業	271 874	332 275	198 851	270 285	330 494	197 495	238 002	32 283	1 589	1 781	1 356	15
16, 17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	430 057	460 696	319 210	426 042	458 150	309 879	396 494	29 548	4 015	2 546	9 331	16, 17
18	プラスチック製品製造業	308 080	350 359	211 061	308 080	350 359	211 061	279 159	28 921	0	0	0	18
19	ゴム製品製造業	359 127	390 886	242 558	358 991	390 712	242 558	306 109	52 882	136	174	0	19
21	窯業・土石製品製造業	330 708	357 636	241 102	319 114	347 901	223 320	290 210	28 904	11 594	9 735	17 782	21
22	鉄鋼業	440 451	454 089	316 491	410 910	424 619	286 309	350 230	60 680	29 541	29 470	30 182	22
23	非鉄金属製造業	358 975	374 365	242 446	358 930	374 314	242 446	307 032	51 898	45	51	0	23
24	金属製品製造業	333 006	360 916	229 694	320 579	345 726	227 493	290 464	30 115	12 427	15 190	2 201	24
25	はん用機械器具製造業	354 994	371 065	272 342	354 781	370 818	272 304	324 955	29 826	213	247	38	25
26	生産用機械器具製造業	364 629	384 877	256 066	364 578	384 830	255 992	329 810	34 768	51	47	74	26
27	業務用機械器具製造業	401 079	456 668	247 132	395 466	449 615	245 507	368 990	26 476	5 613	7 053	1 625	27
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	328 877	361 306	231 631	304 051	334 168	213 738	293 378	10 673	24 826	27 138	17 893	28
29	電気機械器具製造業	386 187	422 407	256 156	385 958	422 148	256 031	346 230	39 728	229	259	125	29
30	情報通信機械器具製造業	383 725	447 333	250 618	383 617	447 203	250 556	352 999	30 618	108	130	62	30
31	輸送用機械器具製造業	453 371	475 691	311 696	446 457	468 076	309 232	384 031	62 426	6 914	7 615	2 464	31
32, 20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	294 831	347 901	211 199	293 709	346 679	210 233	270 197	23 512	1 122	1 222	966	32, 20
I -1	卸売業	405 396	477 938	264 848	370 834	437 648	241 383	351 988	18 846	34 562	40 290	23 465	I-1
I -2	小売業	199 041	316 391	134 963	195 846	309 732	133 659	182 571	13 275	3 195	6 659	1 304	I-2

参考第2-2表 産業・男女別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（事業所規模30人以上）

2024年4月分
(単位：日、時間)

産業	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			産業
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
調査産業計	18.3	19.1	17.1	147.7	162.4	124.1	134.0	144.8	116.7	13.7	17.6	7.4	TL
D 建設業	19.7	19.9	18.6	170.9	174.7	147.6	150.4	152.3	138.6	20.5	22.4	9.0	D
E 製造業	19.1	19.3	18.3	164.2	169.3	144.8	147.1	150.3	135.0	17.1	19.0	9.8	E
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.1	18.1	17.7	154.1	155.5	146.3	136.0	136.7	132.0	18.1	18.8	14.3	F
G 情報通信業	18.4	18.9	17.0	157.5	164.2	137.4	140.1	145.0	125.3	17.4	19.2	12.1	G
H 運輸業、郵便業	20.2	20.6	18.7	178.5	185.6	150.9	154.8	159.1	137.9	23.7	26.5	13.0	H
I 卸売業、小売業	17.9	19.0	16.9	130.4	153.0	108.9	121.7	139.9	104.4	8.7	13.1	4.5	I
J 金融業、保険業	19.2	19.5	18.9	144.9	153.9	138.5	133.3	139.9	128.6	11.6	14.0	9.9	J
K 不動産業、物品賃貸業	18.7	19.0	18.3	149.1	154.3	141.6	138.7	142.4	133.4	10.4	11.9	8.2	K
L 学術研究、専門・技術サービス業	18.9	19.2	17.6	162.3	167.2	142.0	142.8	146.3	128.3	19.5	20.9	13.7	L
M 宿泊業、飲食サービス業	14.5	15.6	13.8	101.6	123.1	87.1	94.3	111.7	82.5	7.3	11.4	4.6	M
N 生活関連サービス業、娯楽業	15.1	16.2	14.4	108.2	123.1	97.1	103.0	115.6	93.6	5.2	7.5	3.5	N
O 教育、学習支援業	18.1	19.4	16.5	138.7	157.1	116.4	126.3	142.1	107.2	12.4	15.0	9.2	O
P 医療、福祉	17.4	17.1	17.5	133.7	135.2	133.0	125.6	126.5	125.2	8.1	8.7	7.8	P
Q 複合サービス事業	19.8	20.1	19.2	155.2	165.4	134.1	142.6	150.1	127.2	12.6	15.3	6.9	Q
R サービス業（他に分類されないもの）	17.7	18.7	16.5	132.0	150.3	110.6	121.9	135.5	106.1	10.1	14.8	4.5	R
E 09,10 食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	18.4	19.1	17.4	145.9	165.9	122.2	130.5	145.3	113.0	15.4	20.6	9.2	09,10
11 繊維工業	19.0	19.6	18.0	150.6	159.8	137.0	141.5	148.5	131.2	9.1	11.3	5.8	11
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	19.9	20.3	17.1	165.2	170.1	130.7	152.6	156.4	126.1	12.6	13.7	4.6	12
13 家具・装備品製造業	20.2	20.5	19.6	167.0	174.8	152.9	158.1	164.9	145.8	8.9	9.9	7.1	13
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	21.1	21.4	20.3	178.2	184.5	159.3	161.3	164.5	151.7	16.9	20.0	7.6	14
15 印刷・関連業	18.2	19.2	17.0	162.8	178.5	144.0	140.7	149.7	129.9	22.1	28.8	14.1	15
16,17 化学工業、石油製品・石炭製品製造業	19.5	19.6	19.2	159.6	162.5	149.3	148.3	149.7	143.4	11.3	12.8	5.9	16,17
18 プラスチック製品製造業	20.0	20.2	19.5	166.7	172.1	154.2	152.7	156.2	144.5	14.0	15.9	9.7	18
19 ゴム製品製造業	19.4	19.7	18.2	167.0	171.8	149.9	148.6	151.0	140.1	18.4	20.8	9.8	19
21 窯業・土石製品製造業	19.1	19.1	18.8	163.8	167.0	153.2	149.0	149.6	147.1	14.8	17.4	6.1	21
22 鉄鋼業	19.8	19.9	19.6	171.7	173.2	157.4	151.6	152.1	146.9	20.1	21.1	10.5	22
23 非鉄金属製造業	19.7	19.7	19.6	174.8	177.3	155.8	156.7	157.8	148.4	18.1	19.5	7.4	23
24 金属製品製造業	19.7	19.9	18.8	168.0	172.4	151.5	154.7	157.2	145.4	13.3	15.2	6.1	24
25 はん用機械器具製造業	19.1	19.3	18.4	166.3	169.0	152.6	151.9	153.4	144.3	14.4	15.6	8.3	25
26 生産用機械器具製造業	20.0	20.2	19.4	171.6	175.2	152.3	155.1	157.1	143.9	16.5	18.1	8.4	26
27 業務用機械器具製造業	19.8	20.1	19.1	169.7	174.1	157.3	152.8	154.5	147.8	16.9	19.6	9.5	27
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	18.9	19.2	18.2	162.6	166.6	150.7	150.9	155.4	137.5	11.7	11.2	13.2	28
29 電気機械器具製造業	18.5	18.6	18.1	160.7	163.9	149.0	144.5	145.9	139.4	16.2	18.0	9.6	29
30 情報通信機械器具製造業	18.9	19.0	18.5	160.8	166.3	149.5	148.2	151.5	141.4	12.6	14.8	8.1	30
31 輸送用機械器具製造業	18.8	18.9	17.7	165.7	168.5	148.7	145.9	147.5	136.0	19.8	21.0	12.7	31
32,20 その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	19.4	19.5	19.1	156.5	164.6	143.8	145.5	151.5	136.1	11.0	13.1	7.7	32,20
I -1 卸売業	19.4	20.0	18.2	153.0	163.4	133.1	141.8	149.8	126.3	11.2	13.6	6.8	I-1
I -2 小売業	16.8	17.6	16.3	112.6	137.8	98.9	105.9	125.3	95.3	6.7	12.5	3.6	I-2

参考第3-2表 産業・男女別常用労働者数、就業形態別労働者数及び労働異動率（事業所規模30人以上）

2024年4月分

（単位：人、%、ポイント）

産 業	前月末 労働者数	本月末 労働者数	性別内訳		就業形態内訳		パート タイム 比率	入職率	離職率	入職超過差	産業
			男	女	一般労働者	パートタイム 労働者					
調 査 産 業 計	2 068 443	2 112 668	1 303 302	809 366	1 611 889	500 779	23.7	6.08	3.94	2.14	TL
D 建設業	56 406	56 560	48 689	7 871	55 306	1 254	2.2	3.02	2.75	0.27	D
E 製造業	644 673	653 330	515 072	138 258	602 703	50 627	7.7	2.68	1.34	1.34	E
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15 693	15 967	13 426	2 541	15 325	642	4.0	9.38	7.63	1.75	F
G 情報通信業	53 463	54 137	40 599	13 538	50 785	3 352	6.2	6.67	5.41	1.26	G
H 運輸業、郵便業	153 560	156 296	124 363	31 933	142 878	13 418	8.6	6.04	4.26	1.78	H
I 卸売業、小売業	272 922	272 659	132 524	140 135	153 706	118 953	43.6	3.04	3.14	△ 0.10	I
J 金融業、保険業	35 428	36 032	14 856	21 176	30 804	5 228	14.5	7.11	5.41	1.70	J
K 不動産業、物品賃貸業	24 582	25 663	15 056	10 607	18 929	6 734	26.2	6.78	2.38	4.40	K
L 学術研究、専門・技術サービス業	72 192	74 330	59 765	14 565	70 817	3 513	4.7	4.88	1.92	2.96	L
M 宿泊業、飲食サービス業	84 744	82 880	33 300	49 580	22 656	60 224	72.7	4.82	7.02	△ 2.20	M
N 生活関連サービス業、娯楽業	39 963	40 653	17 226	23 427	17 566	23 087	56.8	5.08	3.35	1.73	N
O 教育、学習支援業	131 749	154 470	88 035	66 435	103 357	51 113	33.1	29.96	12.72	17.24	O
P 医療、福祉	246 925	249 889	69 437	180 452	172 898	76 991	30.8	7.27	6.07	1.20	P
Q 複合サービス事業	10 756	11 039	7 420	3 619	8 815	2 224	20.1	9.45	6.81	2.64	Q
R サービス業（他に分類されないもの）	225 387	228 763	123 534	105 229	145 344	83 419	36.5	5.24	3.74	1.50	R
E 09,10 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	56 143	56 125	30 285	25 840	35 553	20 572	36.7	1.84	1.87	△ 0.03	09,10
11 繊維工業	9 507	9 593	5 675	3 918	8 314	1 279	13.3	2.99	2.08	0.91	11
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	2 273	2 291	2 010	281	2 137	154	6.7	1.14	0.35	0.79	12
13 家具・装備品製造業	3 411	3 537	2 268	1 269	3 226	311	8.8	5.25	1.55	3.70	13
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7 277	7 474	5 585	1 889	7 050	424	5.7	3.61	0.91	2.70	14
15 印刷・関連業	8 781	8 745	4 775	3 970	6 492	2 253	25.8	1.02	1.43	△ 0.41	15
16,17 化学工業、石油製品・石炭製品製造業	14 540	14 760	11 556	3 204	13 981	779	5.3	3.03	1.51	1.52	16,17
18 プラスチック製品製造業	38 630	39 206	27 280	11 926	32 726	6 480	16.5	2.62	1.13	1.49	18
19 ゴム製品製造業	10 629	10 790	8 472	2 318	10 236	554	5.1	2.87	1.35	1.52	19
21 窯業・土石製品製造業	13 507	13 585	10 458	3 127	12 422	1 163	8.6	2.14	1.56	0.58	21
22 鉄鋼業	23 849	24 074	21 656	2 418	23 511	563	2.3	2.50	1.56	0.94	22
23 非鉄金属製造業	7 224	7 330	6 476	854	7 039	291	4.0	2.45	0.98	1.47	23
24 金属製品製造業	36 182	36 788	28 970	7 818	34 984	1 804	4.9	2.49	0.82	1.67	24
25 はん用機械器具製造業	21 786	22 049	18 452	3 597	20 661	1 388	6.3	2.04	0.83	1.21	25
26 生産用機械器具製造業	48 271	49 282	41 478	7 804	47 251	2 031	4.1	2.88	0.79	2.09	26
27 業務用機械器具製造業	12 440	12 781	9 377	3 404	11 156	1 625	12.7	4.73	1.99	2.74	27
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4 828	4 929	3 712	1 217	4 455	474	9.6	4.62	2.53	2.09	28
29 電気機械器具製造業	55 748	56 532	44 137	12 395	52 909	3 623	6.4	2.27	0.86	1.41	29
30 情報通信機械器具製造業	6 883	7 040	4 745	2 295	6 212	828	11.8	2.67	0.39	2.28	30
31 輸送用機械器具製造業	253 898	257 501	222 261	35 240	255 135	2 366	0.9	2.92	1.50	1.42	31
32,20 その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	8 866	8 918	5 444	3 474	7 253	1 665	18.7	2.06	1.48	0.58	32,20
I -1 卸売業	118 542	120 787	79 389	41 398	102 496	18 291	15.1	4.83	2.94	1.89	I-1
I -2 小売業	154 380	151 872	53 135	98 737	51 210	100 662	66.3	1.67	3.30	△ 1.63	I-2

共通事業所による前年同月比

(調査産業計、事業所規模5人以上)

年 月	賃 金			労 働 時 間 数		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	%	%	%	%	%	%
2022年 1月	2.7	1.0	1.0	0.2	0.2	0.8
2	0.3	0.1	0.3	△ 1.3	△ 1.4	0.0
3	2.0	0.5	0.6	△ 1.1	△ 1.5	2.4
4	1.5	0.3	0.4	△ 2.5	△ 2.8	0.8
5	△ 0.6	0.8	0.9	0.3	0.4	△ 0.9
6	2.3	0.9	1.2	0.6	0.8	△ 0.8
7	1.7	0.4	1.2	△ 1.6	△ 1.6	△ 2.3
8	0.7	1.6	1.8	3.3	3.3	2.7
9	1.6	1.6	1.1	2.6	1.9	10.3
10	4.3	3.1	2.4	0.9	△ 0.2	13.4
11	1.5	1.8	1.4	0.6	0.5	2.3
12	5.5	2.0	2.6	△ 0.8	△ 0.9	0.0
2023年 1月	△ 1.2	1.2	1.5	△ 1.7	△ 1.9	0.0
2	2.3	2.2	1.9	2.2	2.2	2.8
3	1.3	1.8	1.9	1.1	1.4	△ 2.5
4	2.4	1.9	2.1	△ 0.1	△ 0.5	4.2
5	5.0	2.9	2.8	3.6	3.2	7.8
6	3.4	2.4	1.8	1.8	1.3	7.6
7	2.1	3.1	2.6	0.6	0.2	5.3
8	2.0	1.6	1.4	1.0	0.7	3.8
9	1.6	2.0	1.8	0.4	0.1	3.4
10	1.7	2.3	2.1	2.0	1.8	4.2
11	△ 0.3	1.3	1.3	0.3	0.2	1.6
12	△ 0.5	1.8	1.7	0.4	0.5	0.0
2024年 1月	5.0	1.2	1.4	0.5	0.9	△ 2.7
2	0.4	1.3	1.8	1.0	1.5	△ 5.0
3	1.5	0.7	1.1	△ 2.4	△ 2.2	△ 4.0
4	1.0	1.2	1.7	△ 1.3	△ 1.1	△ 3.9

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
2018年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計として、愛知県内の雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用について毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象と方法

この調査は、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）の農業、林業、漁業、一般公務を除く「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）」において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約1,900事業所を対象として実施しています。

結果の算定は、一定の復元方法により5人以上規模の全事業所に対応するよう推計したものです。なお、事業所規模5人以上には、事業所規模30人以上を含んでいます。

3 調査事項の定義

(1) 現金給与額

現金給与とは、賃金、給料、手当、賞与の他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもの（税込み）をいいます。

「現金給与総額」とは、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のことと、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」に分かれます。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、「所定外給与」を含む給与のことで、

「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」のうち「所定外給与」を除いた給与のことで、

「所定外給与」とは、「きまって支給する給与」のうち時間外勤務手当、休日出勤手当、深夜手当、宿日直手当等のように所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与のことで、

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで労働者に実際に支払われた給与や、あらかじめ支給条件、算定方法が定められていても、その給与の算定が3か月を超える期間ごとに行われるものや、賞与等のように支給条件が定められていてもその額の算定方法が決定されていないもの、結婚手当等のように支給条件、支給額が労働協約等によってあらかじめ確定していても、支給事由の発生が不確定なものなどのことで、

(2) 出勤日数

「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、

有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数になりませんが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日数になります。

(3) 実労働時間数

実労働時間数とは、常用労働者が実際に労働した時間数のことで、

休憩時間は含まれませんが、運輸関係労働者によく見られる手待時間は含まれます。

また、本来の職務外として行われる宿日直の時間は実労働時間数に含まれません。

「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計です。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時間と終業時間との間の実労働時間数のことで、出張期間中や保険会社の外務員などは、所定労働時間だけ労働したものとみなし、所定内労働時間に計上します。

「所定外労働時間数」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間数のことで、

(4) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する労働者のことです。

ア 期間を定めずに雇われている者

イ 1か月以上の期間を定めて雇われている者

ウ 重役・理事などの役員のうち、常時出勤して一般雇用者と同じ給与規則又は基準で毎月給与の支払いを受けている者

エ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して一般雇用者と同じ給与規則又は基準で毎月給与の支払いを受けている者

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が短い者のことです。

4 指数の改訂

(1) 基準年の変更

2022年1月分結果から、各指数の基準年を2015年から2020年に更新し、2021年12月分までの指数については、2020年平均が100となるように遡及改訂を行いました。

基準時更新では原則として、増減率の遡及改訂は行いません。ただし、消費者物価指数の基準改定では、2021年1月から2020年基準における前年同月比が用いられているため、実質賃金については、2021年1月分から12月分までの増減率の遡及改訂を行いました。

(2) 常用雇用指数の改訂

2024年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われました。それに伴い、基準年（2020年）の常用雇用指数が100となるように、2024年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。また、2024年1月から3月までの伸び率についても、改訂後の指数で再計算しています。

5 利用上の注意

(1) 実質賃金指数の算出に当たっては、総務省統計局が実施している「小売物価統計調査」結果の2020年基準消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合（名古屋市））を使用しています。

(2) 前年同月比等の増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。

(3) 2024年1月分結果から、賃金、労働時間及び出勤日数の前年同月比等については、2023年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

(4) 統計表の符号について

「—」該当数値なし

「0」単位未満

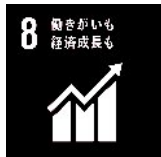
「△」マイナス

「X」調査事業所が2以下のため秘匿

「r」訂正数値

(5) 全国数値について

厚生労働省「毎月勤労統計調査結果速報」の値です。



本事業はSDGsの「8 働きがいも経済成長も」に資する取組です。

2024年7月4日(木)
 愛知県労働局労働福祉課
 企画・勤労福祉グループ
 担当 小島、三品
 内線 3418、5588
 ダイヤルイン 052-954-6899

資料 10

愛知県内の企業における 2024年春季賃上げ要求・妥結状況調査結果について

☆ 平均妥結額：15,276円【前年比】4,851円増（前年実績 10,425円）

☆ 平均賃上げ率：4.80% 【前年比】1.48ポイント増（前年実績 3.32%）

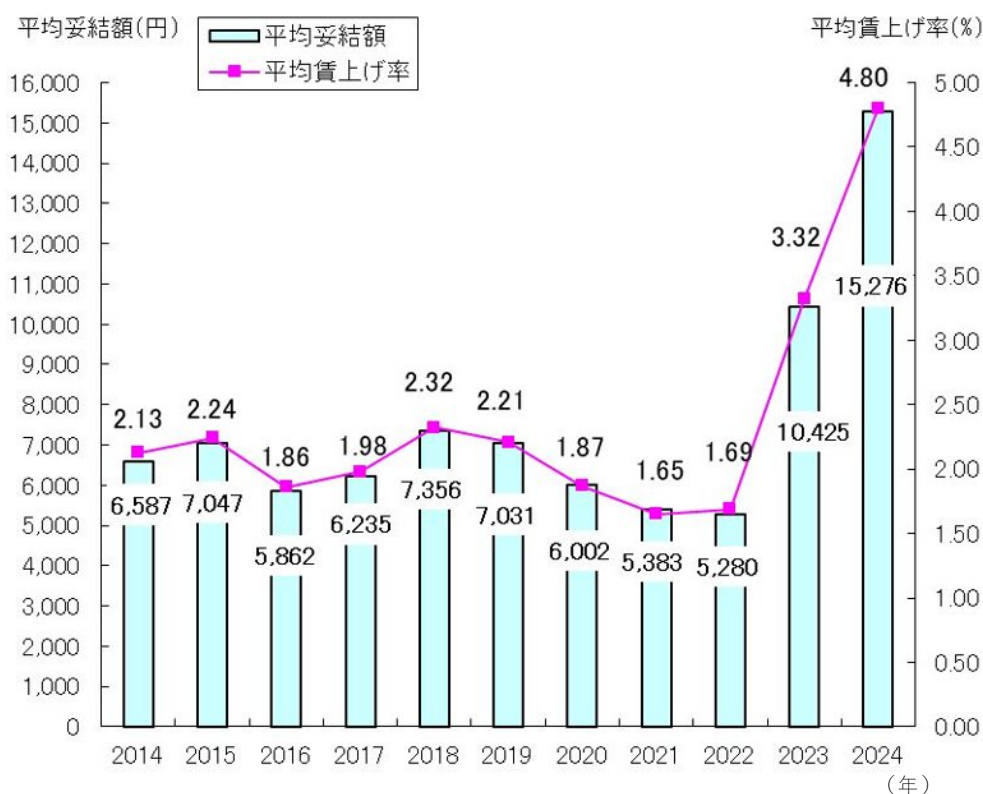
※前年と回答企業が一部異なるため、単純比較はできない。

（県内307社が回答：平均年齢39.3歳 基準内賃金318,508円）

- 2024年の賃上げの妥結状況は、平均妥結額で前年比4,851円の増、平均賃上げ率で前年比1.48ポイントの増。（グラフ1参照）
- 平均妥結額は、加重平均で調査を開始した1990年以降最高額となった。（表2参照）
- 「300人未満」の企業における平均妥結額は9,798円で、前年比2,961円の増。平均賃上げ率は3.84%で、前年比1.11ポイントの増。（表1参照）

注) 数値はいずれも加重平均（労働組合員1人当たりの平均）

<グラフ1> 愛知県内の企業における春季賃上げ妥結状況の推移



1 調査方法の概要

(1) 調査対象

県内の民間企業のうち、労働組合のある企業 400 社を対象に調査し、回答を得られた 307 社を集計した。

(2) 調査項目

平均年齢、平均勤続年数、現行ベース（基準内賃金）、要求額、妥結額

(3) 調査方法

電子メール、FAX、郵送及び職員（※）の聞き取りによる。

※ 労働福祉課、東三河総局企画調整部産業労働課、東三河総局新城設楽振興事務所山村振興課、各県民事務所産業労働課の職員

2 調査結果の概要（表 1・2 参照）

	2024 年	2023 年	増減
平均要求額	16,584 円	12,101 円	4,483 円増
平均妥結額	15,276 円	10,425 円	4,851 円増
平均要求率	5.21%	3.85%	1.36 ポイント増
平均賃上げ率	4.80%	3.32%	1.48 ポイント増

- 平均妥結額は、加重平均で調査を開始した 1990 年以降最高額となった。また、平均賃上げ率は、4 番目の高さとなった（過去最高は 1990 年の 5.9%）。（表 2 参照）
- 産業別にみると、製造業の平均妥結額は 16,180 円で、前年の 11,643 円と比べると、4,537 円の増であった。非製造業の平均妥結額は 12,311 円で、前年の 5,627 円と比べ 6,684 円の増であった。対前年伸び率では、非製造業（118.8% 増）が製造業（39.0% 増）を上回った。（表 1・2 参照）
- 集計企業数の約 7 割を占める製造業の業種別平均妥結額をみると、「鉄鋼業」の 28,003 円（前年比 21,803 円増）が最も高かった。（表 1 参照）
- 企業規模別にみると、平均要求額、平均妥結額ともに全ての企業規模で前年を上回っており、企業規模が大きくなるほど平均要求額、平均妥結額ともに高くなっている。平均妥結額の対前年伸び率では、「300 人以上 1,000 人未満」の企業規模（64.1% 増）が「1,000 人以上」の企業規模（45.4% 増）を上回っている。（表 1 参照）

<表1> 産業別・企業規模別春季賃上げ要求・妥結状況(加重平均)

区 分	集計企業数 (社)	現行ベース (基準内賃金) (円)	平均要求額				平均妥結額					参考		
			2024年 (円)	2023年 (円)	前年との差 (円)	対前年伸び率 (%)	2024年 (円)	2023年 (円)	前年との差 (円)	対前年伸び率 (%)	平均賃上げ率 (%)	2023年 平均賃上げ率 (%)	2023年 集計企業数 (社)	
調査計	307	318,508	16,584	12,101	4,483	37.0	15,276	10,425	4,851	46.5	4.80	3.32	305	
産業別	製造業	221	318,636	17,005	12,619	4,386	34.8	16,180	11,643	4,537	39.0	5.08	3.72	223
	食料品・飲料・たばこ・飼料	16	265,453	16,272	11,334	4,938	43.6	15,167	9,158	6,009	65.6	5.71	3.48	16
	繊維工業	22	295,392	16,825	13,528	3,297	24.4	14,996	11,366	3,630	31.9	5.08	4.04	25
	木材・家具・装備品	4	317,066	16,194	12,933	3,261	25.2	11,520	9,768	1,752	17.9	3.63	3.12	4
	パルプ・紙・紙加工品	6	298,784	14,507	6,138	8,369	136.3	13,929	6,080	7,849	129.1	4.66	2.08	7
	印刷・同関連	4	275,315	4,138	4,918	△ 780	△ 15.9	5,808	4,572	1,236	27.0	2.11	1.69	4
	化学工業	19	317,789	13,397	9,372	4,025	42.9	12,794	8,385	4,409	52.6	4.03	2.74	15
	プラスチック製品	9	257,648	11,286	9,760	1,526	15.6	10,282	7,326	2,956	40.3	3.99	2.87	9
	ゴム、皮革製品	7	299,604	13,156	10,391	2,765	26.6	13,229	9,908	3,321	33.5	4.42	3.34	8
	窯業・土石製品	15	319,154	17,853	15,096	2,757	18.3	17,684	14,527	3,157	21.7	5.54	4.66	15
	鉄鋼業	14	311,470	28,090	7,547	20,543	272.2	28,003	6,200	21,803	351.7	8.99	2.06	13
	非鉄金属	5	303,687	11,970	7,013	4,957	70.7	9,806	6,994	2,812	40.2	3.23	2.32	7
	金属製品	16	308,742	14,720	13,790	930	6.7	12,453	10,239	2,214	21.6	4.03	3.48	17
	機械器具	27	314,298	16,621	13,088	3,533	27.0	15,764	12,133	3,631	29.9	5.02	3.96	24
	電子部品・デバイス・電子回路	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1
	電気機械器具	10	310,543	13,473	7,743	5,730	74.0	13,134	7,530	5,604	74.4	4.23	2.26	9
	情報通信機械器具	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	×	1
	輸送用機械器具	46	325,376	17,087	13,504	3,583	26.5	16,198	12,634	3,564	28.2	4.98	3.95	48
	その他製造業	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	非製造業	86	318,087	15,201	10,060	5,141	51.1	12,311	5,627	6,684	118.8	3.87	1.77	82
建設業	8	321,619	11,553	6,529	5,024	76.9	11,498	4,291	7,207	168.0	3.58	1.36	9	
電気・ガス・熱供給・水道業	5	368,319	11,425	3,906	7,519	192.5	11,481	3,863	7,618	197.2	3.12	1.06	5	
情報通信業	5	355,027	9,621	4,945	4,676	94.6	8,994	3,902	5,092	130.5	2.53	1.11	5	
運輸業、郵便業	27	293,068	17,444	10,043	7,401	73.7	10,476	5,482	4,994	91.1	3.57	2.21	25	
卸売業、小売業	18	307,342	17,106	14,749	2,357	16.0	14,281	5,934	8,347	140.7	4.65	1.91	18	
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	7	369,609	12,774	8,928	3,846	43.1	12,519	7,036	5,483	77.9	3.39	1.91	6	
学術研究、専門・技術サービス業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	
宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業	3	269,352	14,932	×	×	×	8,367	×	×	×	3.11	×	1	
教育、学習支援業、医療、福祉	5	280,611	8,882	7,230	1,652	22.8	7,498	7,011	487	6.9	2.67	1.97	5	
複合サービス事業、サービス業	7	307,124	13,293	7,823	5,470	69.9	11,465	5,654	5,811	102.8	3.73	1.82	7	
企業規模別	300人未満	106	255,455	12,565	9,316	3,249	34.9	9,798	6,837	2,961	43.3	3.84	2.73	115
	300人以上1,000人未満	70	285,994	13,843	10,249	3,594	35.1	12,355	7,527	4,828	64.1	4.32	2.77	72
	1,000人以上	131	322,499	16,882	12,326	4,556	37.0	15,629	10,751	4,878	45.4	4.85	3.37	118

※ 集計企業数、現行ベース（基準内賃金）は2024年の数値
 ※ 基準内賃金とは毎月決まって支給されているもので、時間外手当や通勤手当等を除いたもの。
 ※ 集計企業数が1の場合は当該の個別情報を秘匿するために「×」で表示している。「—」は該当数字なし。
 ※ 平均年齢39.3歳 平均勤続年数16.2年

〈表2〉

愛知県内の企業における春季賃上げ要求・妥結状況の推移

(加重平均)

(愛知県労働局労働福祉課)

年別 (年)	現行ベース (基準内賃金) (円)	平均要求額			※1平均要求率		平均妥結額			※2平均賃上げ率		※3 獲得率 (%)
		前年との差 (円)	対前年 伸び率 (%)	前年との差 (ポイント)	(%)	(ポイント)	前年との差 (円)	対前年 伸び率 (%)	前年との差 (ポイント)	(%)	(ポイント)	
1990	240,562	19,346	-	-	8.0	-	14,091	-	-	5.9	-	72.8
1991	250,347	20,421	1,075	5.6	8.2	0.2	14,152	61	0.4	5.7	△ 0.2	69.3
1992	255,941	20,289	△ 132	△ 0.6	7.9	△ 0.3	12,690	△ 1,462	△ 10.3	5.0	△ 0.7	62.5
1993	263,217	18,238	△ 2,051	△ 10.1	6.9	△ 1.0	10,065	△ 2,625	△ 20.7	3.8	△ 1.2	55.2
1994	268,749	13,767	△ 4,471	△ 24.5	5.1	△ 1.8	8,066	△ 1,999	△ 19.9	3.0	△ 0.8	58.6
1995	274,754	11,913	△ 1,854	△ 13.5	4.3	△ 0.8	7,493	△ 573	△ 7.1	2.7	△ 0.3	62.9
1996	280,627	11,766	△ 147	△ 1.2	4.2	△ 0.1	7,586	93	1.2	2.7	0	64.5
1997	283,091	12,190	424	3.6	4.3	0.1	7,908	322	4.2	2.8	0.1	64.9
1998	288,086	11,916	△ 274	△ 2.2	4.1	△ 0.2	7,227	△ 681	△ 8.6	2.5	△ 0.3	60.6
1999	291,949	8,331	△ 3,585	△ 30.1	2.9	△ 1.2	6,040	△ 1,187	△ 16.4	2.1	△ 0.4	72.5
2000	295,664	7,962	△ 369	△ 4.4	2.7	△ 0.2	5,788	△ 252	△ 4.2	2.0	△ 0.1	72.7
2001	296,650	7,734	△ 228	△ 2.9	2.6	△ 0.1	5,842	54	0.9	2.0	0	75.5
2002	305,517	6,187	△ 1,547	△ 20.0	2.03	△ 0.58	5,131	△ 711	△ 12.2	1.68	△ 0.32	82.9
2003	306,131	5,721	△ 466	△ 7.5	1.87	△ 0.16	5,194	63	1.2	1.70	0.02	90.8
2004	306,020	5,720	△ 1	△ 0.0	1.87	0	5,166	△ 28	△ 0.5	1.69	△ 0.01	90.3
2005	303,845	5,844	124	2.2	1.92	0.05	5,458	292	5.7	1.80	0.11	93.4
2006	305,756	6,718	874	15.0	2.20	0.28	6,009	551	10.1	1.97	0.17	89.4
2007	312,706	7,001	283	4.2	2.24	0.04	6,178	169	2.8	1.98	0.01	88.2
2008	308,481	6,840	△ 161	△ 2.3	2.22	△ 0.02	6,081	△ 97	△ 1.6	1.97	△ 0.01	88.9
2009	308,068	7,789	949	13.9	2.53	0.31	5,048	△ 1,033	△ 17.0	1.64	△ 0.33	64.8
2010	306,339	5,474	△ 2,315	△ 29.7	1.79	△ 0.74	5,173	125	2.5	1.69	0.05	94.5
2011	307,733	5,624	150	2.7	1.83	0.04	5,303	130	2.5	1.72	0.03	94.3
2012	306,194	5,487	△ 137	△ 2.4	1.79	△ 0.04	5,255	△ 48	△ 0.9	1.72	0	95.8
2013	309,140	5,356	△ 131	△ 2.4	1.73	△ 0.06	5,086	△ 167	△ 3.2	1.65	△ 0.07	95.0
2014	309,329	8,216	2,860	53.4	2.66	0.93	6,587	1,499	29.5	2.13	0.48	80.2
2015	314,758	9,522	1,306	15.9	3.03	0.37	7,047	460	7.0	2.24	0.11	74.0
2016	315,104	7,525	△ 1,997	△ 21.0	2.39	△ 0.64	5,862	△ 1,185	△ 16.8	1.86	△ 0.38	77.9
2017	315,435	7,630	105	1.4	2.42	0.03	6,235	373	6.4	1.98	0.12	81.7
2018	316,839	8,378	748	9.8	2.64	0.22	7,356	1,121	18.0	2.32	0.34	87.8
2019	318,524	8,390	12	0.1	2.63	△ 0.01	7,031	△ 325	△ 4.4	2.21	△ 0.11	83.8
2020	320,399	7,868	△ 522	△ 6.2	2.46	△ 0.17	6,002	△ 1,029	△ 14.6	1.87	△ 0.34	76.3
2021	326,266	6,199	△ 1,669	△ 21.2	1.90	△ 0.56	5,383	△ 619	△ 10.3	1.65	△ 0.22	86.8
2022	311,983	6,134	△ 65	△ 1.0	1.97	0.07	5,280	△ 103	△ 1.9	1.69	0.04	86.1
2023	314,280	12,101	5,967	97.3	3.85	1.88	10,425	5,145	97.4	3.32	1.63	86.1
2024	318,508	16,584	4,483	37.0	5.21	1.36	15,276	4,851	46.5	4.80	1.48	92.1

(備考)加重平均とは労働組合員1人当たりの平均

※1 平均要求率=平均要求額/現行ベース×100

※2 平均賃上げ率=平均妥結額/現行ベース×100

※3 獲得率=平均妥結額/平均要求額×100



報道関係者 各位

令和6年7月8日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室
 統計管理官 角井 伸一
 室長 補佐 細野 晃司
 毎勤調整係・企画調整係
 (代表電話) 03(5253)1111 (内線 7609, 7610)
 (直通電話) 03(3595)3145

毎月勤労統計調査 令和6年5月分結果速報 を公表します

このたび、毎月勤労統計調査令和6年5月分結果速報をとりまとめましたので、公表します。

【調査結果のポイント】〔()内は、前年同月比または前年同月差を示す。〕

- 1 賃金 (一人平均)
 - (1) 現金給与総額 (就業形態計) 297,151 円 (1.9%増)
 - ・きまって支給する給与 282,980 円 (2.5%増)
 (うち、所定内給与は 263,539 円 (2.5%増)、所定外給与は 19,441 円 (2.3%増))
 - ・特別に支払われた給与 14,171 円 (8.5%減)
 - (2) 一般労働者の現金給与総額 378,803 円 (2.1%増)
 - ・きまって支給する給与 358,953 円 (2.7%増)
 (うち、所定内給与は 332,375 円 (2.7%増)、所定外給与は 26,578 円 (2.7%増))
 - ・特別に支払われた給与 19,850 円 (8.1%減)
 - (3) パートタイム労働者の現金給与総額 108,511 円 (3.2%増)
 - ・きまって支給する給与 107,462 円 (3.3%増)
 (うち、所定内給与は 104,508 円 (3.3%増)、所定外給与は 2,954 円 (1.3%増))
 - ※ 時間当たり給与 (所定内給与) 1,328 円 (4.0%増)
 - (4) 実質賃金指数 (令和2年平均=100)
 - ・現金給与総額 85.2 (1.4%減)
 - ・きまって支給する給与 98.5 (0.8%減)
 (参考) 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) の前年同月比は、3.3%上昇
 - (5) 共通事業所による現金給与総額 (前年同月比) 2.3%増
 - ・きまって支給する給与 2.8%増
 - ・特別に支払われた給与 6.4%減
- 2 労働時間 (一人平均)
 - (1) 総実労働時間 137.1 時間 (1.2%増)
 - (うち、所定内労働時間は 127.2 時間 (1.3%増)、所定外労働時間は 9.9 時間 (1.0%減))
 - ・出勤日数 17.7 日 (0.4日増)
 - ・製造業の所定外労働時間の前月比 (季節調整済指数) は、6.6%増
 - (2) 一般労働者の総実労働時間 161.4 時間 (1.8%増)
 - (うち、所定内労働時間は 148.2 時間 (2.0%増))
 - (3) パートタイム労働者の総実労働時間 80.9 時間 (0.6%減)
 - (うち、所定内労働時間は 78.7 時間 (0.7%減))
- 3 雇用
 - (1) 常用雇用指数 (令和2年平均=100) 104.3 (1.3%増)
 - ・一般労働者 105.6 (3.5%増)
 - ・パートタイム労働者 101.4 (3.6%減)
 - (2) パートタイム労働者比率 30.26% (0.29ポイント上昇)

※1 令和6年1月に調査対象事業所の部分入替え及びベンチマーク更新を行いました。1月において入替えを行う前後の新旧の結果を比較したところ、現金給与総額では6,662円(+2.4%)、きまって支給する給与では6,235円(+2.3%)の断層が生じています。ただし、賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率における令和6年の前年同月比等については、ベンチマーク更新の影響を除去して算出しています。

※2 速報値は、確報で改訂される場合があります。

※3 その他の調査結果に関する留意事項については、概況最終頁及び厚生労働省ホームページ (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1c.html#02>) の利用上の注意をご覧ください。

令和6年5月23日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 角井 伸一

室長補佐 細野 晃司

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

毎月勤労統計調査 令和5年度分結果確報

(前年度と比較して)

- 現金給与総額は332,533円(1.3%増)となった。うち一般労働者が438,696円(1.7%増)、パートタイム労働者が105,989円(2.4%増)となり、パートタイム労働者比率が31.93%(0.60ポイント上昇)となった。
なお、一般労働者の所定内給与は325,504円(1.8%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,294円(3.5%増)となった。
- 就業形態計の所定外労働時間は10.0時間(2.0%減)となった。
- 就業形態計の常用雇用は1.8%増となった。

※ 令和6年1月分確報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。ベンチマーク更新に伴って賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率に乖離が生じることから、令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。
なお、令和5年度平均と比較する令和4年度平均はベンチマーク更新の影響を考慮し、公表値である令和4年4月～12月と参考値である令和5年1月～3月をもとに作成しました。

(事業所規模5人以上、令和5年度確報)

区分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年度比(差)		前年度比(差)		前年度比(差)	
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	332,533	1.3	438,696	1.7	105,989	2.4
きまって支給する給与	272,608	1.2	352,166	1.7	102,837	2.4
所定内給与	253,534	1.3	325,504	1.8	99,954	2.6
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,294	3.5
所定外給与	19,074	-0.3	26,662	0.5	2,883	-0.6
特別に支払われた給与	59,925	1.6	86,530	2.4	3,152	0.5
実質賃金						
現金給与総額	—	-2.2	—	-1.7	—	-1.1
きまって支給する給与	—	-2.3	—	-1.8	—	-1.2
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	136.3	-0.4	163.0	0.2	79.4	-0.9
所定内労働時間	126.3	-0.3	149.3	0.3	77.2	-1.0
所定外労働時間	10.0	-2.0	13.7	-1.3	2.2	0.0
出勤日数	日	日	日	日	日	日
	17.6	0.0	19.5	0.1	13.7	-0.1
常用雇用						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	51,933	1.8	35,347	1.5	16,586	2.1
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	31.93	0.60	—	—	—	—
入職率	2.13	0.04	1.50	0.04	3.47	0.04
離職率	2.00	0.01	1.47	0.01	3.15	0.02

注1：前年度比(差)は、単位が%のものは前年度比、ポイント又は日のものは前年度差である。

※1 調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※2 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=00001011791>)

付表 前年度比(%)、前年度差(ポイント)の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

年月	賃金										(注2) 実質賃金 (総額)	(参考) (注3) 消費者物価 指数	労働時間				常用雇用	
	現金給与総額												総実労働時間				(注4) パート タイム 労働者 比率	
	一般	きま って 支給 する 給与	一般	所 定 内 給 与	一 般	(注1) パート 時間 当	所 定 外 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間			製造業					
平成28年度	0.5	0.9	0.2	0.4	0.3	0.6	1.7	-0.5	2.0	0.5	0.0	-0.8	-0.9	-0.5	-0.3	1.1	0.18	
平成29年度	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	2.4	0.6	1.0	-0.2	0.9	-0.2	-0.3	0.4	3.0	1.5	0.07	
平成30年度	0.9	1.2	0.5	0.9	0.5	0.9	2.3	0.4	2.5	0.0	0.9	-1.0	-1.0	-1.7	-0.8	0.4	0.40	
令和元年度	0.0	0.5	0.1	0.5	0.2	0.6	2.8	-1.2	-0.2	-0.6	0.6	-1.9	-1.8	-2.5	-9.6	1.2	0.39	
令和2年度	-1.5	-1.9	-0.8	-1.3	0.2	-0.2	3.9	-13.3	-4.3	-1.1	-0.3	-3.0	-2.1	-13.9	-19.8	-0.1	-0.50	
令和3年度	0.7	1.0	0.8	1.1	0.4	0.5	0.6	7.1	0.0	0.5	0.1	1.0	0.5	8.2	18.9	0.6	0.30	
令和4年度	1.9	2.3	1.3	1.6	1.1	1.4	1.6	4.1	4.5	-1.8	3.8	0.4	0.1	3.9	2.2	1.1	0.49	
令和5年度	1.3	1.7	1.2	1.7	1.3	1.8	3.5	-0.3	1.6	-2.2	3.5	-0.4	-0.3	-2.0	-5.9	1.8	0.60	
令和4年4月～6月	1.5	1.9	1.4	1.6	1.1	1.4	1.2	5.1	2.5	-1.2	2.9	0.2	-0.2	5.3	5.1	0.7	0.49	
7月～9月	1.7	2.0	1.5	1.7	1.3	1.4	1.1	5.2	2.8	-1.7	3.4	1.1	0.8	5.2	4.0	1.1	0.39	
10月～12月	2.9	3.2	1.6	1.9	1.3	1.6	2.3	5.3	6.2	-1.7	4.6	-0.7	-1.2	3.7	5.1	1.1	0.26	
令和5年1月～3月	0.9	1.6	0.8	1.3	0.7	1.3	1.8	1.0	6.5	-3.2	4.3	0.7	0.6	1.4	-4.8	1.7	0.81	
4月～6月	2.0	2.6	1.3	1.7	1.3	1.7	2.6	0.6	5.1	-1.8	4.0	0.5	0.6	-0.6	-4.1	1.8	0.53	
7月～9月	0.9	1.4	1.1	1.7	1.2	1.8	3.6	-0.1	-0.7	-2.6	3.7	-0.6	-0.5	-2.0	-6.8	1.9	0.61	
10月～12月	0.9	1.5	1.2	1.6	1.2	1.7	4.0	-0.6	0.5	-2.5	3.4	-0.2	0.2	-2.5	-6.3	2.0	0.63	
令和6年1月～3月	1.3	1.7	1.4	1.7	1.5	2.0	4.2	-1.2	-0.5	-1.6	3.0	-1.4	-1.2	-2.9	-6.7	1.3	0.60	

注1：パート時間当は、所定内給与(パートタイム労働者)を所定内労働時間(パートタイム労働者)で除して算出している。

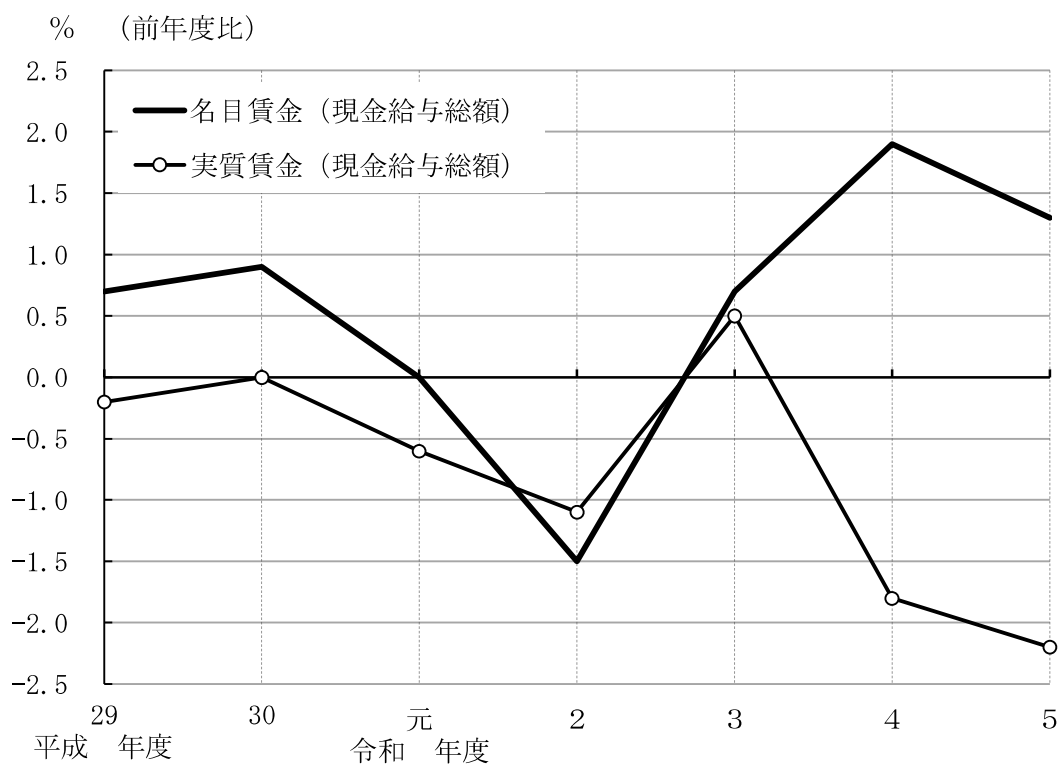
注2：実質賃金(総額)は、現金給与総額指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の前年度比を掲載している。

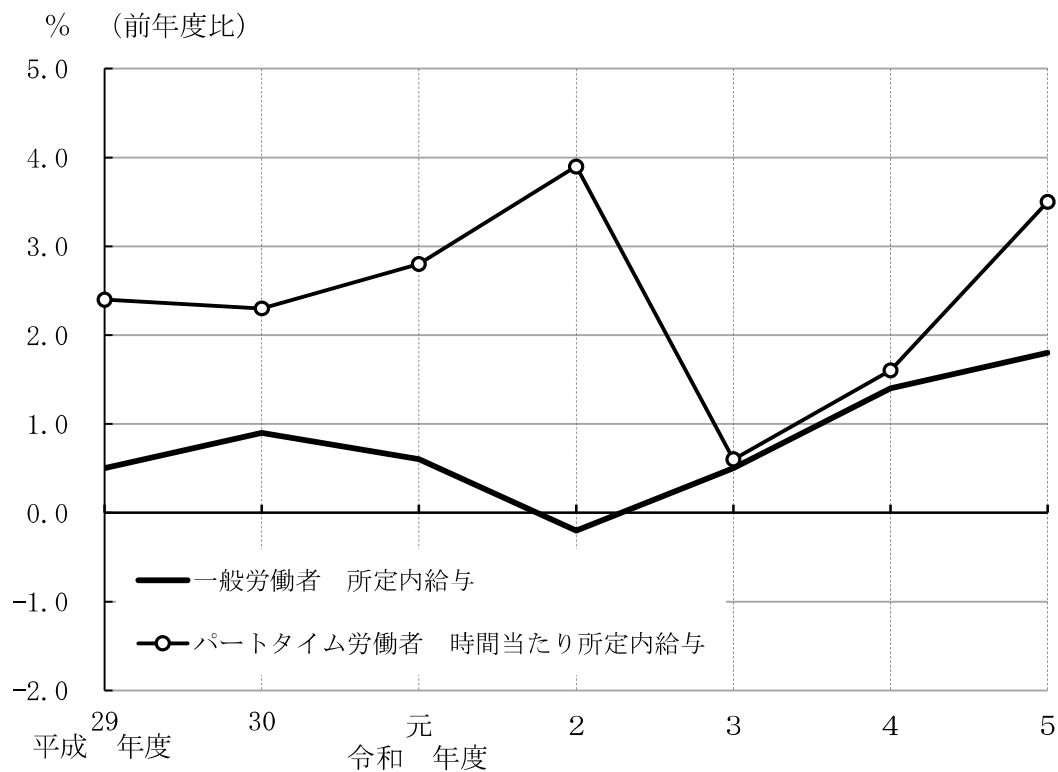
注4：パートタイム労働者比率は、前年度差(ポイント)の推移となっている。

注5：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分確報以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

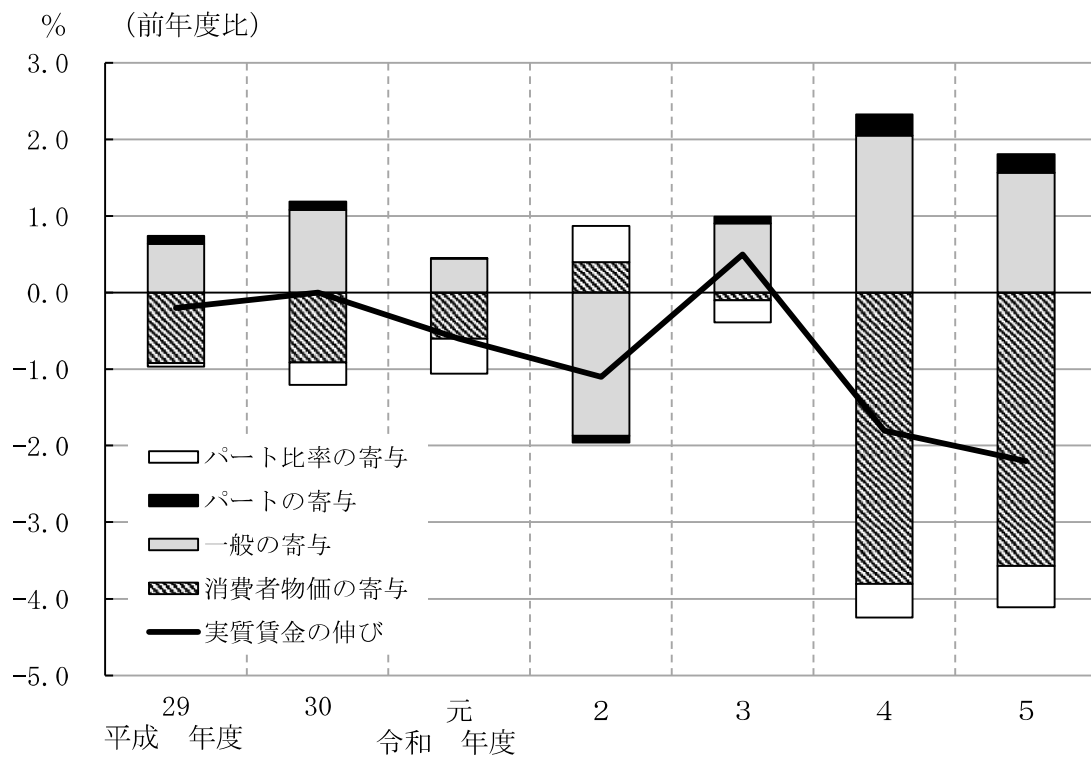
1-1図 賃金の動き 労働者全体



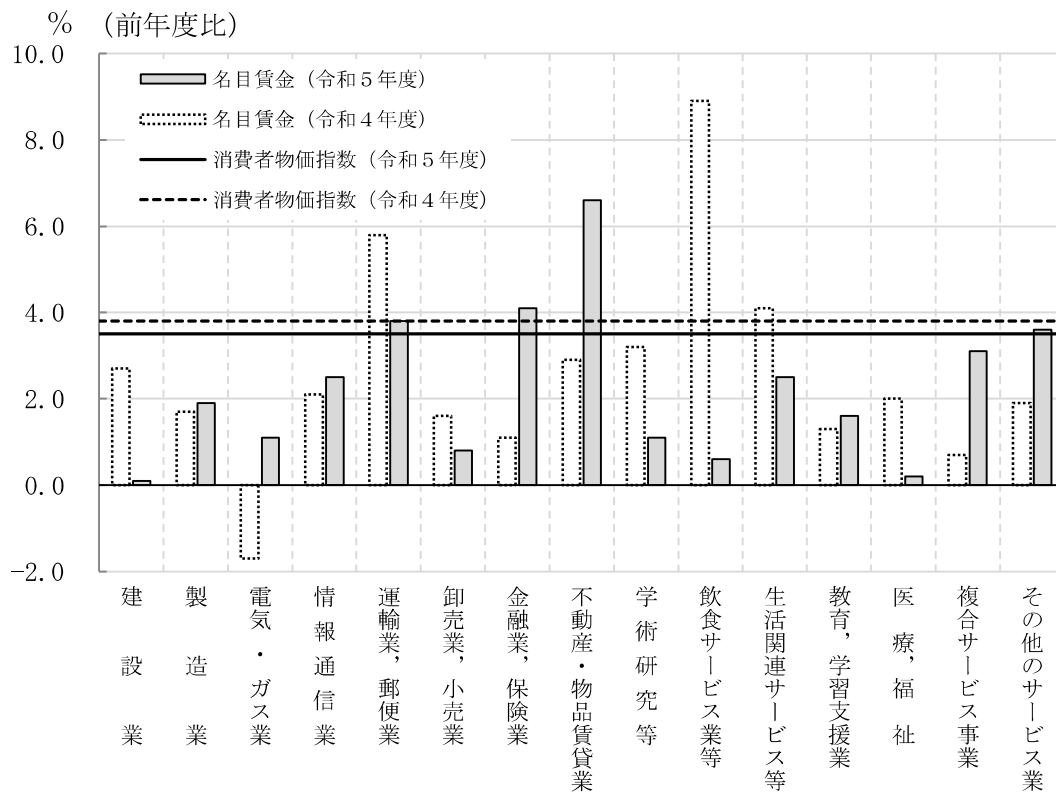
1-2図 賃金の動き 一般労働者とパートタイム労働者



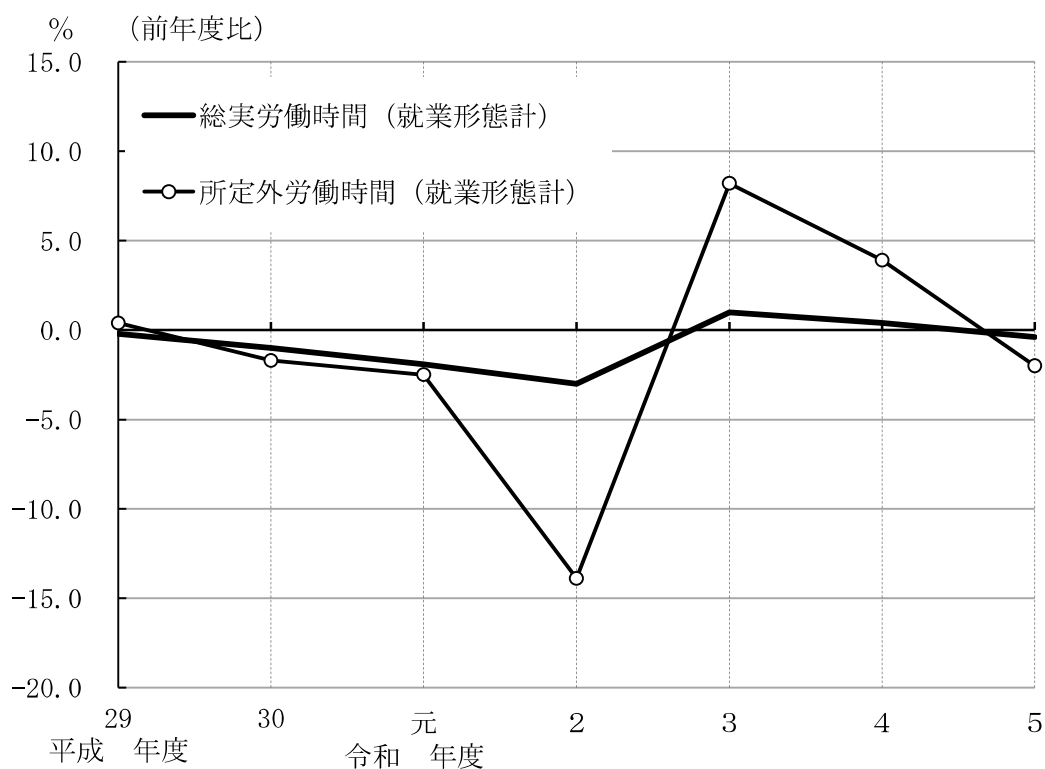
1-3図 実質賃金（現金給与総額）の前年度比の要因分解



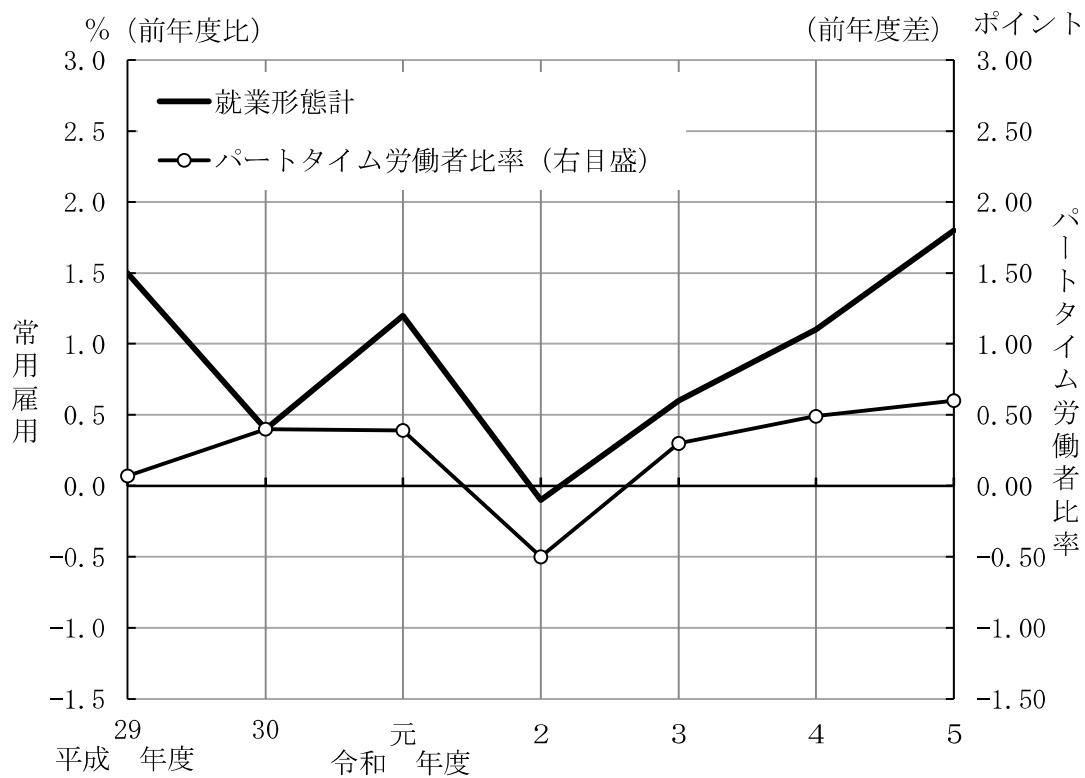
1-4図 産業別名目賃金（現金給与総額）及び消費者物価指数の前年度比



2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統 計 表
第 1 表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和5年度確報)

産 業	現金給与総額								特別に支払われ た給与	
	前年度比		きまって支給 する給与		所 定 内 給 与		所 定 外 給 与			
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
就業形態計										
調査産業計	332,533	1.3	272,608	1.2	253,534	1.3	19,074	-0.3	59,925	1.6
鉱業、採石業等	410,914	-7.8	318,272	-10.3	292,481	-11.8	25,791	12.6	92,642	1.6
建設業	433,106	0.1	353,602	0.8	329,194	1.0	24,408	-2.9	79,504	-2.8
製造業	399,579	1.9	315,828	1.5	286,655	2.0	29,173	-2.5	83,751	3.1
電気・ガス業	568,363	1.1	446,861	1.1	393,757	0.8	53,104	3.2	121,502	0.9
情報通信業	508,967	2.5	396,015	2.8	362,219	2.8	33,796	2.3	112,952	1.4
運輸業、郵便業	380,892	3.8	318,761	3.0	275,000	2.7	43,761	4.5	62,131	8.0
卸売業、小売業	296,428	0.8	243,953	1.1	231,621	1.1	12,332	1.0	52,475	-0.6
金融業、保険業	504,245	4.1	382,705	3.9	358,035	4.2	24,670	0.6	121,540	4.7
不動産・物品賃貸業	421,251	6.6	327,611	4.2	305,852	4.2	21,759	4.5	93,640	15.7
学術研究等	495,347	1.1	386,829	2.0	359,984	2.3	26,845	-0.8	108,518	-2.1
飲食サービス業等	132,652	0.6	124,158	0.5	117,116	0.4	7,042	3.4	8,494	2.0
生活関連サービス等	222,528	2.5	199,583	1.5	190,684	1.6	8,899	1.1	22,945	11.2
教育、学習支援業	381,269	1.6	295,424	0.6	288,562	0.6	6,862	0.0	85,845	5.1
医療、福祉	303,130	0.2	259,092	0.5	244,688	0.7	14,404	-2.0	44,038	-1.1
複合サービス事業	384,750	3.1	299,124	2.3	280,977	2.4	18,147	1.4	85,626	6.0
その他のサービス業	279,104	3.6	243,030	3.1	223,894	3.2	19,136	3.3	36,074	6.5
一般労働者										
調査産業計	438,696	1.7	352,166	1.7	325,504	1.8	26,662	0.5	86,530	2.4
鉱業、採石業等	414,867	-8.4	321,092	-10.8	294,987	-12.4	26,105	12.1	93,775	0.7
建設業	451,870	0.0	367,892	0.7	342,135	1.0	25,757	-3.1	83,978	-2.7
製造業	440,478	1.6	344,658	1.3	311,995	1.8	32,663	-2.7	95,820	2.8
電気・ガス業	588,706	0.9	461,954	1.1	406,169	0.7	55,785	3.2	126,752	0.9
情報通信業	534,450	2.1	414,133	2.6	378,350	2.6	35,783	2.2	120,317	0.7
運輸業、郵便業	427,064	3.4	354,085	2.7	303,803	2.4	50,282	4.2	72,979	7.5
卸売業、小売業	446,215	1.8	355,013	2.1	334,742	2.1	20,271	2.8	91,202	1.0
金融業、保険業	542,075	3.4	407,930	3.2	380,809	3.5	27,121	-0.1	134,145	3.7
不動産・物品賃貸業	496,260	4.2	380,782	2.2	354,410	2.2	26,372	1.9	115,478	11.8
学術研究等	536,241	1.1	416,226	2.1	386,639	2.3	29,587	-0.9	120,015	-2.2
飲食サービス業等	336,535	4.8	298,671	4.1	274,175	3.4	24,496	12.6	37,864	11.3
生活関連サービス等	347,878	5.6	303,851	4.5	288,448	4.4	15,403	5.1	44,027	15.6
教育、学習支援業	521,653	1.3	396,092	0.2	386,255	0.2	9,837	-0.4	125,561	4.7
医療、福祉	391,721	-0.1	328,256	0.1	307,836	0.2	20,420	-2.2	63,465	-1.1
複合サービス事業	434,250	3.0	332,579	2.2	312,290	2.1	20,289	2.3	101,671	5.8
その他のサービス業	345,735	2.7	295,621	2.2	270,417	2.2	25,204	2.5	50,114	5.4
パートタイム労働者										
調査産業計	105,989	2.4	102,837	2.4	99,954	2.6	2,883	-0.6	3,152	0.5
鉱業、採石業等	129,644	-12.8	117,623	-9.0	114,180	-6.6	3,443	-52.5	12,021	-42.1
建設業	129,116	-1.0	122,097	-0.5	119,555	-0.5	2,542	0.2	7,019	-8.4
製造業	132,945	3.2	127,874	3.2	121,458	3.4	6,416	-1.4	5,071	4.6
電気・ガス業	180,514	3.4	159,105	4.6	157,116	4.5	1,989	13.7	21,409	-4.6
情報通信業	140,639	7.6	134,141	6.8	129,063	7.8	5,078	-10.4	6,498	23.7
運輸業、郵便業	131,568	4.0	128,016	4.4	119,465	4.3	8,551	4.2	3,552	-9.0
卸売業、小売業	102,355	2.8	100,058	2.8	98,012	3.0	2,046	-0.8	2,297	1.9
金融業、保険業	169,617	7.7	159,573	7.5	156,592	7.9	2,981	-1.9	10,044	9.7
不動産・物品賃貸業	108,208	1.2	105,708	1.6	103,200	1.7	2,508	-1.8	2,500	-16.7
学術研究等	145,766	4.4	135,535	4.9	132,131	4.3	3,404	26.7	10,231	-0.4
飲食サービス業等	78,126	3.2	77,486	3.3	75,112	3.5	2,374	-0.4	640	-7.8
生活関連サービス等	96,033	0.1	94,363	0.0	92,027	0.1	2,336	-5.7	1,670	2.0
教育、学習支援業	98,484	2.2	92,641	1.9	91,770	2.0	871	5.6	5,843	5.3
医療、福祉	128,476	2.9	122,737	2.8	120,192	2.9	2,545	1.4	5,739	2.8
複合サービス事業	157,516	4.8	145,544	3.4	137,232	4.2	8,312	-8.5	11,972	27.9
その他のサービス業	119,666	5.3	117,190	5.2	112,574	5.3	4,616	3.1	2,476	7.3

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4)を参照。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和5年度確報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度差	
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.3	-0.4	126.3	-0.3	10.0	-2.0	17.6	0.0
鉱業、採石業等	160.7	0.2	146.1	-2.4	14.6	35.6	19.8	-0.5
建設業	163.4	-0.3	150.0	-0.1	13.4	-2.6	20.0	0.0
製造業	156.8	0.0	143.4	0.7	13.4	-5.9	18.9	0.1
電気・ガス業	154.4	0.1	139.1	-0.3	15.3	3.0	18.6	0.0
情報通信業	156.6	0.2	141.1	0.4	15.5	-1.2	18.5	0.0
運輸業、郵便業	167.5	0.9	145.0	1.3	22.5	-1.1	19.4	0.2
卸売業、小売業	129.3	-0.8	122.2	-0.7	7.1	-2.1	17.6	-0.1
金融業、保険業	146.4	0.7	134.2	0.8	12.2	1.4	18.4	0.2
不動産・物品賃貸業	150.4	2.2	138.2	1.8	12.2	5.5	18.6	0.1
学術研究等	153.6	0.0	139.8	0.1	13.8	-0.5	18.5	0.0
飲食サービス業等	88.5	-2.6	83.4	-2.7	5.1	0.8	13.6	-0.3
生活関連サービス等	122.1	-1.1	116.0	-1.0	6.1	-1.8	16.8	-0.2
教育、学習支援業	124.4	1.2	113.8	0.8	10.6	5.0	16.2	0.1
医療、福祉	129.8	-0.1	124.8	-0.1	5.0	-1.0	17.5	0.0
複合サービス事業	148.1	0.9	139.0	1.1	9.1	-1.5	18.8	0.3
その他のサービス業	139.0	0.6	128.1	0.6	10.9	1.0	17.9	0.1
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	163.0	0.2	149.3	0.3	13.7	-1.3	19.5	0.1
鉱業、採石業等	161.5	0.0	146.7	-2.6	14.8	35.3	19.8	-0.6
建設業	168.2	-0.3	154.0	-0.1	14.2	-2.5	20.4	0.0
製造業	164.1	-0.1	149.4	0.5	14.7	-6.3	19.3	0.1
電気・ガス業	156.8	0.0	140.8	-0.3	16.0	3.1	18.7	0.0
情報通信業	160.8	-0.1	144.6	0.1	16.2	-2.2	18.8	0.0
運輸業、郵便業	179.8	0.8	154.1	1.1	25.7	-1.4	20.2	0.3
卸売業、小売業	163.4	0.3	152.0	0.4	11.4	-0.3	19.7	0.1
金融業、保険業	151.7	0.6	138.3	0.6	13.4	1.1	18.7	0.2
不動産・物品賃貸業	165.8	1.1	151.1	1.0	14.7	3.1	19.7	0.1
学術研究等	161.1	0.1	146.0	0.2	15.1	-0.5	19.0	0.0
飲食サービス業等	173.9	0.8	158.1	0.3	15.8	5.7	20.3	0.0
生活関連サービス等	165.1	0.9	155.2	0.9	9.9	1.1	20.2	0.1
教育、学習支援業	158.5	1.2	143.1	0.7	15.4	4.5	19.0	0.2
医療、福祉	156.2	0.0	149.3	0.0	6.9	-1.2	19.5	0.0
複合サービス事業	156.6	0.9	146.6	1.1	10.0	-0.3	19.1	0.2
その他のサービス業	159.7	-0.1	145.6	-0.2	14.1	0.3	19.2	0.0
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	79.4	-0.9	77.2	-1.0	2.2	0.0	13.7	-0.1
鉱業、採石業等	106.8	-7.2	101.4	-5.2	5.4	-34.6	16.3	0.2
建設業	87.3	-2.1	85.8	-1.6	1.5	-18.8	14.2	-0.4
製造業	109.1	0.6	104.4	0.9	4.7	-6.9	16.6	0.1
電気・ガス業	107.8	0.4	106.8	0.2	1.0	23.8	16.0	0.2
情報通信業	95.0	5.3	89.5	3.5	5.5	41.3	14.1	0.3
運輸業、郵便業	101.6	0.9	96.1	1.1	5.5	-1.6	15.6	0.0
卸売業、小売業	85.2	-1.6	83.5	-1.4	1.7	-6.6	15.0	-0.2
金融業、保険業	100.0	-0.7	98.1	-0.5	1.9	-9.7	15.8	-0.1
不動産・物品賃貸業	86.2	-1.3	84.4	-1.3	1.8	0.0	14.3	-0.6
学術研究等	89.3	-0.2	87.1	-0.6	2.2	22.5	14.0	-0.1
飲食サービス業等	65.7	-1.4	63.4	-1.5	2.3	4.2	11.8	-0.3
生活関連サービス等	78.7	-1.8	76.5	-1.7	2.2	-5.0	13.4	-0.3
教育、学習支援業	55.7	1.0	54.8	0.7	0.9	24.4	10.7	0.1
医療、福祉	77.8	-0.2	76.4	-0.3	1.4	8.0	13.6	0.1
複合サービス事業	109.3	0.1	104.1	0.7	5.2	-11.0	17.0	0.2
その他のサービス業	89.5	2.1	86.4	2.2	3.1	0.8	14.8	0.1

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4）を参照。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和5年度確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年度比		パートタイム労働者比率		前年度差		前年度差	
			%	ポイント				
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,933	1.8	31.93	0.60	2.13	0.04	2.00	0.01
鉱業、採石業等	12	-0.8	1.40	-1.06	1.09	0.15	1.11	-0.31
建設業	2,707	1.1	5.82	-0.16	1.30	0.04	1.28	0.07
製造業	7,704	0.2	13.30	-0.18	1.09	-0.04	1.10	0.00
電気・ガス業	250	0.6	4.97	-0.03	1.40	0.11	1.47	0.08
情報通信業	1,685	2.2	6.50	-0.23	1.78	0.02	1.71	-0.02
運輸業、郵便業	3,005	-0.5	15.61	-0.34	1.57	0.17	1.58	0.06
卸売業、小売業	9,502	0.6	43.58	1.07	1.91	0.04	1.87	-0.01
金融業、保険業	1,341	-0.9	10.15	-0.69	1.83	0.20	1.92	0.10
不動産・物品賃貸業	878	2.7	19.33	-2.38	1.92	0.14	1.72	0.00
学術研究等	1,630	2.5	10.47	0.24	1.55	0.16	1.39	0.12
飲食サービス業等	5,261	7.5	78.86	1.77	4.62	0.01	4.11	0.06
生活関連サービス等	1,612	2.8	49.84	1.68	3.03	0.11	2.80	0.10
教育、学習支援業	3,359	3.5	33.20	-0.11	2.76	0.15	2.43	-0.03
医療、福祉	8,091	1.6	33.67	0.06	1.86	0.11	1.73	0.09
複合サービス事業	378	-1.8	17.87	-0.14	1.61	0.04	1.71	-0.32
その他のサービス業	4,518	1.8	29.46	-0.67	2.59	-0.25	2.48	-0.19
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,347	1.5	—	—	1.50	0.04	1.47	0.01
鉱業、採石業等	12	0.3	—	—	1.09	0.37	1.11	-0.33
建設業	2,550	1.3	—	—	1.19	0.07	1.19	0.07
製造業	6,679	0.6	—	—	0.93	-0.02	0.95	0.01
電気・ガス業	238	0.7	—	—	1.37	0.12	1.41	0.05
情報通信業	1,575	2.6	—	—	1.58	-0.03	1.55	-0.08
運輸業、郵便業	2,536	-0.1	—	—	1.42	0.18	1.40	0.03
卸売業、小売業	5,362	-1.4	—	—	1.37	-0.03	1.37	-0.06
金融業、保険業	1,205	-0.1	—	—	1.87	0.20	1.95	0.12
不動産・物品賃貸業	708	5.7	—	—	1.72	0.05	1.52	-0.02
学術研究等	1,459	2.4	—	—	1.38	0.16	1.24	0.16
飲食サービス業等	1,108	1.1	—	—	2.75	0.12	2.62	-0.12
生活関連サービス等	809	-0.7	—	—	2.03	-0.05	2.04	-0.03
教育、学習支援業	2,242	4.4	—	—	1.74	0.10	1.59	0.04
医療、福祉	5,367	1.5	—	—	1.55	0.10	1.50	0.11
複合サービス事業	310	-1.5	—	—	1.61	0.08	1.71	-0.34
その他のサービス業	3,187	2.8	—	—	2.24	-0.16	2.14	-0.16
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	16,586	2.1	—	—	3.47	0.04	3.15	0.02
鉱業、採石業等	0	-43.9	—	—	0.86	-9.36	0.95	0.07
建設業	157	-1.9	—	—	3.08	-0.36	2.79	0.18
製造業	1,025	-2.0	—	—	2.14	-0.13	2.06	-0.11
電気・ガス業	12	-2.0	—	—	2.01	-0.12	2.56	0.57
情報通信業	109	-1.5	—	—	4.69	0.79	3.84	0.73
運輸業、郵便業	469	-2.5	—	—	2.34	0.15	2.57	0.24
卸売業、小売業	4,140	3.1	—	—	2.60	0.10	2.51	0.03
金融業、保険業	136	-7.1	—	—	1.44	0.09	1.69	-0.04
不動産・物品賃貸業	170	-8.3	—	—	2.78	0.60	2.54	0.17
学術研究等	171	3.3	—	—	3.03	0.12	2.66	-0.30
飲食サービス業等	4,154	9.4	—	—	5.12	-0.08	4.52	0.09
生活関連サービス等	803	6.8	—	—	4.03	0.19	3.57	0.18
教育、学習支援業	1,116	2.1	—	—	4.83	0.29	4.13	-0.13
医療、福祉	2,725	1.6	—	—	2.46	0.11	2.18	0.06
複合サービス事業	68	-2.6	—	—	1.57	-0.18	1.71	-0.20
その他のサービス業	1,332	-0.5	—	—	3.43	-0.43	3.29	-0.25

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4）を参照。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業, 小売業	医療, 福 社
	前年度比		一般労働者		パートタイム労働者		前年度比	前年度比	前年度比
	%		%		%		%	%	%
現金給与総額									
平成28年度	99.8	0.5	99.5	0.9	98.3	-0.4	0.7	1.8	0.8
平成29年度	100.5	0.7	100.2	0.7	99.4	1.2	1.6	0.8	1.1
平成30年度	101.4	0.9	101.4	1.2	100.5	1.0	1.5	2.7	-1.9
令和元年度	101.4	0.0	101.9	0.5	100.6	0.2	-0.5	-0.6	1.0
令和2年度	99.9	-1.5	99.8	-1.9	99.7	-0.9	-3.0	-0.1	-0.2
令和3年度	100.6	0.7	100.8	1.0	100.6	0.9	1.9	2.1	-0.7
令和4年度	102.5	1.9	103.1	2.3	103.4	2.8	1.7	1.6	2.0
令和5年度	104.3	1.3	105.0	1.7	106.6	2.4	1.9	0.8	0.2
令和5年4月～6月	108.0	2.0	109.1	2.6	106.3	2.4	2.8	-0.5	1.2
7月～9月	98.4	0.9	98.9	1.4	104.7	1.7	1.7	0.0	0.3
10月～12月	119.5	0.9	122.8	1.5	109.0	2.6	1.7	1.1	-0.8
令和6年1月～3月	91.2	1.3	89.3	1.7	106.7	2.9	1.2	2.8	0.2
きまつて支給する給与									
平成28年度	99.6	0.2	99.2	0.4	98.8	-0.5	0.7	0.9	0.6
平成29年度	100.2	0.6	99.8	0.6	100.0	1.2	1.2	1.4	0.7
平成30年度	100.7	0.5	100.7	0.9	101.0	1.1	1.0	1.9	-1.1
令和元年度	100.8	0.1	101.1	0.5	101.1	0.0	-0.3	0.1	0.5
令和2年度	100.0	-0.8	99.9	-1.3	99.6	-1.4	-2.0	0.2	-0.1
令和3年度	100.8	0.8	101.0	1.1	100.5	0.9	1.9	1.3	0.1
令和4年度	102.1	1.3	102.6	1.6	103.5	3.0	0.5	1.4	2.1
令和5年度	103.9	1.2	104.4	1.7	106.7	2.4	1.5	1.1	0.5
令和5年4月～6月	103.6	1.3	104.0	1.7	106.0	2.3	1.3	0.3	0.8
7月～9月	103.0	1.1	103.9	1.7	105.6	2.0	1.7	0.8	0.2
10月～12月	103.7	1.2	104.8	1.6	106.7	2.6	1.7	0.8	0.0
令和6年1月～3月	105.5	1.4	104.8	1.7	108.5	2.8	1.4	2.7	0.9
所定内給与									
平成28年度	98.7	0.3	98.2	0.6	98.0	-0.4	0.6	0.7	0.6
平成29年度	99.3	0.6	98.8	0.5	99.3	1.3	1.0	1.6	0.8
平成30年度	99.8	0.5	99.6	0.9	100.4	1.1	1.1	1.8	-1.2
令和元年度	99.9	0.2	100.2	0.6	100.6	0.3	0.6	-0.1	0.6
令和2年度	100.1	0.2	100.1	-0.2	99.8	-0.9	-0.1	1.0	0.6
令和3年度	100.5	0.4	100.6	0.5	100.7	0.9	0.6	1.1	-0.2
令和4年度	101.6	1.1	102.0	1.4	103.3	2.6	0.4	1.1	1.8
令和5年度	103.5	1.3	103.9	1.8	106.7	2.6	2.0	1.1	0.7
令和5年4月～6月	103.2	1.3	103.6	1.7	106.0	2.4	1.5	0.3	1.0
7月～9月	102.7	1.2	103.5	1.8	105.6	2.1	2.2	0.8	0.4
10月～12月	103.0	1.2	104.1	1.7	106.7	2.7	2.3	0.8	0.3
令和6年1月～3月	105.1	1.5	104.4	2.0	108.5	2.9	2.0	2.6	0.7

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計			一 般 労 働 者			パートタイム労働者			製造業	卸売業, 小売業	医療, 福 祉
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	
	%			%			%			%	%	%
総 実 労 働 時 間												
平成28年度	106.0	-0.8	104.8	-0.4	109.6	-2.0	-0.4	-1.0	-0.7			
平成29年度	105.8	-0.2	104.8	-0.1	108.4	-1.2	0.6	-0.5	0.1			
平成30年度	104.7	-1.0	104.1	-0.6	107.0	-1.2	-0.5	-0.9	-0.8			
令和元年度	102.7	-1.9	102.6	-1.5	104.3	-2.5	-1.9	-1.3	-1.9			
令和2年度	99.6	-3.0	99.6	-2.9	99.0	-5.1	-4.6	-1.8	-0.7			
令和3年度	100.6	1.0	101.0	1.4	99.4	0.4	2.6	0.8	-0.3			
令和4年度	101.0	0.4	101.5	0.5	100.6	1.2	0.2	-0.2	-0.1			
令和5年度	100.9	-0.4	101.6	0.2	100.2	-0.9	0.0	-0.8	-0.1			
令和5年4月～6月	102.8	0.5	103.5	0.9	101.8	-0.2	1.1	-0.9	1.0			
7月～9月	100.4	-0.6	101.3	0.1	99.9	-1.4	-0.4	-1.2	-0.5			
10月～12月	101.8	-0.2	103.4	0.6	99.8	-1.2	0.5	-0.6	0.1			
令和6年1月～3月	98.6	-1.4	98.2	-1.0	99.3	-1.0	-0.8	-0.7	-1.0			
所 定 内 労 働 時 間												
平成28年度	105.2	-0.9	103.9	-0.4	109.1	-2.0	-0.4	-1.1	-0.7			
平成29年度	104.8	-0.3	103.7	-0.1	107.9	-1.0	0.3	-0.6	0.1			
平成30年度	103.9	-1.0	103.1	-0.7	106.6	-1.2	-0.4	-1.0	-0.9			
令和元年度	101.9	-1.8	101.6	-1.4	103.9	-2.5	-1.1	-1.5	-1.9			
令和2年度	99.7	-2.1	99.7	-1.8	99.2	-4.6	-3.1	-1.0	-0.2			
令和3年度	100.2	0.5	100.5	0.8	99.5	0.3	1.3	0.5	-0.6			
令和4年度	100.3	0.1	100.6	0.1	100.5	1.0	0.1	-0.4	-0.4			
令和5年度	100.3	-0.3	100.9	0.3	100.1	-1.0	0.7	-0.7	-0.1			
令和5年4月～6月	102.4	0.6	102.9	1.0	101.7	-0.2	1.5	-0.6	1.0			
7月～9月	100.0	-0.5	100.8	0.2	99.7	-1.5	0.3	-1.0	-0.5			
10月～12月	101.2	0.2	102.5	0.8	99.6	-1.2	1.1	-0.6	0.2			
令和6年1月～3月	97.8	-1.2	97.3	-0.8	99.2	-1.1	-0.3	-0.8	-1.0			
所 定 外 労 働 時 間												
平成28年度	118.2	-0.5	116.3	-0.3	133.5	-1.6	-0.3	2.0	0.3			
平成29年度	119.0	0.4	117.4	1.1	127.5	-4.9	3.0	0.0	1.3			
平成30年度	116.9	-1.7	116.1	-1.1	124.3	-2.5	-0.8	0.9	-1.3			
令和元年度	114.0	-2.5	113.9	-1.9	119.5	-3.9	-9.6	1.4	-0.8			
令和2年度	98.2	-13.9	98.4	-13.7	94.4	-21.0	-19.8	-13.6	-14.5			
令和3年度	106.3	8.2	107.4	9.1	94.8	0.4	18.9	7.3	4.9			
令和4年度	110.4	3.9	111.7	4.0	104.8	10.5	2.2	2.6	8.6			
令和5年度	109.0	-2.0	110.5	-1.3	104.8	0.0	-5.9	-2.1	-1.0			
令和5年4月～6月	109.4	-0.6	111.0	-0.3	103.2	-1.5	-4.1	-4.0	0.1			
7月～9月	105.8	-2.0	107.8	-1.0	104.8	1.6	-6.8	-3.3	-0.6			
10月～12月	111.3	-2.5	113.7	-1.6	106.4	-1.5	-6.3	-0.8	-1.9			
令和6年1月～3月	109.4	-2.9	109.4	-2.1	104.8	1.6	-6.7	0.1	-1.4			

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
	一般労働者		パートタイム労働者		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比					
		%	%	%	%	%	%	%	
平成28年度	97.0	1.1	97.8	0.8	94.9	1.7	-0.6	1.1	2.4
平成29年度	98.5	1.5	99.4	1.6	96.7	1.9	0.5	0.6	2.0
平成30年度	98.9	0.4	99.0	-0.4	98.9	2.3	0.6	0.0	0.5
令和元年度	100.1	1.2	99.5	0.5	101.2	2.3	0.7	0.4	2.8
令和2年度	100.0	-0.1	100.1	0.6	99.6	-1.6	-0.2	-0.5	2.0
令和3年度	100.6	0.6	100.3	0.2	101.1	1.5	-1.4	0.2	3.0
令和4年度	101.7	1.1	100.8	0.5	103.9	2.8	-0.5	-0.6	2.4
令和5年度	103.5	1.8	102.3	1.5	106.1	2.1	0.2	0.6	1.6
令和5年4月～6月	103.1	1.8	102.0	1.0	105.3	3.5	0.3	0.1	1.7
7月～9月	103.7	1.9	102.0	1.0	107.5	3.7	0.0	0.3	1.7
10月～12月	104.1	2.0	101.9	1.2	109.3	4.1	0.3	0.7	2.1
令和6年1月～3月	103.0	1.3	103.4	3.1	102.3	-2.7	0.2	1.3	0.9

時系列表第4表 パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	
	前年度差	
	%	ポイント
平成28年度	30.65	0.18
平成29年度	30.72	0.07
平成30年度	31.12	0.40
令和元年度	31.51	0.39
令和2年度	31.01	-0.50
令和3年度	31.31	0.30
令和4年度	31.80	0.49
令和5年度	31.93	0.60
令和5年4月～6月	31.83	0.53
7月～9月	32.29	0.61
10月～12月	32.67	0.63
令和6年1月～3月	30.91	0.60

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
	前年度差		前年度差	
	%	ポイント	%	ポイント
平成28年度	2.14	-0.02	2.02	-0.03
平成29年度	2.14	0.00	2.04	0.02
平成30年度	2.14	0.00	2.04	0.00
令和元年度	2.13	-0.01	2.04	0.00
令和2年度	1.95	-0.18	1.97	-0.07
令和3年度	1.95	0.00	1.94	-0.03
令和4年度	2.09	0.14	1.99	0.05
令和5年度	2.13	0.04	2.00	0.01
令和5年4月～6月	3.26	0.05	2.67	0.05
7月～9月	1.80	0.06	1.76	0.00
10月～12月	1.84	0.10	1.66	0.02
令和6年1月～3月	1.61	-0.05	1.91	-0.03

時系列表第6表
実質賃金指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	現金給与総額		きまって支給する給与	
	前年度比	%	前年度比	%
平成28年度	102.0	0.5	101.8	0.2
平成29年度	101.8	-0.2	101.5	-0.3
平成30年度	101.8	0.0	101.1	-0.4
令和元年度	101.2	-0.6	100.6	-0.5
令和2年度	100.1	-1.1	100.2	-0.4
令和3年度	100.6	0.5	100.8	0.6
令和4年度	98.8	-1.8	98.5	-2.3
令和5年度	97.1	-2.2	96.7	-2.3
令和5年4月～6月	101.9	-1.8	97.7	-2.6
7月～9月	92.0	-2.6	96.3	-2.4
10月～12月	110.4	-2.5	95.8	-2.2
令和6年1月～3月	84.2	-1.6	97.4	-1.6

注：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の
帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

時系列表第7表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

(事業所規模5人以上)

年 月	時間当たり給与	
	円	%
平成28年度	1,091	1.7
平成29年度	1,117	2.4
平成30年度	1,143	2.3
令和元年度	1,175	2.8
令和2年度	1,221	3.9
令和3年度	1,228	0.6
令和4年度	1,248	1.6
令和5年度	1,294	3.5
令和5年4月～6月	1,265	2.6
7月～9月	1,285	3.6
10月～12月	1,301	4.0
令和6年1月～3月	1,329	4.2

注：時間当たり給与は、所定内給与を
所定内労働時間で除して算出している。

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。(平成30年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要)
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者数の割合(%)である。なお、入職(離職)者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・ **現金給与総額**：以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・ **きまって支給する給与(定期給与)**：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・ **所定内給与**：きまって支給する給与のうち次の**所定外給与**以外のもの。
 - ・ **所定外給与(超過労働給与)**：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・ **特別に支払われた給与(特別給与)**：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的の事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・ **総実労働時間**：次の**所定内労働時間**と**所定外労働時間**の合計。
 - ・ **所定内労働時間**：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・ **所定外労働時間**：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・ **出勤日数**：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
 - 【平成15年12月分以前】
毎月の集計結果
 - 【平成16年1月分～平成23年12月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
 - 【平成24年1月分～令和元年5月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値
 - 【令和元年6月分以降】
毎月の集計結果

※ 令和元年6月分から令和2年5月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。
- 2) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、事業所規模5人以上、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 3) 「前年度比」は、対前年度増減率（%）を掲載している。四半期の場合、「前年度比」、「前年度差」は、前年度同期と比較している。
- 4) 産業名で、「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 5) 前年度比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 6) 令和4年1月分確報公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。
令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。
従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。
- 8) 令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>
- 9) 賃金の伸び率は「ベースアップ」の影響を受けやすく、各労働者の「定期昇給」による賃金増の影響は受けづらい。「ベースアップ」の影響は、特に一般労働者の所定内給与に反映される。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-chinginnobiritsu.pdf>

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
4月分	6月5日		6月24日	
5月分	7月8日		7月25日	
6月分	8月6日		8月23日	
7月分	9月5日		9月26日	

(表1)

令和5年年平均

(事業所規模5人以上、調査産業計)

	常用 労働者数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	現金 給与総額	きまって支給 する給与	所定内給与	特別給与
	(千人)	(時間)	(時間)	(時間)	(日)	(円)	(円)	(円)	(円)
全国	52,282.2	136.3	126.3	10.0	17.6	329,777	270,229	251,257	59,548
北海道	1,820.3	137.9	128.9	9.0	18.2	296,578	247,305	231,546	49,273
青森	406.0	146.1	138.2	7.9	19.4	266,205	227,669	214,621	38,536
岩手	420.7	145.2	135.7	9.5	19.0	287,572	239,030	223,365	48,542
宮城	786.8	140.5	131.1	9.4	18.4	302,381	250,838	232,920	51,543
秋田	319.5	144.6	136.4	8.2	19.1	279,827	235,573	221,237	44,254
山形	391.2	146.9	136.8	10.1	18.8	299,094	247,304	230,975	51,790
福島	674.4	144.9	134.4	10.5	18.6	294,847	246,752	229,328	48,095
茨城	1,019.6	139.2	129.1	10.1	17.9	323,329	266,071	246,708	57,258
栃木	742.7	140.1	129.3	10.8	18.0	315,149	262,289	241,906	52,860
群馬	753.0	144.5	132.8	11.7	18.3	322,361	266,787	246,521	55,574
埼玉	2,238.8	130.1	120.9	9.2	17.0	289,873	245,539	228,559	44,334
千葉	1,789.0	130.5	121.1	9.4	17.2	299,866	252,202	235,652	47,664
東京	8,096.4	139.9	128.2	11.7	17.4	432,475	344,041	320,178	88,434
神奈川	3,085.8	130.2	119.7	10.5	16.8	337,407	277,323	257,468	60,084
新潟	829.2	141.2	132.5	8.7	18.7	293,185	245,053	229,630	48,132
富山	438.4	141.2	132.5	8.7	18.6	306,846	253,324	236,190	53,522
石川	426.3	138.8	129.2	9.6	18.2	295,949	246,036	229,474	49,913
福井	309.9	139.0	130.1	8.9	18.3	301,829	248,490	232,007	53,339
山梨	281.8	137.4	126.4	11.0	17.9	300,565	250,496	231,326	50,069
長野	772.6	140.3	130.2	10.1	18.2	306,742	252,743	234,769	53,999
岐阜	682.5	135.7	126.5	9.2	17.7	298,771	245,579	228,351	53,192
静岡	1,437.4	140.5	129.6	10.9	18.0	318,617	261,385	240,292	57,232
愛知	3,163.9	138.5	126.8	11.7	17.5	354,256	285,759	262,714	68,497
三重	690.9	136.7	126.7	10.0	17.8	314,158	260,405	239,510	53,753
滋賀	516.8	130.3	120.4	9.9	17.0	312,428	248,362	228,801	64,066
京都	953.2	126.8	117.7	9.1	16.8	297,315	245,148	227,590	52,167
大阪	3,816.3	133.1	124.2	8.9	17.4	342,896	277,642	259,286	65,254
兵庫	1,830.3	131.6	122.3	9.3	17.3	312,474	254,873	235,993	57,601
奈良	387.2	124.1	117.4	6.7	16.7	262,204	221,483	207,742	40,721
和歌山	282.5	139.8	128.3	11.5	18.2	294,361	247,214	229,251	47,147
鳥取	192.0	139.0	131.2	7.8	18.4	263,026	221,845	207,720	41,181
島根	241.9	141.0	132.2	8.8	18.5	287,982	238,481	221,127	49,501
岡山	697.3	141.0	130.6	10.4	18.2	304,923	251,383	232,557	53,540
広島	1,146.7	137.5	126.8	10.7	17.7	321,396	261,807	241,743	59,589
山口	471.9	137.3	128.3	9.0	18.4	299,768	248,181	229,917	51,587
徳島	243.5	138.3	129.9	8.4	18.3	299,847	244,457	230,157	55,390
香川	356.7	139.8	129.8	10.0	18.2	303,311	248,280	230,744	55,031
愛媛	463.4	140.1	130.5	9.6	18.5	289,146	242,441	225,826	46,705
高知	227.8	135.2	128.0	7.2	18.1	274,916	230,372	218,220	44,544
福岡	1,901.3	136.1	127.5	8.6	17.8	311,342	255,023	239,726	56,319
佐賀	290.4	138.0	129.3	8.7	18.4	269,457	227,037	210,343	42,420
長崎	399.2	139.7	130.5	9.2	18.4	265,921	224,509	209,839	41,412
熊本	559.9	141.7	132.1	9.6	18.6	286,192	236,996	221,269	49,196
大分	382.3	141.1	131.5	9.6	18.4	286,117	242,209	225,391	43,908
宮崎	358.9	140.3	131.0	9.3	18.4	264,172	223,818	210,706	40,354
鹿児島	582.3	138.5	129.3	9.2	18.2	263,151	224,419	210,428	38,732
沖縄	491.2	138.3	130.5	7.8	18.3	248,906	216,848	204,833	32,058

注: 1) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではありません。

2) 地方調査は、各都道府県が集計・公表しています。このホームページでは、各都道府県が公表した地方調査結果を厚生労働省で取りまとめ、掲載しているものです。詳細な結果などについては、各都道府県の統計主管課にお問い合わせください。

(表2)

令和5年年平均

(事業所規模30人以上、調査産業計)

	常用 労働者数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	現金 給与総額	きまって支給 する給与	所定内給与	特別給与
	(千人)	(時間)	(時間)	(時間)	(日)	(円)	(円)	(円)	(円)
全国	29,546.7	143.8	131.7	12.1	18.0	386,982	308,436	283,594	78,546
北海道	979.3	141.0	131.3	9.7	18.4	322,150	264,296	245,455	57,854
青森	202.3	148.3	138.1	10.2	19.4	289,318	243,644	225,798	45,674
岩手	220.2	147.3	136.3	11.0	18.9	310,437	255,774	235,998	54,663
宮城	431.4	144.9	133.6	11.3	18.4	332,087	272,034	248,482	60,053
秋田	176.0	144.2	136.4	7.8	18.9	296,043	245,985	229,810	50,058
山形	217.0	152.6	140.8	11.8	19.0	334,352	269,464	248,953	64,888
福島	356.1	148.6	136.9	11.7	18.6	326,694	268,725	247,480	57,969
茨城	625.9	142.7	131.1	11.6	17.9	365,418	292,662	269,261	72,756
栃木	458.9	147.1	134.8	12.3	18.2	360,108	291,402	264,923	68,706
群馬	456.8	150.7	136.6	14.1	18.5	355,088	288,872	263,406	66,216
埼玉	1,284.3	136.8	126.0	10.8	17.4	322,911	267,808	246,408	55,103
千葉	1,025.5	136.8	125.5	11.3	17.5	333,704	273,391	251,632	60,313
東京	5,682.5	147.3	133.6	13.7	17.9	494,145	384,235	355,205	109,910
神奈川	1,881.6	137.8	125.4	12.4	17.3	385,996	307,879	283,278	78,117
新潟	452.4	145.8	136.1	9.7	18.9	324,295	266,490	246,823	57,805
富山	256.0	148.1	137.3	10.8	18.9	347,147	280,515	257,997	66,632
石川	233.1	143.1	132.8	10.3	18.5	325,948	264,752	243,927	61,196
福井	165.9	146.6	134.9	11.7	18.3	346,120	280,041	257,101	66,079
山梨	149.0	144.0	131.4	12.6	18.3	344,836	280,164	254,921	64,672
長野	429.7	147.3	136.1	11.2	18.5	344,794	276,869	254,678	67,925
岐阜	369.0	144.0	133.6	10.4	18.1	335,911	269,920	249,500	65,991
静岡	861.5	146.5	134.0	12.5	18.3	357,248	286,479	260,492	70,769
愛知	1,967.7	145.1	131.1	14.0	17.8	405,708	318,288	288,569	87,420
三重	419.0	142.4	130.6	11.8	17.9	351,801	286,775	259,730	65,026
滋賀	317.8	138.4	127.2	11.2	17.6	351,518	280,851	257,674	70,667
京都	556.7	133.9	122.9	11.0	17.2	347,310	278,441	255,725	68,869
大阪	2,287.8	139.1	128.8	10.3	17.8	388,359	306,180	283,515	82,179
兵庫	1,087.0	136.2	125.8	10.4	17.5	350,185	277,886	254,692	72,299
奈良	219.3	131.7	124.1	7.6	17.4	297,517	246,523	228,949	50,994
和歌山	154.4	146.1	131.9	14.2	18.4	322,168	267,677	243,797	54,491
鳥取	98.6	144.2	134.9	9.3	18.6	294,597	245,663	226,764	48,934
島根	126.3	144.5	133.8	10.7	18.3	325,963	264,083	240,176	61,880
岡山	410.3	144.3	132.8	11.5	18.2	334,457	271,126	247,569	63,331
広島	696.7	142.3	129.6	12.7	17.7	362,534	287,477	262,124	75,057
山口	253.9	142.5	132.1	10.4	18.5	343,663	276,779	252,566	66,884
徳島	132.2	146.6	136.4	10.2	18.7	357,928	284,131	264,619	73,797
香川	193.7	144.3	133.2	11.1	18.3	341,525	273,093	250,500	68,432
愛媛	251.8	139.1	129.1	10.0	18.3	296,658	245,855	226,494	50,803
高知	115.2	140.3	132.2	8.1	18.4	318,567	261,026	245,279	57,541
福岡	1,041.1	141.2	131.3	9.9	18.1	343,765	275,904	256,877	67,861
佐賀	149.5	143.0	132.4	10.6	18.6	304,927	249,664	228,394	55,263
長崎	208.7	145.6	134.6	11.0	18.7	295,002	244,121	224,923	50,881
熊本	307.7	147.2	136.9	10.3	18.8	328,798	266,878	246,237	61,920
大分	210.0	144.8	133.2	11.6	18.6	320,255	264,083	242,169	56,172
宮崎	185.9	145.3	134.6	10.7	18.6	291,240	241,722	225,638	49,518
鹿児島	295.9	144.9	133.4	11.5	18.4	296,610	249,309	230,269	47,301
沖縄	276.0	141.9	132.6	9.3	18.3	269,779	232,672	217,308	37,107

注: 1) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではありません。

2) 地方調査は、各都道府県が集計・公表しています。このホームページでは、各都道府県が公表した地方調査結果を厚生労働省で取りまとめ、掲載しているものです。詳細な結果などについては、各都道府県の統計主管課にお問い合わせください。

(表3)

令和5年年平均

(事業所規模5人以上、製造業)

	常用 労働者数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	現金 給与総額	きまって支給 する給与	所定内給与	特別給与
	(千人)	(時間)	(時間)	(時間)	(日)	(円)	(円)	(円)	(円)
全国	7,712.9	157.0	143.4	13.6	18.9	398,249	314,430	285,032	83,819
北海道	158.0	154.6	143.0	11.6	19.4	295,562	246,951	227,243	48,611
青森	47.4	157.1	146.6	10.5	19.6	271,724	230,971	211,737	40,753
岩手	74.1	159.4	147.2	12.2	19.3	301,147	249,825	227,244	51,322
宮城	94.8	156.1	143.7	12.4	19.2	333,339	272,095	244,529	61,244
秋田	56.0	157.1	146.4	10.7	19.0	282,102	235,864	217,159	46,238
山形	98.4	157.3	146.1	11.2	19.0	320,781	258,899	236,494	61,882
福島	146.7	158.9	146.9	12.0	19.2	351,045	282,669	255,942	68,376
茨城	245.9	155.7	141.1	14.6	18.5	407,338	321,640	291,162	85,698
栃木	200.1	162.3	146.4	15.9	18.9	418,357	330,597	295,345	87,760
群馬	205.8	157.4	142.8	14.6	18.9	358,695	292,922	263,743	65,773
埼玉	375.3	154.9	141.7	13.2	18.6	371,193	304,954	278,325	66,239
千葉	199.4	157.1	142.3	14.8	18.9	381,880	307,536	278,959	74,344
東京	478.2	153.4	142.2	11.2	18.7	518,452	396,783	372,163	121,669
神奈川	387.4	157.9	142.7	15.2	18.6	495,131	386,097	350,164	109,034
新潟	171.3	157.0	146.0	11.0	19.4	323,615	267,260	245,028	56,355
富山	131.3	157.3	145.5	11.8	19.3	364,460	293,597	269,509	70,863
石川	81.9	158.2	144.5	13.7	19.2	348,625	280,888	255,275	67,737
福井	69.7	156.1	144.2	11.9	19.0	355,832	286,420	262,101	69,412
山梨	59.3	157.9	143.0	14.9	18.8	384,432	295,319	269,159	89,113
長野	185.5	152.8	142.7	10.1	18.8	354,746	281,308	259,610	73,438
岐阜	179.6	157.4	144.1	13.3	18.9	348,421	279,482	255,023	68,939
静岡	384.6	159.1	145.1	14.0	19.0	401,831	316,794	285,041	85,037
愛知	777.8	160.7	144.0	16.7	18.8	466,355	357,016	316,323	109,339
三重	182.0	158.6	143.8	14.8	18.9	413,991	329,603	292,728	84,388
滋賀	148.8	154.3	141.4	12.9	18.7	418,407	322,391	291,404	96,016
京都	153.0	153.3	141.0	12.3	18.7	398,995	319,204	292,507	79,791
大阪	513.2	153.7	142.4	11.3	18.9	402,699	322,083	297,960	80,616
兵庫	337.1	156.4	142.8	13.6	18.9	417,048	319,539	289,738	97,509
奈良	52.0	152.5	141.6	10.9	18.8	337,568	280,608	260,228	56,960
和歌山	50.3	155.6	141.6	14.0	19.4	363,727	288,620	260,362	75,107
鳥取	28.6	155.1	145.2	9.9	19.3	272,071	231,006	212,934	41,065
島根	39.9	155.1	143.6	11.5	19.1	321,022	261,959	238,835	59,063
岡山	141.2	160.7	145.7	15.0	19.2	379,099	302,916	270,935	76,183
広島	218.1	159.8	144.2	15.6	18.9	412,146	321,661	287,513	90,485
山口	87.3	157.4	143.3	14.1	19.4	401,490	316,117	282,456	85,373
徳島	43.3	157.0	145.5	11.5	19.1	400,229	299,993	275,370	100,236
香川	64.6	156.1	142.3	13.8	19.2	328,776	267,111	241,645	61,665
愛媛	79.4	156.3	146.2	10.1	19.6	332,531	273,599	249,407	58,932
高知	20.2	155.3	145.7	9.6	19.7	282,634	239,650	224,415	42,984
福岡	197.2	158.8	144.7	14.1	19.3	360,246	285,733	255,873	74,513
佐賀	55.9	160.1	144.9	15.2	19.4	333,203	264,705	235,399	68,498
長崎	53.0	162.6	145.6	17.0	19.5	325,877	264,811	236,902	61,066
熊本	81.7	160.5	145.4	15.1	19.2	359,213	282,797	253,172	76,416
大分	59.3	156.5	142.5	14.0	19.1	345,712	275,340	245,937	70,372
宮崎	48.7	155.6	143.2	12.4	19.2	288,146	239,258	216,062	48,888
鹿児島	67.7	158.5	143.2	15.3	19.4	295,104	244,356	216,068	50,748
沖縄	26.9	157.4	145.3	12.1	20.0	244,588	213,643	197,385	30,945

注: 1) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではありません。

2) 地方調査は、各都道府県が集計・公表しています。このホームページでは、各都道府県が公表した地方調査結果を厚生労働省で取りまとめ、掲載しているものです。詳細な結果などについては、各都道府県の統計主管課にお問い合わせください。

(表4)

令和5年年平均

(事業所規模30人以上、製造業)

	常用 労働者数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	現金 給与総額	きまって支給 する給与	所定内給与	特別給与
	(千人)	(時間)	(時間)	(時間)	(日)	(円)	(円)	(円)	(円)
全国	5,786.5	159.4	144.2	15.2	18.8	433,426	334,414	299,978	99,012
北海道	116.3	156.7	143.3	13.4	19.4	304,324	252,161	228,917	52,163
青森	36.5	160.2	148.6	11.6	19.6	291,029	243,670	221,702	47,359
岩手	56.6	161.2	147.8	13.4	19.2	318,314	259,463	233,590	58,851
宮城	72.9	158.9	145.1	13.8	19.1	361,217	289,201	257,160	72,016
秋田	41.5	158.6	146.8	11.8	18.7	308,535	250,601	228,966	57,934
山形	77.9	158.7	146.1	12.6	18.8	341,339	270,818	245,141	70,521
福島	118.6	161.3	147.9	13.4	19.1	375,760	297,412	266,505	78,348
茨城	205.6	156.8	141.2	15.6	18.4	424,454	329,561	296,251	94,893
栃木	166.0	165.8	148.3	17.5	18.9	447,578	347,206	307,100	100,372
群馬	164.4	160.7	144.3	16.4	18.8	379,387	306,050	272,861	73,337
埼玉	278.8	159.4	144.0	15.4	18.6	395,647	317,483	286,253	78,164
千葉	152.5	160.6	144.2	16.4	18.9	412,377	324,471	290,844	87,906
東京	348.7	155.9	143.0	12.9	18.6	579,220	429,513	400,249	149,707
神奈川	311.7	159.2	142.7	16.5	18.5	532,024	407,746	367,562	124,278
新潟	126.8	158.8	146.8	12.0	19.2	346,638	281,109	255,986	65,529
富山	104.2	160.8	147.0	13.8	19.2	393,018	311,862	283,333	81,156
石川	61.3	161.7	146.7	15.0	19.2	377,001	297,903	268,441	79,098
福井	52.0	157.0	143.7	13.3	18.9	379,614	302,693	274,029	76,921
山梨	44.6	160.0	143.7	16.3	18.8	421,981	313,331	285,174	108,650
長野	146.4	154.7	143.8	10.9	18.8	382,712	296,077	271,643	86,635
岐阜	128.2	161.7	146.9	14.8	18.9	389,912	304,325	274,479	85,587
静岡	299.2	160.7	145.8	14.9	19.0	430,627	332,002	296,420	98,625
愛知	641.5	162.3	144.2	18.1	18.7	497,209	374,307	328,270	122,902
三重	153.0	160.2	144.1	16.1	18.7	441,256	346,878	305,448	94,378
滋賀	127.6	155.2	141.6	13.6	18.7	441,543	336,092	302,551	105,451
京都	113.0	154.3	141.1	13.2	18.5	440,678	342,532	311,295	98,146
大阪	332.3	155.6	143.2	12.4	18.7	444,231	342,718	313,871	101,513
兵庫	270.3	157.3	142.4	14.9	18.8	436,160	328,742	295,475	107,418
奈良	35.6	156.3	143.1	13.2	18.7	369,302	297,954	273,217	71,348
和歌山	35.2	160.2	143.7	16.5	19.4	411,689	318,002	282,851	93,687
鳥取	21.4	160.4	149.3	11.1	19.2	295,784	249,054	228,213	46,730
島根	30.2	156.0	143.0	13.0	18.8	355,141	283,987	256,086	71,154
岡山	111.1	161.1	145.0	16.1	19.1	396,462	313,513	277,086	82,949
広島	171.8	161.4	144.4	17.0	18.8	448,256	342,545	303,687	105,711
山口	73.2	158.2	143.3	14.9	19.2	426,228	329,670	291,897	96,558
徳島	33.6	158.2	145.2	13.0	18.8	437,253	320,104	291,185	117,149
香川	46.8	159.5	144.0	15.5	19.1	356,879	285,063	255,947	71,816
愛媛	56.5	156.6	145.3	11.3	19.3	359,032	289,110	260,835	69,922
高知	12.7	162.3	149.9	12.4	19.7	322,881	264,746	244,428	58,135
福岡	153.8	159.9	144.6	15.3	19.2	378,396	296,813	263,053	81,583
佐賀	45.7	161.6	146.1	15.5	19.3	346,303	270,872	238,689	75,431
長崎	41.0	164.6	145.8	18.8	19.4	359,397	285,979	254,383	73,418
熊本	69.4	161.0	145.2	15.8	19.0	380,482	294,838	262,759	85,644
大分	42.6	157.8	142.1	15.7	18.8	384,827	298,447	262,885	86,380
宮崎	36.9	159.1	145.9	13.2	19.3	310,467	253,592	226,720	56,875
鹿児島	52.2	160.2	143.1	17.1	19.3	310,601	253,217	220,697	57,384
沖縄	15.8	157.3	144.0	13.3	19.7	242,233	211,213	193,507	31,020

注: 1) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではありません。

2) 地方調査は、各都道府県が集計・公表しています。このホームページでは、各都道府県が公表した地方調査結果を厚生労働省で取りまとめ、掲載しているものです。詳細な結果などについては、各都道府県の統計主管課にお問い合わせください。

令和6年5月分

最近の雇用情勢

令和6年6月28日（金）

【照会先】

職業安定部職業安定課

職業安定課長

地方労働市場情報官

業務補佐

古江 俊博

高橋 英数

小澤 圭

(電話) 052-219-5578 (内線 3311)

雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるが、一部に改善の動きが弱まっており、引き続き注意する必要がある

○有効求人・求職の状況（グラフP2）

有効求人倍率（季節調整値）	⇒	1.30倍	対前月 - 0.01 ポイント	↓
有効求人数（季節調整値）	⇒	131,839人	対前月 + 0.1 %	↑
有効求職者数（季節調整値）	⇒	101,726人	対前月 + 1.1 %	↑

・有効求人倍率は4か月ぶりに低下

○新規求人・求職の状況（グラフP2）

新規求人倍率（季節調整値）	⇒	2.36倍	対前月 - 0.06 ポイント	↓
新規求人数（季節調整値）	⇒	44,271人	対前月 - 3.8 %	↓
新規求職者数（季節調整値）	⇒	18,762人	対前月 - 1.5 %	↓

・新規求人倍率は3か月ぶりに低下

○正社員の状況（グラフP11）

正社員有効求人倍率（原数値）	⇒	1.07倍	対前年 同月 - 0.01 ポイント	↓
----------------	---	--------------	-----------------------	---

・正社員有効求人倍率は35か月連続で1倍台となった。

○全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）（グラフP3）

全国の有効求人倍率（季節調整値）	⇒	1.24倍	対前月 - 0.02 ポイント	↓
東海の有効求人倍率（季節調整値）	⇒	1.27倍	対前月 - 0.02 ポイント	↓

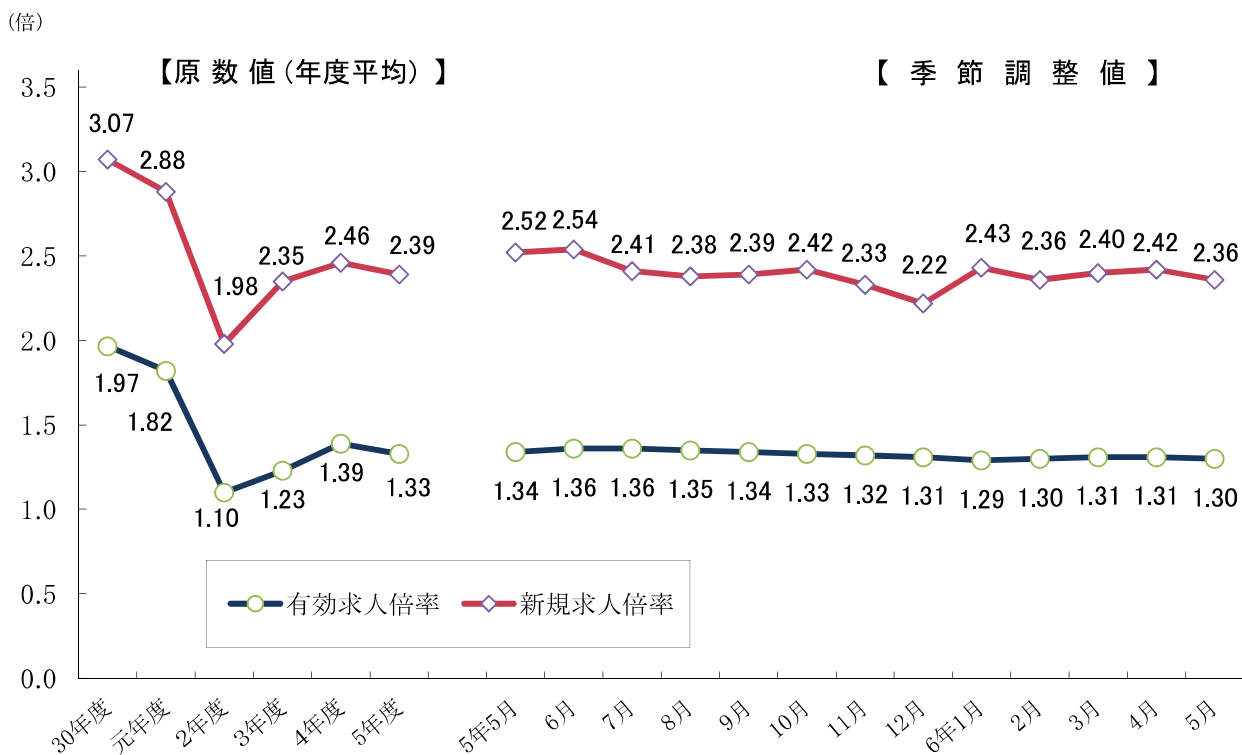
・東海の有効求人倍率は全国より0.03ポイント高くなっている。

目次

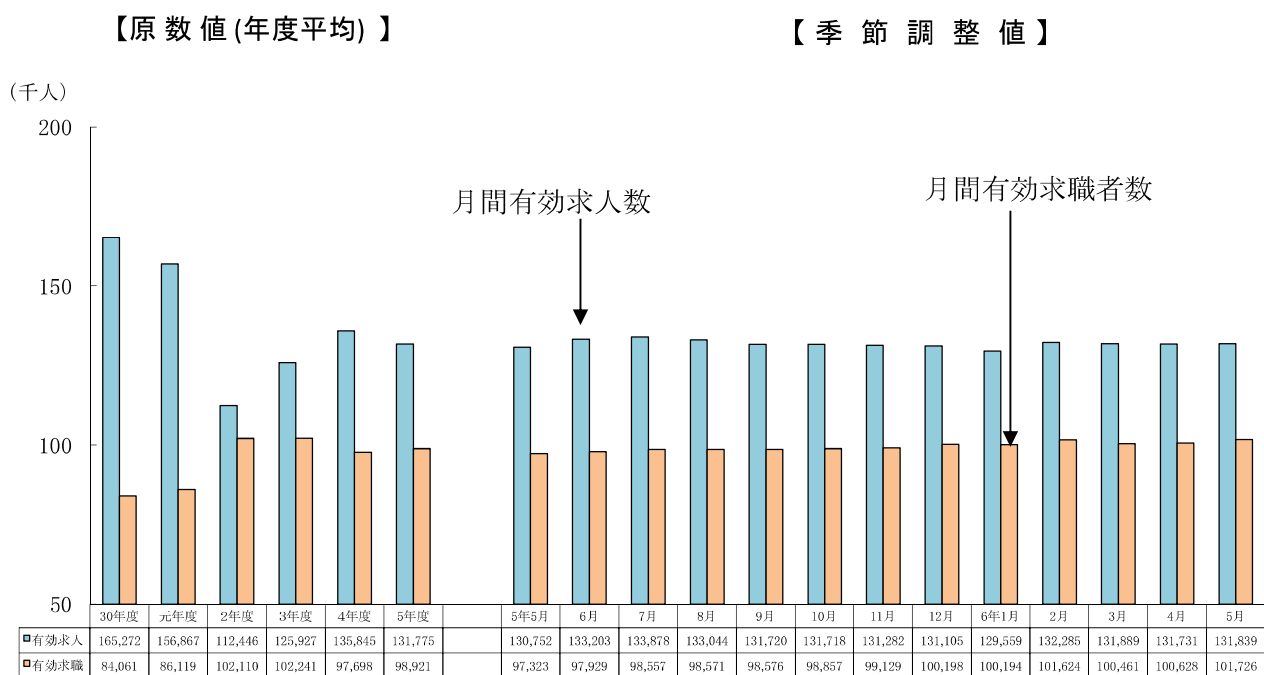
有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移（態様別）	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移（グラフ）	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移（グラフ）	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国・東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標（原数値）の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

求人倍率の推移



月間有効求人・月間有効求職の推移

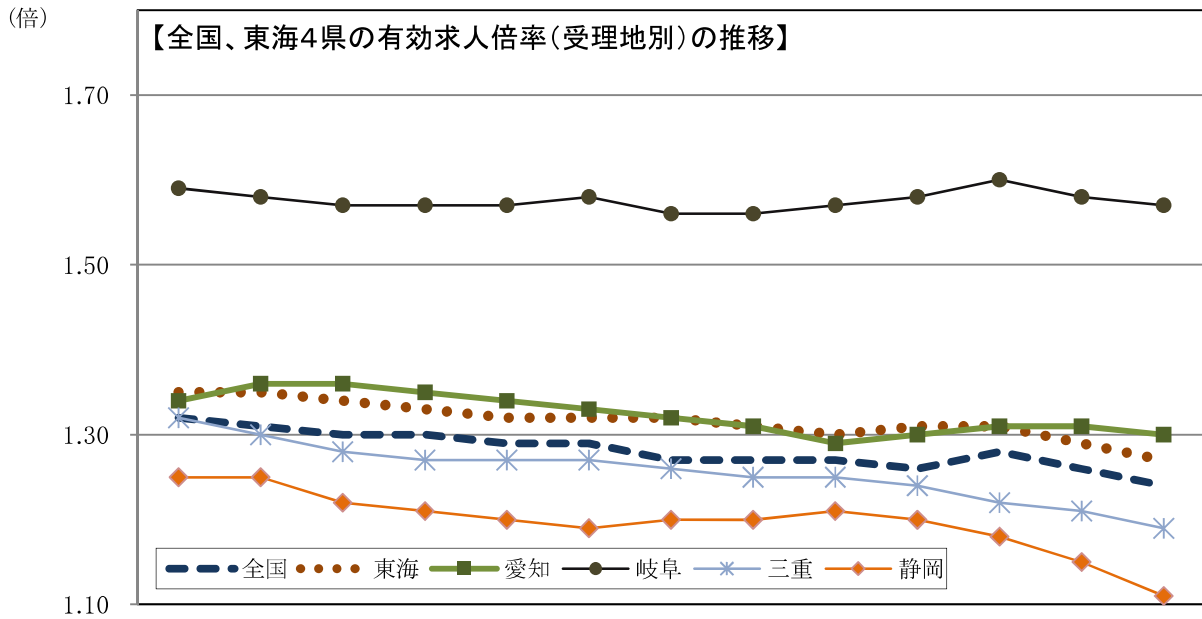


(人)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) **1.24倍**
・前月より0.02ポイント低下
- 東海の有効求人倍率(受理地別)(季節調整値) **1.27倍**
・前月より0.02ポイント低下
・全国の求人倍率より0.03ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(受理地別)(季節調整値) **2.26倍**
・前月より0.02ポイント低下
・全国の求人倍率(2.16倍)より0.10ポイント高くなっている。



受理地別	5年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	
有効求人倍率	全国	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24
	東海	1.35	1.35	1.34	1.33	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.31	1.31	1.29	1.27
	愛知	1.34	1.36	1.36	1.35	1.34	1.33	1.32	1.31	1.29	1.30	1.31	1.31	1.30
	岐阜	1.59	1.58	1.57	1.57	1.57	1.58	1.56	1.56	1.57	1.58	1.60	1.58	1.57
	三重	1.32	1.30	1.28	1.27	1.27	1.27	1.26	1.25	1.25	1.24	1.22	1.21	1.19
	静岡	1.25	1.25	1.22	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11
新規求人倍率	全国	2.32	2.31	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25	2.28	2.26	2.38	2.17	2.16
	東海	2.42	2.42	2.32	2.29	2.29	2.35	2.28	2.19	2.35	2.25	2.28	2.28	2.26
	愛知	2.52	2.54	2.41	2.38	2.39	2.42	2.33	2.22	2.43	2.36	2.40	2.42	2.36
	岐阜	2.73	2.68	2.62	2.64	2.59	2.78	2.66	2.47	2.82	2.72	2.65	2.57	2.76
	三重	2.15	2.12	2.04	2.04	2.11	2.10	1.99	2.00	2.09	1.83	1.98	2.10	1.87
	静岡	2.20	2.21	2.14	2.04	2.04	2.11	2.12	2.07	2.09	2.00	2.01	1.96	1.99

就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

就業地別	5年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	
有効求人倍率	全国	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24
	東海	1.40	1.41	1.40	1.39	1.38	1.38	1.37	1.36	1.35	1.35	1.36	1.34	1.33
	愛知	1.33	1.33	1.33	1.33	1.32	1.32	1.31	1.29	1.27	1.27	1.28	1.28	1.27
	岐阜	1.65	1.65	1.64	1.64	1.62	1.63	1.61	1.60	1.61	1.62	1.64	1.59	1.58
	三重	1.54	1.53	1.50	1.49	1.50	1.50	1.48	1.47	1.45	1.43	1.43	1.41	1.39
	静岡	1.35	1.36	1.34	1.33	1.32	1.32	1.32	1.32	1.32	1.33	1.32	1.30	1.27

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和5年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和6年5月	令和6年4月	令和5年5月		
全 数	新規求職申込件数	20,925 件	26,070 件	20,582 件	1.7 %	
	季節調整値	18,762	19,042	18,292		▲ 1.5 %
	月間有効求職者数	108,114 人	105,297 人	102,984 人	5.0	
	季節調整値	101,726	100,628	97,323		1.1
	新規求人数	42,952	44,081	43,046	▲ 0.2	
	季節調整値	44,271	46,009	46,049		▲ 3.8
	月間有効求人数	127,027	129,834	126,108	0.7	
	季節調整値	131,839	131,731	130,752		0.1
	新規求人倍率	2.05 倍	1.69 倍	2.09 倍	▲ 0.04 P	
	季節調整値	2.36	2.42	2.52		▲ 0.06 P
	有効求人倍率	1.17	1.23	1.22	▲ 0.05	
	季節調整値	1.30	1.31	1.34		▲ 0.01
	就職件数	4,298 件	4,507 件	4,278 件	0.5 %	
	就職率	20.5 %	17.3 %	20.8 %	▲ 0.3 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	12,079 件	14,510 件	11,852 件	1.9 %	
	月間有効求職者数	61,742 人	60,607 人	59,258 人	4.2	
	新規求人数	27,143	26,141	25,234	7.6	
	月間有効求人数	78,882	79,621	76,365	3.3	
	新規求人倍率	2.25 倍	1.80 倍	2.13 倍	0.12 P	
	有効求人倍率	1.28	1.31	1.29	▲ 0.01	
	就職件数	1,943 件	2,109 件	1,982 件	▲ 2.0 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	8,846 件	11,560 件	8,730 件	1.3 %	
	月間有効求職者数	46,372 人	44,690 人	43,726 人	6.1	
	新規求人数	15,809	17,940	17,812	▲ 11.2	
	月間有効求人数	48,145	50,213	49,743	▲ 3.2	
	新規求人倍率	1.79 倍	1.55 倍	2.04 倍	▲ 0.25 P	
	有効求人倍率	1.04	1.12	1.14	▲ 0.10	
	就職件数	2,355 件	2,398 件	2,296 件	2.6 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。
 8 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表2 求人・求職の推移

年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
令和														
元年度	18,325	▲ 0.9	52,768	▲ 6.9	86,119	2.4	156,867	▲ 5.1	2.88	▲ 0.19	1.82	▲ 0.15	4,697	▲ 8.6
2年度	19,566	6.8	38,652	▲ 26.8	102,110	18.6	112,446	▲ 28.3	1.98	▲ 0.90	1.10	▲ 0.72	4,141	▲ 11.8
3年度	18,613	▲ 4.9	43,681	13.0	102,241	0.1	125,927	12.0	2.35	0.37	1.23	0.13	4,282	3.4
4年度	18,813	1.1	46,224	5.8	97,698	▲ 4.4	135,845	7.9	2.46	0.11	1.39	0.16	4,181	▲ 2.4
5年度	18,778	▲ 0.2	44,956	▲ 2.7	98,921	1.3	131,775	▲ 3.0	2.39	▲ 0.07	1.33	▲ 0.06	4,113	▲ 1.6
5年5月	20,582	0.5	43,046	3.9	102,984	▲ 2.3	126,108	▲ 5.4	2.09	0.07	1.22	▲ 0.04	4,278	0.5
6月	18,552	▲ 3.7	48,762	1.6	102,685	▲ 1.5	130,454	▲ 1.9	2.63	0.14	1.27	▲ 0.01	4,381	▲ 3.5
7月	17,462	2.9	43,672	▲ 2.8	99,732	0.3	131,435	0.4	2.50	▲ 0.15	1.32	0.00	3,834	▲ 0.8
8月	17,716	▲ 0.3	42,864	▲ 4.9	98,910	0.8	131,480	▲ 2.1	2.42	▲ 0.12	1.33	▲ 0.04	3,658	0.2
9月	18,198	▲ 1.4	45,954	▲ 5.0	99,155	1.2	130,647	▲ 4.6	2.53	▲ 0.09	1.32	▲ 0.08	4,104	0.8
10月	19,500	5.5	48,607	1.2	100,594	2.6	133,985	▲ 3.1	2.49	▲ 0.11	1.33	▲ 0.08	4,288	2.4
11月	16,432	▲ 1.0	42,726	▲ 5.0	97,956	3.1	133,268	▲ 3.5	2.60	▲ 0.11	1.36	▲ 0.09	3,922	▲ 1.4
12月	14,164	5.3	44,974	▲ 4.5	93,550	4.5	133,713	▲ 2.9	3.18	▲ 0.32	1.43	▲ 0.11	3,722	5.0
6年1月	19,598	1.4	47,040	▲ 1.8	94,313	4.3	131,710	▲ 4.2	2.40	▲ 0.08	1.40	▲ 0.12	3,302	3.7
2月	19,589	0.1	46,029	▲ 0.7	97,020	4.4	135,354	▲ 2.0	2.35	▲ 0.02	1.40	▲ 0.09	4,412	▲ 0.3
3月	18,913	▲ 6.9	44,175	▲ 3.9	99,245	2.1	134,566	▲ 1.6	2.34	0.08	1.36	▲ 0.05	5,090	▲ 11.6
4月	26,070	5.9	44,081	5.9	105,297	4.3	129,834	1.0	1.69	0.00	1.23	▲ 0.04	4,507	3.2
5月	20,925	1.7	42,952	▲ 0.2	108,114	5.0	127,027	0.7	2.05	▲ 0.04	1.17	▲ 0.05	4,298	0.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和6年5月)

地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	20,925	1.7	42,952	▲ 0.2	108,114	5.0	127,027	0.7	2.05	▲ 0.04	1.17	▲ 0.05	4,298	0.5
名古屋	7,917	1.2	23,118	3.5	42,878	5.6	65,980	4.3	2.92	0.07	1.54	▲ 0.02	1,519	8.4
尾張	5,711	▲ 0.5	9,189	▲ 7.8	29,760	3.4	28,602	▲ 5.6	1.61	▲ 0.13	0.96	▲ 0.09	1,289	5.1
西三河	4,868	4.7	6,780	6.8	23,704	6.2	22,231	4.5	1.39	0.03	0.94	▲ 0.01	931	▲ 10.6
東三河	2,429	2.5	3,865	▲ 12.3	11,772	4.4	10,214	▲ 9.3	1.59	▲ 0.27	0.87	▲ 0.13	559	▲ 8.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和6年5月)

項目 産業	全 数		一 般 (パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,407	4.5	3,107	5.6	3,086	6.2	300	▲ 5.7	
製造業	4,427	▲ 8.6	3,489	▲ 3.8	3,388	▲ 1.2	938	▲ 22.7	
食料品製造業	521	▲ 29.0	281	▲ 6.3	277	0.4	240	▲ 44.7	
繊維工業	135	▲ 21.5	77	▲ 18.9	77	▲ 17.2	58	▲ 24.7	
木材・木製品製造業	59	15.7	50	25.0	49	22.5	9	▲ 18.2	
印刷・同関連業	120	76.5	79	79.5	77	75.0	41	70.8	
プラスチック製品製造業	252	▲ 23.4	181	▲ 30.4	174	▲ 16.3	71	2.9	
窯業・土石製品製造業	183	▲ 7.1	158	▲ 9.2	156	7.6	25	8.7	
鉄鋼業	127	▲ 30.2	117	▲ 19.9	115	▲ 17.3	10	▲ 72.2	
金属製品製造業	456	▲ 3.4	370	▲ 4.4	363	▲ 6.2	86	1.2	
はん用機械器具製造業	524	16.4	484	20.4	478	22.6	40	▲ 16.7	
生産用機械器具製造業	246	▲ 4.3	228	1.8	217	▲ 1.4	18	▲ 45.5	
電気機械器具製造業	265	▲ 3.3	227	4.6	225	4.7	38	▲ 33.3	
情報通信機械器具製造業	7	▲ 36.4	6	▲ 40.0	5	▲ 50.0	1	0.0	
輸送用機械器具製造業	809	9.2	708	13.5	672	13.3	101	▲ 13.7	
情報通信業	1,248	3.4	1,171	2.8	1,105	2.2	77	13.2	
情報サービス業	1,097	13.2	1,043	10.5	997	9.8	54	116.0	
運輸業、郵便業	3,335	(6.6)	2,697	(3.6)	2,529	(1.7)	638	(21.5)	
卸売業、小売業	5,980	(23.6)	4,018	(49.8)	3,924	(52.2)	1,962	(▲ 8.9)	
金融業、保険業	393	35.5	296	74.1	291	75.3	97	▲ 19.2	
不動産業、物品賃貸業	841	7.3	564	27.9	559	29.4	277	▲ 19.2	
学術研究、専門・技術サービス業	1,168	▲ 6.9	921	2.9	890	8.0	247	▲ 31.4	
宿泊業、飲食サービス業	2,813	▲ 33.2	1,208	▲ 27.0	1,199	▲ 26.5	1,605	▲ 37.3	
生活関連サービス業、娯楽業	1,455	▲ 16.2	835	▲ 13.6	694	▲ 14.5	620	▲ 19.5	
医療、福祉	11,260	(1.7)	5,421	(6.2)	5,343	(6.0)	5,839	(▲ 2.2)	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,112	(▲ 2.5)	3,152	(1.9)	3,097	(2.0)	3,960	(▲ 5.7)	
サービス業(他に分類されないもの)	4,661	(8.2)	2,962	(23.6)	2,744	(22.3)	1,699	(▲ 11.1)	
職業紹介・労働者派遣業	921	13.3	724	30.2	627	28.2	197	▲ 23.3	
計	42,952	▲ 0.2	27,143	7.6	26,187	8.1	15,809	▲ 11.2	
企業規模別	4人以下	1,592	▲ 4.9	1,053	▲ 2.9	1,033	▲ 1.8	539	▲ 8.6
	5～29人	8,451	▲ 1.3	5,668	0.6	5,601	0.9	2,783	▲ 5.0
	30～99人	8,509	3.5	5,329	5.0	5,142	4.2	3,180	1.0
	100～299人	7,532	▲ 14.0	4,982	▲ 9.6	4,772	▲ 7.6	2,550	▲ 21.5
	300～499人	3,225	11.6	2,351	33.2	2,287	37.1	874	▲ 22.2
	500～999人	3,334	4.2	2,202	14.8	1,980	6.9	1,132	▲ 11.6
	1,000人以上	10,309	5.9	5,558	31.0	5,372	34.4	4,751	▲ 13.5

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

3 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

表5 常用新規求職者の推移

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比	
					人	前年比	人	前年比	人	前年比					
令和															
元年度	11,595	▲ 0.5	7,534	2.8	282	▲ 7.0	1,975	8.4	5,162	1.5	3,307	▲ 6.0	754	▲ 6.3	
2年度	12,510	7.9	8,750	16.1	255	▲ 9.7	3,215	62.8	5,140	▲ 0.4	3,034	▲ 8.3	726	▲ 3.6	
3年度	11,483	▲ 8.2	7,439	▲ 15.0	237	▲ 6.9	2,068	▲ 35.7	5,000	▲ 2.7	3,288	8.4	756	4.0	
4年度	11,410	▲ 0.6	7,504	0.9	240	1.2	1,874	▲ 9.4	5,244	4.9	3,185	▲ 3.1	721	▲ 4.6	
5年度	11,324	▲ 0.8	7,537	0.4	251	4.5	1,881	0.4	5,269	0.5	3,075	▲ 3.5	712	▲ 1.2	
5年5月	11,834	▲ 0.1	8,009	2.4	296	24.4	2,037	11.1	5,555	▲ 1.1	3,071	▲ 5.5	754	▲ 2.7	
6月	11,400	▲ 3.9	7,457	▲ 3.3	227	6.1	1,867	▲ 4.0	5,223	▲ 3.3	3,212	▲ 4.4	731	▲ 7.4	
7月	10,921	0.7	7,415	4.3	220	11.7	1,874	2.7	5,193	4.9	2,797	▲ 7.0	709	▲ 2.6	
8月	11,186	▲ 0.5	7,388	0.2	206	▲ 11.2	1,741	3.5	5,282	▲ 0.6	3,122	▲ 3.1	676	3.5	
9月	11,015	▲ 1.6	7,361	▲ 1.7	199	0.0	1,548	▲ 7.4	5,481	0.5	2,985	▲ 2.4	669	3.6	
10月	11,745	5.4	8,054	6.4	251	4.6	2,040	8.4	5,614	5.8	2,964	4.7	727	▲ 2.4	
11月	9,896	▲ 0.8	6,523	0.1	179	▲ 1.6	1,576	▲ 2.1	4,630	0.7	2,743	▲ 4.8	630	8.2	
12月	8,902	4.2	5,709	3.9	176	5.4	1,508	0.5	3,917	5.1	2,652	5.5	541	2.3	
6年1月	11,828	▲ 0.7	7,726	0.5	246	0.8	1,932	0.4	5,408	0.8	3,433	▲ 3.3	669	▲ 1.3	
2月	11,915	1.4	7,586	4.3	246	7.0	1,947	11.7	5,264	2.2	3,646	▲ 4.2	683	1.6	
3月	11,551	▲ 7.4	7,321	▲ 8.0	226	▲ 5.0	1,808	▲ 5.4	5,132	▲ 9.2	3,345	▲ 8.0	885	▲ 0.2	
4月	14,488	5.8	10,625	7.4	520	▲ 3.9	3,048	12.9	6,903	5.7	2,969	1.3	894	2.9	
5月	12,066	2.0	8,310	3.8	259	▲ 12.5	2,176	6.8	5,725	3.1	2,923	▲ 4.8	833	10.5	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム有効求職者数		正社員有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	人	前年比	人	前年比	倍	P	人	前年比	構成比	前年差	件	前年比	構成比	前年差
令和														
元年度	76,163	▲ 3.7	52,302	1.7	1.46	▲ 0.08	25,440	▲ 5.9	48.2	0.5	2,099	▲ 11.3	44.7	▲ 1.4
2年度	57,723	▲ 24.2	63,590	21.6	0.91	▲ 0.55	19,581	▲ 23.0	50.7	2.5	1,692	▲ 19.4	40.9	▲ 3.8
3年度	63,763	10.5	61,203	▲ 3.8	1.04	0.13	21,806	11.4	49.9	▲ 0.8	1,736	2.6	40.5	▲ 0.4
4年度	67,495	5.9	57,689	▲ 5.7	1.17	0.13	22,750	4.3	49.2	▲ 0.7	1,635	▲ 5.8	39.1	▲ 1.4
5年度	67,125	▲ 0.5	57,757	0.1	1.16	▲ 0.01	22,757	0.0	50.6	1.4	1,582	▲ 3.2	38.5	▲ 0.6
5年5月	63,887	▲ 4.2	59,173	▲ 3.0	1.08	▲ 0.01	21,039	0.9	48.9	▲ 1.4	1,590	▲ 3.3	37.2	▲ 1.5
6月	65,649	▲ 2.1	58,901	▲ 2.3	1.11	0.00	24,213	0.1	49.7	▲ 0.7	1,679	▲ 3.9	38.3	▲ 0.2
7月	66,753	0.0	58,131	▲ 1.3	1.15	0.02	22,683	▲ 0.5	51.9	1.2	1,576	▲ 1.9	41.1	▲ 0.4
8月	67,458	▲ 0.3	58,465	▲ 0.7	1.15	0.00	21,796	0.1	50.8	2.5	1,476	▲ 2.4	40.3	▲ 1.1
9月	67,134	▲ 2.0	58,465	▲ 0.2	1.15	▲ 0.02	23,409	▲ 4.1	50.9	0.4	1,657	▲ 1.4	40.4	▲ 0.9
10月	68,267	▲ 0.9	58,910	1.4	1.16	▲ 0.03	23,950	0.4	49.3	▲ 0.4	1,706	4.6	39.8	0.8
11月	68,608	0.5	57,151	2.1	1.20	▲ 0.02	22,203	5.3	52.0	5.1	1,577	▲ 2.7	40.2	▲ 0.5
12月	68,390	1.2	54,724	3.4	1.25	▲ 0.03	23,211	▲ 0.8	51.6	1.9	1,503	▲ 0.4	40.4	▲ 2.2
6年1月	67,293	0.7	55,395	3.1	1.21	▲ 0.03	22,938	▲ 0.7	48.8	0.6	1,290	▲ 2.1	39.1	▲ 2.3
2月	68,922	2.0	57,039	3.4	1.21	▲ 0.01	23,498	8.1	51.1	4.2	1,610	2.2	36.5	0.9
3月	68,574	2.8	58,170	0.8	1.18	0.02	22,746	0.1	51.5	2.0	1,699	▲ 12.8	33.4	▲ 0.4
4月	66,527	3.0	60,518	3.3	1.10	0.00	21,652	1.2	49.1	▲ 2.3	1,700	4.6	37.7	0.5
5月	66,228	3.7	61,660	4.2	1.07	▲ 0.01	23,115	9.9	53.8	4.9	1,547	▲ 2.7	36.0	▲ 1.2

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
 5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。
 6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月差	P
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲ 0.02	79	11.3	1.9	0.2
2年	2.08	▲ 0.97	1.21	▲ 0.72	107	35.4	2.5	0.6
3年	2.24	0.16	1.17	▲ 0.04	106	▲ 0.9	2.5	0.0
4年	2.48	0.24	1.37	0.20	87	▲ 17.9	2.0	▲ 0.5
5年	2.40	▲ 0.08	1.35	▲ 0.02	84	▲ 3.4	2.0	0.0
5年5月	2.52	0.21	1.34	▲ 0.01	89	▲ 13.6	2.1	▲ 0.3
6月	2.54	0.02	1.36	0.02	84	▲ 2.3	2.0	0.0
7月	2.41	▲ 0.13	1.36	0.00				
8月	2.38	▲ 0.03	1.35	▲ 0.01				
9月	2.39	0.01	1.34	▲ 0.01				
10月	2.42	0.03	1.33	▲ 0.01	73	▲ 5.2	1.7	▲ 0.1
11月	2.33	▲ 0.09	1.32	▲ 0.01				
12月	2.22	▲ 0.11	1.31	▲ 0.01				
6年1月	2.43	0.21	1.29	▲ 0.02				
2月	2.36	▲ 0.07	1.30	0.01	87	▲ 2.2	2.0	0.0
3月	2.40	0.04	1.31	0.01				
4月	2.42	0.02	1.31	0.00				
5月	2.36	▲ 0.06	1.30	▲ 0.01				

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県県民文化局統計課 労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月差	P
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲ 0.01	162	▲ 3.0	2.4	0.0
2年	1.95	▲ 0.47	1.18	▲ 0.42	192	18.5	2.8	0.4
3年	2.02	0.07	1.13	▲ 0.05	195	1.6	2.8	0.0
4年	2.26	0.24	1.28	0.15	179	▲ 8.2	2.6	▲ 0.2
5年	2.29	0.03	1.31	0.03	178	▲ 0.6	2.6	0.0
5年5月	2.32	0.07	1.32	0.00	188	▲ 1.6	2.6	0.0
6月	2.31	▲ 0.01	1.31	▲ 0.01	179	▲ 3.8	2.5	▲ 0.1
7月	2.27	▲ 0.04	1.30	▲ 0.01	183	4.0	2.6	0.1
8月	2.31	0.04	1.30	0.00	186	5.1	2.6	0.0
9月	2.25	▲ 0.06	1.29	▲ 0.01	182	▲ 2.7	2.6	0.0
10月	2.25	0.00	1.29	0.00	175	▲ 1.7	2.5	▲ 0.1
11月	2.25	0.00	1.27	▲ 0.02	169	2.4	2.5	0.0
12月	2.25	0.00	1.27	0.00	156	▲ 1.3	2.5	0.0
6年1月	2.28	0.03	1.27	0.00	163	▲ 0.6	2.4	▲ 0.1
2月	2.26	▲ 0.02	1.26	▲ 0.01	177	1.7	2.6	0.2
3月	2.38	0.12	1.28	0.02	185	▲ 4.1	2.6	0.0
4月	2.17	▲ 0.21	1.26	▲ 0.02	193	1.6	2.6	0.0
5月	2.16	▲ 0.01	1.24	▲ 0.02	193	2.7	2.6	0.0

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。
 6 総務省統計局「労働力調査」の数値は、2020年国勢調査基準により切り替えた新基準のベンチマーク人口に基づき適宜又は補正された時系列接続用数値に置き換えたものである。

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和6年5月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業従事者	113	367	64	293	64	6	1.77	1.25
専門的・技術的職業従事者	9,578	27,460	2,578	13,030	1,736	439	3.72	2.17
製造技術者(開発)	486	1,529	94	597	85	14	5.17	2.56
製造技術者(開発を除く)	312	893	247	1,275	91	13	1.26	0.70
建築・土木・測量技術者	1,110	3,183	100	509	126	25	11.10	6.25
情報処理・通信技術者	1,012	3,031	201	1,554	174	22	5.03	1.95
その他の技術者	47	182	12	89	26	5	3.92	2.04
医師, 歯科医師, 獣医師, 薬剤師	97	354	41	182	12	3	2.37	1.95
保健師, 助産師, 看護師	1,980	5,541	523	2,105	319	110	3.79	2.63
医療技術者	795	2,298	132	580	64	32	6.02	3.96
その他の保健医療従事者	497	1,258	96	549	58	15	5.18	2.29
社会福祉専門職業従事者	1,947	5,791	521	2,235	451	135	3.74	2.59
芸術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	76	238	198	1,328	97	18	0.38	0.18
その他の専門的職業	1,219	3,162	413	2,027	233	47	2.95	1.56
事務従事者	3,609	10,501	4,404	24,285	5,004	869	0.82	0.43
一般事務従事者	2,410	7,027	3,784	20,789	3,713	657	0.64	0.34
会計事務従事者	335	921	234	1,284	478	62	1.43	0.72
生産関連事務従事者	282	779	93	567	230	42	3.03	1.37
営業・販売事務従事者	350	1,094	184	909	426	64	1.90	1.20
外勤事務従事者	13	36	-	1	6	2	-	36.00
運輸・郵便事務従事者	120	415	24	144	65	13	5.00	2.88
事務用機器操作員	99	229	85	591	86	29	1.16	0.39
販売従事者	4,747	12,275	866	4,583	751	156	5.48	2.68
商品販売従事者	1,719	4,983	498	2,745	371	99	3.45	1.82
販売類似職業従事者	108	276	10	106	12	-	10.80	2.60
営業職業従事者	2,920	7,016	358	1,732	368	57	8.16	4.05
サービス職業従事者	8,356	23,972	1,575	7,610	1,927	572	5.31	3.15
家庭生活支援サービス職業従事者	37	156	7	19	6	4	5.29	8.21
介護サービス職業従事者	3,441	9,875	456	2,317	538	178	7.55	4.26
保健医療サービス職業従事者	460	1,257	92	407	145	51	5.00	3.09
生活衛生サービス職業従事者	676	1,616	99	492	61	14	6.83	3.28
飲食物調理従事者	2,005	5,697	441	1,976	589	158	4.55	2.88
接客・給仕職業従事者	1,041	3,508	253	1,266	246	72	4.11	2.77
居住施設・ビル等管理人	119	396	79	388	196	41	1.51	1.02
その他のサービス職業従事者	577	1,467	148	745	146	54	3.90	1.97
保安職業従事者	1,375	4,924	162	667	282	99	8.49	7.38
農林漁業従事者	155	478	94	649	116	48	1.65	0.74
生産工程従事者	3,903	12,133	2,250	10,399	2,212	522	1.73	1.17
生産設備制御・監視従事者(金属製品)	99	289	65	220	91	13	1.52	1.31
生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	116	269	23	127	72	15	5.04	2.12
機械組立設備制御・監視従事者	13	59	30	151	14	1	0.43	0.39
製品製造・加工処理従事者(金属製品)	869	2,581	395	1,586	513	116	2.20	1.63
製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	890	2,717	323	1,660	697	190	2.76	1.64
機械組立従事者	449	1,676	830	3,940	249	53	0.54	0.43
機械整備・修理従事者	878	2,638	112	489	148	34	7.84	5.39
製品検査従事者(金属製品)	104	291	108	447	116	28	0.96	0.65
製品検査従事者(金属製品を除く)	112	374	73	275	117	29	1.53	1.36
機械検査従事者	75	385	141	657	73	11	0.53	0.59
生産関連・生産類似作業従事者	298	854	150	847	122	32	1.99	1.01
輸送・機械運転従事者	2,765	8,867	718	3,264	823	269	3.85	2.72
鉄道運転従事者	-	3	1	3	1	-	-	1.00
自動車運転従事者	2,298	7,471	497	2,177	637	223	4.62	3.43
船舶・航空機運転従事者	-	5	2	7	1	-	-	0.71
その他の輸送従事者	194	509	159	741	93	30	1.22	0.69
位置・建設機械運転従事者	273	879	59	336	91	16	4.63	2.62
建設・採掘従事者	1,686	5,619	211	869	247	72	7.99	6.47
建設躯体工事従事者	377	1,072	31	103	23	6	12.16	10.41
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	460	1,622	80	296	81	23	5.75	5.48
電気工事従事者	315	1,001	46	263	50	15	6.85	3.81
土木作業従事者	528	1,898	54	205	92	28	9.78	9.26
採掘従事者	6	26	-	2	1	-	-	13.00
運搬・清掃・包装等従事者	3,173	9,147	2,472	14,933	2,364	639	1.28	0.61
運搬従事者	1,239	3,788	576	2,673	759	157	2.15	1.42
清掃従事者	1,143	3,111	406	2,040	874	273	2.82	1.53
包装従事者	150	301	96	408	146	54	1.56	0.74
その他の運搬・清掃・包装等従事者	641	1,947	1,394	9,812	585	155	0.46	0.20
分類不能の職業	-	-	5,491	27,270	-	-	-	-
(IT関連計)	1,805	5,104	371	2,605	391	78	4.87	1.96
(福祉関連計)	7,146	20,657	1,206	5,499	1,209	393	5.93	3.76
(うち介護関連小計)	4,662	13,658	605	3,047	830	266	7.71	4.48
合 計	39,460	115,743	20,885	107,852	15,526	3,691	1.89	1.07
年齢別								
19歳以下	633	1,438	242	1,017	127	37	2.62	1.41
20歳～24歳	4,133	11,144	1,584	7,884	1,166	255	2.61	1.41
25歳～29歳	5,638	16,344	2,161	11,569	1,317	339	2.61	1.41
30歳～34歳	4,575	13,480	1,778	9,620	1,236	267	2.57	1.40
35歳～39歳	4,227	12,101	1,703	8,868	1,251	299	2.48	1.36
40歳～44歳	3,726	10,738	1,712	8,677	1,253	336	2.18	1.24
45歳～49歳	3,511	10,611	1,842	9,729	1,635	382	1.91	1.09
50歳～54歳	3,849	11,948	2,035	11,066	1,937	421	1.89	1.08
55歳～59歳	3,341	10,842	1,767	10,041	1,708	361	1.89	1.08
60歳～64歳	2,521	8,424	2,134	12,064	1,633	422	1.18	0.70
65歳以上	3,306	8,673	3,927	17,317	2,263	572	0.84	0.50

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 令和5年4月分より平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。主な職業のみであるので、計とは一致しない。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げる)により、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適用状況								給付状況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
令和	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
元年度	119,469	1.2	44,693	▲ 3.0	41,351	▲ 1.4	2,918,686	1.4	6,014	3.6	4,856	3.5	20,258	2.6
2年度	122,110	2.2	39,406	▲ 11.8	39,030	▲ 5.6	2,925,589	0.2	7,342	22.1	6,359	31.0	27,338	35.0
3年度	123,171	0.9	39,870	1.2	39,854	2.1	2,925,058	0.0	5,991	▲ 18.4	5,258	▲ 17.3	23,917	▲ 12.5
4年度	124,265	0.9	42,957	7.7	42,601	6.9	2,925,732	0.0	6,197	3.4	5,319	1.2	22,600	▲ 5.5
5年度	125,000	0.6	43,370	1.0	42,178	▲ 1.0	2,943,257	0.6	6,402	3.3	5,564	4.6	23,838	5.5
5年5月	124,543	0.9	81,391	▲ 2.0	43,154	4.1	2,953,673	0.0	8,564	6.2	7,387	12.3	23,821	10.2
6月	124,671	0.8	47,235	▲ 5.9	37,891	▲ 1.9	2,962,861	0.0	6,608	0.5	5,826	1.6	24,223	5.5
7月	124,811	0.8	37,163	▲ 0.5	39,876	2.9	2,960,460	▲ 0.1	5,940	11.8	6,398	7.6	25,724	6.7
8月	124,839	0.8	37,086	10.2	37,936	▲ 1.2	2,960,517	0.1	6,200	4.0	6,598	9.5	26,985	4.8
9月	124,334	0.8	37,100	8.4	39,971	1.1	2,957,271	0.2	6,158	6.7	4,780	▲ 1.5	25,338	3.5
10月	124,453	0.7	42,027	6.7	48,191	▲ 7.1	2,951,117	0.4	6,489	3.6	5,217	10.5	25,242	9.1
11月	124,635	0.7	38,235	2.8	35,157	▲ 1.4	2,954,603	0.4	6,003	1.2	5,693	3.3	23,564	4.6
12月	124,755	0.8	33,053	5.6	31,774	0.0	2,956,050	0.5	4,845	3.5	4,761	2.3	22,616	3.9
6年1月	124,900	0.8	33,502	8.9	43,581	2.6	2,945,874	0.6	5,511	▲ 0.3	4,900	1.8	23,171	4.7
2月	124,984	0.6	34,607	▲ 4.5	36,970	3.5	2,943,662	0.5	6,423	4.9	5,505	13.0	22,642	6.2
3月	125,000	0.6	35,567	▲ 9.1	37,792	▲ 12.7	2,943,257	0.6	6,189	▲ 5.2	4,354	▲ 10.4	21,752	1.5
4月	125,039	0.5	83,961	32.3	73,269	▲ 0.8	2,953,974	1.3	8,329	5.6	5,729	7.0	22,775	8.5
5月	125,195	0.5	69,586	▲ 14.5	41,123	▲ 4.7	2,981,935	1.0	9,031	5.5	7,668	3.8	24,661	3.5

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。
 3 令和2年1月以降の「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和6年5月	前年比	前々年比	令和5年5月	令和4年5月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	20,925	1.7	2.1	20,582	20,488	
	うち常用(パートを除く)	12,066	2.0	1.8	11,834	11,848	
	主要態様	事業主都合	2,176	6.8	18.7	2,037	1,833
		自己都合	5,725	3.1	2.0	5,555	5,615
		在職者	2,923	▲ 4.8	▲ 10.1	3,071	3,250
		無業者	833	10.5	7.5	754	775
	月間有効求職者数	108,114	5.0	2.6	102,984	105,378	
	新規求人数	42,952	▲ 0.2	3.6	43,046	41,450	
	月間有効求人数	127,027	0.7	▲ 4.7	126,108	133,301	
就職件数	4,298	0.5	1.0	4,278	4,256		
雇用保険関係	資格取得者数	69,586	▲ 14.5	▲ 16.3	81,391	83,088	
	資格喪失者数	41,123	▲ 4.7	▲ 0.8	43,154	41,455	
	月末被保険者数	2,981,935	1.0	1.0	2,953,673	2,952,886	
	受給者実人員	24,661	3.5	14.1	23,821	21,619	

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

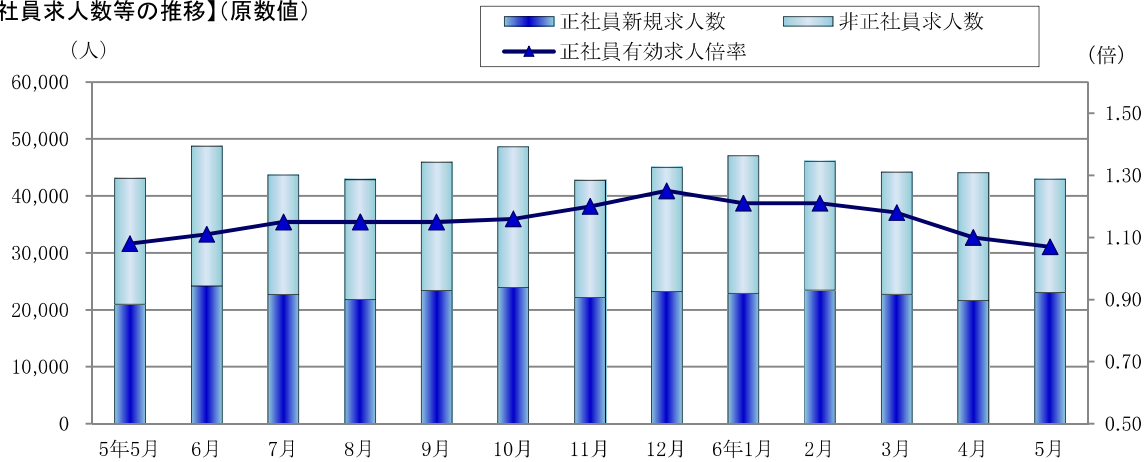
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 23,115人 前年同月21,039人 9.9%増

- ・4か月連続で前年同月比増 新規求人に占める正社員求人の割合は53.8%で前年同月より4.9ポイント上昇。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.07倍 前年同月1.08倍 0.01ポイント低下
- ・「非正社員新規求人数」 19,837人 前年同月22,007人 9.9%減 (2か月ぶりに前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



	5年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月
正社員新規求人数	21,039	24,213	22,683	21,796	23,409	23,950	22,203	23,211	22,938	23,498	22,746	21,652	23,115
正社員求人割合	48.9	49.7	51.9	50.8	50.9	49.3	52.0	51.6	48.8	51.1	51.5	49.1	53.8
正社員有効求人倍率	1.08	1.11	1.15	1.15	1.15	1.16	1.20	1.25	1.21	1.21	1.18	1.10	1.07
正社員求人への就職件数	1,590	1,679	1,576	1,476	1,657	1,706	1,577	1,503	1,290	1,610	1,699	1,700	1,547
正社員就職割合	37.2	38.3	41.1	40.3	40.4	39.8	40.2	40.4	39.1	36.5	33.4	37.7	36.0

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

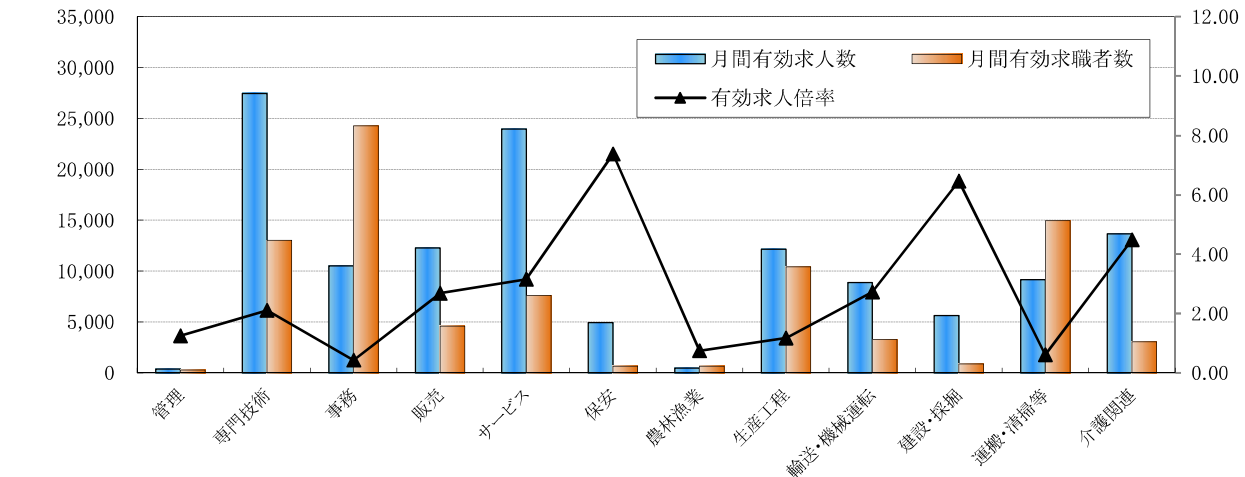
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和6年5月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	115,743	367	27,460	10,501	12,275	23,972	4,924	478	12,133	8,867	5,619	9,147	13,658
月間有効求職者数	107,852	293	13,030	24,285	4,583	7,610	667	649	10,399	3,264	869	14,933	3,047
有効求人倍率	1.07	1.25	2.11	0.43	2.68	3.15	7.38	0.74	1.17	2.72	6.47	0.61	4.48

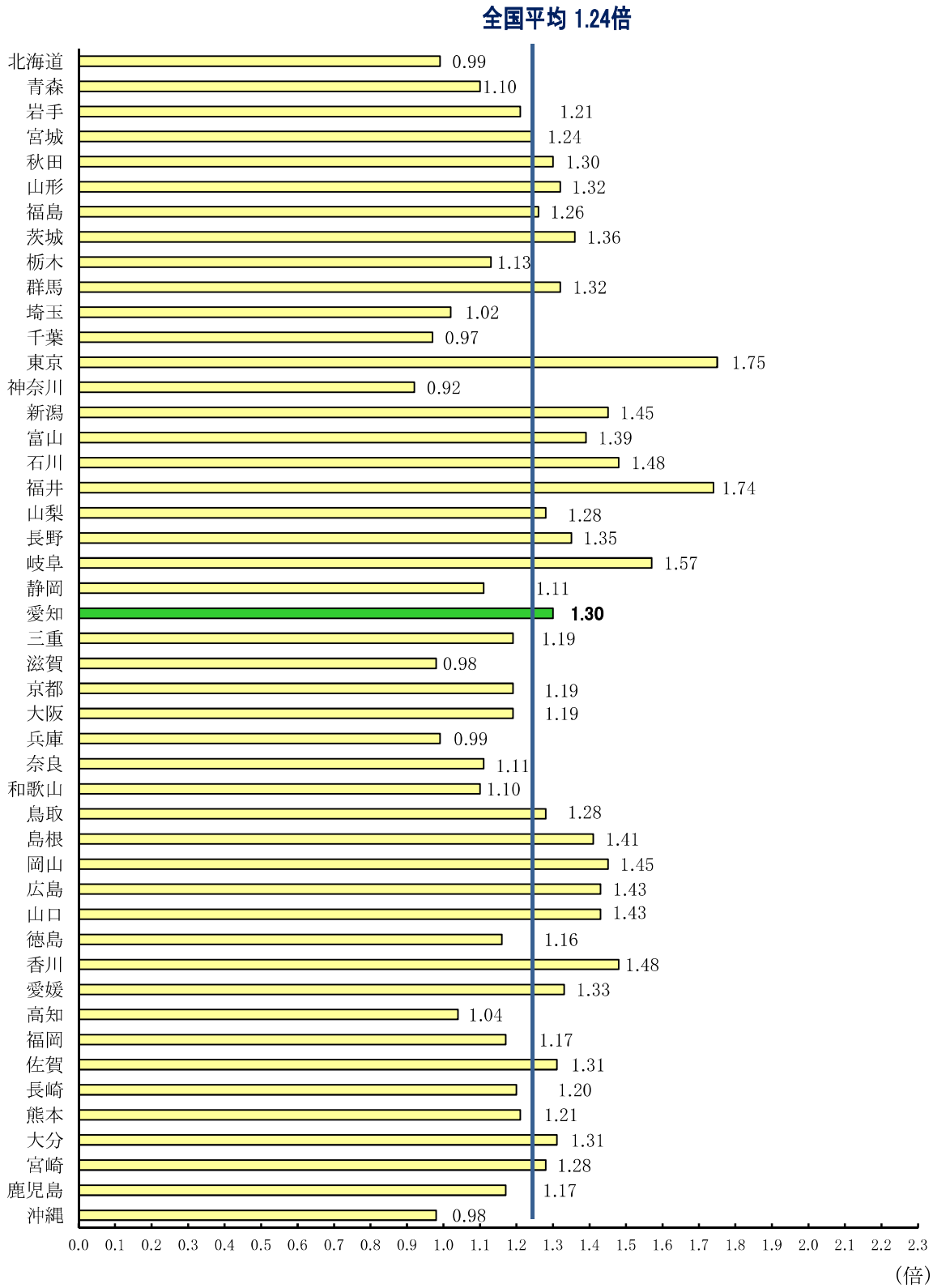
(注) 1 「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和6年5月



(注) 1 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」
 2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。



公表日時
7月5日(金) 11時00分
日本銀行名古屋支店

資料 13

東海3県の金融経済動向 (2024年7月)

東海3県とは、愛知県、岐阜県および三重県を指します。
本稿に掲載している図表は、原則として、公表日前営業日の12時00分までに公表された統計を使用して作成しています。
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行名古屋支店までご相談ください。
引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
なお、本稿は、日本銀行名古屋支店のホームページ（<https://www3.boj.or.jp/nagoya/>）でもご覧頂けます。

【概況】

東海3県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇などの影響がみられるものの、持ち直している。

公共投資は、高水準で推移している。

設備投資は、増加している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

輸出と生産は、下押し圧力を受けているものの、増加基調にある。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

企業の業況感は、小幅に悪化している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

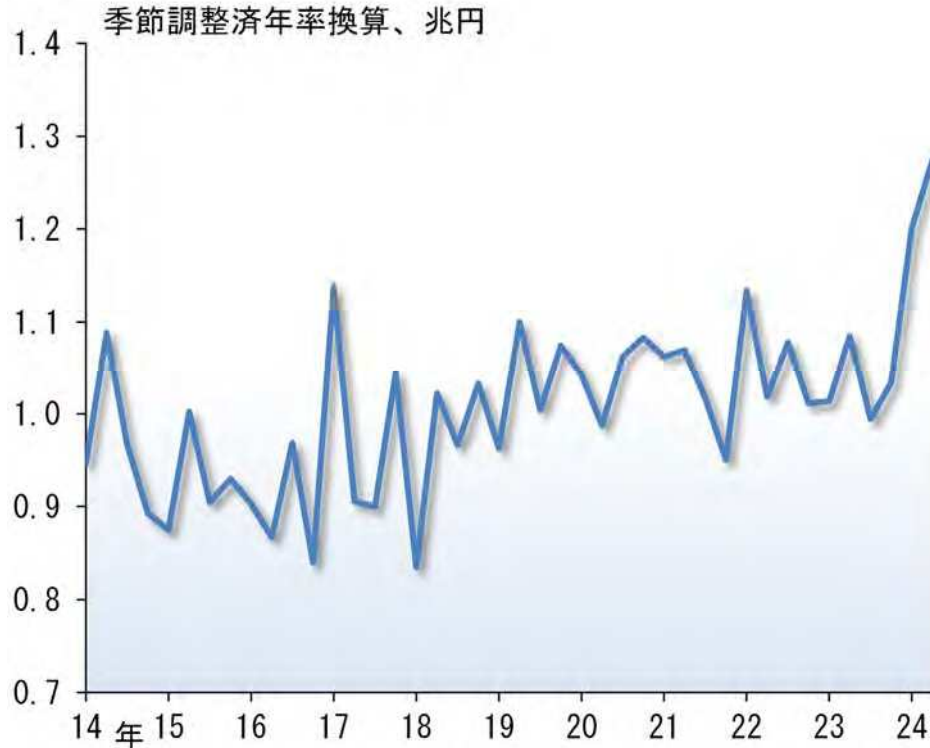
金融環境をみると、東海3県の金融機関（国内銀行、信用金庫）の預金および貸出は、前年を上回っている。貸出約定平均金利は、新規・ストックともに横ばい圏内で推移している。企業倒産は、感染症拡大前の水準となっている。

【項目別判断の前回との比較】

項目	前回（24/6月）	今回（24/7月）	変化
総括判断	東海3県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	東海3県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	→
公共投資	高めの水準で推移している	高水準で推移している	↑
輸出	下押し圧力を受けているものの、増加基調にある	下押し圧力を受けているものの、増加基調にある	→
設備投資	増加している	増加している	→
個人消費	持ち直している	物価上昇などの影響がみられるものの、持ち直している	→
住宅投資	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→
生産	下押し圧力を受けているものの、増加基調にある	下押し圧力を受けているものの、増加基調にある	→
雇用・所得	緩やかに改善している	緩やかに改善している	→

公共投資

公共工事請負金額（東海3県）

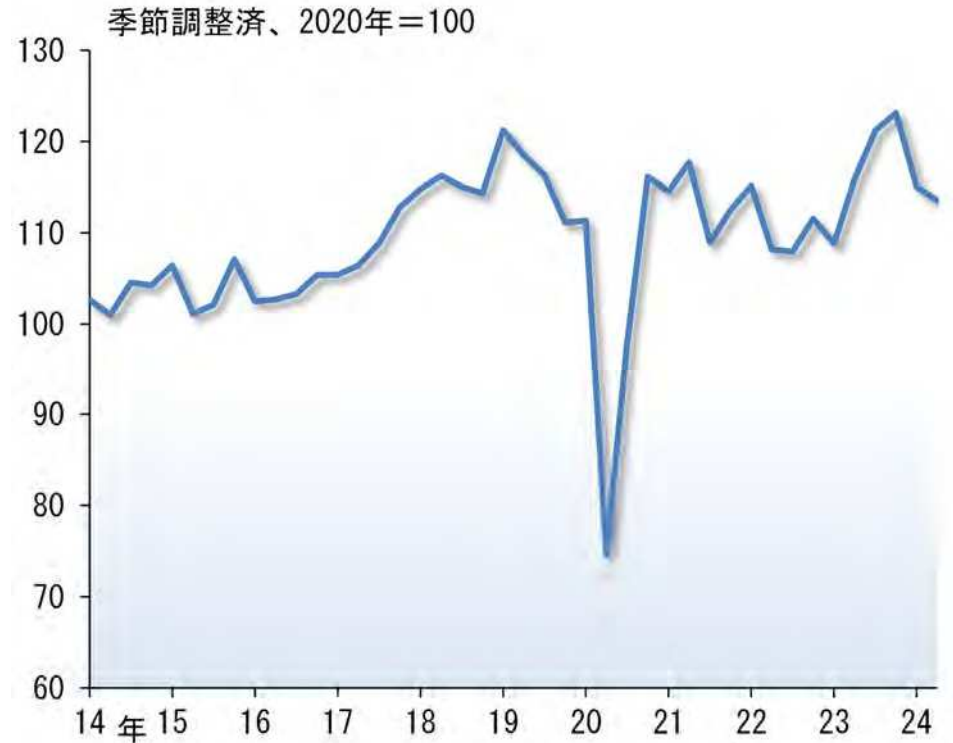


(注) 直近の24/2Qは、4-5月の値。

(出所) 東日本建設業保証(株)、日本銀行名古屋支店

輸出

実質輸出（東海3県+長野県）

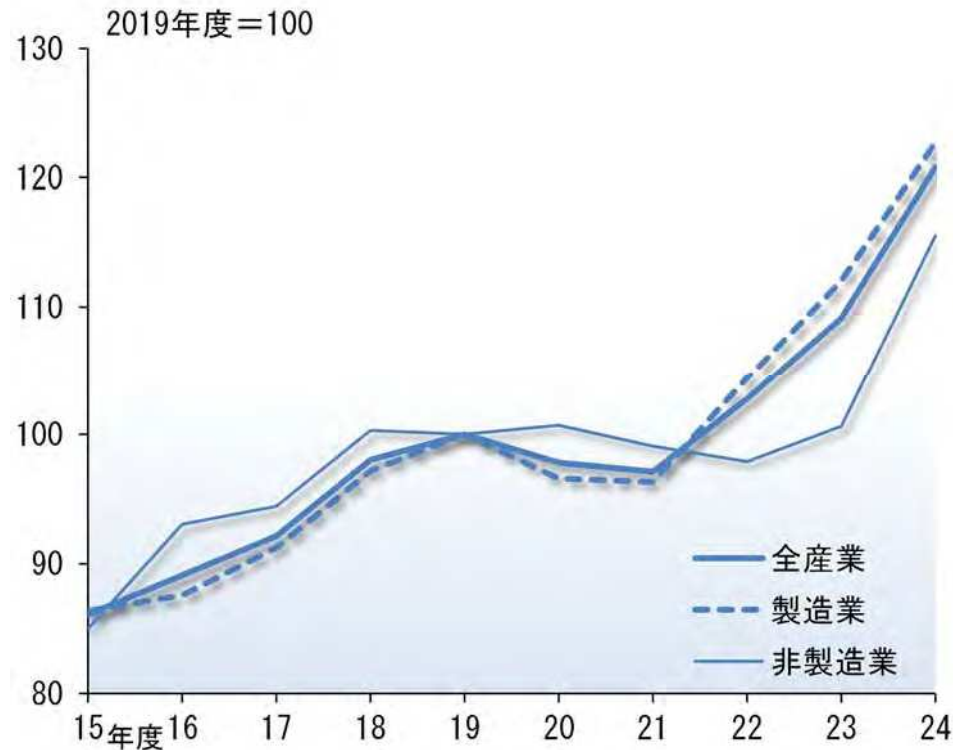


(注) 直近の24/2Qは、4-5月の値。

(出所) 名古屋税関、日本銀行、日本銀行名古屋支店

設備投資

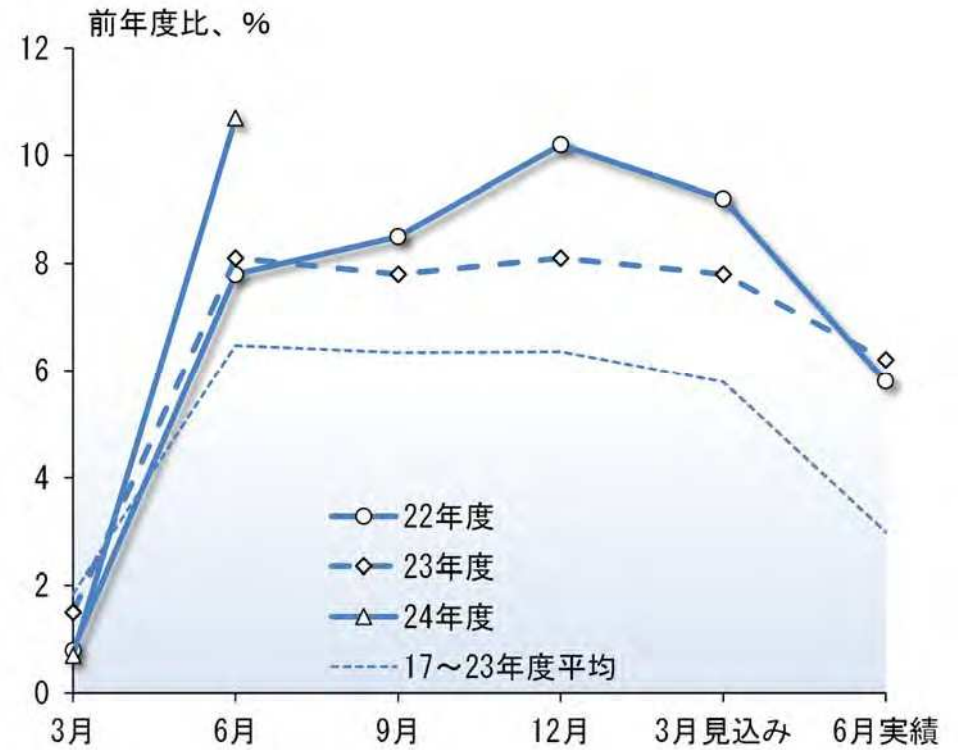
短観・設備投資額の水準（東海3県）



(注) ソフトウェア・研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。全規模ベース。24年度は、24/6月調査における計画値。

(出所) 日本銀行名古屋支店

短観・設備投資額の足取り（東海3県）

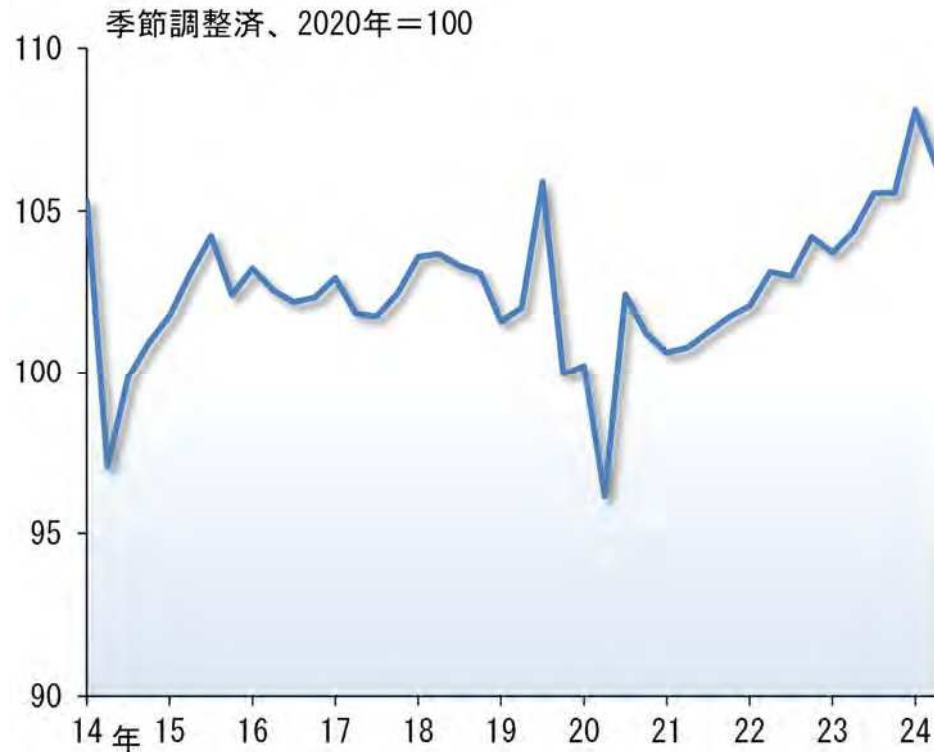


(注) ソフトウェア・研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。全規模・全産業ベース。

(出所) 日本銀行名古屋支店

個人消費

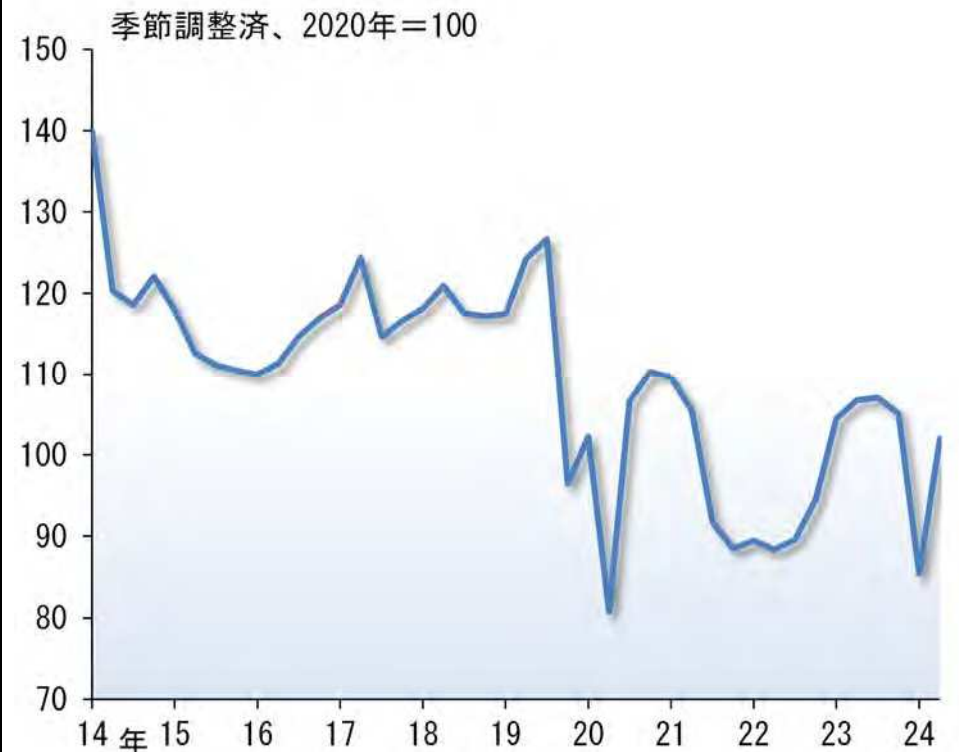
百貨店・スーパー販売額（東海3県）



(注) 全店ベース。直近の24/2Qは、4-5月の値。

(出所) 経済産業省、日本銀行名古屋支店

乗用車販売台数（東海3県）

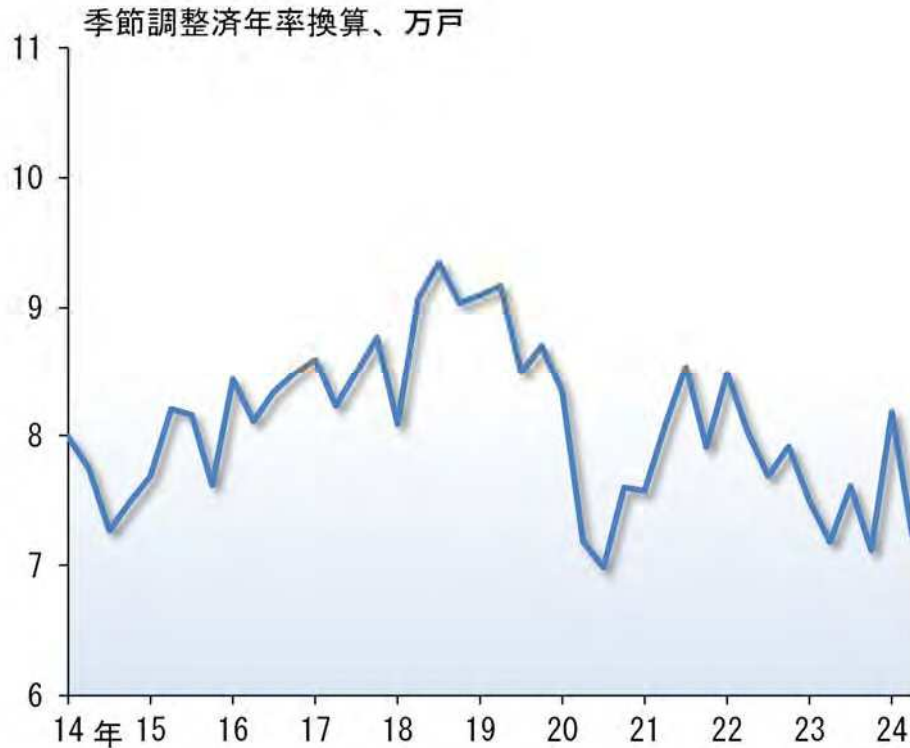


(注) 直近の24/2Qは、4-5月の値。

(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本銀行名古屋支店

住宅投資

新設住宅着工戸数（東海3県）

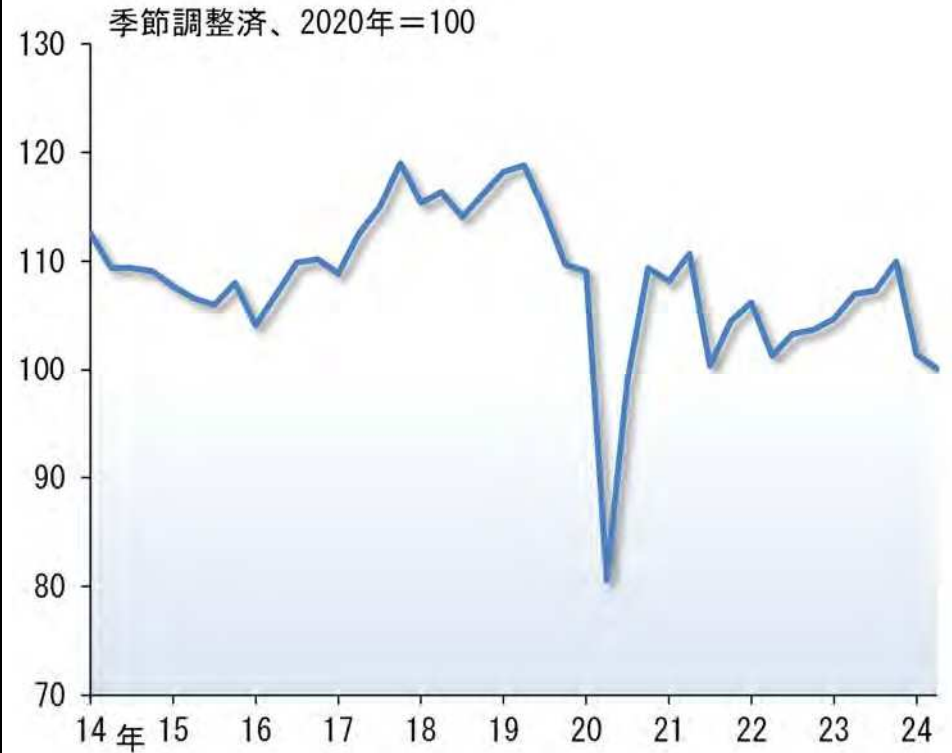


(注) 直近の24/2Qは、4-5月の値。

(出所) 国土交通省、日本銀行名古屋支店

生産

鉱工業生産指数（東海3県）

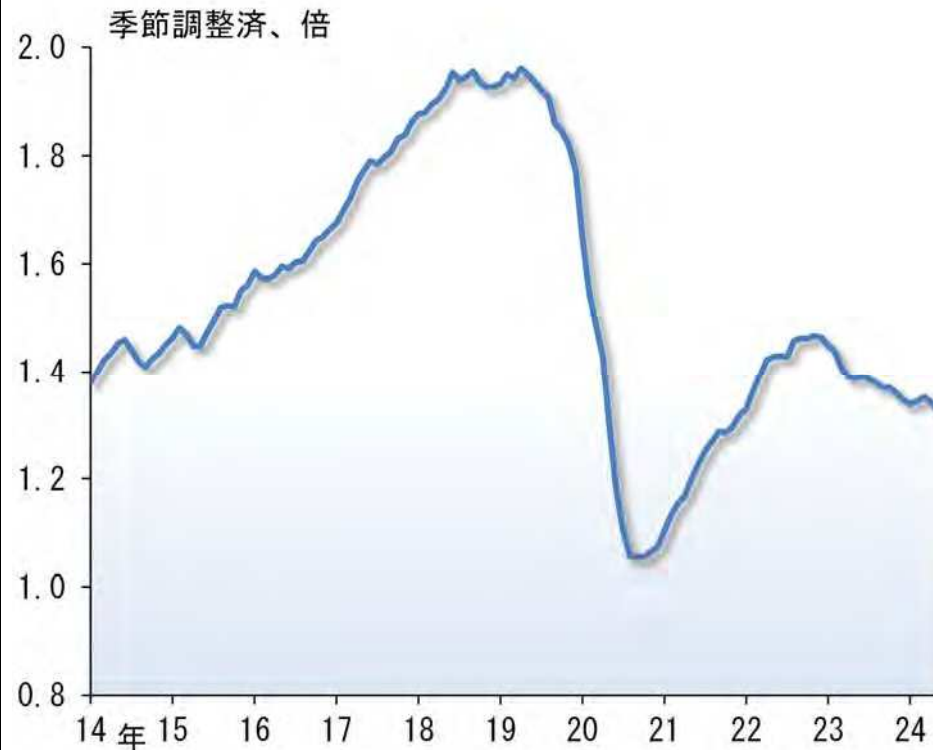


(注) 直近の24/2Qは、4月の値。

(出所) 中部経済産業局、日本銀行名古屋支店

雇用・所得

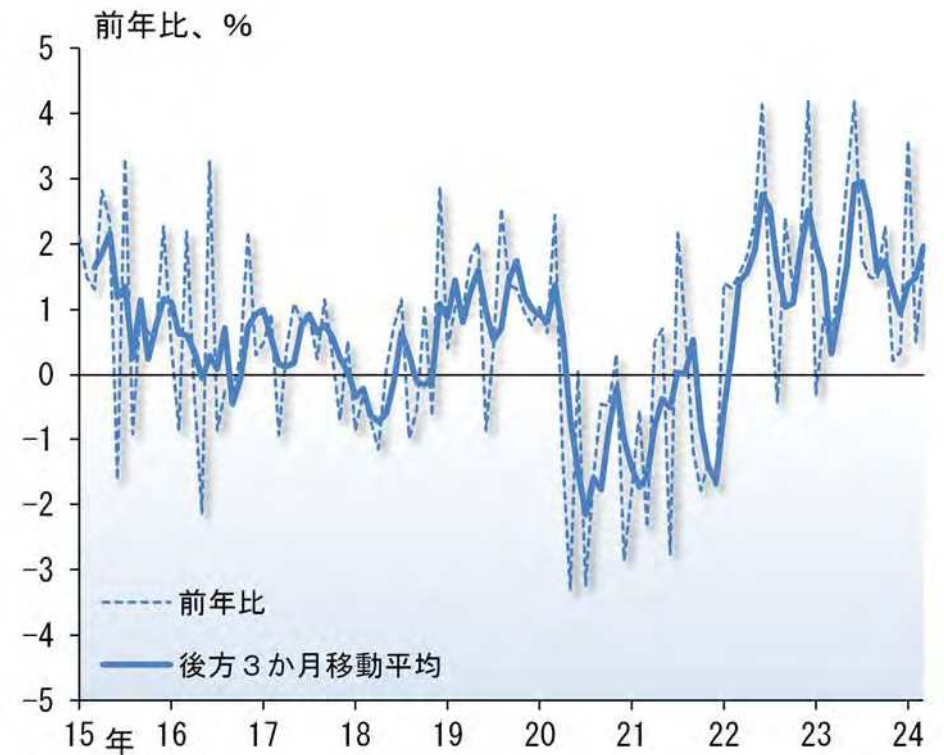
有効求人倍率（東海3県）



(注) 直近は、24/5月の値。

(出所) 厚生労働省、日本銀行名古屋支店

一人当たり名目賃金（東海3県）

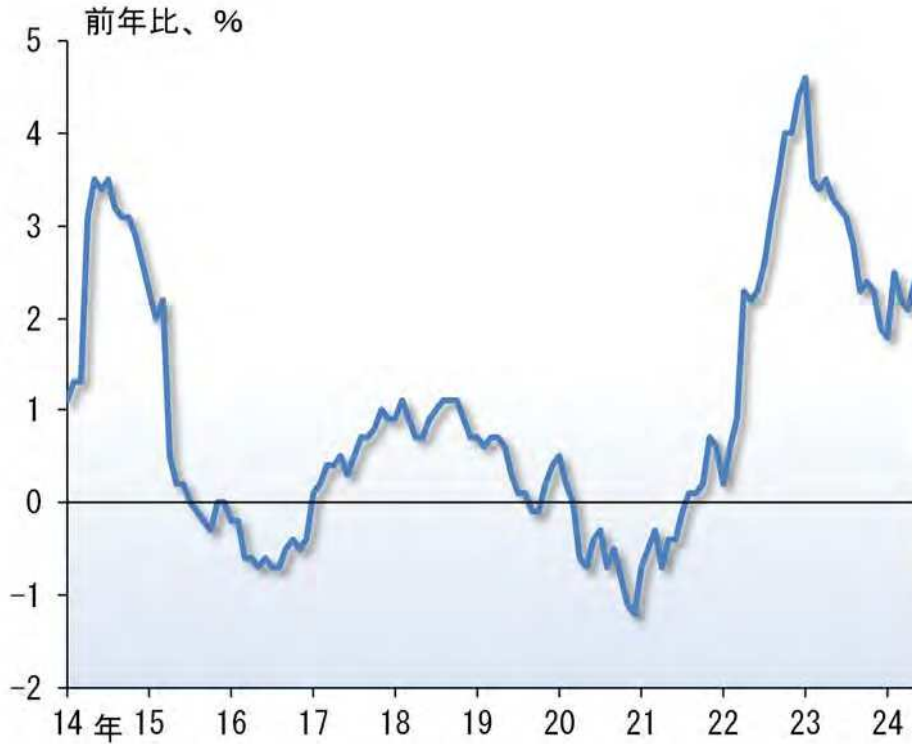


(注) 移動平均は前年比から算出。直近は、24/3月の値。

(出所) 愛知県、岐阜県、三重県、日本銀行名古屋支店

物価

消費者物価指数（東海3県+静岡県）



(注) 生鮮食品を除く総合。直近は、24/5月の値。
(出所) 総務省

企業の業況感

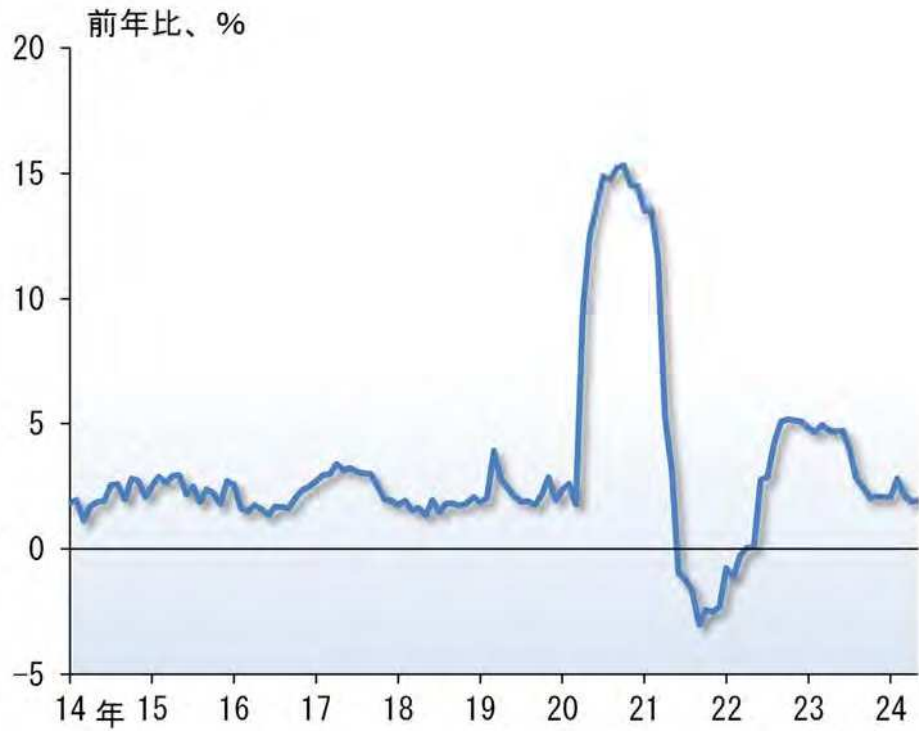
短観・業況判断DI（東海3県）



(注) 直近は、24/6月調査における値。
(出所) 日本銀行名古屋支店

貸出

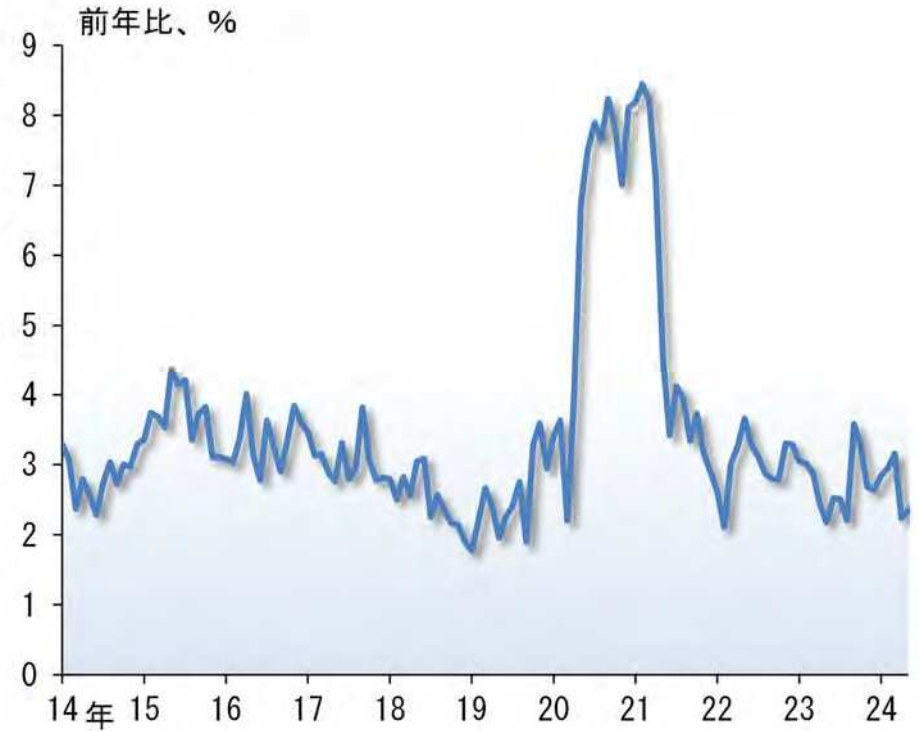
東海3県店舗ベース（国内銀行+信用金庫）



(注) 末残ベース。直近は、24/5月の値。
(出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店

預金

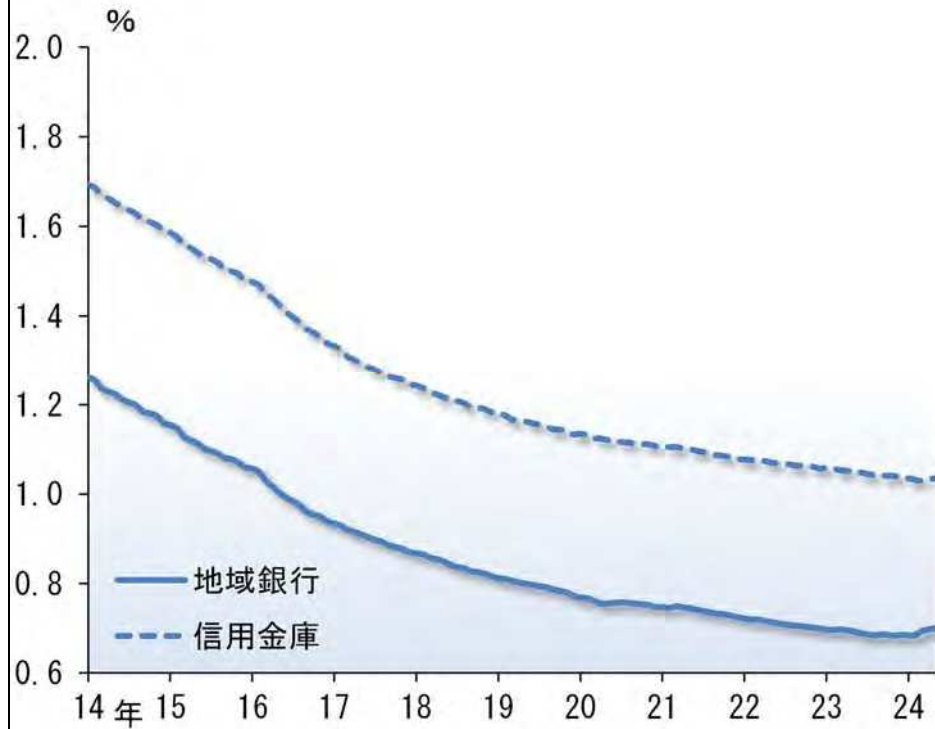
東海3県店舗ベース（国内銀行+信用金庫）



(注) 末残ベース。直近は、24/5月の値。
(出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店

貸出約定平均金利（ストック）

貸出約定平均金利（地元地域銀行、地元信用金庫）

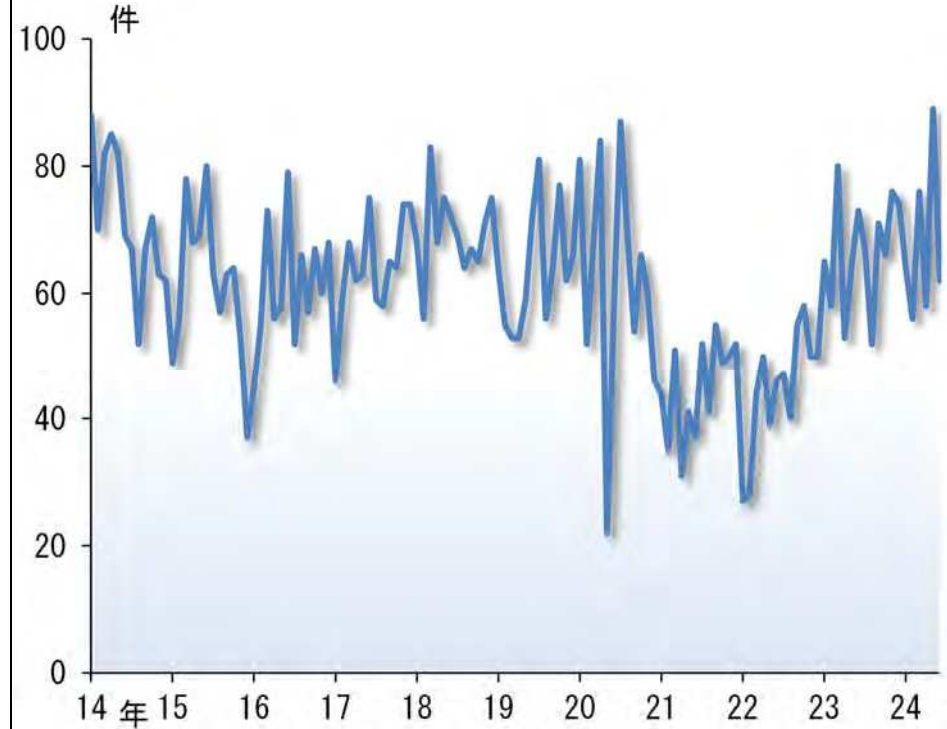


(注) 直近は、24/5月の値。

(出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店、全国信用金庫協会

企業倒産

倒産件数（東海3県）



(注) 直近は、24/6月の値。

(出所) (株) 東京商工リサーチ

以 上

金融統計について

1. 貸出・預金の「東海3県店舗ベース」は、国内銀行（銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行〈ゆうちょ銀行除く〉）の東海3県（愛知、岐阜、三重の3県）内店舗と、東海3県内に本店を置く信用金庫の合計（末残ベース）。銀行勘定のみ集計（オフショア勘定を除く）。
2. 貸出の「東海3県店舗ベース」は、中央政府向けを含まない。
3. 貸出約定平均金利の「地元地域銀行」は、東海3県に本店を置く、地方銀行、第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。ストックは、銀行勘定の円貨貸出のうち、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。
4. 貸出約定平均金利の「地元信用金庫」は、東海3県に本店を置く信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。ストックは、貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越）にかかるもの。

東海3県の企業短期経済観測調査結果 — 2024年6月 —

資料 14

回答期間：5月29日～6月28日

▽ 目次

1. 業況判断	1
2. 需給・在庫・価格判断	
(1) 需給判断	2
(2) 在庫判断	2
(3) 価格判断	2
3. 売上・収益計画	
(1) 売上高	3
(2) 経常利益	3
(3) 売上高経常利益率	4
(4) 当期純利益	4
4. 設備投資計画等	
(1) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)	5
(2) ソフトウェア投資額	5
(3) 研究開発投資額	5
(4) 生産・営業用設備判断	5
5. 雇用	
(1) 雇用人員判断	6
(2) 新卒採用計画	6
6. 企業金融	6

▽ 調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
東海3県	347社	304社	651社	99.5%

東海3県は愛知県、岐阜県、三重県。

回答率=業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

▽ 事業計画の前提となっている想定為替レート(製造業)

① 米ドル円 (円/ドル)

	2023年度			2024年度		
		上期	下期		上期	下期
2023年12月調査	140.00	139.44	140.56	—	—	—
2024年3月調査	140.67	139.43	141.90	141.14	141.34	140.94
2024年6月調査	142.15	139.99	144.32	144.96	145.19	144.73

② ユーロ円 (円/ユーロ)

	2023年度			2024年度		
		上期	下期		上期	下期
2023年12月調査	149.72	150.04	149.40	—	—	—
2024年3月調査	151.40	150.57	152.23	151.16	151.36	150.96
2024年6月調査	153.78	151.75	155.82	154.75	154.98	154.53

・本資料は、日本銀行名古屋支店のホームページでもご覧になれます。
<https://www3.boj.or.jp/nagoya/>

・「全国短観」の資料は、日本銀行のホームページに掲載されています。
<https://www.boj.or.jp>

1. 業況判断

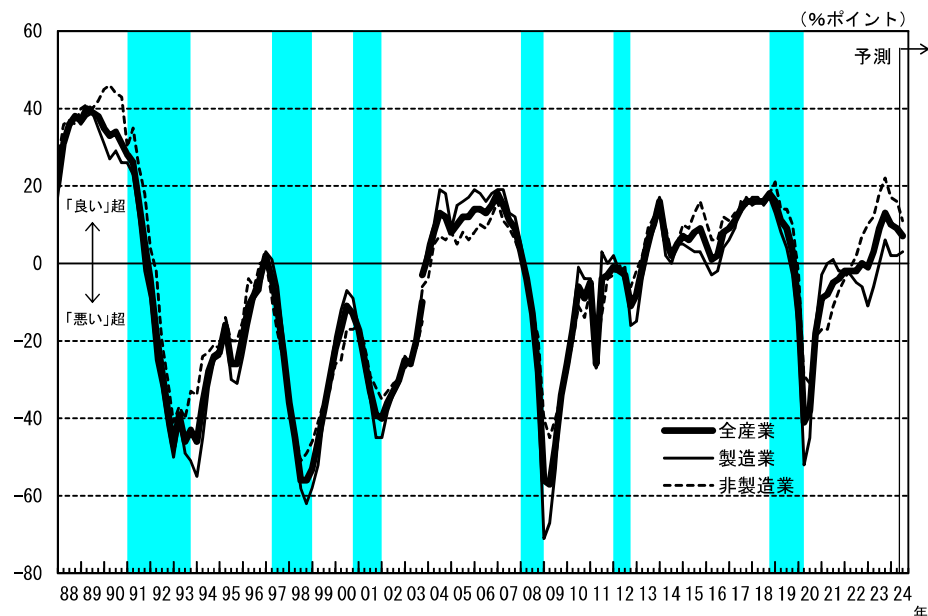
(「良い」－「悪い」：%ポイント)

	回答社数 ウエイト (%)	2024年3月調査		2024年6月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
製造業	100	2	3	2	0	3	1
大企業	21	22	17	15	-7	13	-2
中堅企業	28	2	-1	6	4	2	-4
中小企業	51	-5	0	-6	-1	1	7
食料品	6	4	0	0	-4	-5	-5
繊維	6	-4	-9	-14	-10	-14	0
木材・木製品	3	-8	-25	0	8	-9	-9
紙・パルプ	2	13	37	37	24	25	-12
化学	5	12	18	12	0	12	0
窯業・土石製品	8	11	11	10	-1	7	-3
鉄鋼	8	-10	-7	-17	-7	-7	10
非鉄金属	3	36	36	18	-18	45	27
金属製品	6	0	5	5	5	0	-5
はん用機械	3	-8	-9	8	16	9	1
生産用機械	8	-10	-6	-4	6	3	7
電気機械	9	0	-13	-13	-13	-3	10
自動車	12	23	22	22	-1	20	-2
その他輸送用機械	6	16	37	16	0	37	21
非製造業	100	17	12	16	-1	11	-5
大企業	21	35	26	31	-4	27	-4
中堅企業	27	19	7	17	-2	7	-10
中小企業	51	10	10	10	0	6	-4
建設	14	19	7	7	-12	0	-7
不動産	10	18	21	21	3	14	-7
物品賃貸	7	5	9	18	13	14	-4
卸売	16	19	8	13	-6	2	-11
小売	8	0	0	5	5	4	-1
運輸・郵便	12	-3	2	8	11	8	0
情報通信	8	16	8	20	4	8	-12
電気・ガス	4	42	25	33	-9	33	0
対事業所サービス	10	33	26	26	-7	17	-9
対個人サービス	6	41	24	23	-18	29	6
宿泊・飲食サービス	6	23	12	17	-6	23	6
全産業		10	8	9	-1	7	-2

(注) 1. 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下、同じ）。

2. 回答社数ウエイトは四捨五入の関係で、合計値が100にならないことがある。

▽ 業況判断の推移



(注) 1. シャドーはとくに断りのない限り、景気後退期（内閣府調べ）。
2. 2004年3月調査に調査対象企業等の大幅な見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。

▽ 業況判断のピーク・ボトム(1988年以降)

(%ポイント)

全産業		製造業		非製造業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
40 (89/5)	-47 (93/2)	39 (89/8)	-55 (94/2)	46 (90/5)	-41 (93/2)
2 (97/3)	-56 (98/9, 12)	3 (97/3)	-62 (98/12)	1 (97/3)	-51 (98/9)
-11 (00/9)	-40 (02/3)	-7 (00/9)	-45 (01/12, 02/3)	-16 (01/3)	-35 (02/3)
18 (07/3)	-57 (09/6)	19 (07/3, 6)	-71 (09/3)	16 (07/3)	-45 (09/6)
-1 (12/3)	-11 (12/12)	3 (11/9)	-16 (12/12)	0 (12/6)	-6 (12/12)
18 (18/12)	-41 (20/6)	17 (18/12)	-52 (20/6)	21 (19/3)	-31 (20/9)

2. 需給・在庫・価格判断

(1) 需給判断

(%ポイント)

		2024年3月調査		2024年6月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
国内での製商品・サービス需給判断 「需要超過」－「供給超過」	製造業	-17	-18	-20	-3	-18	2
	非製造業	-11	-10	-10	1	-9	1
海外での製商品需給判断 「需要超過」－「供給超過」	製造業	-16	-15	-17	-1	-12	5

(2) 在庫判断

(%ポイント)

		2024年3月調査		2024年6月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
製商品在庫水準判断 「過大」－「不足」	製造業	19	/	19	0	/	/
製商品流通在庫水準判断 「過大」－「不足」	製造業	15	/	15	0	/	/

(3) 価格判断

(%ポイント)

		2024年3月調査		2024年6月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
販売価格判断 「上昇」－「下落」	製造業	23	26	28	5	35	7
	非製造業	27	33	31	4	34	3
仕入価格判断 「上昇」－「下落」	製造業	53	53	57	4	55	-2
	非製造業	56	57	59	3	61	2

3. 売上・収益計画

(1) 売上高

(前年度・前年同期比：％、〔 〕内は前回調査)

	2023年度				2024年度 (計画)							
	上期		下期		上期 (計画)		下期 (計画)					
製造業	[12.0]	15.1	[16.5]	18.4	[7.8]	12.0	[0.4]	2.0	[0.4]	1.6	[0.3]	2.4
国内	[11.9]	13.0	[17.3]	19.3	[7.2]	7.5	[0.5]	2.7	[0.6]	1.9	[0.5]	3.4
輸出	[12.0]	18.0	[15.4]	17.3	[8.7]	18.6	[0.1]	1.2	[0.1]	1.3	[0.1]	1.1
大企業	[13.0]	16.5	[18.1]	20.3	[8.3]	13.1	[0.2]	2.1	[0.2]	1.8	[0.2]	2.5
中堅企業	[3.1]	3.2	[3.7]	3.7	[2.5]	2.7	[0.9]	0.4	[1.2]	-0.7	[0.6]	1.5
中小企業	[5.4]	4.4	[5.4]	5.4	[5.4]	3.4	[3.4]	2.9	[4.2]	3.0	[2.8]	2.9
非製造業	[3.1]	3.2	[8.8]	8.5	[-2.0]	-1.5	[1.1]	1.4	[0.6]	1.2	[1.5]	1.6
大企業	[2.1]	2.1	[8.5]	8.0	[-3.5]	-3.1	[0.5]	1.2	[0.1]	1.3	[0.9]	1.2
中堅企業	[5.6]	6.7	[9.7]	10.0	[2.0]	3.7	[0.8]	0.7	[0.1]	0.1	[1.4]	1.4
中小企業	[8.3]	8.1	[10.7]	10.6	[6.2]	5.8	[5.2]	3.1	[4.7]	1.7	[5.6]	4.6
全産業	[9.0]	11.1	[14.0]	15.2	[4.5]	7.5	[0.6]	1.8	[0.5]	1.5	[0.7]	2.2

- 83 -

(2) 経常利益

(前年度・前年同期比：％、〔 〕内は前回調査)

	2023年度				2024年度 (計画)							
	上期		下期		上期 (計画)		下期 (計画)					
製造業	[52.6]	42.1	[65.8]	43.7	[38.0]	40.4	[-1.4]	-18.1	[-1.5]	-23.0	[-1.1]	-12.6
大企業	[52.3]	41.9	[67.8]	45.3	[35.4]	38.1	[-0.8]	-18.7	[-1.4]	-23.6	[0.1]	-13.1
中堅企業	[189.8]	143.7	[-66.2]	-66.8	[NA]	NA	[-79.3]	45.2	[-56.9]	143.8	[-83.8]	21.1
中小企業	[14.9]	17.9	[0.4]	-2.2	[29.0]	37.7	[7.5]	-3.1	[3.9]	1.7	[10.2]	-6.5
非製造業	[65.4]	86.6	[145.0]	144.0	[-3.9]	36.5	[0.2]	-17.5	[0.0]	-26.1	[0.8]	-3.9
大企業	[73.0]	96.3	[164.3]	163.4	[-6.6]	37.7	[0.3]	-18.5	[0.3]	-27.4	[0.5]	-3.6
中堅企業	[6.4]	17.5	[10.4]	9.4	[3.4]	23.7	[-5.3]	-14.1	[-9.9]	-15.6	[-1.5]	-13.1
中小企業	[27.6]	32.5	[32.2]	30.9	[23.1]	34.0	[2.4]	-2.5	[-0.3]	-5.7	[5.2]	0.5
全産業	[54.7]	49.3	[77.5]	58.5	[30.5]	39.7	[-1.1]	-18.0	[-1.2]	-23.7	[-0.9]	-11.1

3. 売上・収益計画（続）

（3）売上高経常利益率

（%、[] 内は前回調査）

	2023年度				2024年度 （計画）							
	上期		下期		上期 （計画）		下期 （計画）					
製造業	[18.85]	17.08	[21.55]	18.37	[16.18]	15.83	[18.53]	13.71	[21.13]	13.91	[15.94]	13.52
大企業	[20.64]	18.64	[23.73]	20.17	[17.57]	17.16	[20.43]	14.85	[23.35]	15.15	[17.54]	14.56
中堅企業	[1.98]	1.66	[0.67]	0.66	[3.27]	2.65	[0.41]	2.40	[0.29]	1.62	[0.53]	3.16
中小企業	[4.05]	4.28	[3.65]	3.64	[4.43]	4.88	[4.21]	4.03	[3.64]	3.60	[4.75]	4.44
非製造業	[8.63]	9.73	[11.96]	11.96	[5.33]	7.54	[8.56]	7.92	[11.89]	8.73	[5.29]	7.13
大企業	[9.85]	11.18	[14.05]	14.06	[5.67]	8.33	[9.84]	9.01	[14.08]	10.09	[5.65]	7.94
中堅企業	[3.79]	4.15	[3.45]	3.42	[4.11]	4.84	[3.56]	3.54	[3.11]	2.88	[4.00]	4.15
中小企業	[4.20]	4.39	[4.36]	4.33	[4.04]	4.44	[4.09]	4.14	[4.15]	4.02	[4.02]	4.26
全産業	[15.62]	14.80	[18.52]	16.36	[12.75]	13.27	[15.36]	11.92	[18.20]	12.30	[12.55]	11.55

（4）当期純利益

（前年度・前年同期比：%、[] 内は前回調査）

	2023年度				2024年度 （計画）							
	上期		下期		上期 （計画）		下期 （計画）					
製造業	[65.3]	39.6	[86.0]	46.7	[43.5]	32.0	[-1.0]	-17.2	[-1.4]	-23.2	[-0.4]	-10.1
非製造業	[79.2]	105.7	[180.8]	180.3	[-9.8]	40.4	[0.1]	-17.1	[0.0]	-27.0	[0.3]	0.2
全産業	[67.3]	48.9	[98.3]	64.2	[35.3]	33.3	[-0.8]	-17.2	[-1.2]	-24.1	[-0.3]	-8.4

4. 設備投資計画等

(1) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

(前年度比：%、[]内は前回調査)

	2023年度		2024年度 (計画)	
製造業	[9.2]	7.3	[0.3]	9.5
大企業	[9.5]	7.9	[0.4]	9.6
中堅企業	[5.8]	0.2	[-2.7]	3.4
中小企業	[-7.5]	-15.9	[9.7]	25.5
非製造業	[3.1]	2.8	[2.0]	14.8
大企業	[1.5]	0.9	[1.0]	14.6
中堅企業	[5.3]	4.2	[14.1]	44.7
中小企業	[19.7]	23.4	[7.1]	4.0
全産業	[7.8]	6.2	[0.7]	10.7

(2) ソフトウェア投資額

(前年度比：%、[]内は前回調査)

	2023年度		2024年度 (計画)	
製造業	[17.1]	22.2	[0.6]	11.0
大企業	[16.4]	22.9	[0.9]	9.8
中堅企業	[48.6]	27.0	[15.8]	44.7
中小企業	[5.1]	-1.0	[-26.0]	7.4
非製造業	[9.3]	9.3	[2.7]	8.0
大企業	[9.0]	-1.8	[2.3]	14.8
中堅企業	[52.3]	29.5	[12.2]	59.3
中小企業	[-6.1]	91.9	[0.4]	-34.6
全産業	[13.2]	15.8	[1.6]	9.6

(3) 研究開発投資額

(前年度比：%、[]内は前回調査)

	2023年度		2024年度 (計画)	
製造業	[2.3]	0.8	[0.0]	7.0
大企業	[2.3]	0.9	[0.0]	7.3
中堅企業	[-0.5]	-2.1	[2.1]	-12.4
中小企業	[-0.3]	-3.8	[-0.3]	0.6
非製造業	[1.0]	0.5	[0.4]	1.9
大企業	[0.7]	0.4	[0.4]	1.1
中堅企業	[4.7]	-15.8	[-0.6]	66.0
中小企業	[35.3]	33.5	[1.4]	18.0
全産業	[2.2]	0.8	[0.0]	7.0

(4) 生産・営業用設備判断

(%ポイント)

		2024年3月調査		2024年6月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
生産・営業用設備判断 「過剰」－「不足」	製造業	5	1	5	0	2	-3
	非製造業	-3	-6	-2	1	-9	-7
	全産業	2	-2	1	-1	-2	-3

5. 雇用

(1) 雇用人員判断

(%ポイント)

		2024年3月調査		2024年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
雇用人員判断 「過剰」－「不足」	製造業	-19	-23	-21	-2	-26	-5
	非製造業	-42	-43	-40	2	-46	-6
	全産業	-30	-32	-29	1	-35	-6

(2) 新卒採用計画 <6、12月調査のみ>

(前年度比：%、[] 内は前回調査)

	2023年度		2024年度 (計画)		2025年度 (計画)
全産業	[-0.9]	3.1	[7.3]	6.1	7.5
大企業	[0.1]	7.0	[3.2]	5.1	5.0
中堅企業	[5.4]	1.1	[4.2]	-1.5	6.6
中小企業	[-14.4]	-15.4	[39.0]	23.3	23.4

6. 企業金融

(%ポイント)

		2024年3月調査		2024年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断 「楽である」－「苦しい」	全産業	12		13	1		
	大企業	17		16	-1		
	中堅企業	16		15	-1		
	中小企業	8		9	1		
金融機関の貸出態度判断 「緩い」－「厳しい」	全産業	19		18	-1		
	大企業	17		18	1		
	中堅企業	20		23	3		
	中小企業	19		15	-4		
借入金利水準判断 「上昇」－「低下」	全産業	22	39	38	16	47	9
	大企業	25	34	47	22	47	0
	中堅企業	23	42	41	18	50	9
	中小企業	21	40	33	12	46	13

あいちの景気動向

-あいちの景気動向指数-

2024年4月分

2024年6月28日(金)
愛知県県民文化局統計課
地域経済グループ
担当 犀川、安川
内線 5752、2357
ダイヤルイン 052-954-6109

この資料の内容はWeb統計あいちで御覧になれます。
<https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/>

愛知県景気動向指数

景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す指標です。
景気の現況を示す一致指数は、2か月ぶりに前月を上回りました。
景気の先行きを示す先行指数は、3か月ぶりに前月を上回りました。
景気の現況に遅れて動く遅行指数は、2か月ぶりに前月を下回りました。

資料 15

一致指数の基調判断

○景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している。

<CIの動き>

4月のCI(2020年=100)は、先行指数119.2、一致指数122.9、遅行指数107.4となりました。

	単月	3か月後方移動平均	7か月後方移動平均
先行指数	2.9ポイント上昇 (3か月ぶり上昇)	0.46ポイント低下 (6か月連続低下)	0.37ポイント低下 (3か月連続低下)
一致指数	0.3ポイント上昇 (2か月ぶり上昇)	0.67ポイント上昇 (4か月ぶり上昇)	0.20ポイント低下 (4か月連続低下)
遅行指数	1.0ポイント低下 (2か月ぶり低下)	0.16ポイント低下 (4か月連続低下)	0.09ポイント低下 (13か月連続低下)

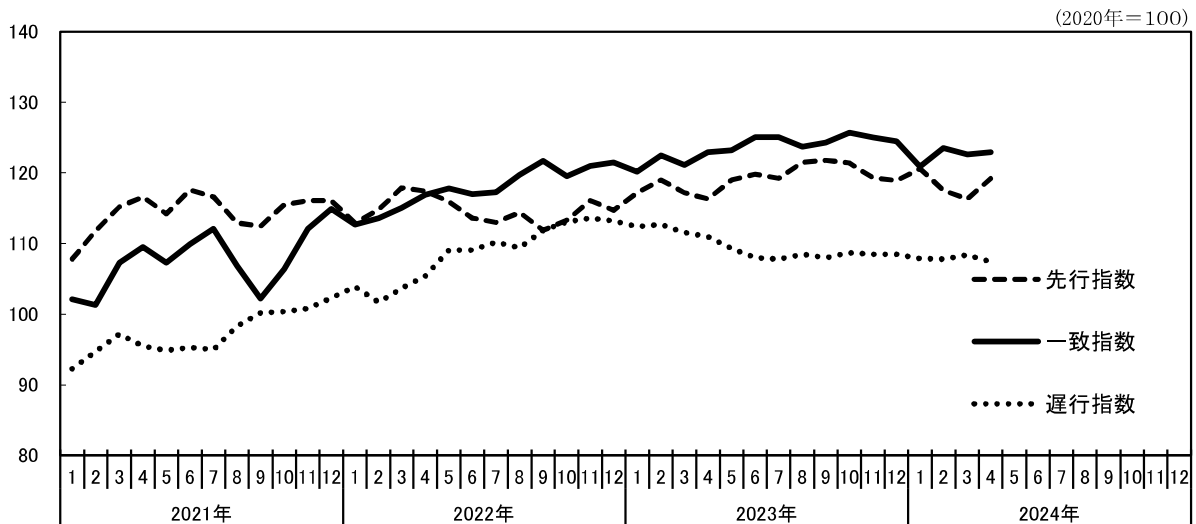
(注)「3か月後方移動平均」は今月値を含む過去(後方)3か月分の平均値であり、足もとの基調の変化をつかみやすいといわれ、「7か月後方移動平均」は今月値を含む過去(後方)7か月分の平均値であり、足もとの基調の変化が定着しつつあることを確認することができるといわれております。

<一致指数の前月差に対する個別系列の寄与度>

プラスの系列	寄与度	マイナスの系列	寄与度
C7:輸入通関実績	0.68	C9:電力需要実績(特別高圧)	△ 0.73
C8:延べ宿泊者数(従業者数10人以上)	0.48	C5:百貨店・スーパー販売額(既存店調整値)	△ 0.62
C2:投資財生産指数	0.32	C6:人件費比率(製造業)	△ 0.14
C1:鉱工業生産指数	0.10		
C4:有効求人倍率(学卒除、パート含)	0.10		
C3:所定外労働時間投入度(製造業)	0.08		

(注) 斜体については暫定値である。

<各指数の推移>



愛知県景気動向指数

—2024年4月分—

目次

1. CI関係

(1) CI先行指数の動向	1
(2) CI一致指数の動向	2
(3) CI遅行指数の動向	3
(4) CI時系列グラフ	4
(5) CI時系列表	5
(6) 個別系列の数表	6

2. (参考)DI関係

(参考1) DI方向変化表	7
(参考2) DI時系列グラフ	8
(参考3) DI時系列表	9
(参考4) 累積DIグラフ	10

3. 個別系列の概要

4. 景気動向指数の利用の手引き	12
5. 愛知県景気動向指数の算出方法の見直しについて	17

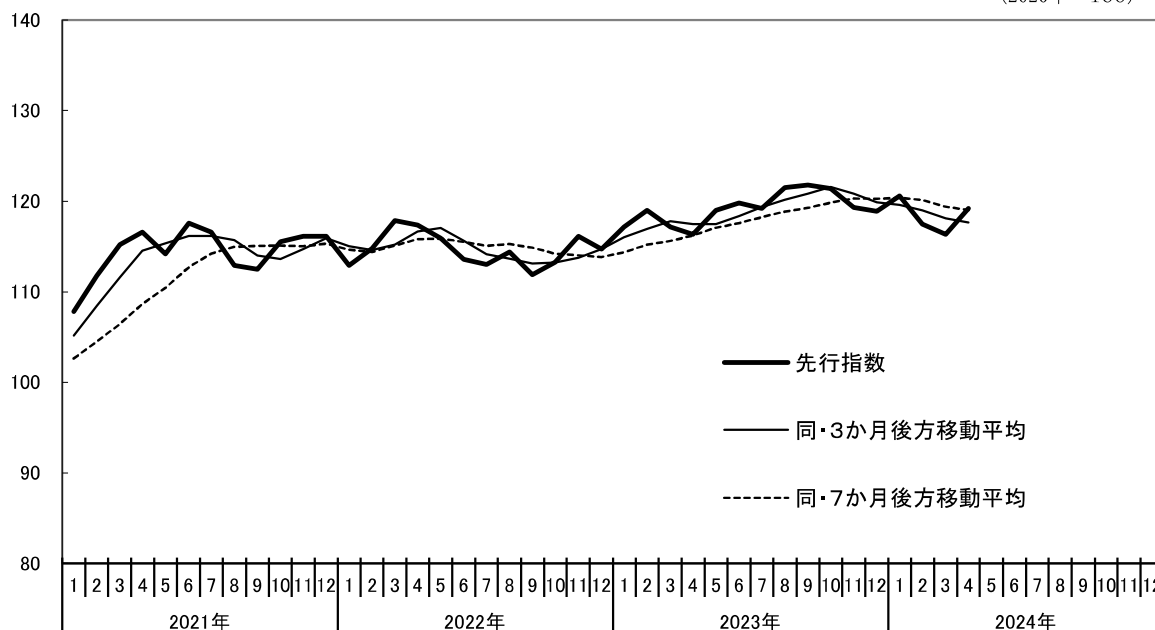
(使用上の注意)

- 鉱工業指数の年間補正及び常用雇用指数（製造業）の遡及改定が行われましたので、CI値及びDI値は、1993年1月に遡って再計算しました。
- 遅行指数については、未公表系列「貸出約定平均金利（新規分）」があったため、その系列を除いて作成しました。
- 速報値を使用した系列「輸入通関実績」及び「延べ宿泊者数」については、確報値が公表された時点で再計算します。

(1) CI先行指数の動向

①先行指数の推移

(2020年=100)



②先行指数採用系列の寄与度

		2023年		2024年				
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	
CI先行指数 (Leading Index)		119.3	118.9	120.6	117.5	116.3	119.2	
	前月差(ポイント)	△ 2.1	△ 0.4	1.7	△ 3.1	△ 1.2	2.9	
L1	鉱工業製品在庫率指数	前月差	3.4	2.2	△ 10.6	15.1	7.3	△ 16.5
	寄与度(逆サイクル)	△ 0.61	△ 0.39	1.90	△ 2.04	△ 1.24	2.06	
L2	新設住宅着工床面積	対前月増減率(%)	△ 8.0	4.6	8.6	△ 6.7	19.2	△ 14.8
	寄与度	△ 0.52	0.36	0.60	△ 0.42	1.21	△ 1.05	
L3	乗用車新車登録届出数	対前月増減率(%)	△ 2.3	△ 2.7	△ 12.5	△ 7.0	△ 9.8	26.8
	寄与度	△ 0.36	△ 0.40	△ 1.59	△ 0.91	△ 1.25	2.01	
L4	新規求人数(学卒除、パート含)	対前月増減率(%)	△ 2.6	△ 0.1	1.8	3.1	△ 4.0	3.1
	寄与度	△ 0.32	0.04	0.27	0.44	△ 0.49	0.43	
L5	貸出月末残高(前年同月比)	前月差	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.7
	寄与度	△ 0.24	△ 0.11	△ 0.48	△ 0.10	△ 0.10	△ 0.83	
L6	中小企業売上上期見通し(四半期)	前期差	0.5	0.5	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8	1.0
	寄与度	0.15	0.15	△ 0.38	△ 0.38	△ 0.37	0.23	
L7	日経商品指数(42種総合)(前年同月比)	前月差	△ 0.4	△ 0.2	0.1	△ 0.5	1.7	2.4
	寄与度	△ 0.10	△ 0.08	0.02	△ 0.16	0.55	0.78	
L8	東証株価指数(前年同月比)	前月差	△ 0.1	1.7	8.1	1.8	5.9	△ 2.9
	寄与度	△ 0.05	0.10	0.70	0.11	0.49	△ 0.33	
L9	景気ウォッチャー先行き判断DI(東海)	前月差	△ 1.4	△ 0.9	2.5	1.0	△ 0.1	△ 2.3
	寄与度	△ 0.28	△ 0.18	0.58	0.22	△ 0.01	△ 0.48	
一致指数トレンド成分								
	寄与度	0.17	0.16	0.11	0.10	0.04	0.10	
3か月後方移動平均		120.8	119.9	119.6	119.0	118.1	117.7	
	前月差(ポイント)	△ 0.74	△ 0.96	△ 0.27	△ 0.60	△ 0.87	△ 0.46	
7か月後方移動平均		120.3	120.3	120.4	120.1	119.4	119.0	
	前月差(ポイント)	0.43	△ 0.02	0.12	△ 0.25	△ 0.74	△ 0.37	

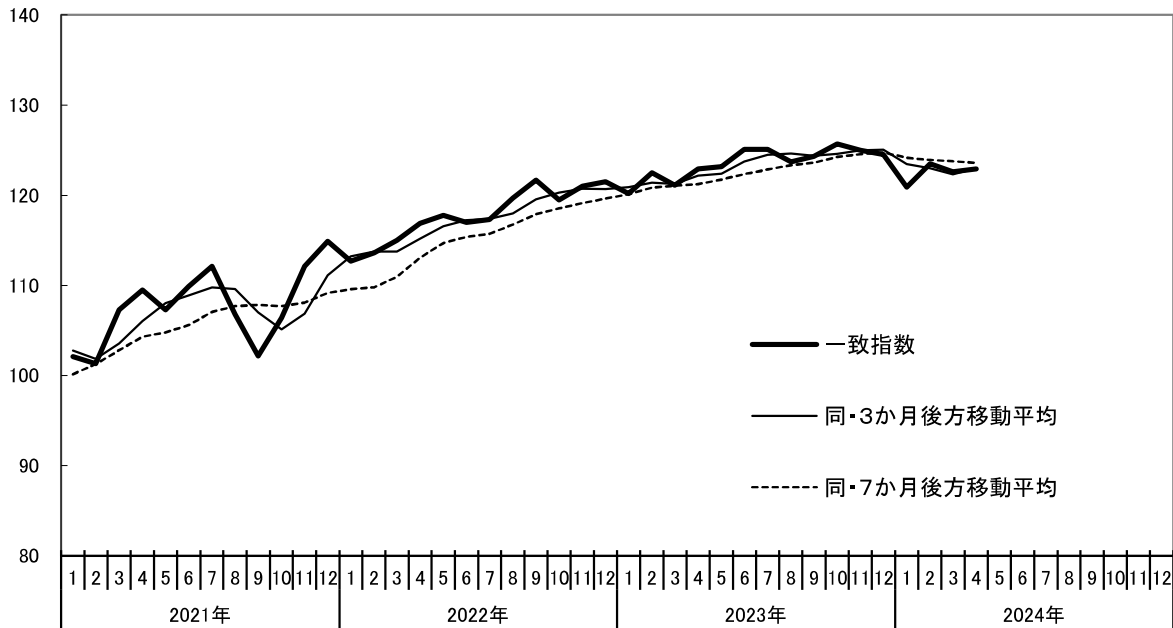
(注)1 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1 鉱工業製品在庫率指数」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、CI指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

2 斜体については暫定値である。

(2) CI一致指数の動向

①一致指数の推移

(2020年=100)



②一致指数採用系列の寄与度

		2023年		2024年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
CI一致指数 (Coincident Index)	前月差(ポイント)	125.0	124.5	120.9	123.5	122.6	122.9
		△ 0.7	△ 0.5	△ 3.6	2.6	△ 0.9	0.3
C1 鉱工業生産指数	対前月増減率(%)	△ 2.1	2.1	△ 10.1	4.5	△ 3.8	0.8
	寄与度	△ 0.28	0.27	△ 1.09	0.57	△ 0.50	0.10
C2 投資財生産指数	対前月増減率(%)	△ 3.0	3.5	△ 7.8	2.0	△ 3.8	3.4
	寄与度	△ 0.30	0.33	△ 0.78	0.18	△ 0.38	0.32
C3 所定外労働時間投入度(製造業)	対前月増減率(%)	△ 0.1	△ 0.2	△ 1.0	0.2	0.4	0.1
	寄与度	△ 0.07	△ 0.11	△ 0.82	0.15	0.33	0.08
C4 有効求人倍率(学卒除、パート含)	前月差	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.01	0.00
	寄与度	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.13	0.21	0.21	0.10
C5 百貨店・スーパー販売額 (既存店調整値)(前年同月比)	前月差	0.4	△ 1.8	2.6	3.9	0.2	△ 4.5
	寄与度	0.06	△ 0.25	0.36	0.54	0.03	△ 0.62
C6 人件費比率(製造業)	対前月増減率(%)	1.4	△ 2.6	8.4	△ 4.4	2.9	1.1
	寄与度(逆サイクル)	△ 0.18	0.30	△ 0.98	0.55	△ 0.36	△ 0.14
C7 輸入通関実績	対前月増減率(%)	△ 3.6	△ 0.8	△ 5.5	1.4	△ 2.1	10.9
	寄与度	△ 0.22	△ 0.04	△ 0.35	0.10	△ 0.14	0.68
C8 延べ宿泊者数(従業者数10人以上)	対前月増減率(%)	2.1	△ 0.9	10.9	5.1	△ 9.9	5.5
	寄与度	0.22	△ 0.04	0.74	0.45	△ 0.84	0.48
C9 電力需要実績(特別高圧)	対前月増減率(%)	0.6	△ 4.8	△ 2.8	△ 0.8	6.6	△ 3.9
	寄与度	0.11	△ 0.94	△ 0.52	△ 0.14	0.72	△ 0.73
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	125.0	125.1	123.5	123.0	122.3	123.0
		0.43	0.07	△ 1.60	△ 0.50	△ 0.64	0.67
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	124.6	124.8	124.2	123.9	123.8	123.6
		0.30	0.18	△ 0.60	△ 0.23	△ 0.15	△ 0.20

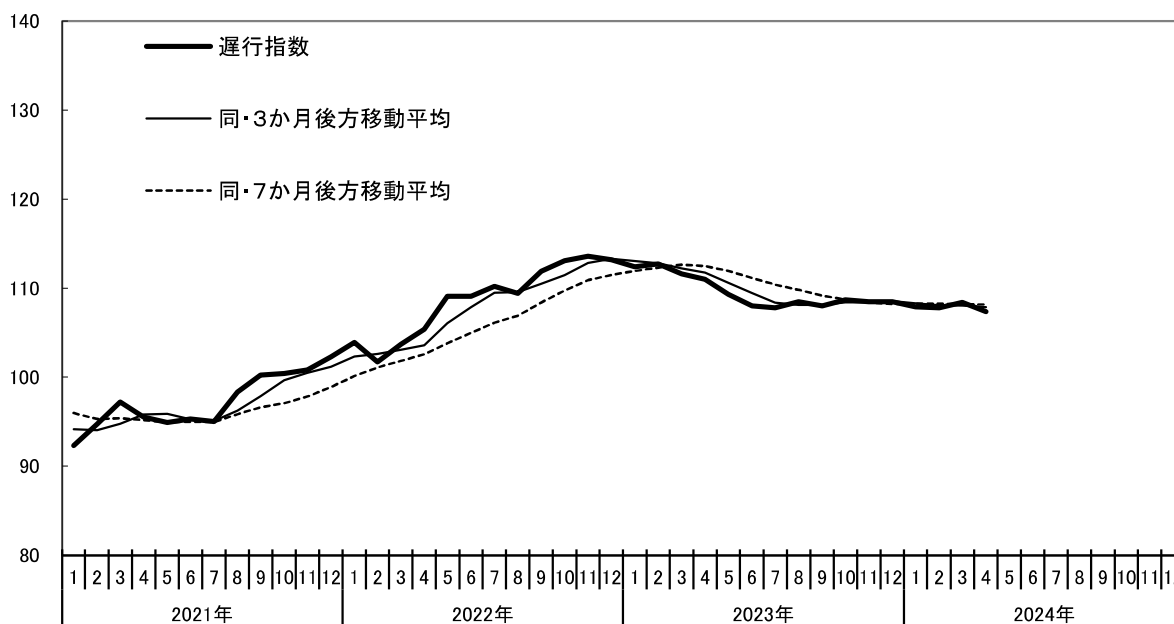
(注) 1 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「C6 人件費比率(製造業)」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月増減率がプラスになれば、CI指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月増減率がマイナスになれば、プラス要因になる。

2 斜体については暫定値である。

(3) CI遅行指数の動向

①遅行指数の推移

(2020年=100)



②遅行指数採用系列の寄与度

		2023年		2024年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
CI遅行指数 (Lagging Index)		108.5	108.5	107.9	107.8	108.4	107.4
	前月差(ポイント)	△ 0.2	△ 0.07	△ 0.6	△ 0.1	0.6	△ 1.0
Lg1 普通営業倉庫保管残高	対前月増減率(%)	1.0	△ 2.4	1.9	1.2	△ 3.7	2.2
	寄与度	0.29	△ 0.94	0.68	0.38	△ 1.44	0.88
Lg2 常用雇用指数(製造業)(前年同月比)	前月差	0.1	0.2	△ 0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.2
	寄与度	0.18	0.31	△ 0.13	0.12	△ 0.17	△ 0.33
Lg3 雇用保険受給者実人員	対前月増減率(%)	△ 1.9	2.8	△ 1.0	2.2	△ 0.6	2.5
	寄与度(逆サイクル)	0.71	△ 0.90	0.39	△ 0.69	0.26	△ 0.92
Lg4 名古屋家計消費支出(前年同月比)	前月差	△ 39.0	35.9	△ 10.6	△ 1.6	20.7	△ 12.4
	寄与度	△ 1.75	1.78	△ 0.61	△ 0.09	1.19	△ 0.85
Lg5 名古屋市消費者物価指数(前年同月比)	前月差	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	1.0	△ 0.2	0.1
	寄与度	△ 0.47	△ 0.62	△ 0.61	1.33	△ 0.34	0.10
Lg6 貸出約定平均金利(新規分)(前年同月比)	前月差	6.1	1.6	△ 3.3	△ 11.4	9.8	
	寄与度	0.69	0.16	△ 0.40	△ 1.28	1.11	
一致指数トレンド成分							
	寄与度	0.16	0.14	0.10	0.09	0.04	0.09
3か月後方移動平均		108.4	108.6	108.3	108.1	108.0	107.9
	前月差(ポイント)	0.01	0.17	△ 0.27	△ 0.23	△ 0.04	△ 0.16
7か月後方移動平均		108.4	108.3	108.3	108.3	108.3	108.2
	前月差(ポイント)	△ 0.36	△ 0.11	△ 0.02	△ 0.002	△ 0.01	△ 0.09

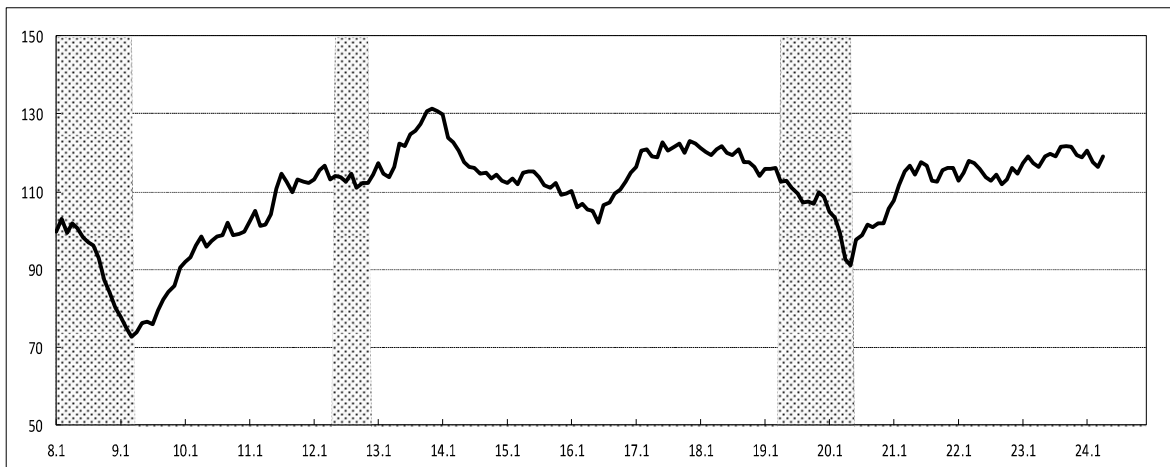
(注)1 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「Lg3 雇用保険受給者実人員」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月増減率がプラスになれば、CI指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月増減率がマイナスになれば、プラス要因になる。

2 斜体については暫定値である。

(4) C I 時系列グラフ

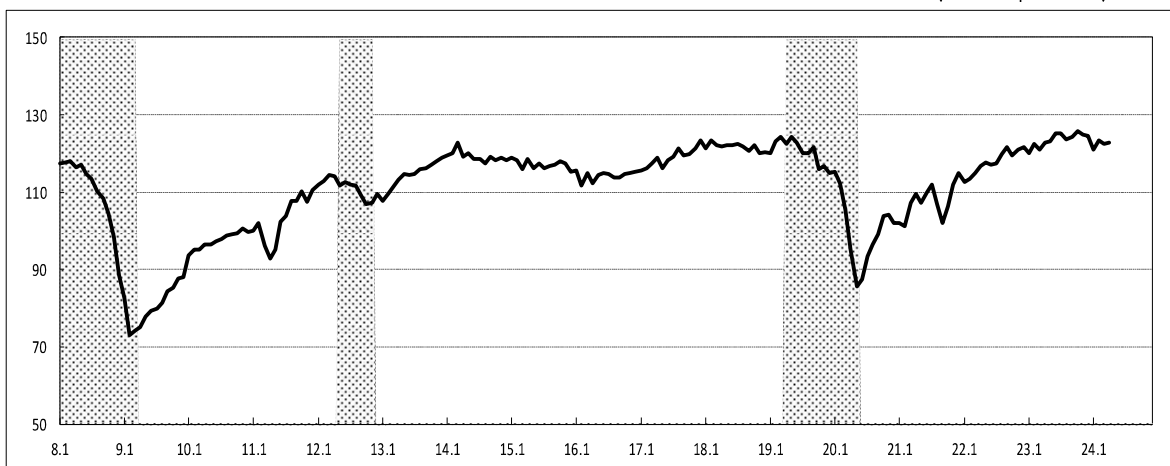
1 先行指数

(2020年=100)



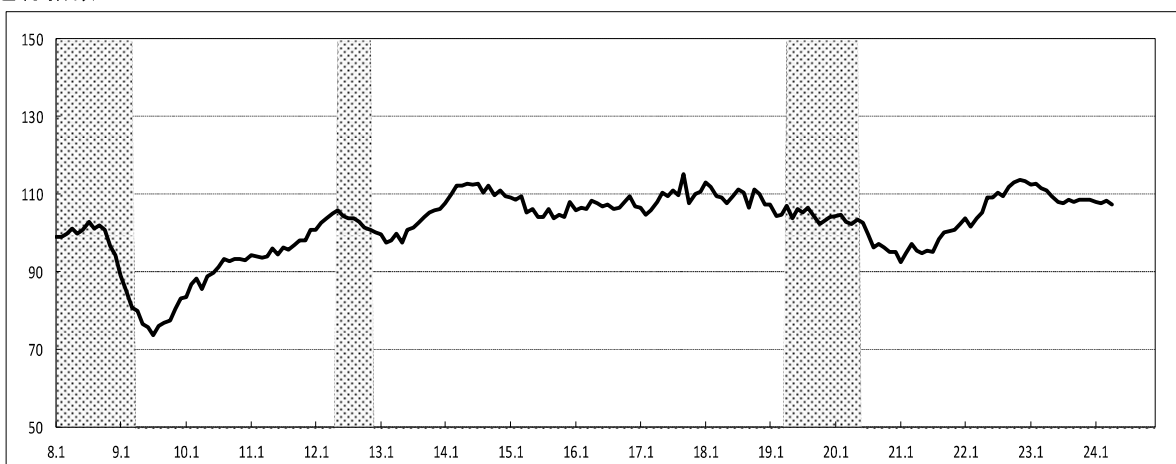
2 一致指数

(2020年=100)



3 遅行指数

(2020年=100)



(注) シャドー部分は景気後退期を示す。

(5) C I 時系列表

1 先行指数

(2020年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008年	99.9	102.9	99.6	101.8	100.5	98.4	97.2	96.3	93.0	87.2	84.2	80.2
2009年	77.7	75.1	72.6	73.8	76.2	76.5	75.9	79.5	82.3	84.2	85.7	90.4
2010年	91.9	93.3	96.1	98.6	95.9	97.3	98.6	99.0	102.0	98.9	99.3	99.7
2011年	102.3	105.2	101.2	101.4	104.1	110.9	114.7	112.7	110.0	113.1	112.5	112.4
2012年	113.1	115.5	116.6	113.3	113.9	113.6	112.6	114.7	111.0	112.2	112.2	114.4
2013年	117.4	114.7	113.6	116.4	122.5	121.9	124.8	125.8	127.3	130.7	131.2	130.8
2014年	129.7	123.9	122.7	120.5	117.6	116.4	116.1	114.6	114.9	113.4	114.3	112.8
2015年	112.4	113.5	111.9	114.8	115.2	115.1	113.8	111.7	111.0	112.4	109.3	109.7
2016年	110.2	106.1	106.8	105.4	105.1	102.0	106.7	107.3	109.6	110.6	112.6	114.9
2017年	116.5	120.6	120.8	119.0	118.9	122.7	120.6	121.6	122.3	120.1	123.0	122.4
2018年	121.1	120.2	119.4	121.0	121.7	120.1	119.5	121.0	117.6	117.6	116.3	114.1
2019年	115.7	115.9	116.2	112.5	113.0	111.0	109.5	107.2	107.4	106.9	109.8	108.7
2020年	104.9	103.2	99.4	92.7	91.2	97.8	98.9	101.5	100.9	101.8	101.9	105.8
2021年	107.8	111.8	115.2	116.6	114.2	117.6	116.6	112.9	112.5	115.5	116.1	116.1
2022年	112.9	114.8	117.9	117.4	115.9	113.6	113.0	114.4	111.9	113.3	116.1	114.7
2023年	117.2	119.0	117.2	116.3	119.0	119.8	119.2	121.5	121.8	121.4	119.3	118.9
2024年	120.6	117.5	116.3	119.2								

2 一致指数

(2020年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008年	117.3	117.6	118.0	116.4	117.0	114.6	113.6	110.1	108.4	104.6	98.5	88.6
2009年	82.5	73.0	74.1	75.1	77.9	79.3	80.0	81.3	84.3	85.3	87.7	88.0
2010年	93.8	95.1	95.3	96.4	96.4	97.2	98.0	98.8	99.2	99.5	100.6	99.8
2011年	100.1	102.1	96.1	92.9	95.2	102.3	104.0	107.7	107.7	110.2	107.6	110.4
2012年	112.0	112.9	114.3	114.0	111.7	112.6	112.0	111.8	109.4	107.0	107.3	109.7
2013年	107.7	109.7	111.5	113.2	114.8	114.4	114.7	116.0	116.3	117.0	118.1	118.9
2014年	119.6	120.1	122.9	119.1	120.0	118.6	118.7	117.5	119.2	118.2	118.9	118.4
2015年	119.0	118.4	115.8	118.7	116.3	117.3	116.3	116.9	117.2	117.9	117.4	115.2
2016年	115.7	111.8	114.9	112.4	114.4	115.0	114.6	113.7	113.9	114.8	114.9	115.3
2017年	115.7	116.3	117.5	119.0	116.3	118.4	119.3	121.3	119.6	119.9	121.4	123.5
2018年	121.3	123.4	122.2	121.8	122.2	122.1	122.6	122.0	120.8	122.1	120.0	120.3
2019年	120.0	123.1	124.3	122.6	124.3	122.9	120.0	120.0	121.6	115.9	116.8	115.0
2020年	115.2	112.2	105.5	95.3	85.6	87.3	93.3	96.3	99.1	104.0	104.1	102.1
2021年	102.1	101.3	107.3	109.5	107.3	109.9	112.1	106.8	102.2	106.4	112.1	114.9
2022年	112.7	113.6	115.0	116.9	117.8	117.0	117.3	119.7	121.7	119.5	121.0	121.5
2023年	120.2	122.5	121.1	122.9	123.2	125.1	125.1	123.7	124.3	125.7	125.0	124.5
2024年	120.9	123.5	122.6	122.9								

3 遅行指数

(2020年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008年	99.1	99.1	99.8	101.2	100.0	100.8	103.0	101.0	101.9	100.7	96.7	94.3
2009年	89.0	85.2	80.8	79.8	76.6	75.8	73.7	76.0	76.9	77.6	80.4	83.2
2010年	83.5	86.8	88.3	85.4	88.9	89.6	91.3	93.2	92.6	93.4	93.4	93.0
2011年	94.2	93.9	93.6	93.8	96.0	94.6	96.4	95.7	96.8	98.0	98.2	100.9
2012年	100.9	102.7	103.8	104.9	105.8	104.4	103.7	103.7	102.9	101.5	100.9	100.2
2013年	99.6	97.5	98.0	100.0	97.6	100.8	101.3	102.5	104.1	105.3	106.0	106.2
2014年	107.8	110.1	112.2	112.2	112.7	112.3	112.7	110.4	112.0	109.8	110.8	109.4
2015年	109.2	108.7	109.3	105.2	106.1	104.1	104.1	106.3	103.8	104.6	104.0	108.1
2016年	106.0	106.5	106.2	108.4	107.7	106.7	107.3	106.2	106.6	107.9	109.4	106.7
2017年	106.6	104.7	105.9	107.9	110.4	109.3	110.8	109.8	115.2	107.8	109.9	110.7
2018年	112.9	111.7	109.3	109.1	107.8	109.3	111.2	110.4	106.4	111.1	109.9	107.3
2019年	107.4	104.5	104.6	107.1	103.9	106.3	105.3	106.5	104.0	102.2	103.1	104.0
2020年	104.3	104.8	102.9	102.3	103.6	102.7	99.5	96.3	97.1	96.4	95.0	95.1
2021年	92.3	94.7	97.2	95.5	94.9	95.3	95.0	98.3	100.2	100.4	100.8	102.3
2022年	103.9	101.7	103.7	105.4	109.1	109.1	110.2	109.4	111.9	113.1	113.6	113.2
2023年	112.4	112.7	111.6	111.0	109.3	108.0	107.8	108.5	108.0	108.7	108.5	108.5
2024年	107.9	107.8	108.4	107.4								

(6) 個別系列の数表

系列名	先行系列							
	鉱工業製品 在庫増減 逆サイクル (季調値)	新設住宅 着工 床面積 (季調値)	乗用車 新車登録 届出台数 (季調値)	新規 求人数 (学卒除、 パート合) (季調、人)	貸出月末 残高 (前年比)	中小企業 売上 来期見通し (季調値)	日経商品 指数 (42種総合) (前年比)	東証株価 指数 (前年比)
年月	(2020年=100)	(1000㎡)	(台)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
2023. 4	128.6	350	26,610	43,999	5.7	△ 16.9	2.0	6.0
5	104.5	359	24,719	46,049	5.7		1.5	13.1
6	112.4	389	27,386	45,760	5.5		1.3	19.0
7	116.1	382	26,622	45,308	5.0	△ 14.1	3.1	19.1
8	104.3	386	27,984	45,193	4.9		3.6	16.3
9	100.8	384	25,872	43,989	4.9		4.1	23.8
10	103.9	378	26,593	45,554	4.5	△ 12.5	3.5	19.8
11	107.3	348	25,969	44,347	4.3		3.1	19.7
12	109.5	364	25,261	44,319	4.2		2.9	21.4
2024. 1	98.9	396	22,093	45,105	3.8	△ 17.8	3.0	29.5
2	114.0	369	20,543	46,503	3.7		2.5	31.3
3	121.3	440	18,521	44,639	3.6		4.2	37.2
4	104.8	375	23,479	46,009	2.9	△ 14.8	6.6	34.3

系列名	一致系列					輸入 通関実績 (季調値)	延べ 宿泊者数 (従業者数 10人以上)	電力 需要実績 (特別高圧)
	人件費 比率 逆サイクル (季調値)	常用 雇用指数 (季調値)	きまって支給する 給与指数 (季調値)	製造工業 生産指数 (季調値)	工業製品 企業物価 (季調値)			
年月	(2020年=100)	(2020年=100)	(2020年=100)	(2020年=100)	(2020年=100)	(百万円)	(季調、人泊)	(1,000kWh)
2023. 4	72.9	95.2	105.9	114.2	118.0	845,374	1,328,849	1,647,116
5	72.2	95.2	107.1	116.5	118.0	742,664	1,398,837	1,638,982
6	71.2	95.0	107.7	118.2	118.5	803,708	1,421,227	1,661,243
7	72.3	95.3	107.6	116.1	119.0	835,941	1,371,473	1,704,472
8	73.7	95.4	107.7	113.4	119.7	797,365	1,343,916	1,696,466
9	73.1	95.4	107.2	113.9	119.6	825,391	1,481,035	1,688,716
10	71.5	95.3	107.9	117.4	119.4	880,449	1,437,935	1,701,858
11	72.5	95.3	107.6	114.9	119.9	849,143	1,467,928	1,711,708
12	70.6	95.4	107.1	117.3	120.2	842,519	1,454,731	1,629,590
2024. 1	76.5	95.4	104.6	105.5	120.4	795,858	1,613,704	1,584,342
2	73.2	95.4	104.6	110.3	120.4	806,917	1,695,643	1,572,074
3	75.3	95.2	103.9	106.1	120.7	790,133	1,527,640	1,676,148
4	76.1	94.9	106.9	106.9	121.4	876,595	1,612,329	1,610,855

系列名	先行系列		一致系列				有効 求人倍率 (学卒除、 パート合)	百貨店・ スーパー 販売額 (既存店調整値)
	景気 ウォッチャー 先行き判断DI (東海)	鉱工業 生産指数 (季調値)	投資財 生産指数 (季調値)	所定外労働 時間投入度 (製造業)	総実労働 時間数 (季調値)	所定内 労働時間数 (季調値)		
年月	(季調値)	(2020年=100)	(2020年=100)	(2020年=100)	(時間)	(時間)	(季調値)	(前年比、%)
2023. 4	52.9	114.2	124.6	99.8	162.1	144.3	1.35	1.4
5	52.5	116.5	126.8	100.4	163.3	144.6	1.34	0.1
6	52.0	118.2	127.2	100.4	164.3	145.5	1.36	1.3
7	52.7	116.1	125.3	100.3	163.1	144.6	1.36	2.4
8	49.8	113.4	121.5	100.2	164.6	146.0	1.35	3.0
9	48.9	113.9	118.8	99.9	161.1	143.3	1.34	2.0
10	49.8	117.4	121.8	100.1	163.9	145.5	1.33	1.7
11	48.4	114.9	118.1	100.0	163.0	144.9	1.32	2.1
12	47.5	117.3	122.2	99.8	163.6	145.6	1.31	0.3
2024. 1	50.0	105.5	112.7	98.8	158.3	142.4	1.29	2.9
2	51.0	110.3	114.9	98.9	162.4	145.8	1.30	6.8
3	50.9	106.1	110.5	99.3	158.6	141.9	1.31	7.0
4	48.6	106.9	114.3	99.4	157.6	140.9	1.31	2.5

系列名	進系列					
	普通 営業在庫 保管残高 (季調値)	常用 雇用指数 (前年比)	雇用保険 受給者 実人員 逆サイクル (季調、人)	名古屋市 家計消 費支出 (前年比)	名古屋市 消費者 物価指数 (前年比)	貸出約定 平均金利 (新規分)
年月	(十トン)	(%)	(季調、人)	(%)	(%)	(%)
2023. 4	286,814	0.0	23,665	△ 14.3	4.3	8.2
5	283,937	△ 0.7	23,885	△ 17.1	4.1	12.2
6	278,414	△ 1.0	23,442	△ 5.8	4.0	△ 0.8
7	280,146	△ 1.1	23,962	△ 0.2	3.7	2.9
8	273,430	△ 0.7	23,586	△ 2.0	3.3	12.3
9	282,618	△ 0.5	23,740	△ 7.2	2.8	4.9
10	281,582	△ 0.4	23,972	10.8	3.1	0.4
11	284,271	△ 0.3	23,512	△ 28.2	2.8	6.5
12	277,330	△ 0.1	24,162	7.7	2.4	8.1
2024. 1	282,688	△ 0.2	23,925	△ 2.9	2.0	4.8
2	286,101	△ 0.1	24,444	△ 4.5	3.0	△ 6.6
3	275,386	△ 0.2	24,297	16.2	2.8	3.2
4	281,391	△ 0.4	24,895	3.8	2.9	...

(注) 1 斜体については暫定値である。
 2 季節調整は、米国商務省センサス局で開発されたX-12ARIMAにより行った。
 3 先行指数の採用系列「中小企業売上来期見通し」は四半期毎に公表される。

(参考1)

D I 方向変化表

	系列名	2022年			2023年												2024年				
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
先行系列	1 鉱工業製品在庫率指数※	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+	-	-	-	
	2 新設住宅着工床面積	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	
	3 乗用車新車登録届出台数	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	
	4 新規求人数(学卒除、パート含)	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	-	-	+	-	+	-	+	+	+	+
	5 貸出月末残高	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6 中小企業売上来期見通し	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	
	7 日経商品指数(42種総合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	
	8 東証株価指数	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	9 景気ウォッチャー先行き判断DI(東海)	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	
	先行DI(%)	55.6	55.6	66.7	88.9	66.7	66.7	55.6	44.4	66.7	77.8	66.7	44.4	55.6	22.2	22.2	44.4	44.4	55.6	55.6	
一致系列	1 鉱工業生産指数	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+	
	2 投資財生産指数	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-	-	-	+	
	3 所定外労働時間投入度(製造業)	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	
	4 有効求人倍率(学卒除、パート含)	+	+	+	-	-	-	-	-	○	+	+	-	-	-	-	-	-	○	+	
	5 百貨店・スーパー販売額(既存店調整値)	+	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	
	6 人件費比率(製造業)※	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+	
	7 輸入通関実績	+	-	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	
	8 延べ宿泊者数(従業者数10人以上)	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	-	+	+	+	-	+	+	+	-	
	9 電力需要実績(特別高圧)	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+	
	一致DI(%)	77.8	55.6	33.3	44.4	55.6	33.3	66.7	55.6	83.3	88.9	44.4	44.4	44.4	55.6	44.4	22.2	22.2	38.9	77.8	
遅行系列	1 普通営業倉庫保管残高	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+	-	-		
	2 常用雇用指数	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	○	+	+	+	+	+	+	-		
	3 雇用保険受給者実人員※	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-	-	+	-	+	-	-		
	4 家計消費支出	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+		
	5 消費者物価指数	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+		
	6 貸出約定平均金利(新規分)	+	+	+	-	+	○	+	+	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-		
	遅行DI(%)	83.3	83.3	50.0	50.0	50.0	41.7	33.3	33.3	16.7	16.7	58.3	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	66.7	33.3	40.0	

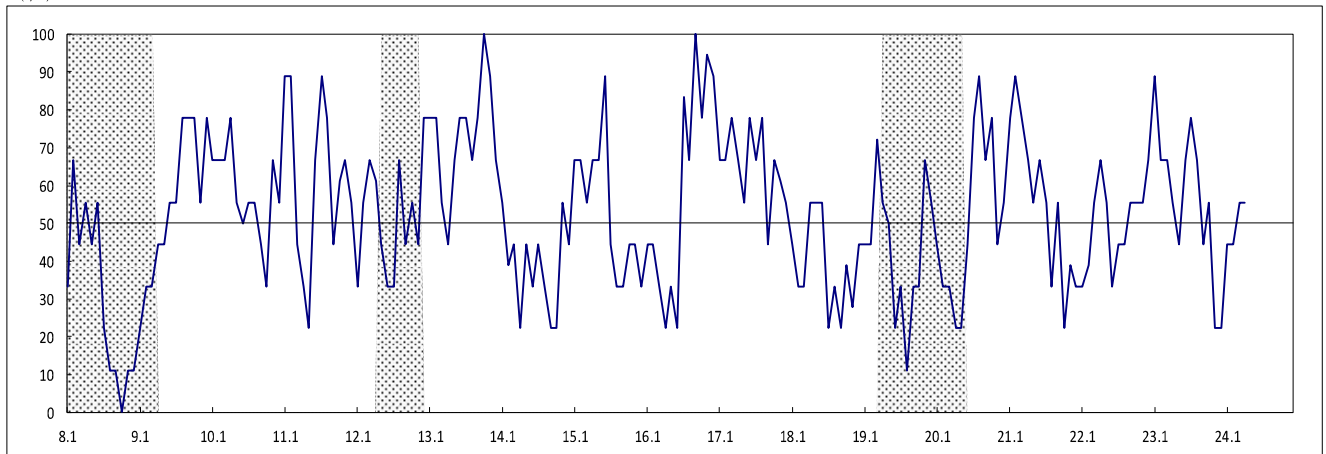
注1 3か月前と比較して増加した時は+、保合いの時は○、減少した時は-をつける。

2 ※は逆サイクルを示し、増加した時は-、減少した時は+をつける。

(参考2) D I 時系列グラフ

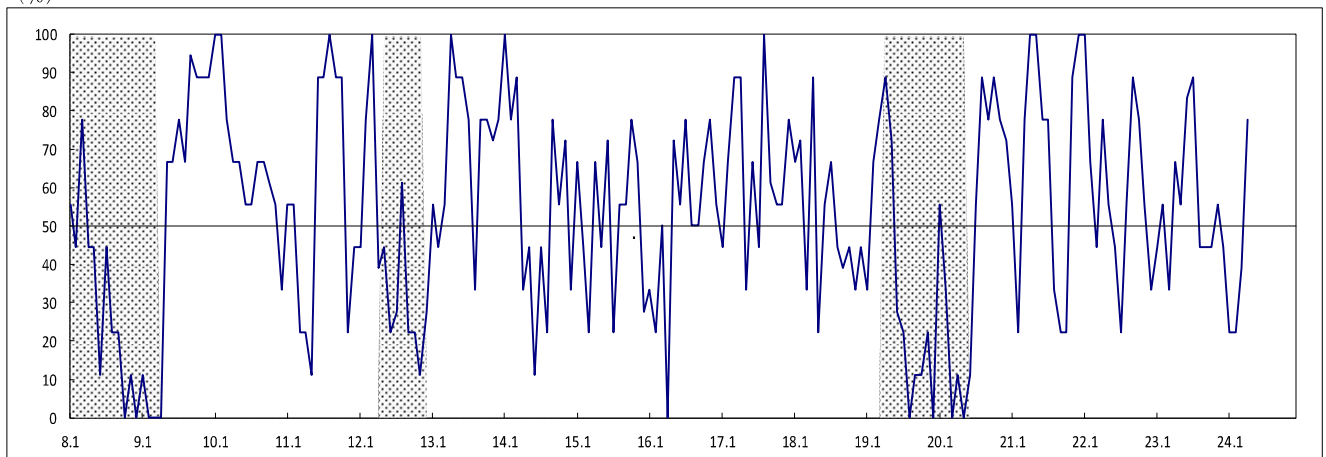
1 先行指数

(%)



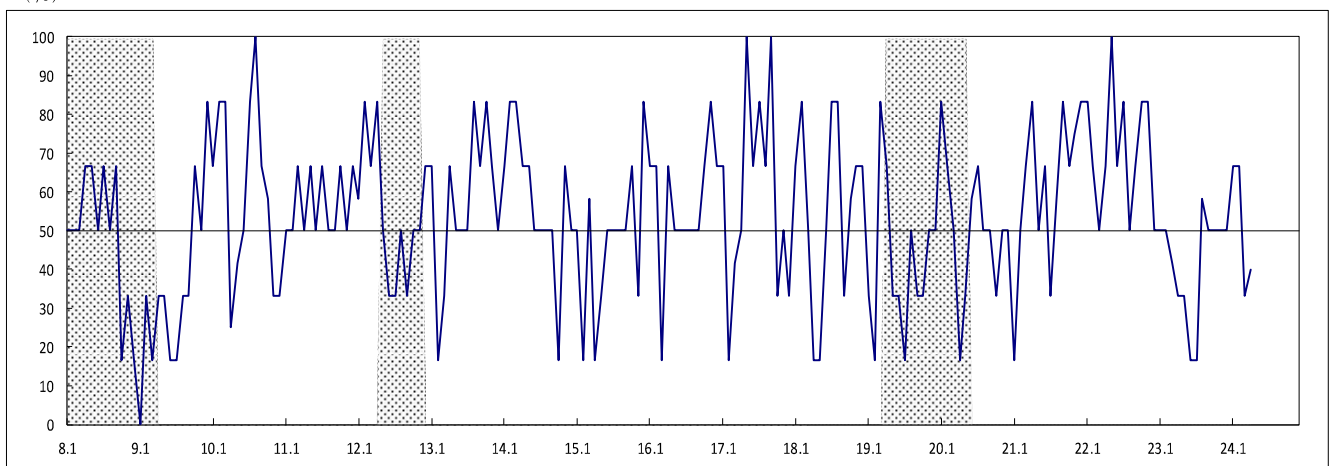
2 一致指数

(%)



3 遅行指数

(%)



(注) シャド一部分は景気後退期を示す。

(参考3) D I 時系列表

1 先行指数

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008年	33.3	66.7	44.4	55.6	44.4	55.6	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1
2009年	22.2	33.3	33.3	44.4	44.4	55.6	55.6	77.8	77.8	77.8	55.6	77.8
2010年	66.7	66.7	66.7	77.8	55.6	50.0	55.6	55.6	44.4	33.3	66.7	55.6
2011年	88.9	88.9	44.4	33.3	22.2	66.7	88.9	77.8	44.4	61.1	66.7	55.6
2012年	33.3	55.6	66.7	61.1	44.4	33.3	33.3	66.7	44.4	55.6	44.4	77.8
2013年	77.8	77.8	55.6	44.4	66.7	77.8	77.8	66.7	77.8	100.0	88.9	66.7
2014年	55.6	38.9	44.4	22.2	44.4	33.3	44.4	33.3	22.2	22.2	55.6	44.4
2015年	66.7	66.7	55.6	66.7	66.7	88.9	44.4	33.3	33.3	44.4	44.4	33.3
2016年	44.4	44.4	33.3	22.2	33.3	22.2	83.3	66.7	100.0	77.8	94.4	88.9
2017年	66.7	66.7	77.8	66.7	55.6	77.8	66.7	77.8	44.4	66.7	61.1	55.6
2018年	44.4	33.3	33.3	55.6	55.6	55.6	22.2	33.3	22.2	38.9	27.8	44.4
2019年	44.4	44.4	72.2	55.6	50.0	22.2	33.3	11.1	33.3	33.3	66.7	55.6
2020年	44.4	33.3	33.3	22.2	22.2	44.4	77.8	88.9	66.7	77.8	44.4	55.6
2021年	77.8	88.9	77.8	66.7	55.6	66.7	55.6	33.3	55.6	22.2	38.9	33.3
2022年	33.3	38.9	55.6	66.7	55.6	33.3	44.4	44.4	55.6	55.6	55.6	66.7
2023年	88.9	66.7	66.7	55.6	44.4	66.7	77.8	66.7	44.4	55.6	22.2	22.2
2024年	44.4	44.4	55.6	55.6								

2 一致指数

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008年	55.6	44.4	77.8	44.4	44.4	11.1	44.4	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0
2009年	11.1	0.0	0.0	0.0	66.7	66.7	77.8	66.7	94.4	88.9	88.9	88.9
2010年	100.0	100.0	77.8	66.7	66.7	55.6	55.6	66.7	66.7	61.1	55.6	33.3
2011年	55.6	55.6	22.2	22.2	11.1	88.9	88.9	100.0	88.9	88.9	22.2	44.4
2012年	44.4	77.8	100.0	38.9	44.4	22.2	27.8	61.1	22.2	22.2	11.1	27.8
2013年	55.6	44.4	55.6	100.0	88.9	88.9	77.8	33.3	77.8	77.8	72.2	77.8
2014年	100.0	77.8	88.9	33.3	44.4	11.1	44.4	22.2	77.8	55.6	72.2	33.3
2015年	66.7	44.4	22.2	66.7	44.4	72.2	22.2	55.6	55.6	77.8	66.7	27.8
2016年	33.3	22.2	50.0	0.0	72.2	55.6	77.8	50.0	50.0	66.7	77.8	55.6
2017年	44.4	66.7	88.9	88.9	33.3	66.7	44.4	100.0	61.1	55.6	55.6	77.8
2018年	66.7	72.2	33.3	88.9	22.2	55.6	66.7	44.4	38.9	44.4	33.3	44.4
2019年	33.3	66.7	77.8	88.9	72.2	27.8	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0
2020年	55.6	33.3	0.0	11.1	0.0	11.1	55.6	88.9	77.8	88.9	77.8	72.2
2021年	55.6	22.2	77.8	100.0	100.0	77.8	77.8	33.3	22.2	22.2	88.9	100.0
2022年	100.0	66.7	44.4	77.8	55.6	44.4	22.2	55.6	88.9	77.8	55.6	33.3
2023年	44.4	55.6	33.3	66.7	55.6	83.3	88.9	44.4	44.4	44.4	55.6	44.4
2024年	22.2	22.2	38.9	77.8								

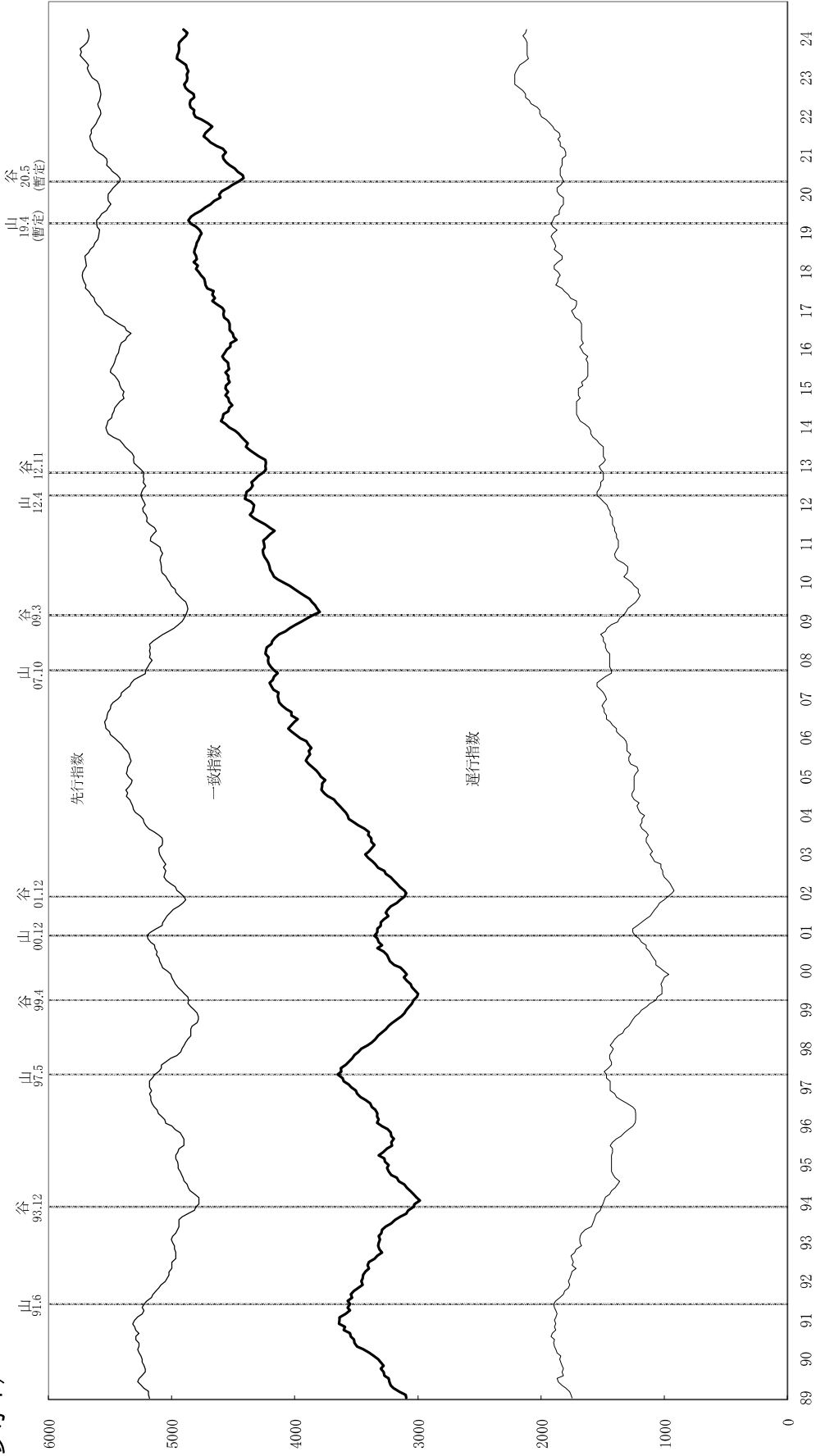
3 遅行指数

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008年	50.0	50.0	50.0	66.7	66.7	50.0	66.7	50.0	66.7	16.7	33.3	16.7
2009年	0.0	33.3	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	33.3	33.3	66.7	50.0	83.3
2010年	66.7	83.3	83.3	25.0	41.7	50.0	83.3	100.0	66.7	58.3	33.3	33.3
2011年	50.0	50.0	66.7	50.0	66.7	50.0	66.7	50.0	50.0	66.7	50.0	66.7
2012年	58.3	83.3	66.7	83.3	50.0	33.3	33.3	50.0	33.3	50.0	50.0	66.7
2013年	66.7	16.7	33.3	66.7	50.0	50.0	50.0	83.3	66.7	83.3	66.7	50.0
2014年	66.7	83.3	83.3	66.7	66.7	50.0	50.0	50.0	50.0	16.7	66.7	50.0
2015年	50.0	16.7	58.3	16.7	33.3	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	33.3	83.3
2016年	66.7	66.7	16.7	66.7	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	83.3	66.7
2017年	66.7	16.7	41.7	50.0	100.0	66.7	83.3	66.7	100.0	33.3	50.0	33.3
2018年	66.7	83.3	50.0	16.7	16.7	50.0	83.3	83.3	33.3	58.3	66.7	66.7
2019年	33.3	16.7	83.3	66.7	33.3	33.3	16.7	50.0	33.3	33.3	50.0	50.0
2020年	83.3	66.7	50.0	16.7	33.3	58.3	66.7	50.0	50.0	33.3	50.0	50.0
2021年	16.7	50.0	66.7	83.3	50.0	66.7	33.3	58.3	83.3	66.7	75.0	83.3
2022年	83.3	66.7	50.0	66.7	100.0	66.7	83.3	50.0	66.7	83.3	83.3	50.0
2023年	50.0	50.0	41.7	33.3	33.3	16.7	16.7	58.3	50.0	50.0	50.0	50.0
2024年	66.7	66.7	33.3	40.0								

(参考4)

累積DIグラフ



(注)1 累積指数は、各月のDI指数を次式により累積したものである。

$$(\text{累積D.I.})_t = (\text{累積D.I.})_{t-1} + (\text{D.I.} - 50)t$$

各月のDIの場合、50%切点が景気の「山」、「谷」と対応し、DIの「山」、「谷」と景気の「山」、「谷」とがずれているのに対し、累積DIでは、その「山」と「谷」が、そのまま景気の「山」、「谷」に対応しており、転換点を視覚的にとらえやすい。現在公表している累積DIは1963年12月=0として月々累積している。

2 先行指数は4000、遅行指数は1000を加算している。

3 山・谷の日付は愛知県におけるものである。

個別系列の概要

	系 列 名	内 容	季節調整法等	作 成 機 関	資 料 出 所
先 行 系 列	L 1 鉱工業製品在庫率指数 ※	普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の合計 学卒除きパートを含む 地域銀行（国内銀行の東海3県内店舗）	X-12-ARIMA	県統計課	「愛知県鉱工業指数」
	L 2 新設住宅着工床面積		＃	県建築指導課	「建築住宅着工統計概要」
	L 3 乗用車新車登録・届出台数		＃	愛知県自動車販売店協会 全国軽自動車協会連合会	「都道府県別、車種別（登録ナンバー別）、新車登録台数」 「軽四輪車県別新車販売台数」
	L 4 新規求人数		＃	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
	L 5 貸出月末残高		前年同月比	日本銀行名古屋支店	「東海3県の金融経済動向」
	L 6 中小企業売上上期見通し		X-12-ARIMA	県産業政策課	「中小企業景況調査結果」
	L 7 日経商品指数（42種総合）		前年同月比	日本経済新聞社	「日本経済新聞」
	L 8 東証株価指数		＃	東京証券取引所	「東証統計月報」
	L 9 景気ウォッチャー先行き判断D1（東海）		X-12-ARIMA	内閣府	「景気ウォッチャー調査」
一 致 系 列	C 1 鉱工業生産指数	総実労働時間（季）／所定内労働時間（季） 学卒除きパートを含む （きまって支給する給与指数（季）×常用雇用指数（季）） ／（生産指数（季）×工業製品国内企業物価指数） 愛知県内4港の合計	X-12-ARIMA	県統計課	「愛知県鉱工業指数」
	C 2 投資財生産指数		＃	＃	「愛知県鉱工業指数」
	C 3 所定外労働時間投入度（製造業）		＃	＃	「あいちの勤労」
	C 4 有効求人倍率		＃	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
	C 5 百貨店・スーパー販売額（既存店調整値）		前年同月比	経済産業省	「商業動態統計」
	C 6 人件費比率（製造業）※		X-12-ARIMA	県統計課 日本銀行	「愛知県鉱工業指数」 「あいちの勤労」 「企業物価指数」
	C 7 輸入通関実績		＃	名古屋税関	「管内貿易概況（速報）」
	C 8 延べ宿泊者数（従業者数10人以上）		＃	観光庁	「宿泊旅行統計調査」
	C 9 電力需要実績（特別高圧）		＃	資源エネルギー庁	「電力調査統計」
遅 行 系 列	Lg 1 普通営業倉庫保管残高	1～3類、危険品、野積、貯蔵そう各倉庫の合計	X-12-ARIMA	中部運輸局	（当該資料送付）
	Lg 2 常用雇用指数（製造業）		前年同月比	県統計課	「あいちの勤労」
	Lg 3 雇用保険受給者実人員 ※		X-12-ARIMA	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
	Lg 4 家計消費支出（名古屋市・二人以上の世帯）		前年同月比	総務省統計局	「家計調査」
	Lg 5 消費者物価指数 （名古屋市、持家の帰属家賃を除く総合）		＃	＃	「消費者物価指数」
	Lg 6 貸出約定平均金利（新規分）		＃	日本銀行名古屋支店	「東海3県の金融経済動向」

（注）※ 逆サイクルを示す

4 景気動向指数の利用の手引き

1 景気動向指数の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動において重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握や将来予測及び景気転換点（景気の山・谷）の判定に資する総合的な景気指標である。C I（Composite Index）は、採用系列の変化率を合成、累積することにより経済活動を数量的に総合化し、景気変動の相対的な大きさやテンポといった量感を把握しようとするものであり、D I（Diffusion Index）は、採用系列の変化方向を合成することにより景気転換点の判定等に利用することを目的としている。両指数とも、経済活動間における景気のタイムラグを利用して先行、一致、遅行の3指数で構成されている。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようというものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではありません。

2 C Iの作成方法

(1) 「外れ値」処理をしない四分位範囲基準化変化率等を算出

- ① 「外れ値」処理をしない対称変化率（ $r_i(t)$ ）を算出する（系列が0または負の値をとる場合や内容が比率になっている場合は差をとる。）。

$$r_i(t) = 200 \times \frac{y_i(t) - y_i(t-1)}{y_i(t) + y_i(t-1)}$$

$$r_i(t) = y_i(t) - y_i(t-1) \quad (y_i(t) \text{ は第 } i \text{ 指標の } t \text{ 時点での値})$$

- ② トレンド（合成平均変化率（ $\mu_i(t)$ ））と四分位範囲基準化変化率（ $Z_i(t)$ ）を算出する。

トレンド（合成平均変化率（ $\mu_i(t)$ ））

個別指標の対称変化率（または差）の過去5年間（60か月）における平均

$$\mu_i(t) = \frac{\sum_{n=t-59}^t r_i(n)}{60}$$

四分位範囲基準化変化率（ $Z_i(t)$ ）

対称変化率（ $r_i(t)$ ）、トレンド（合成平均変化率（ $\mu_i(t)$ ））を用いて乖離の程度を表す。

$$Z_i(t) = \frac{r_i(t) - \mu_i(t)}{Q3_i - Q1_i} \quad (Q3_i \text{ は四分位範囲の第3分位、} Q1_i \text{ は四分位範囲の第1分位})$$

- ③ 四分位範囲基準化変化率（ $Z_i(t)$ ）の中央値を「共通循環変動」（ $ZC(t)$ ）とする。

(2) 「外れ値」処理の対象を選定

- ① 「外れ値」処理をしない四分位範囲基準化変化率から「共通循環変動」を差し引いた「系列固有変動」（ $Z_i(t)'$ ）を算出し、これから「共通循環変動」を除いた対称変化率（ $r_i(t)'$ ）を算出する。その対称変化率を「外れ値」処理の対象とする。

$$Z_i(t)' = Z_i(t) - ZC(t)$$

$$r_i(t)' = Z_i(t)' \times (Q3_i - Q1_i) + \mu_i(t)$$

②「外れ値」処理の実施

「共通循環変動」を除いた対称変化率 ($r_i(t)'$) に、閾値として定数 k' を与え、 $r_i(t)'$ の「外れ値」を処理する。

$$\psi_1(r_i(t)') = \begin{cases} -k'(Q3_i' - Q1_i') : r_i(t)' < -k'(Q3_i' - Q1_i') \\ r_i(t)' & : -k'(Q3_i' - Q1_i') < r_i(t)' < k'(Q3_i' - Q1_i') \\ k'(Q3_i' - Q1_i') : k'(Q3_i' - Q1_i') < r_i(t)' \end{cases}$$

($Q3_i' - Q1_i'$ は $r_i(t)'$ の四分位範囲(1985.01 - 2023.12))

(k' は 1985.01 - 2023.12 の間、一致指数の採用系列 ($r_i^C(t)'$) の 5%相当分を「外れ値」として算出する値)

- ・系列固有変動のみを「外れ値」処理した対称変化率 ($\psi_2(r_i(t)')$) を算出する。

$$\psi_2(r_i(t)') = \psi_1(r_i(t)') + r_i(t)'^{\text{共通}}$$

(3) 個別系列のトレンド(合成平均変化率) ($\mu_i(t)$) を算出

- ・「外れ値」処理した対称変化率 ($\psi_2(r_i(t)')$) を用いて過去 5 年間 (60 か月) における平均を算出する。

$$\mu_i(t) = \frac{\sum_{n=t-59}^t \psi_2(r_i(n)')}{60}$$

(4) 個別系列の四分位範囲基準化変化率 ($Z_i(t)$) の算出

- ・(2) ②及び(3) から算出された対称変化率、トレンド(合成平均変化率)、四分位範囲を用い、四分位範囲基準化変化率を算出する。

$$Z_i(t) = \frac{\psi_2(r_i(t)') - \mu_i(t)}{Q3_i - Q1_i}$$

(5) 各指標を構成する個別指標 $\mu_i(t)$ 、 $Z_i(t)$ 、 $Q3_i - Q1_i$ を平均し、各指標の C I 一致指数トレンド

(合成変化率) ($\overline{\mu(t)}$)、合成四分位範囲基準化変化率 ($\overline{Z(t)}$)、合成四分位範囲 ($\overline{Q3 - Q1}$) を求める。これらを合成し、各指数の合成変化率 $V(t)$ を求める。

$$\overline{\mu(t)} = \frac{\sum_{i=1}^k \mu_i(t)}{k} \quad k \text{ は構成指標数}$$

$$\overline{Z(t)} = \frac{\sum_{i=1}^k Z_i(t)}{k}$$

$$\overline{Q3-Q1} = \frac{\sum_{i=1}^k (Q3_i - Q1_i)}{k}$$

$$V(t) = \overline{\mu}(t) + \overline{Q3-Q1} \times \overline{Z}(t)$$

- (6) 各指数の合成変化率 $V(t)$ を月々累積し、基準年次を 100 とする指数化を行うことによって最終的な C I を算出する。

$$I(t) = I(t-1) \times \frac{200 + V(t)}{200 - V(t)} \quad (t=2, 3, 4 \dots n \quad I(1)=100)$$

$$CI(t) = \frac{I(t)}{I} \times 100 \quad I \text{ は基準年次の年平均}$$

3 DI の作成方法

- (1) 採用系列の毎月の値（原則として季節調整値）を 3 か月前の値と比較して、増加した時には＋、保合いの時は 0、減少した時は－という変化方向を与える（逆サイクルの系列については符号が逆になる。）。
- (2) 先行、一致、遅行の各系列群ごとに採用系列数に占める拡張系列数（＋の数）の割合（％）を求め、DI とする。

DI = 拡張系列数 / 採用系列数 × 100（％） * 保合い（0）の場合は 0.5 としてカウントする。

4 利用の仕方

CI では、一致指数が 3 か月後方移動平均値などでみて上昇基調にある時が景気拡張局面、低下基調にある時が後退局面を示し、一致指数の山、谷の近くに景気の山、谷があると考えられる。

一方、DI では、景気を二局面に分割する考え方をを用いており、一致指数が基調として 50％を上回っている時が景気の拡張局面、50％を下回っている時が後退局面に相当し、50％ラインを上から下へ切る時点の近くに景気の山、下から上へ切る時点の近くに景気の谷があると考えられる。ただし、近年、部門間の跛行性も目立つため大半の部門に景気変動が波及している（DI が 100％あるいは 0％に近い）ことを確認することも必要である。

また、CI、DI とともに先行指数は、一般的に一致指数に数か月先行することから景気の先行きを予想し、遅行指数は一致指数に数か月遅行することから景気の転換点や局面の確認等に利用する。

DI は個別指標の変化率を合成したものではないため、DI の水準自体の変化は景気変動の大きさや振幅とは直接的には無関係であるのに対し、CI の変化の大きさは景気の拡大・後退のテンポを示しており、その時々々の景気の量感を把握することができる。このように、CI は DI の限界を補う特性を持っており、DI による質的な判断と CI による量的な分析という相互補完的な利用によって景気変動をよりの確にとらえることができる。

5 景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較、愛知県と全国の景気循環の比較などのため、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（景気の山、谷）を設定している。

景気基準日付は、一致系列による HDI（Historical Diffusion Index＝個別系列の不規則変動を除外して DI と同じ方法で計算したもの）の動きを中心として他の主要経済指標の動きを参考に設定する。

愛知県の景気基準日付

循環	谷	山	全国 比	谷	全国 比	期間		
						拡張	後退	全循環
第 5 循環		1964 年 11 月	+1	1965 年 12 月	+2		13 か月	
第 6 循環	1965 年 12 月	1970 年 6 月	-1	1971 年 12 月	0	54 か月	18 か月	72 か月
第 7 循環	1971 年 12 月	1973 年 12 月	+1	1975 年 5 月	+2	24 か月	17 か月	41 か月
第 8 循環	1975 年 5 月	1977 年 1 月	0	1977 年 9 月	-1	20 か月	8 か月	28 か月
第 9 循環	1977 年 9 月	1980 年 2 月	0	1983 年 2 月	0	29 か月	36 か月	65 か月
第 10 循環	1983 年 2 月	1985 年 5 月	-1	1987 年 4 月	+5	27 か月	23 か月	50 か月
第 11 循環	1987 年 4 月	1991 年 6 月	+4	1993 年 12 月	+2	50 か月	30 か月	80 か月
第 12 循環	1993 年 12 月	1997 年 5 月	0	1999 年 4 月	+3	41 か月	23 か月	64 か月
第 13 循環	1999 年 4 月	2000 年 12 月	+1	2001 年 12 月	-1	20 か月	12 か月	32 か月
第 14 循環	2001 年 12 月	2007 年 10 月	-4	2009 年 3 月	0	70 か月	17 か月	87 か月
第 15 循環	2009 年 3 月	2012 年 4 月	+1	2012 年 11 月	0	37 か月	7 か月	44 か月
第 16 循環	2012 年 11 月	(2019 年 4 月)	+6	(2020 年 5 月)	0	(77 か月)	(13 か月)	(90 か月)

(注) 全国比の数字は全国の景気基準日付とのズレを表し、+は遅行、-は先行を示す。

第16循環の「山」「谷」は暫定である。

<参考>国の「CIによる景気の基調判断」の基準

本基調判断については、当月のCI一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。

なお、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化 注1,2)	上方への 局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス
	下方への 局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性の高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス

上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

注1)

・「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。

なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

・「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。

なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

注2) 「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に

「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③の局面変化」は適用しない。

注3) 特記すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注4) 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

注5) 正式な景気循環（景気基準日付）については、CI一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて、経済社会総合研究所長が設定するものである。

愛知県CI一致指数による基調判断の推移

年	月	単月		3か月後方移動平均		7か月後方移動平均		愛知県の基調判断（公表当時のまま）	(参考)国の基準による基調判断(現在のCI値による)
		前月差		前月差		前月差			
2020	12	102.1	△ 2.0	103.4	1.00	98.0	2.36	景気動向指数（C I一致指数）は、下げ止まりを示している。	上方への局面変化
2021	1	102.1	0.08	102.8	△ 0.63	100.1	2.11	景気動向指数（C I一致指数）は、上方への局面変化を示している。	上方への局面変化
	2	101.3	△ 0.8	101.8	△ 0.94	101.3	1.15	景気動向指数（C I一致指数）は、改善を示している。	上方への局面変化
	3	107.3	6.0	103.6	1.74	102.9	1.57	同上	上方への局面変化
	4	109.5	2.2	106.0	2.46	104.3	1.48	同上	上方への局面変化
	5	107.3	△ 2.2	108.0	2.00	104.8	0.47	同上	上方への局面変化
	6	109.9	2.6	108.9	0.87	105.6	0.83	同上	改善
	7	112.1	2.2	109.8	0.87	107.1	1.43	同上	改善
	8	106.8	△ 5.3	109.6	△ 0.17	107.7	0.67	同上	改善
	9	102.2	△ 4.6	107.0	△ 2.57	107.9	0.13	景気動向指数（C I一致指数）は、足踏みを示している。	足踏み
	10	106.4	4.2	105.1	△ 1.90	107.7	△ 0.13	同上	足踏み
	11	112.1	5.7	106.9	1.77	108.1	0.37	同上	足踏み
	12	114.9	2.8	111.1	4.23	109.2	1.09	同上	足踏み
2022	1	112.7	△ 2.2	113.2	2.10	109.6	0.40	同上	足踏み
	2	113.6	0.9	113.7	0.50	109.8	0.21	景気動向指数（C I一致指数）は、改善を示している。	改善
	3	115.0	1.4	113.8	0.04	111.0	1.18	同上	改善
	4	116.9	1.9	115.2	1.40	113.1	2.10	同上	改善
	5	117.8	0.9	116.6	1.40	114.7	1.62	同上	改善
	6	117.0	△ 0.8	117.2	0.66	115.4	0.70	同上	改善
	7	117.3	0.3	117.4	0.14	115.8	0.35	同上	改善
	8	119.7	2.4	118.0	0.63	116.8	1.00	同上	改善
	9	121.7	2.0	119.6	1.57	117.9	1.15	同上	改善
	10	119.5	△ 2.2	120.3	0.73	118.6	0.65	同上	改善
	11	121.0	1.5	120.7	0.43	119.1	0.58	同上	改善
	12	121.5	0.5	120.7	△ 0.06	119.7	0.53	同上	改善
2023	1	120.2	△ 1.3	120.9	0.23	120.1	0.46	同上	改善
	2	122.5	2.3	121.4	0.50	120.9	0.74	同上	改善
	3	121.1	△ 1.4	121.3	△ 0.13	121.1	0.20	同上	改善
	4	122.9	1.8	122.2	0.90	121.2	0.17	同上	改善
	5	123.2	0.3	122.4	0.23	121.8	0.53	同上	改善
	6	125.1	1.9	123.7	1.33	122.4	0.59	同上	改善
	7	125.1	0.07	124.5	0.74	122.9	0.51	同上	改善
	8	123.7	△ 1.4	124.6	0.16	123.4	0.50	同上	改善
	9	124.3	0.6	124.4	△ 0.26	123.6	0.26	同上	改善
	10	125.7	1.4	124.6	0.20	124.3	0.66	同上	改善
	11	125.0	△ 0.7	125.0	0.43	124.6	0.30	同上	改善
	12	124.5	△ 0.5	125.1	0.07	124.8	0.18	同上	改善
2024	1	120.9	△ 3.6	123.5	△ 1.60	124.2	△ 0.60	同上	足踏み
	2	123.5	2.6	123.0	△ 0.50	123.9	△ 0.23	同上	足踏み
	3	122.6	△ 0.9	122.3	△ 0.64	123.8	△ 0.15	同上	足踏み
	4	122.9	0.3	123.0	0.67	123.6	△ 0.20	同上	足踏み

CI一致指数の「振幅」の目安（標準偏差）

3か月後方移動平均	1.36
7か月後方移動平均	0.99

(1985年1月から2023年12月まで)

5 愛知県景気動向指数の算出方法の見直しについて

本県では、内閣府が2011年9月公表分から採用したCIの計算方法の変更に従って、2013年1月公表分より同様の手法及び「外れ値」(異常値)処理を用いて算出することとしました。また、近年における経済構造の変化を考慮し、よりの確に景気動向を把握することができるようにあわせて採用系列の一部見直しも行いました。

○CIの計算方法の変更

1 内閣府による新手法の採用

世界金融危機や東日本大震災のようなマクロショックが発生し、多くの系列にその影響が同時に発現する「共通循環変動」と、ある時に個別の系列において「外れ値」(異常値)が発生する「系列固有変動」を分解し、「系列固有変動」に限定して「外れ値」処理を行う方法を採用しました。

2 「外れ値」(異常値)処理

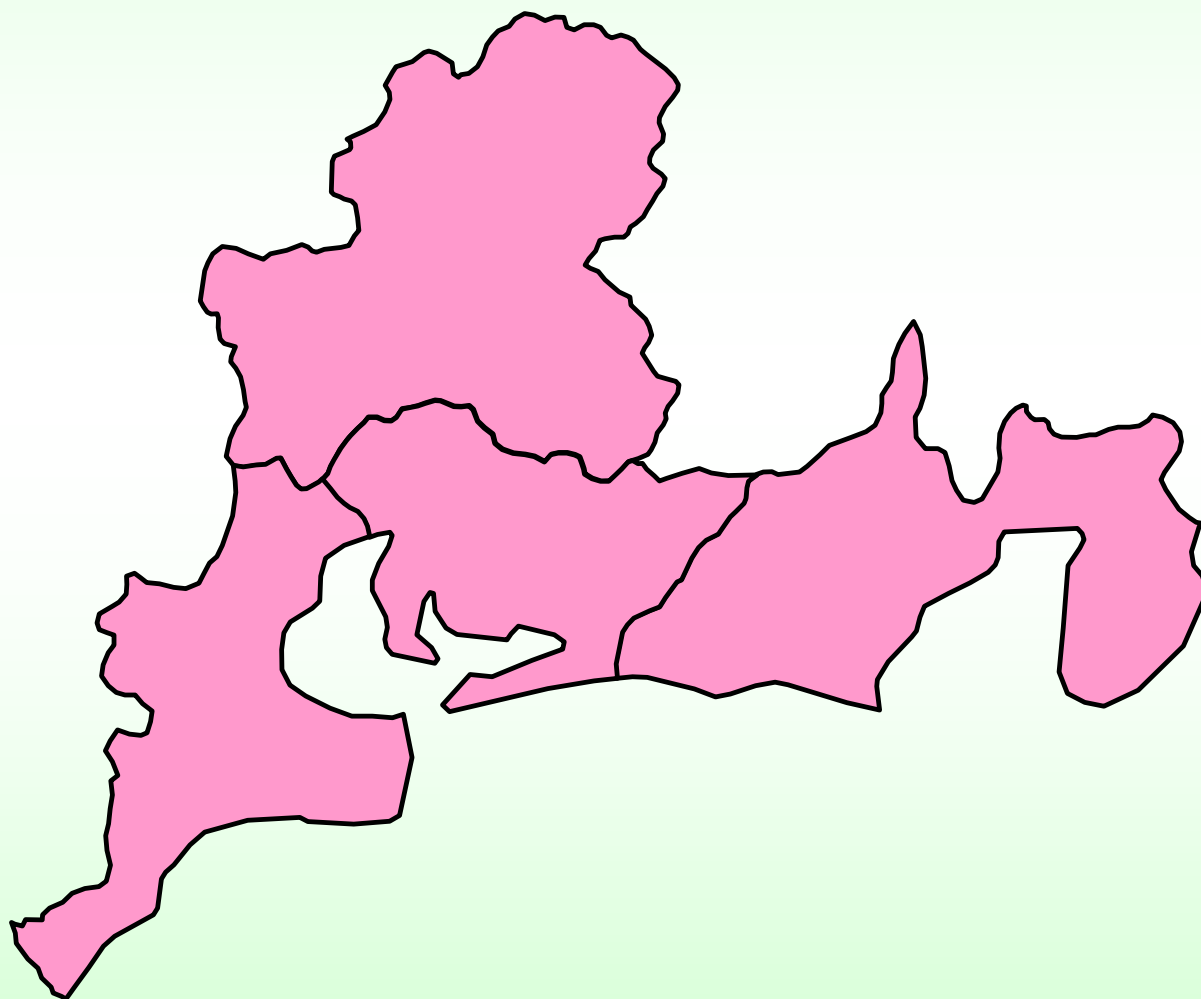
CIは、各採用系列の変動の平均値として算出されます。このため、ある系列に「外れ値」が発生した場合にCIが大きく変動することがあります。こうした大きな変動が発生しないよう、採用系列ごとに、変動の上限・下限値を設定し、その上限・下限値を超える変動が生じた場合には、その変動を上限・下限値に置き換える「外れ値」処理を行うこととしました。その結果、指数の平滑度が外れ値処理をしない場合より高くなります。

景気動向指数採用系列の新旧対照表

	旧系列(2022年4月分以降)	新系列(2024年1月分以降)
先行系列	1 鉱工業製品在庫率指数(逆サイクル) 2 新設住宅着工床面積 3 乗用車新車登録届出台数 4 新規求人数(学卒除、パート含) 5 貸出月末残高(前年同月比) 6 中小企業売上来期見通し(四半期) 7 日経商品指数(42種総合)(前年同月比) 8 東証株価指数(前年同月比) 9 景気ウォッチャー先行き判断DI(東海)	同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左
	(以上9系列)	(以上9系列)
一致系列	1 鉱工業生産指数 2 投資財生産指数 3 所定外労働時間投入度(製造業) 4 有効求人倍率(学卒除、パート含) 5 百貨店・スーパー販売額(全店)(前月比) 6 人件費比率(製造業)(逆サイクル) 7 輸入通関実績	1 鉱工業生産指数 2 投資財生産指数 3 所定外労働時間投入度(製造業) 4 有効求人倍率(学卒除、パート含) 5 百貨店・スーパー販売額(既存店調整値)(前年同月比) 6 人件費比率(製造業)(逆サイクル) 7 輸入通関実績 8 延べ宿泊者数(従業者数10人以上) 9 電力需要実績(特別高圧)
	(以上7系列)	(以上9系列)
遅行系列	1 普通営業倉庫保管残高 2 常用雇用指数(製造業)(前年同月比) 3 雇用保険受給者実人員(逆サイクル) 4 名古屋市家計消費支出(前年同月比) 5 名古屋市消費者物価指数(前年同月比) 6 貸出約定平均金利(新規分)(前年同月比)	同左 同左 同左 同左 同左 同左
	(以上6系列)	(以上6系列)

※系列に記載のないものは季節調整値

東海地域の経済構造

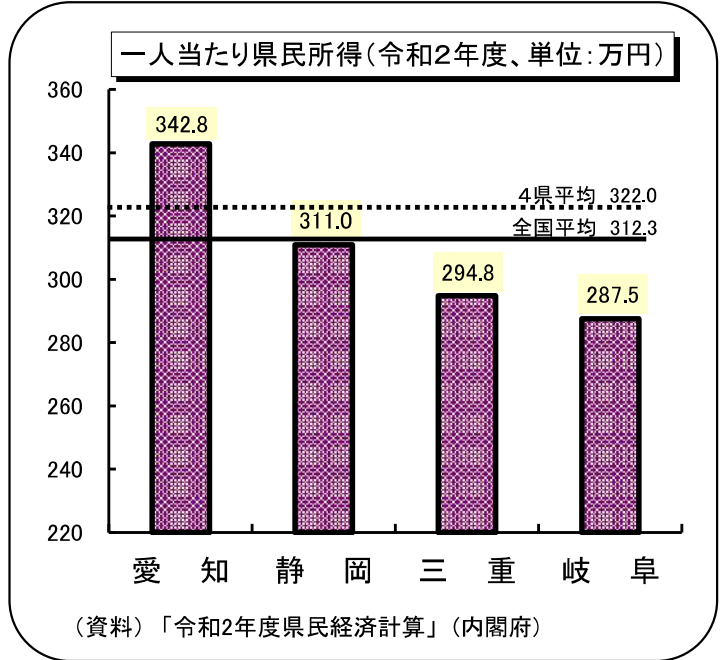
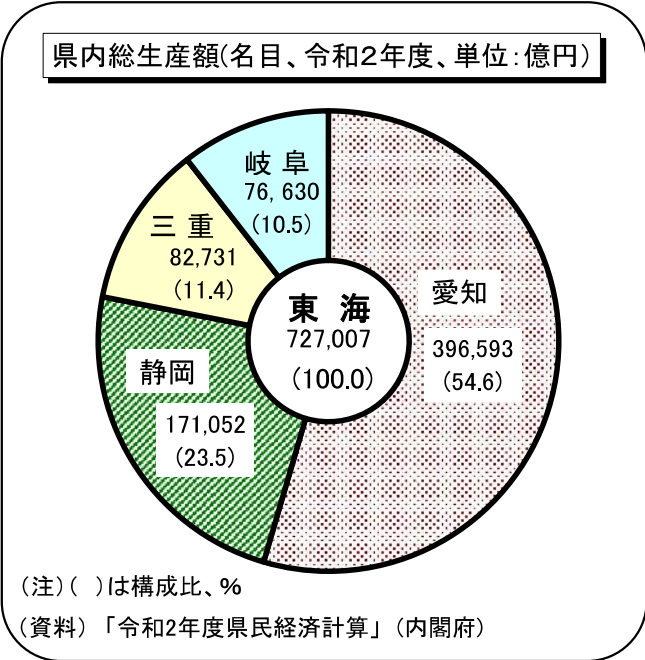


東海財務局 総務部 経済調査課

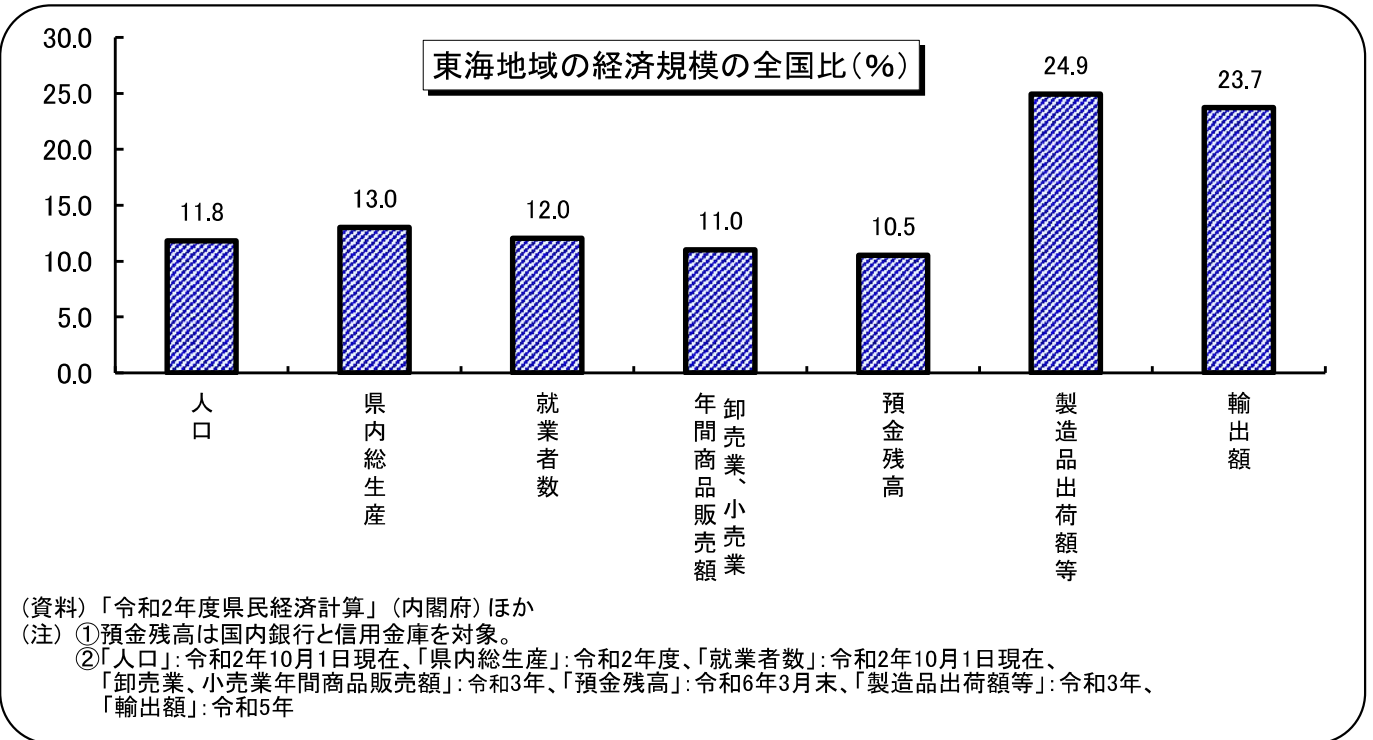
東海地域の経済構造

1. 経済規模と所得水準

東海4県の県内総生産額は、72.7兆円(令和2年度)で、全国の13.0%を占めている。
また、一人当たり県民所得は322.0万円で、全国平均(312.3万円)を上回っている。

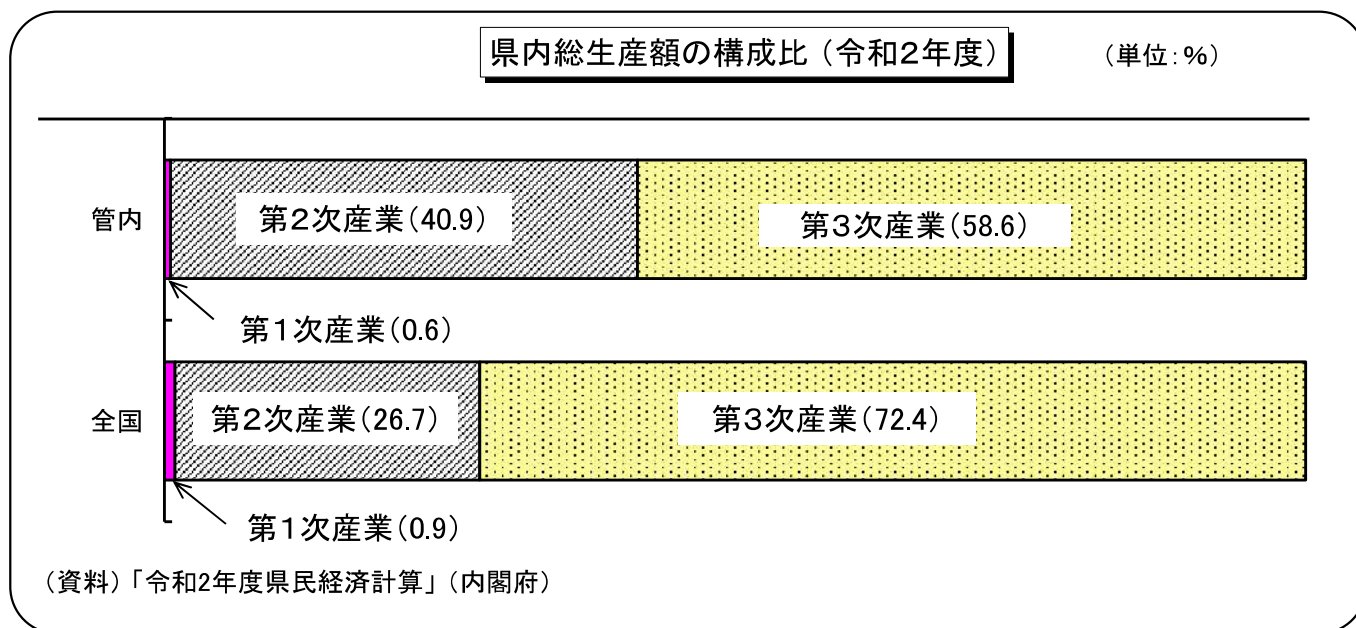


東海4県の主要経済指標の全国比は、人口が11.8%、県内総生産が13.0%など、おおむね12%前後となっている。こうしたなか、製造品出荷額等をみると愛知県が全国1位、静岡県が4位であり、東海4県の全国に占める割合は24.9%となっている。

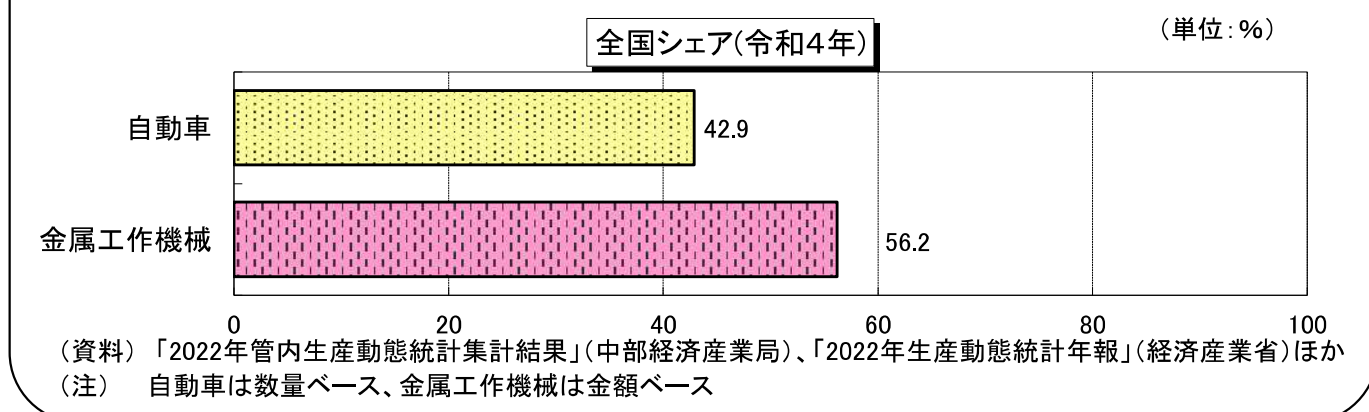
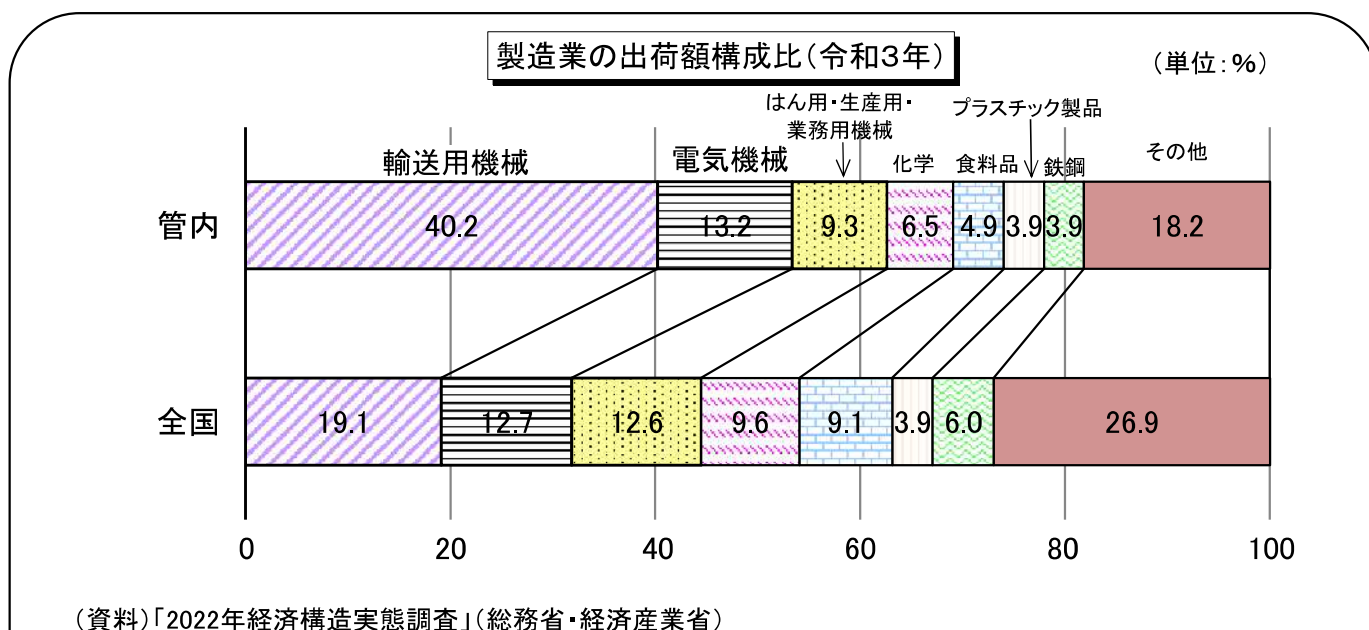


2. 産業構造の特色

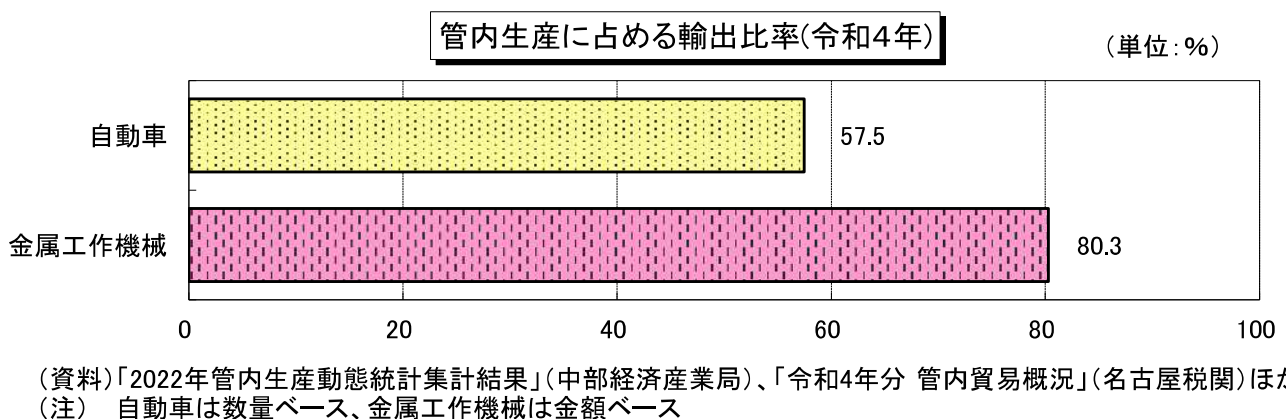
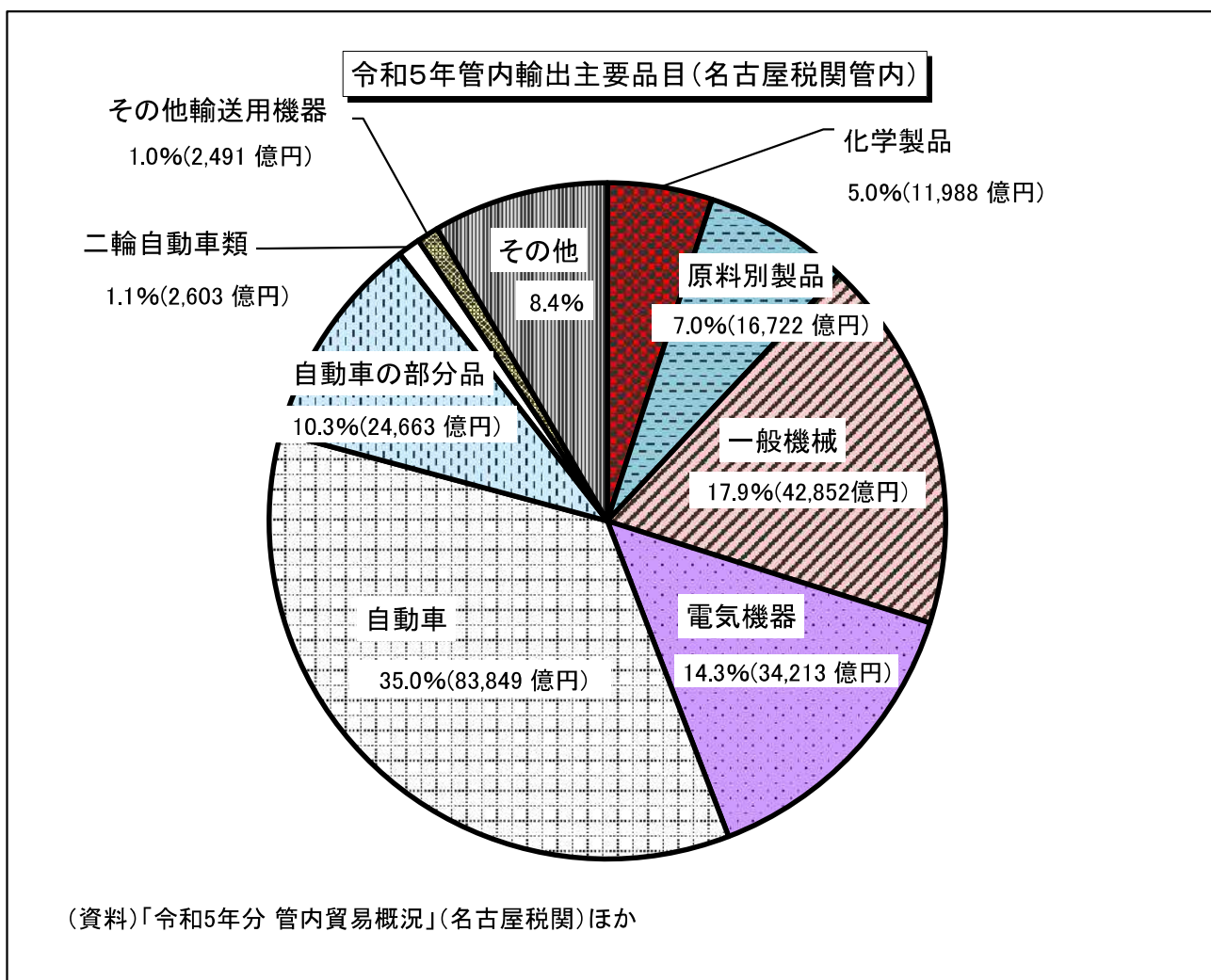
東海4県の県内総生産額(令和2年度)をみると、製造業を中心とする第2次産業の構成比が全国に比べて高く、モノづくり産業の拠点が集積する地域となっていることが見てとれる。



製造業については、とりわけ自動車などの輸送用機械器具製造業が集積していることに加え、全国的に高いシェアを持つ業種が多くみられる。



東海地域の主要輸出品目をみると、自動車をはじめとする製造品が大半を占め、輸出比率も高いことから、海外情勢や為替市場の動向の影響を受けやすい経済構造となっている。



3. 管内主要経済指標

区 分		時点	単位	愛 知	全国比	静 岡	全国比	三 重	全国比	岐 阜	全国比	管内計	全国比	全 国	資 料 出 所
総 合 経 済 力	面 積	R6.1.1	km ²	5,173	1.4	7,777	2.1	5,774	1.5	10,621	2.8	29,346	7.8	377,975	国土交通省国土地理院 「令和6年全国都道府県市区町村別面積調」
	人 口	R2.10.1	千人	7,542	6.0	3,633	2.9	1,770	1.4	1,979	1.6	14,925	11.8	126,146	総務省「令和2年国勢調査」
	就 業 者 数	R2.10.1	〃	4,012	6.1	1,924	2.9	919	1.4	1,032	1.6	7,888	12.0	65,468	〃
	一 人 当 たり 県 民 所 得	令和2年度	千円	3,428	109.8	3,110	99.6	2,948	94.4	2,875	92.1	3,220	103.1	3,123	内閣府「令和2年度県民経済計算」
	県 内 総 生 産	〃	億円	396,593	7.1	171,052	3.1	82,731	1.5	76,630	1.4	727,007	13.0	5,587,783	〃
	第 一 次 産 業	〃	〃	1,535	3.0	1,159	2.2	710	1.4	595	1.1	3,998	7.7	52,005	〃
第 二 次 産 業	〃	〃	158,787	10.7	73,750	5.0	36,671	2.5	27,073	1.8	296,281	19.9	1,486,295	〃	
第 三 次 産 業	〃	〃	234,993	5.8	95,596	2.4	44,975	1.1	48,788	1.2	424,353	10.5	4,032,189	〃	
製 造 業	事 業 所 数	R4.6.1	所	18,476	8.3	10,526	4.7	3,867	1.7	6,487	2.9	39,356	17.7	222,770	総務省・経済産業省 「2022年経済構造実態調査」
	従 業 者 数	〃	人	847,082	11.0	404,241	5.2	204,601	2.7	203,743	2.6	1,659,667	21.5	7,714,495	
	製 造 品 出 荷 額 等	R3年	億円	478,946	14.5	172,905	5.2	110,344	3.3	61,159	1.9	823,354	24.9	3,302,200	
非 製 造 業	卸売業、小売業年間商品販売額	R3年	億円	409,925	7.4	116,424	2.1	38,451	0.7	44,142	0.8	608,943	11.0	5,519,564	総務省・経済産業省 「2022年経済構造実態調査」
労 働	月 間 有 効 求 職 者 数	R5年平均	人	98,081	5.1	53,980	2.8	24,563	1.3	28,058	1.5	204,682	10.7	1,909,496	厚生労働省「職業安定業務統計」
	月 間 有 効 求 人 数	〃	〃	132,651	5.3	66,524	2.7	32,153	1.3	44,657	1.8	275,985	11.1	2,496,403	原数値 新規学卒を除きパート含む
	月 間 有 効 求 人 倍 率	〃	倍	1.35	-	1.23	-	1.31	-	1.59	-	1.35	-	1.31	

(注)1.四捨五入の関係で、各県の値の積み上げが管内計の値と一致しない場合がある。

2.第一次～第三次産業の計数は帰属利子等控除前の総生産であるため、その合計と県内総生産とは一致しない。



最近の管内経済情勢について


(管内経済情勢報告)

令和6年4月

財務省 東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復の動きに一服感がみられる」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、回復している	回復の動きに一服感がみられる	




（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。






（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している	足踏みの状況にある	
雇用情勢	企業側の人手不足感が強まっているなか、雇用情勢は、緩やかに改善している	緩やかに改善しているが、企業の手不足感は強まっている	

設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は増益見込み	
住宅建設	弱まっている	弱まっている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	
輸出	緩やかに増加している	緩やかに増加している	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、好調に推移している。百貨店販売は、緩やかに回復している。家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、供給面の影響により、弱まっている。旅行取扱高は、国内向けを中心に、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 販売促進を行った日とそうでない日の売上差が大きく、引き続き節約志向が感じられる一方、節分の恵方巻は品質の高い高単価な商品が売れているなど、メリハリ消費がみられる。(スーパー)
- 売上高、来店客数ともに伸び率は鈍化しているものの、前年を上回っている。節約志向による買い控えがみられるなかでも、都市部を中心として来店客数は回復基調を維持している。(コンビニエンスストア)
- 春のセレモニー需要や行楽需要により軽衣料が好調だったことに加え、バレンタイン催事が盛況で客数の増加に大きく寄与した。(百貨店)
- 認証不正問題によるメーカーの生産・出荷停止により販売台数が減少している。生産停止車種には需要の高い車種もあることから、販売台数への影響が大きい。一部で生産が再開されているものの、供給が以前の水準に回復するまでには、しばらく時間がかかる見通し。(乗用車販売)
- 各種イベント等の再開により来店客数は増加しているが、節約志向の影響から購入に結びつかないケースが増えている。また、値上げ幅の大きなアパレルショップで売上が減少する一方、高付加価値の飲食店は売上を伸ばしているなど、消費の二極化がみられる。(ショッピングセンター)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

自動車関連は、回復の動きに足踏みがみられる。航空機体部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、弱い動きとなっている。半導体集積回路は、緩やかに持ち直している。液晶は、弱まっている。電気機械は、足踏みの状況にある。普通鋼は、緩やかに持ち直している。特殊鋼は、緩やかに持ち直している。

- 一部自動車メーカーの工場稼働停止の影響は少なからずあり、生産台数的には見込んでいたよりも減少しているが、需要は十分に力強い状況だと思われる。(輸送機械)
- 生産水準は少し落ちている。人手不足に対応するための自動化や複合化などで機械が大型化し、納期が長期化している影響もあるかもしれない。(生産用機械)
- 需要低迷を受け稼働率を低下させていたが、需要の高まりから、年明け以降稼働率を上げている。(電子部品・デバイス)
- 工場設備向けは、これまで半導体不足での先行受注などがあり高い水準で生産を続けていたところ、在庫が積み上がっている。(電気機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は強まっている」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。完全失業率は低水準である。法人企業景気予測調査(6年1-3月期〈調査時点・6年2月15日〉)の従業員数判断BSIで見ると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」となっている。

- 販売員は、コロナ禍に離職分の補充をせずスリム化した後、人流回復に向けた増員対応ができていない。新規募集をしても補充は難しいため、現存の従業員に対し、手当等を支給することで離職を防止している。(小売)
- 経済活動の再開により輸送量が増加したことに加え、2024年問題の影響もありドライバーの引き合いが多く、確保が困難となっている。(運輸)
- 全国で半導体の生産・開発拠点が増加していることから、エンジニアが今まで以上に取り合いとなっている。高額な初任給を提示している企業もあり、採用は厳しい状況。(情報通信機器)
- エネルギー価格や原材料価格の高騰により人件費の確保が困難になっている状況から求人を抑える動きがみられる。一方で、賃金上昇や働きやすさを求めた転職により、新たに求職する人が増加している。(労働局)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、情報通信機器や輸送用機械など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸や卸・小売など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。

- 自動車産業においてエンジン車から電気自動車へのシフトがみられることから、自動車の電動化に向けたライン改修等を計画している。(輸送用機械)
- 将来的な半導体需要を見込み、生産能力増強に向けた投資を行っている。(情報通信機器)
- 輸送サービスの充実に向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。(運輸)
- 車両の購入や無線システムの更新を行ったため、5年度は設備投資額が大きくなっている。6年度は例年の水準に戻る見通し。(運輸)

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、情報通信機器や電気機械などが減益となるものの、輸送用機械や生産用機械などが増益となることから、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸や不動産などが増益となるものの、サービスや情報通信などが減益となることから、減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き(6年4-6月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱まっている」

- 住宅建設は、住宅需要の低迷が長期化している影響により、持家がさらに減少していることなどから、弱まっている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等、県は減少しているものの、地方公社等、国などが増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「緩やかに増加している」

- 輸出(円ベース)は、緩やかに増加している。なお、輸入(円ベース)は、前年を下回っている。

■ 企業倒産 「前年を下回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	一部に弱さがみられるものの、回復している	回復の動きに一服感がみられる		個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	回復に向けた動きに一服感がみられる		個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	総じて回復しつつある	回復に向けた動きに一服感がみられる		個人消費は、乗用車販売が低調となっていることなどから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。また、生産活動は、弱含んでいる。他方、雇用情勢は、引き続き緩やかに改善しつつある。
三重県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

TEL(052)951-2632(ダイヤルイン)

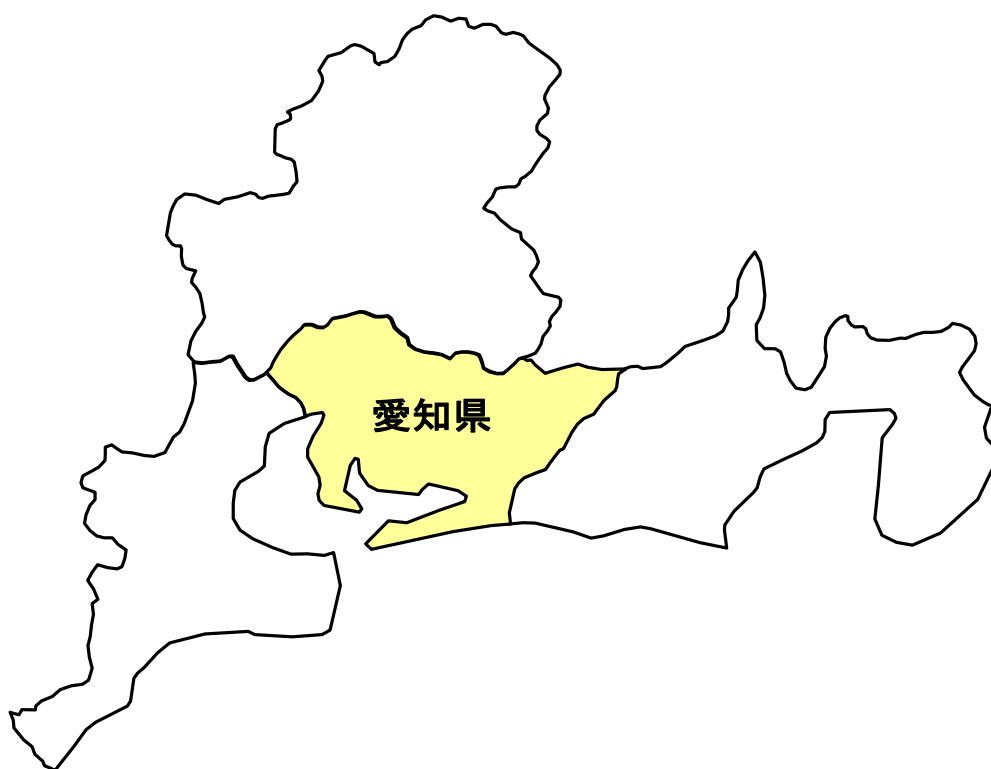
2. 管内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>



最近の愛知県内経済情勢について

(県内経済情勢報告)



令和6年4月


財務省 東海財務局

1. 総論

愛知県内経済は、回復の動きに一服感がみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

【総括判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回との比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、回復している	回復の動きに一服感がみられる	

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）
個人消費	持ち直している	持ち直している
生産活動	一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している	足踏みの状況にある
雇用情勢	企業側の人手不足感が強まっているなか、雇用情勢は、緩やかに改善している	緩やかに改善しているが、企業の手不足感は強まっている

2. 各論

最近の愛知県内経済情勢における各項目の動向は、以下のとおりとなっている。

（主要項目）

個人消費は、持ち直している

スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、好調に推移している。百貨店販売は、緩やかに回復

している。家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、供給面の影響により、弱まっている。

生産活動は、足踏みの状況にある

自動車関連は、回復の動きに足踏みがみられる。金属工作機械は、弱い動きとなっている。電気機械は、足踏みの状況にある。普通鋼は、緩やかに持ち直している。特殊鋼は、緩やかに持ち直している。

雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は強まっている

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。完全失業率は低水準である。法人企業景気予測調査（6年1-3月期〈調査時点・6年2月15日〉）の従業員数判断BSIで見ると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」となっている。

（その他の項目）

住宅建設 — 前年を上回っている。

設備投資 — 5年度は増加見込み。

公共事業 — 前年を上回っている。

輸出入(円ベース) — 輸出は緩やかに増加している。輸入は前年を下回っている。

企業収益 — 5年度は増益見込み。

企業の景況感 — 全産業の現状判断（6年1-3月期）は、「下降」超となっている。

倒産 — 企業倒産件数は前年並みとなっている。

3. 県内景気に関する地域の声

- ・ 各種イベント等の再開により来店客数は増加しているが、節約志向の影響から購入に結びつかないケースが増えている。また、値上げ幅の大きなアパレルショップで売上が減少する一方、高付加価値の飲食店は売上を伸ばしているなど、消費の二極化がみられる。

（ショッピングセンター）

- ・ 一部自動車メーカーの工場稼働停止の影響は少なからずあり、生産台数的には見込んでいたよりも減少しているが、需要は十分に力強い状況だと思われる。

（輸送機械）

- ・ 従業員は各店舗で慢性的に不足しており、特に深夜帯の従業員確保が厳しい状況。観光業や宿泊業が高水準の時給で募集を行っているため、当社の求人が選ばれにくくなっているのではないかと。

（小売）

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

TEL(052)951-2632(ダイヤルイン)

2. 愛知県内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>

法人企業景気予測調査

(東海地方の概要)

(令和6年4－6月期調査)

令和6年6月13日

財務省東海財務局

【調査の概要】

1. 調査対象：管内（愛知・岐阜・静岡・三重の4県）に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和6年5月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断調査	当 期	翌 期	翌々期
	6年4～6月 (又は6年6月末)	6年7～9月 (又は6年9月末)	6年10～12月 (又は6年12月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計数調査	5年度 (実績)	6年度 (実績見込み)
	5年4月～6年3月	6年4月～7年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は1,368社で、このうち1,167社から調査票を回収した（回収率85.3%）。

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	1,167	333	279	555
製造業	467	135	100	232
非製造業	700	198	179	323

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味) 企業数} - \text{減少(下降・過剰気味) 企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

1. 景況判断	1
2. 雇用	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	7
5. 設備投資	9
6. 今年度における設備投資のスタンス	11
7. 今年度における資金調達方法	12
[参考1] 景況判断BSIの推移	13
[参考2] 従業員数判断BSIの推移	14
[参考3] 全国・管内比較表	15
[参考4] 判断調査BSI	15
[参考5] 愛知県の概要	16

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超 6年7-9月期は「上昇」超に転じる見通し

○現状

全産業で4.7%ポイントの「下降」超となっている。

【規模別】

- ・大企業では、「上昇」超に転じている。
- ・中堅企業、中小企業では、「下降」超幅が縮小している。

【業種別】

- ・製造業では、「輸送用機械」の「下降」超幅が縮小したことなどから、「下降」超幅が縮小している。
- ・非製造業では、「サービス」が「上昇」超に転じたことなどから、「上昇」超に転じている。

○先行き

6年7-9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI (『上昇』-『下降』回答企業数構成比：%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期	
		6年1-3月	6年4-6月		6年7-9月		6年10-12月	
全 産 業		▲ 10.7	(2.1)	▲ 4.7	(3.2)	4.8	5.7	
規 模 別	大 企 業	▲ 3.4	(1.2)	1.8	(0.9)	3.3	5.7	
	中 堅 企 業	▲ 8.8	(4.7)	▲ 0.4	(6.1)	7.5	7.2	
	中 小 企 業	▲ 16.6	(1.2)	▲ 10.8	(3.0)	4.3	5.0	
業 種 別	製 造 業	▲ 18.5	(4.0)	▲ 12.2	(4.0)	5.4	11.1	
	非 製 造 業	▲ 5.5	(0.9)	0.3	(2.7)	4.4	2.1	

(注) 1. () 内は前回(6年1-3月期)調査時見通し。

2. 回答社数 1,167 社 (うち製造業 467 社・非製造業 700 社)

【景況感に関する声】

- ・自動車の認証不正問題の影響が続いており、夏までは改善していかない見込み。年末ごろには受注の回復を見込んでいる。(鉄鋼：中堅企業)
- ・金属価格が上昇しており仕入価格が増加している。また人件費も上がり利益を圧迫している。(電気機械：中小企業)
- ・物流の2024年問題により物流費の価格交渉が進みやすくなっており、請負単価が上昇している。(運輸：中小企業)
- ・インバウンド需要の回復による海外客の増加に加え、国内客についても宴会や法事後等の食事会需要が徐々に戻ってきており、年末にかけて上向いていく。(サービス：大企業)

業種別表：景況判断BSI

(%ポイント)

区 分		前回調査	当期	翌期	翌々期
		6年1-3月	6年4-6月	6年7-9月	6年10-12月
全 産 業		▲ 10.7	(2.1) ▲ 4.7	(3.2) 4.8	5.7
規 模 別	大 企 業	▲ 3.4	(1.2) 1.8	(0.9) 3.3	5.7
	中 堅 企 業	▲ 8.8	(4.7) ▲ 0.4	(6.1) 7.5	7.2
	中 小 企 業	▲ 16.6	(1.2) ▲ 10.8	(3.0) 4.3	5.0
業 種 別	製 造 業	▲ 18.5	(4.0) ▲ 12.2	(4.0) 5.4	11.1
	食 料 品	▲ 14.8	(11.1) 11.5	(▲ 3.7) ▲ 3.8	0.0
	織 維	20.0	(0.0) ▲ 33.3	(0.0) 0.0	4.8
	木 材 ・ 木 製 品	▲ 31.3	(0.0) 0.0	(▲ 12.5) 13.3	▲ 13.3
	紙 ・ パ ル プ	▲ 23.1	(19.2) ▲ 22.2	(7.7) 0.0	25.9
	窯 業 ・ 土 石	▲ 34.6	(3.8) ▲ 18.8	(7.7) 3.1	15.6
	鉄 鋼	▲ 40.9	(▲ 4.5) ▲ 25.0	(4.5) 4.2	16.7
	生 産 用 機 械	▲ 11.4	(▲ 11.4) ▲ 17.1	(11.4) 5.7	8.6
	電 気 機 械	▲ 20.0	(▲ 4.0) ▲ 29.2	(4.0) 8.3	12.5
	情 報 通 信 機 器	6.7	(6.7) 0.0	(6.7) 16.7	22.2
	輸 送 用 機 械	▲ 24.7	(6.2) ▲ 8.7	(7.2) 7.6	14.1
	非 製 造 業	▲ 5.5	(0.9) 0.3	(2.7) 4.4	2.1
	建 設	▲ 3.8	(▲ 15.4) 3.4	(3.8) 8.0	▲ 3.4
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	7.1	(▲ 14.3) 0.0	(0.0) 0.0	7.1	
情 報 通 信	6.5	(0.0) ▲ 6.8	(4.3) ▲ 9.1	▲ 6.8	
運 輸 ・ 郵 便	▲ 5.8	(5.8) 3.6	(9.6) 12.7	12.7	
卸 売 ・ 小 売	▲ 16.2	(▲ 3.4) ▲ 6.2	(▲ 3.4) 3.4	2.1	
不 動 産	▲ 2.6	(6.6) 4.2	(3.9) 11.3	2.8	
サ ー ビ ス	▲ 1.9	(8.2) 5.3	(5.0) 5.3	2.3	
金 融 ・ 保 険	3.3	(3.3) 1.6	(3.3) 3.3	4.9	

(注) 1. () 内は前回(6年1-3月期)調査時見通し。
2. 回答社数1,167社(うち製造業467社・非製造業700社)

2. 雇用 — 全産業の現状判断は「不足気味」超

○現状

全産業で 30.6%ポイントの「不足気味」超となっている。

【規模別】

- ・いずれの規模においても「不足気味」超となっている。

【業種別】

- ・製造業、非製造業いずれにおいても、全ての業種で「不足気味」超となっている。

○先行き

6年9月末は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断 B S I

(『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント)

区 分	前回調査	当期		翌期		翌々期	
	6年3月末	6年6月末		6年9月末		6年12月末	
全 産 業	32.0	(25.4)	30.6	(24.6)	27.7	28.3	
規 模 別	大 企 業	26.9	(18.0)	22.1	(15.6)	15.5	14.8
	中 堅 企 業	41.0	(33.2)	41.9	(32.5)	41.2	38.0
	中 小 企 業	30.1	(25.7)	29.9	(25.9)	28.3	31.6
業 種 別	製 造 業	23.6	(18.9)	21.1	(19.8)	20.4	21.7
	非 製 造 業	37.7	(29.8)	37.0	(27.9)	32.7	32.8

(注) 1. ()内は前回(6年1-3月期)調査時見通し。

2. 回答社数 1,157社(うち製造業 465社・非製造業 692社)

【雇用に関する声】

- ・2024年問題が顕在化しているなか、他社のような極端な減便は行わずにすんでいるが、当社においてもドライバー不足に陥っている。(運輸：大企業)
- ・現場監督が不足していることから、入札への参加ができず、良い案件があっても機会を逃してしまうこともある。(建設：中堅企業)
- ・自動車関係の製造工場などが多い地域のため、給与や労働環境の良い企業が人材を確保してしまい、中小企業では採用が困難となっている。(鉄鋼：中小企業)
- ・朝早く、土日も休みがないことから敬遠されている。給与よりも働き方や待遇が問題となっているように感じる。(卸売：中小企業)

業種別表：従業員数判断BSI

(%ポイント)

区 分		前回調査	当期	翌期	翌々期
		6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末
全 産 業		32.0	(25.4) 30.6	(24.6) 27.7	28.3
規 模 別	大 企 業	26.9	(18.0) 22.1	(15.6) 15.5	14.8
	中 堅 企 業	41.0	(33.2) 41.9	(32.5) 41.2	38.0
	中 小 企 業	30.1	(25.7) 29.9	(25.9) 28.3	31.6
業 種 別	製 造 業	23.6	(18.9) 21.1	(19.8) 20.4	21.7
	食 料 品	25.9	(25.9) 38.5	(25.9) 34.6	38.5
	織 維	20.0	(10.0) 23.8	(10.0) 19.0	14.3
	木 材 ・ 木 製 品	37.5	(18.8) 21.4	(6.3) 21.4	14.3
	紙 ・ パ ル プ	34.6	(26.9) 18.5	(26.9) 18.5	25.9
	窯 業 ・ 土 石	34.6	(23.1) 50.0	(26.9) 37.5	43.8
	鉄 鋼	27.3	(18.2) 16.7	(18.2) 12.5	20.8
	生 産 用 機 械	22.9	(22.9) 17.6	(22.9) 20.6	14.7
	電 気 機 械	36.0	(16.0) 29.2	(28.0) 16.7	25.0
	情 報 通 信 機 器	28.6	(28.6) 5.6	(21.4) 0.0	11.1
	輸 送 用 機 械	15.6	(12.5) 10.9	(15.6) 9.8	13.0
	非 製 造 業	37.7	(29.8) 37.0	(27.9) 32.7	32.8
	建 設	52.6	(42.3) 50.0	(43.6) 50.0	47.7
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	30.8	(15.4) 21.4	(15.4) 21.4	21.4
	情 報 通 信	34.8	(26.1) 22.7	(19.6) 15.9	15.9
	運 輸 、 郵 便	48.1	(30.8) 52.7	(30.8) 40.0	43.6
	卸 売 、 小 売	26.0	(24.7) 28.2	(20.5) 28.2	28.9
	不 動 産	16.0	(13.3) 15.5	(14.7) 18.3	14.1
	サ ー ビ ス	45.9	(37.7) 44.7	(35.8) 36.5	35.9
金 融 、 保 険	40.0	(25.0) 42.4	(25.0) 33.9	37.3	

(注) 1. ()内は前回(6年1-3月期)調査時見通し。
2. 回答社数1,157社(うち製造業465社・非製造業692社)

3. 売上高（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く）

— 6年度は増収見込み

○6年度見込み

全産業で4.0%の増収見込みとなっている。

【規模別】

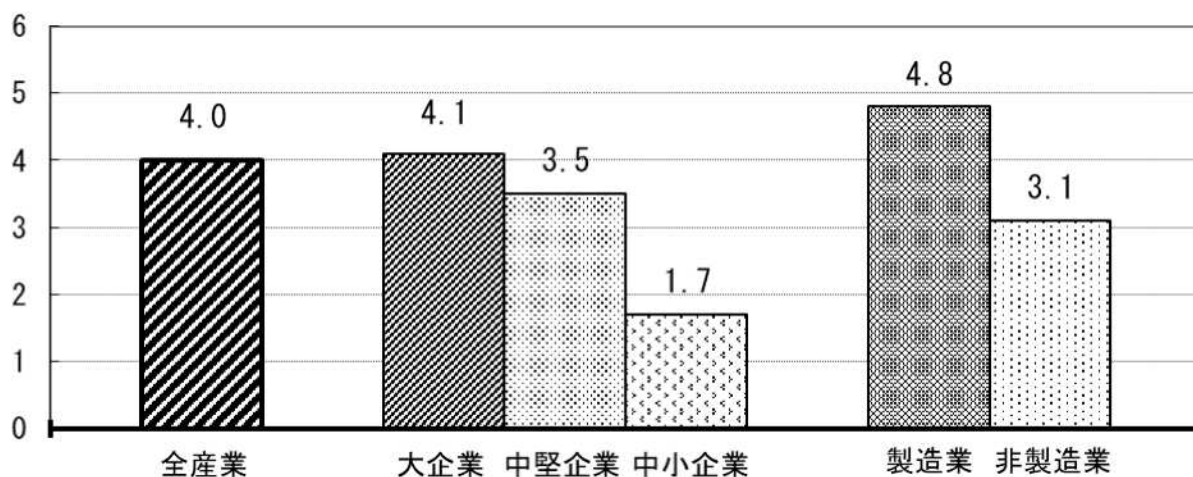
- ・いずれの規模においても増収見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業では、「情報通信機器」が減収となるものの、「輸送用機械」や「生産用機械」などが増収となることから、増収見込みとなっている。
- ・非製造業では、いずれの業種においても増収見込みとなっている。

売上高（規模別・業種別）

（対前年度増減率：％）



（注）1. 金融、保険については、調査対象外。

2. 回答社数 822 社（うち製造業 355 社・非製造業 467 社）

【売上高に関する声】

- ・完成車メーカーの生産回復に伴い、自動車向け部品の受注が堅調に推移することで増収となる見込み。（輸送用機械：大企業）
- ・今年度後半に半導体市況の回復を想定しており、半導体製造装置向け部品の需要増加により増収を見込んでいる。（窯業・土石：大企業）
- ・インバウンド客の増加と客室単価の上昇で増収となる見込み。原材料価格の高騰を宿泊料金に転嫁しているが、消費者に受け入れてもらえている。（サービス：中堅企業）
- ・原材料費については取引先との交渉で価格に反映できるが、電気代等については交渉が難しく転嫁しきれていない。（鉄鋼：中小企業）

業種別表：売上高(対前年度増減率)

(%)

区 分		6年度見込み
全 産 業 (電気・ガス・水道を除く)		4.0
規 模 別	大 企 業	4.1
	中 堅 企 業	3.5
	中 小 企 業	1.7
業 種 別	製 造 業	4.8
	食 料 品	3.1
	織 維	3.6
	木材・木製品	1.4
	紙・パルプ	5.2
	窯業・土石	6.3
	鉄 鋼	4.0
	生産用機械	10.0
	電気機械	6.9
	情報通信機器	▲ 3.4
	輸送用機械	5.2
	非 製 造 業	3.1
	建 設	4.7
情 報 通 信	11.2	
運 輸、郵 便	2.2	
卸 売、小 売	1.0	
不 動 産	10.6	
サ ー ビ ス	5.7	

- (注) 1. 金融、保険については、調査対象外。
2. 回答社数822社（うち製造業355社・非製造業467社）

4. 経常利益（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く） — 6年度は減益見込み

○6年度見込み

全産業で▲5.0%の減益見込みとなっている。

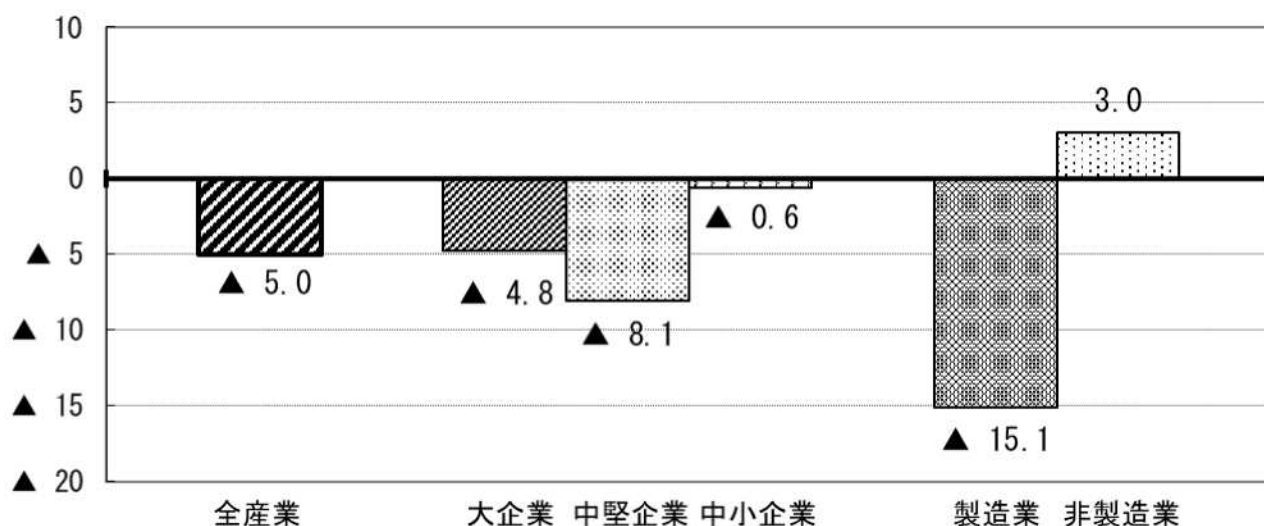
【規模別】

・いずれの規模においても減益見込みとなっている。

【業種別】

- ・ 製造業では、「紙・パルプ」が増益となるものの、「生産用機械」や「情報通信機器」などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- ・ 非製造業では、「建設」や「卸売、小売」などが減益となるものの、「サービス」や「運輸、郵便」が増益となることから、増益見込みとなっている。

経常利益（規模別・業種別）（対前年度増減率：％）



（注）回答社数 807 社（うち製造業 351 社・非製造業 456 社）

【経常利益に関する声】

- ・ 電動化関連の研究開発費の大幅な増加を見込んでいることから、減益となる見込み。
（輸送用機械：大企業）
- ・ 原材料価格や電力料金等の高騰により、大幅な減益見込み。
（情報通信機器：大企業）
- ・ 物価高による客数や買上点数の減少に加えて、電気代や人件費などの経費の増加により減益となる見込み。
（小売：中堅企業）
- ・ 観光やビジネスを目的とした乗客の増加により、乗車率がコロナ前程度まで回復すると見込んでいることから、増益となる見込み。
（運輸：大企業）

業種別表：経常利益(対前年度増減率)

(%)

区 分		6 年 度 見 込 み
全 産 業 (電気・ガス・水道、金融、保険を除く)		▲ 5.0
規 模 別	大 企 業	▲ 4.8
	中 堅 企 業	▲ 8.1
	中 小 企 業	▲ 0.6
業 種 別	製 造 業	▲ 15.1
	食 料 品	▲ 18.9
	織 維	▲ 8.2
	木 材 ・ 木 製 品	▲ 22.0
	紙 ・ パ ル プ	2.8
	窯 業 ・ 土 石	▲ 6.3
	鉄 鋼	▲ 9.2
	生 産 用 機 械	▲ 50.8
	電 気 機 械	▲ 4.1
	情 報 通 信 機 器	▲ 50.7
	輸 送 用 機 械	▲ 3.4
	非 製 造 業	3.0
	建 設	▲ 12.3
	情 報 通 信	▲ 4.2
運 輸 、 郵 便	1.0	
卸 売 、 小 売	▲ 3.5	
不 動 産	4.4	
サ ー ビ ス	15.1	

(注) 回答社数807社 (うち製造業351社・非製造業456社)

5. 設備投資 — 6年度は増加見込み

○6年度見込み

全産業で19.1%の増加見込みとなっている。

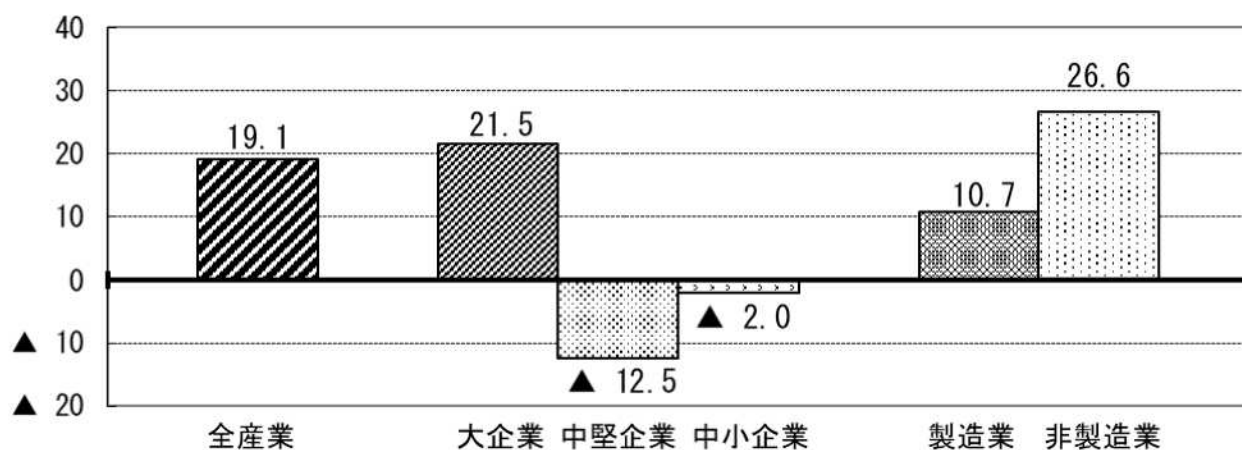
【規模別】

- ・大企業は増加見込みとなっており、中堅企業、中小企業は減少見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業では、「電気機械」や「食料品」などが減少となるものの、「輸送用機械」や「窯業・土石」が増加となることから、増加見込みとなっている。
- ・非製造業では、「金融、保険」や「電気・ガス・水道」などが減少となるものの、「運輸、郵便」や「卸売、小売」が増加となることから、増加見込みとなっている。

設備投資（規模別・業種別）（対前年度増減率：％）



- (注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。
2. 回答社数 895 社（うち製造業 360 社・非製造業 535 社）

【設備投資に関する声】

- ・新規部品を製造するための大型設備投資を前年度に行ったことから、今年度の投資額は減少しているものの、例年よりは多い。（輸送用機械：中堅企業）
- ・自動運転化や生成AI向けなど将来的な需要が見込まれるため、半導体向け製品の増産に向けて新工場の建設を予定している。（窯業・土石：大企業）
- ・輸送サービスの充実に向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。（運輸：大企業）
- ・物流の効率化、省人化を図る投資のほか、商品開発等の機能を集約した拠点の整備を予定している。（卸売：大企業）

業種別表：設備投資(対前年度増減率)

(%)

区 分		6 年 度 見 込 み
全 産 業		19.1
規 模 別	大 企 業	21.5
	中 堅 企 業	▲ 12.5
	中 小 企 業	▲ 2.0
業 種 別	製 造 業	10.7
	食 料 品	▲ 12.7
	織 維	▲ 43.2
	木 材 ・ 木 製 品	24.3
	紙 ・ パ ル プ	20.9
	窯 業 ・ 土 石	37.3
	鉄 鋼	22.8
	生 産 用 機 械	20.8
	電 気 機 械	▲ 7.3
	情 報 通 信 機 器	0.4
	輸 送 用 機 械	14.1
	非 製 造 業	26.6
	建 設	62.7
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	▲ 3.9
	情 報 通 信	35.3
	運 輸 、 郵 便	36.5
	卸 売 、 小 売	36.2
	不 動 産	3.4
	サ ー ビ ス	▲ 0.3
金 融 、 保 険	▲ 9.6	

(注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。
2. 回答社数895社（うち製造業360社・非製造業535社）

6. 今年度における設備投資のスタンス

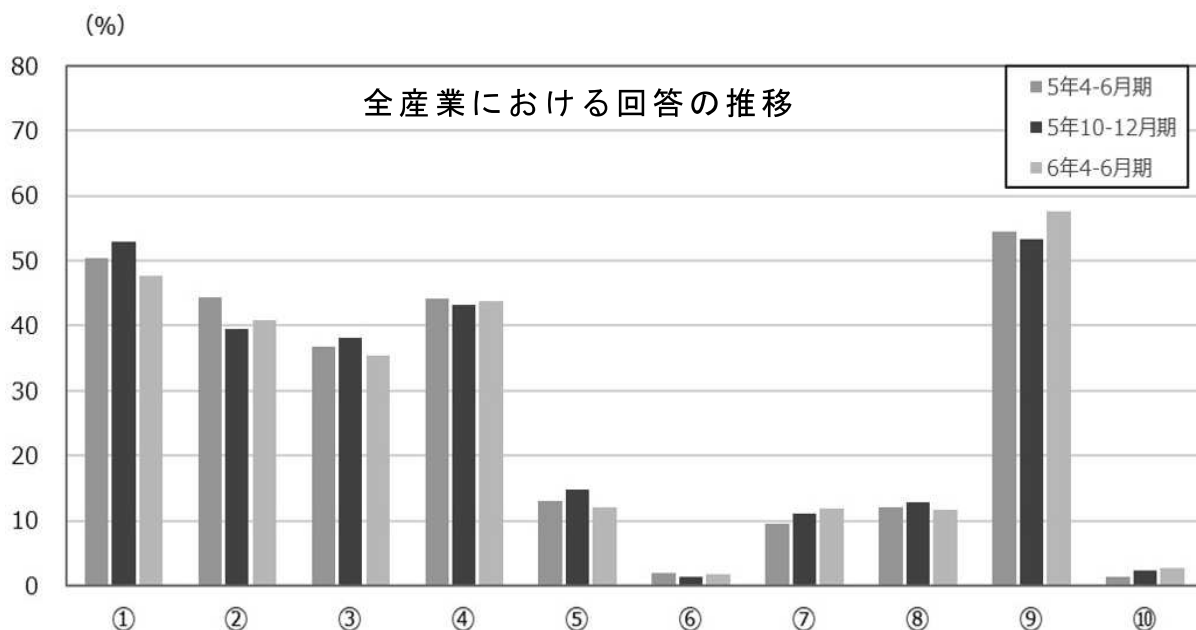
(回答社数構成比: %)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		⑨維持更新	57.5	①生産(販売)能力の拡大	47.6	④省力化合理化	43.7
規模別	大企業	⑨維持更新	63.1	①生産(販売)能力の拡大	46.1	④省力化合理化	42.9
	中堅企業	⑨維持更新	62.3	④省力化合理化	46.9	①生産(販売)能力の拡大	40.8
	中小企業	①生産(販売)能力の拡大	52.6	⑨維持更新	50.8	②製(商)品・サービスの質的向上	42.8
業種別	製造業	①生産(販売)能力の拡大	56.1	⑨維持更新	55.4	④省力化合理化	45.1
	非製造業	⑨維持更新	59.0	②製(商)品・サービスの質的向上	43.3	④省力化合理化	42.7

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
 2. 回答社数1,026社(うち製造業419社・非製造業607社)

《選択項目》

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1 生産(販売)能力の拡大 | 6 海外投資 |
| 2 製(商)品・サービスの質的向上 | 7 研究開発 |
| 3 情報化への対応 | 8 新事業への進出 |
| 4 省力化合理化 | 9 維持更新 |
| 5 環境対策 | 10 その他 |



7. 今年度における資金調達方法

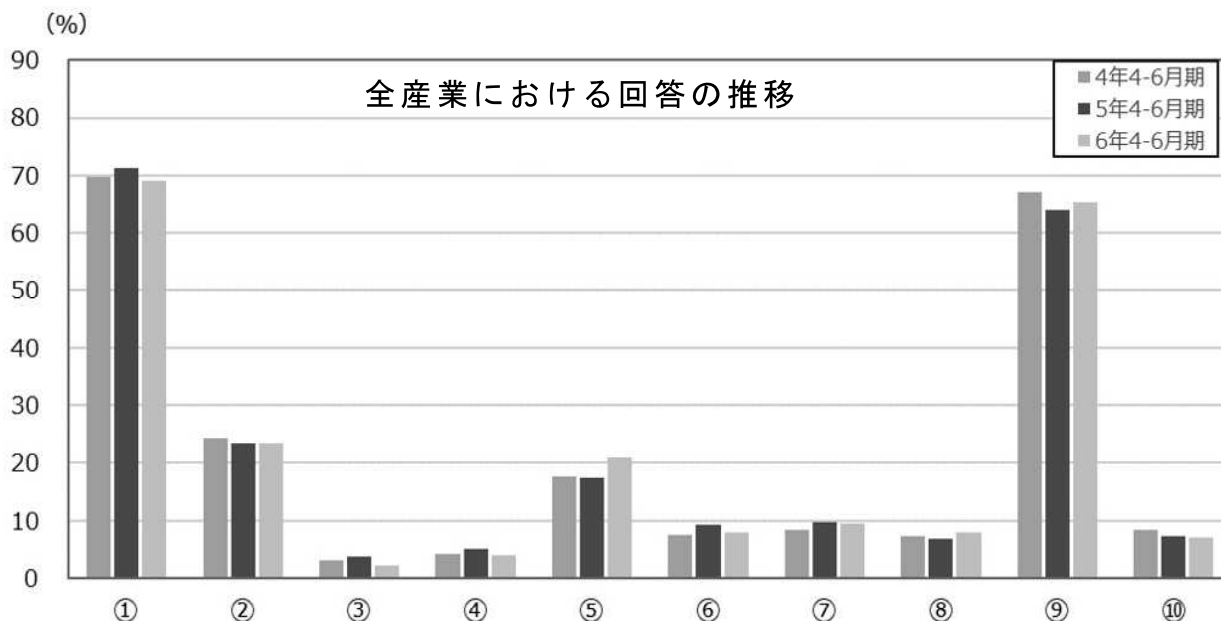
(回答社数構成比: %)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		①民間金融機関	69.2	⑨内部資金	65.3	②公的機関	23.3
規模別	大企業	⑨内部資金	71.8	①民間金融機関	68.2	⑤リース	13.0
	中堅企業	⑨内部資金	68.4	①民間金融機関	63.2	⑤リース	22.3
	中小企業	①民間金融機関	72.8	⑨内部資金	60.0	②公的機関	36.4
業種別	製造業	①民間金融機関	71.6	⑨内部資金	66.3	②公的機関	24.3
	非製造業	①民間金融機関	67.4	⑨内部資金	64.5	②公的機関	22.6

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
 2. 金融、保険については、調査対象外。
 3. 回答社数1,016社(うち製造業436社・非製造業580社)

《選択項目》

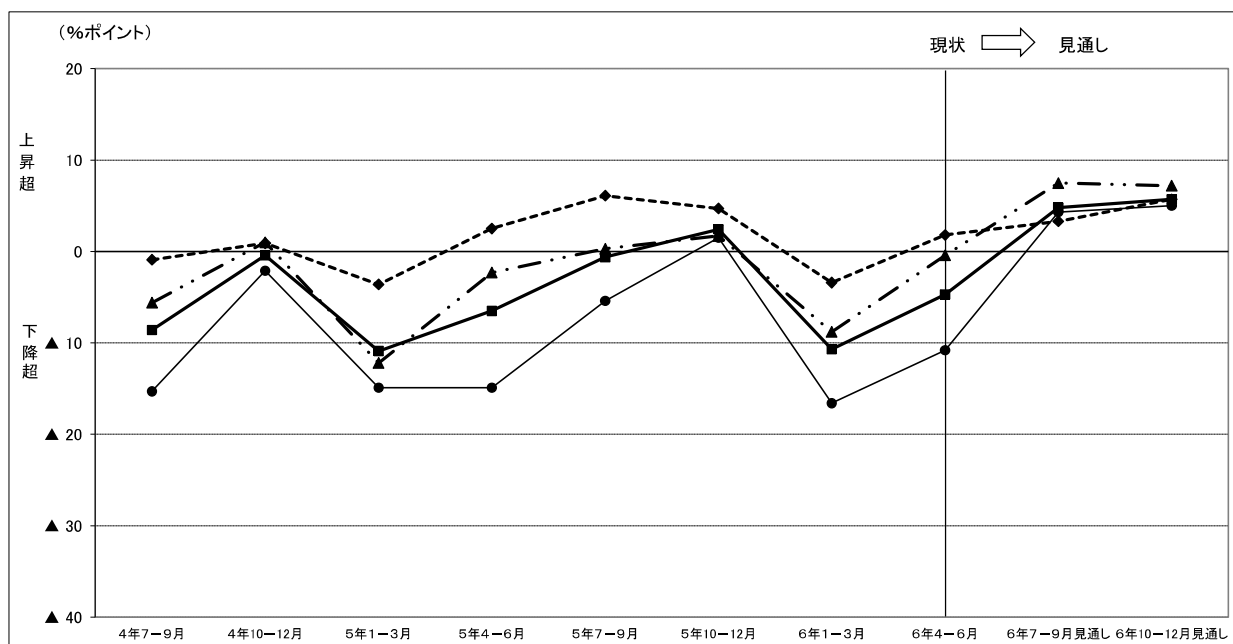
- | | |
|----------|--------------|
| 1 民間金融機関 | 6 企業間信用 |
| 2 公的機関 | 7 資産の売却 |
| 3 株式の発行 | 8 資産の流動化・証券化 |
| 4 社債の発行 | 9 内部資金 |
| 5 リース | 10 その他 |



[参考1]

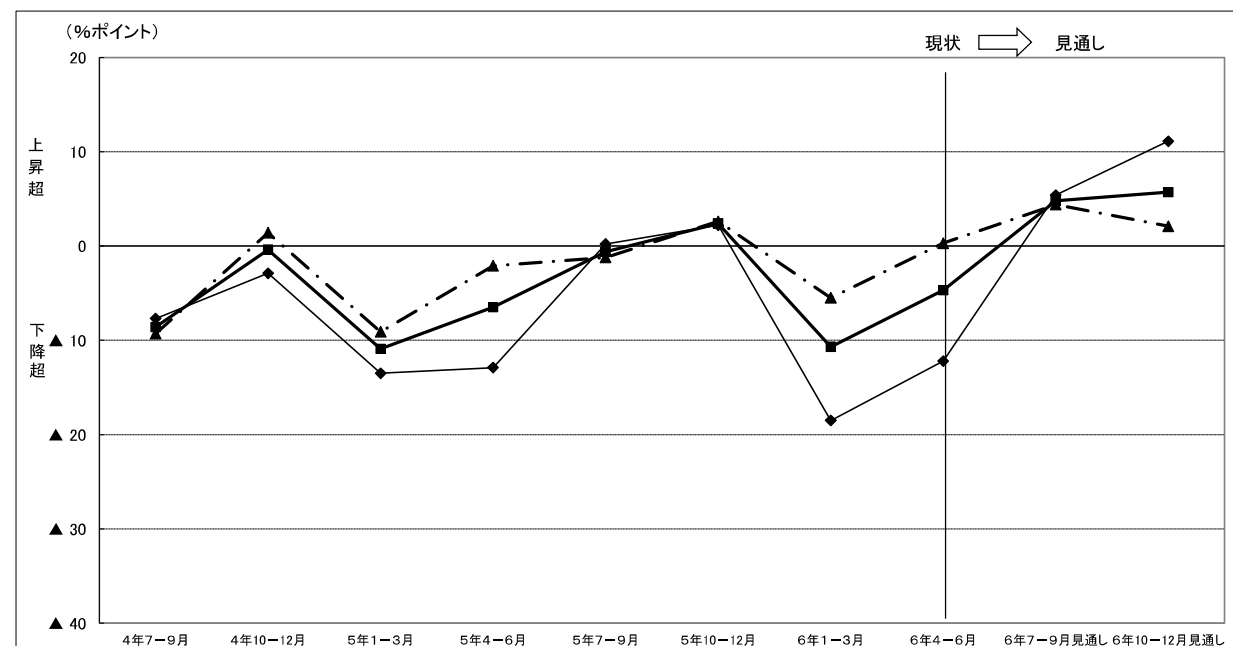
景況判断BSIの推移（原数値）

規模別



	4年7-9月	4年10-12月	5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月	6年1-3月	6年4-6月	6年7-9月見通し	6年10-12月見通し
全規模	▲ 8.6	▲ 0.4	▲ 10.9	▲ 6.5	▲ 0.6	2.4	▲ 10.7	▲ 4.7	4.8	5.7
大企業	▲ 0.9	0.9	▲ 3.6	2.5	6.1	4.7	▲ 3.4	1.8	3.3	5.7
中堅企業	▲ 5.6	1.0	▲ 12.2	▲ 2.3	0.3	1.7	▲ 8.8	▲ 0.4	7.5	7.2
中小企業	▲ 15.3	▲ 2.1	▲ 14.9	▲ 14.9	▲ 5.4	1.5	▲ 16.6	▲ 10.8	4.3	5.0

業種別

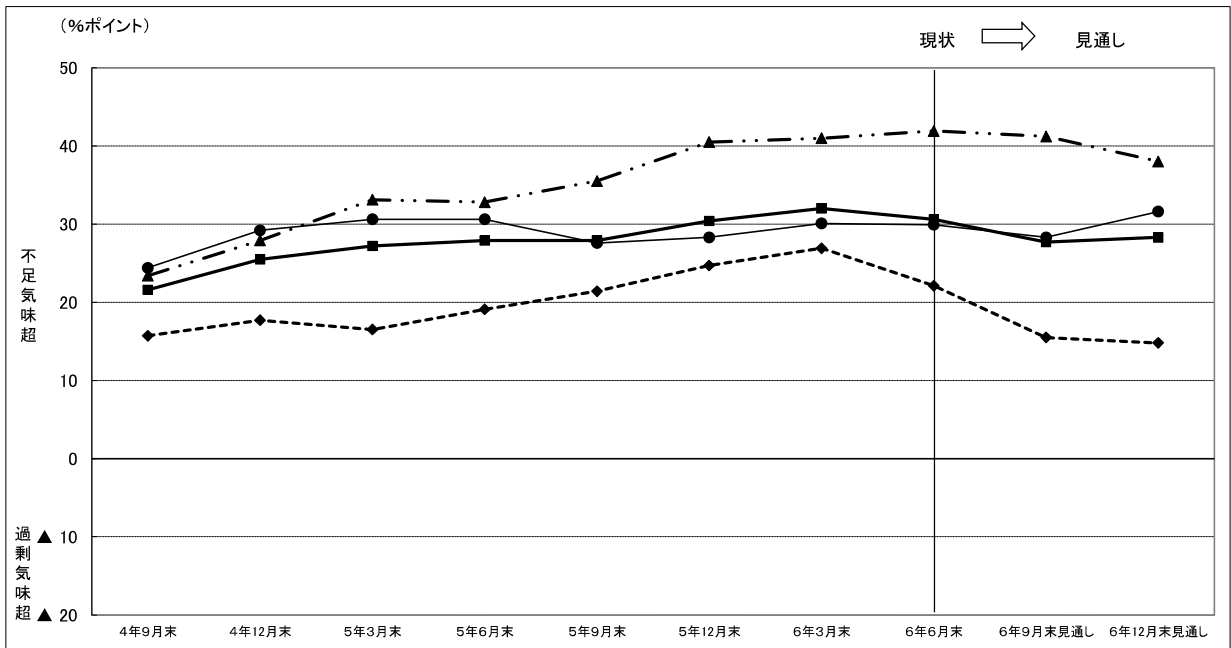


	4年7-9月	4年10-12月	5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月	6年1-3月	6年4-6月	6年7-9月見通し	6年10-12月見通し
全産業	▲ 8.6	▲ 0.4	▲ 10.9	▲ 6.5	▲ 0.6	2.4	▲ 10.7	▲ 4.7	4.8	5.7
製造業	▲ 7.7	▲ 2.9	▲ 13.5	▲ 12.9	0.2	2.2	▲ 18.5	▲ 12.2	5.4	11.1
非製造業	▲ 9.3	1.4	▲ 9.1	▲ 2.1	▲ 1.2	2.6	▲ 5.5	0.3	4.4	2.1

[参考2]

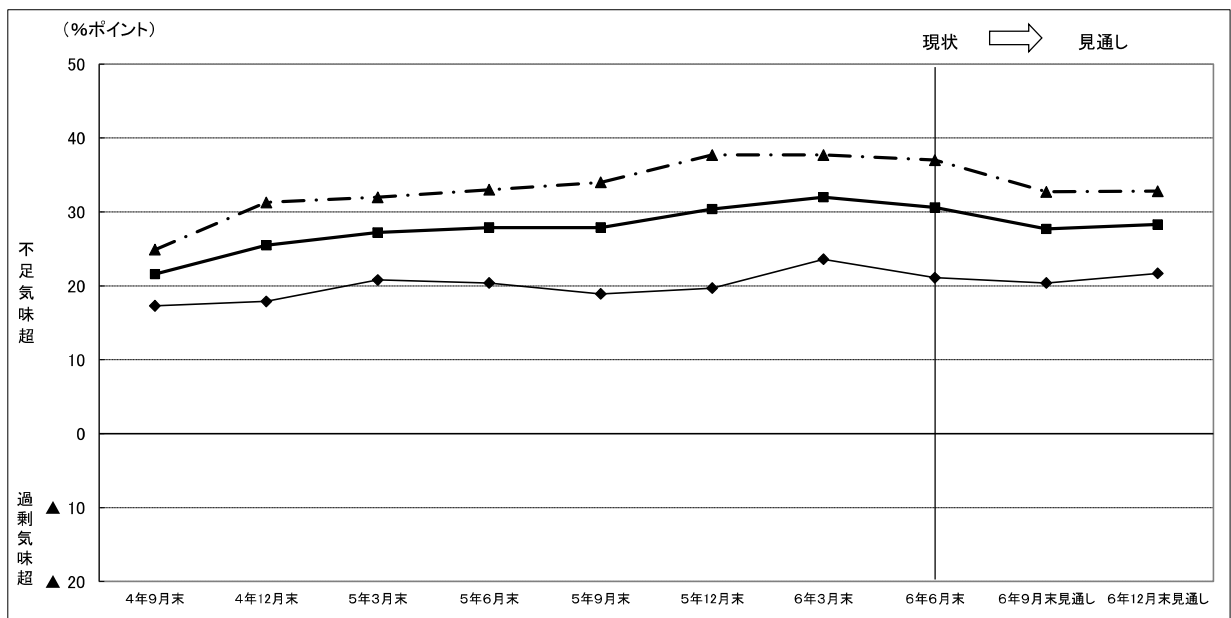
従業員数判断BSIの推移（原数値）

規模別



	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末見通し	6年12月末見通し
■ 全規模	21.6	25.5	27.2	27.9	27.9	30.4	32.0	30.6	27.7	28.3
◆ 大企業	15.7	17.7	16.5	19.1	21.4	24.7	26.9	22.1	15.5	14.8
▲ 中堅企業	23.4	27.9	33.1	32.8	35.5	40.5	41.0	41.9	41.2	38.0
● 中小企業	24.4	29.2	30.6	30.6	27.6	28.3	30.1	29.9	28.3	31.6

業種別



	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末見通し	6年12月末見通し
■ 全産業	21.6	25.5	27.2	27.9	27.9	30.4	32.0	30.6	27.7	28.3
◆ 製造業	17.3	17.9	20.8	20.4	18.9	19.7	23.6	21.1	20.4	21.7
▲ 非製造業	24.9	31.3	32.0	33.0	34.0	37.7	37.7	37.0	32.7	32.8

[参考3]

全国・管内比較表

(%ポイント)

	区 分	全 国	管 内
景況判断BSI (6年4-6月)	大企業	0.4	1.8
	中堅企業	▲ 1.6	▲ 0.4
	中小企業	▲ 10.3	▲ 10.8
従業員数判断BSI (6年6月末)	大企業	25.7	22.1
	中堅企業	39.3	41.9
	中小企業	29.9	29.9

(前年度増減率、%)

	区 分	全 国	管 内
売上高 (6年度見込み)	全産業	2.6	3.9
経常利益 (6年度見込み)	全産業	▲ 1.8	▲ 5.5
設備投資 (6年度見込み)	全産業	12.1	19.1

- (注) 1. 売上高は、電気・ガス・水道を含み、金融、保険は調査対象外。
 2. 経常利益は、電気・ガス・水道、金融、保険を含む。
 3. 設備投資は、ソフトウェアを含み、土地を除く。
 4. 管内は、愛知・岐阜・静岡・三重の4県。

[参考4]

判断調査BSI (原数値)

(%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		6年 1~3	6年 4~6	6年 7~9	6年 10~12	6年 1~3	6年 4~6	6年 7~9	6年 10~12	6年 1~3	6年 4~6	6年 7~9	6年 10~12
① 貴社の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	▲ 10.7	▲ 4.7	4.8	5.7	▲ 18.5	▲ 12.2	5.4	11.1	▲ 5.5	0.3	4.4	2.1
	大企業	▲ 3.4	1.8	3.3	5.7	▲ 14.3	▲ 5.2	8.1	9.6	4.1	6.6	0.0	3.0
	中堅企業	▲ 8.8	▲ 0.4	7.5	7.2	▲ 13.4	▲ 7.0	6.0	12.0	▲ 5.9	3.4	8.4	4.5
	中小企業	▲ 16.6	▲ 10.8	4.3	5.0	▲ 23.9	▲ 18.5	3.4	11.6	▲ 11.5	▲ 5.3	5.0	0.3
② 国内の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	▲ 1.6	▲ 5.2	▲ 3.1	▲ 0.9	▲ 5.6	▲ 12.3	▲ 4.4	2.2	1.1	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 3.0
	大企業	5.0	5.5	3.7	2.8	▲ 1.5	▲ 4.4	2.2	1.5	9.6	12.5	4.7	3.6
	中堅企業	2.8	1.5	1.5	2.6	4.5	0.0	▲ 1.0	7.3	1.7	2.3	2.9	0.0
	中小企業	▲ 8.6	▲ 15.4	▲ 9.8	▲ 5.0	▲ 13.7	▲ 22.3	▲ 9.8	0.4	▲ 5.0	▲ 10.1	▲ 9.8	▲ 9.1
③ 生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模合計	4.3	3.5	1.7	2.9	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 4.3	0.3	8.8	7.8	5.8	4.8
	大企業	3.5	1.0	▲ 1.3	0.0	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 6.7	▲ 3.0	8.9	5.6	2.8	2.2
	中堅企業	3.0	2.8	2.0	1.2	0.0	▲ 2.2	0.0	1.1	4.9	5.6	3.1	1.3
	中小企業	5.6	5.8	3.8	6.2	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 4.7	2.4	11.3	10.9	9.7	8.9
④ 従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模合計	32.0	30.6	27.7	28.3	23.6	21.1	20.4	21.7	37.7	37.0	32.7	32.8
	大企業	26.9	22.1	15.5	14.8	18.8	11.9	8.1	9.6	32.5	29.2	20.5	18.5
	中堅企業	41.0	41.9	41.2	38.0	28.8	34.0	39.0	32.0	48.4	46.4	42.5	41.3
	中小企業	30.1	29.9	28.3	31.6	23.8	20.9	19.6	24.3	34.5	36.5	34.6	36.8

- (注) 1. BSIは、前期比「上昇・不足・不足気味」-「下降・過大・過剰気味」社数構成比。
 2. ③、④は期末判断項目。
 3. 6年1~3は前回調査結果。

[参考5]

愛知県の概要（（ ）内は前回調査時見通し）

景況判断BSI

(%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期	翌々期	
		6年1～3月	6年4～6月		6年7～9月	6年10～12月	
全 産 業		▲ 12.4	(▲ 1.3)	▲ 4.4	(2.9)	4.9	7.8
規模別	大 企 業	▲ 3.3	(0.0)	2.3	(0.0)	4.2	8.3
	中 堅 企 業	▲ 14.2	(▲ 0.6)	▲ 4.3	(5.9)	9.3	13.0
	中 小 企 業	▲ 19.7	(▲ 3.1)	▲ 10.4	(3.5)	2.5	3.7
業種別	製 造 業	▲ 21.8	(▲ 1.2)	▲ 13.0	(3.6)	5.5	11.9
	非 製 造 業	▲ 5.8	(▲ 1.4)	1.6	(2.5)	4.4	4.9

従業員数判断BSI

(%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期	翌々期	
		6年3月末	6年6月末		6年9月末	6年12月末	
全 産 業		27.8	(21.3)	28.5	(21.6)	25.6	26.4
規模別	大 企 業	23.6	(13.2)	19.5	(12.3)	11.2	10.7
	中 堅 企 業	35.1	(30.4)	44.1	(29.8)	42.9	39.1
	中 小 企 業	26.4	(22.0)	26.2	(24.2)	27.0	32.1
業種別	製 造 業	18.3	(14.3)	20.6	(17.5)	19.0	20.9
	非 製 造 業	34.6	(26.2)	34.2	(24.5)	30.3	30.3

売上高

(対前年度増減率：%)

区 分		6年度見込み
全 産 業		4.1
規模別	大 企 業	4.2
	中 堅 企 業	3.5
	中 小 企 業	2.2
業種別	製 造 業	5.3
	非 製 造 業	3.0

(注) 金融、保険は調査対象外。電気・ガス・水道を除く。

経常利益

(対前年度増減率：%)

区 分		6年度見込み
全 産 業		▲ 3.1
規模別	大 企 業	▲ 2.7
	中 堅 企 業	▲ 10.1
	中 小 企 業	1.2
業種別	製 造 業	▲ 13.7
	非 製 造 業	3.5

(注) 電気・ガス・水道、金融、保険を除く。

設備投資

(対前年度増減率：%)

区 分		6年度見込み
全 産 業		27.3
規模別	大 企 業	29.9
	中 堅 企 業	▲ 5.0
	中 小 企 業	0.1
業種別	製 造 業	17.6
	非 製 造 業	32.3

(注) ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

Tel (052) 951-1739 (ダイヤル)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>

2024年4月～6月期中小企業景況調査結果について

～中小企業の景況感、小幅改善～

資料 20

愛知県では、県内の中小企業の景況を把握するため、製造業、卸・小売業、建設業及びサービス業を営む県内の中小企業2,000社を対象とし、四半期ごとにアンケート方式により経営の動向などを調査しています。

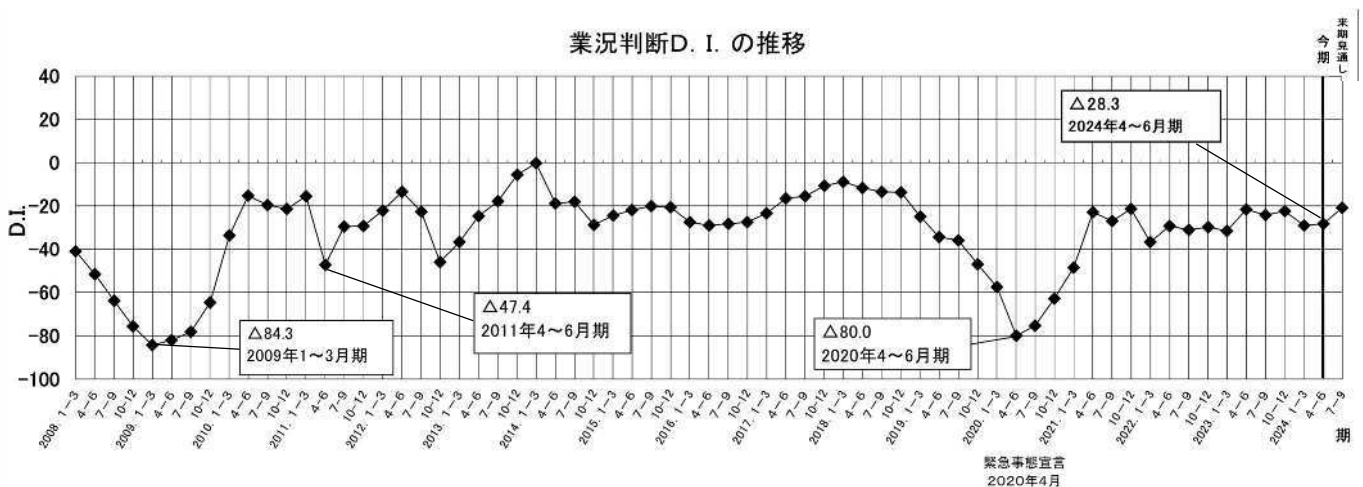
この度、2024年4月～6月期の調査結果を別添のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

調査結果を見ると、今期は業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回りました。来期は業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回る見通しです。

- ・調査期間 2024年6月1日から6月10日まで
- ・調査対象 愛知県に本社を置く中小企業から2,000社を無作為抽出
- ・調査業種 製造業、卸・小売業、建設業、サービス業（物品賃貸業、情報サービス業、広告業の3業種。宿泊業、飲食サービス業は調査対象外）
- ・調査回答数 1,127社(56.4%)

○業況判断D.I. (p.3)

- ・業況判断D.I.は $\Delta 28.3$ ポイントで、前期(2024年1月～3月期)に比べ0.6ポイント上昇しました。
- ・産業別で見ると、製造業で4.0ポイント、建設業で0.7ポイント、サービス業で3.3ポイント上昇し、卸・小売業で9.3ポイント低下しました。
- ・来期(2024年7月～9月期)は、全産業で $\Delta 20.8$ ポイントとなり、7.5ポイント上昇する見通しとなりました。



<エネルギー・原材料価格の高騰の影響>

○仕入価格等 D. I. (p. 8)

- ・製造業の主要原材料価格 D. I. は 78.7 と、前期実績から 8.6 ポイント上昇超幅が拡大し、卸・小売業の仕入価格 D. I. は 83.8 と、前期実績から 1.3 ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は 80.6 と、前期実績から 2.2 ポイント上昇超幅が縮小しました。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	82.5	79.0	78.9	70.1	78.7
仕入価格 D. I.	卸・小売業	85.3	85.0	81.5	85.1	83.8
主要資材 価格D. I.	建設業	86.2	81.3	74.6	82.8	80.6

○利益への影響 (p. 11)

- ・全産業平均では「減少」と回答した企業の割合が 76.5% となり、影響の程度については、「10%以上の減少」と回答した企業の割合が 30.3% と最も高い結果となりました。

業種	利益への影響						影響はない	分からない
	減少	50%以上	30%以上	10%以上	10%未満			
全産業	76.5% (76.6%)	4.6% (4.2%)	15.3% (13.7%)	30.3% (32.5%)	26.3% (26.2%)	10.7% (11.3%)	12.8% (12.1%)	
製造業	80.0% (81.7%)	5.6% (4.9%)	16.7% (17.0%)	32.7% (36.5%)	25.0% (23.3%)	8.2% (7.7%)	11.8% (10.6%)	
卸・小売業	76.7% (76.1%)	3.5% (4.3%)	15.6% (10.9%)	30.3% (29.6%)	27.3% (31.3%)	10.8% (13.0%)	12.5% (10.9%)	
建設業	68.2% (54.9%)	1.5% (0.0%)	10.6% (6.5%)	22.8% (24.2%)	33.3% (24.2%)	12.1% (12.9%)	19.7% (32.2%)	
サービス業	58.2% (58.8%)	2.0% (1.9%)	9.2% (3.7%)	19.4% (19.6%)	27.6% (33.6%)	26.5% (28.0%)	15.3% (13.2%)	

○価格転嫁の状況 (p. 11)

- ・全産業では、「2割以上5割未満」と回答した企業の割合が 25.2% と最も高い結果となりました。

業種	価格転嫁の状況					
	全くできていない (2割未満)	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	22.4% (24.1%)	25.2% (28.2%)	22.8% (18.3%)	12.9% (14.8%)	12.0% (9.4%)	4.7% (5.2%)
製造業	20.3% (21.1%)	29.3% (31.8%)	24.7% (20.5%)	12.8% (15.3%)	9.8% (8.2%)	3.1% (3.1%)
卸・小売業	21.9% (20.9%)	19.3% (27.8%)	25.0% (20.9%)	17.1% (19.6%)	13.2% (7.0%)	3.5% (3.8%)
建設業	20.0% (30.6%)	16.9% (16.1%)	24.6% (12.9%)	9.2% (11.3%)	26.2% (25.8%)	3.1% (3.3%)
サービス業	39.2% (45.4%)	16.5% (14.8%)	4.1% (2.8%)	6.2% (3.7%)	14.4% (13.0%)	19.6% (20.3%)

<2024 年度の賃上げ状況について>

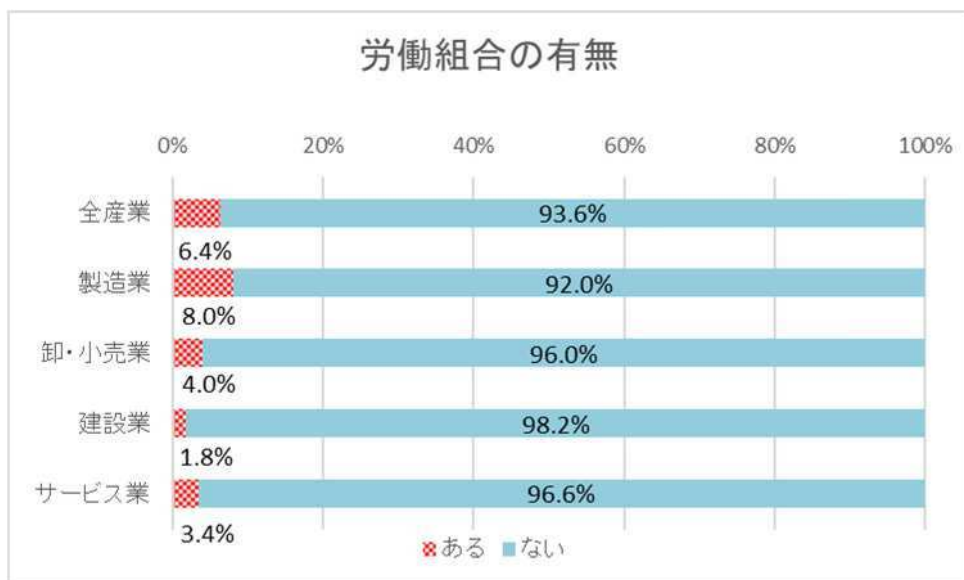
○賃上げ率（定期昇給含む）について（p. 12）

・全産業平均で、賃上げを実施したと回答した企業の合計は、75.7% となりました。

業種	賃上げ率について							賃上げを実施していない
	賃上げ実施	5%以上	4%以上5%未満	3%以上4%未満	2%以上3%未満	1%以上2%未満	1%未満	
全産業	75.7%	14.4%	13.7%	14.4%	16.4%	12.2%	4.6%	24.3%
製造業	80.9%	13.3%	16.0%	16.3%	17.2%	12.6%	5.5%	19.1%
卸・小売業	62.5%	15.6%	11.2%	10.7%	13.0%	8.9%	3.1%	37.5%
建設業	85.9%	18.8%	9.4%	10.9%	25.0%	17.1%	4.7%	14.1%
サービス業	64.6%	16.7%	6.2%	12.5%	12.5%	14.6%	2.1%	35.4%

○労働組合の有無（p. 12）

・全産業平均で、「労働組合がある」と回答した企業は 6.4% となりました。



- ・円安、原材料の高騰により利益を確保するのが難しい。（衣服卸売業）
- ・為替による仕入れ価格上昇を売値に反映できない。（家具・装備品製造業）
- ・若手従業員の確保が困難。（金属製品製造業）
- ・車部品の注文数が激減したまま戻らない。（金属製品製造業）
- ・最低賃金の上昇、光熱費の上昇の影響が大きい。（一般機器製造業）

2024年4月～6月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、小幅改善

- 来期も引き続き改善する見通し -

◇ 調査結果の概要

今期は、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を上回った（全産業平均）。
来期は、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を上回る見通し（全産業平均）。

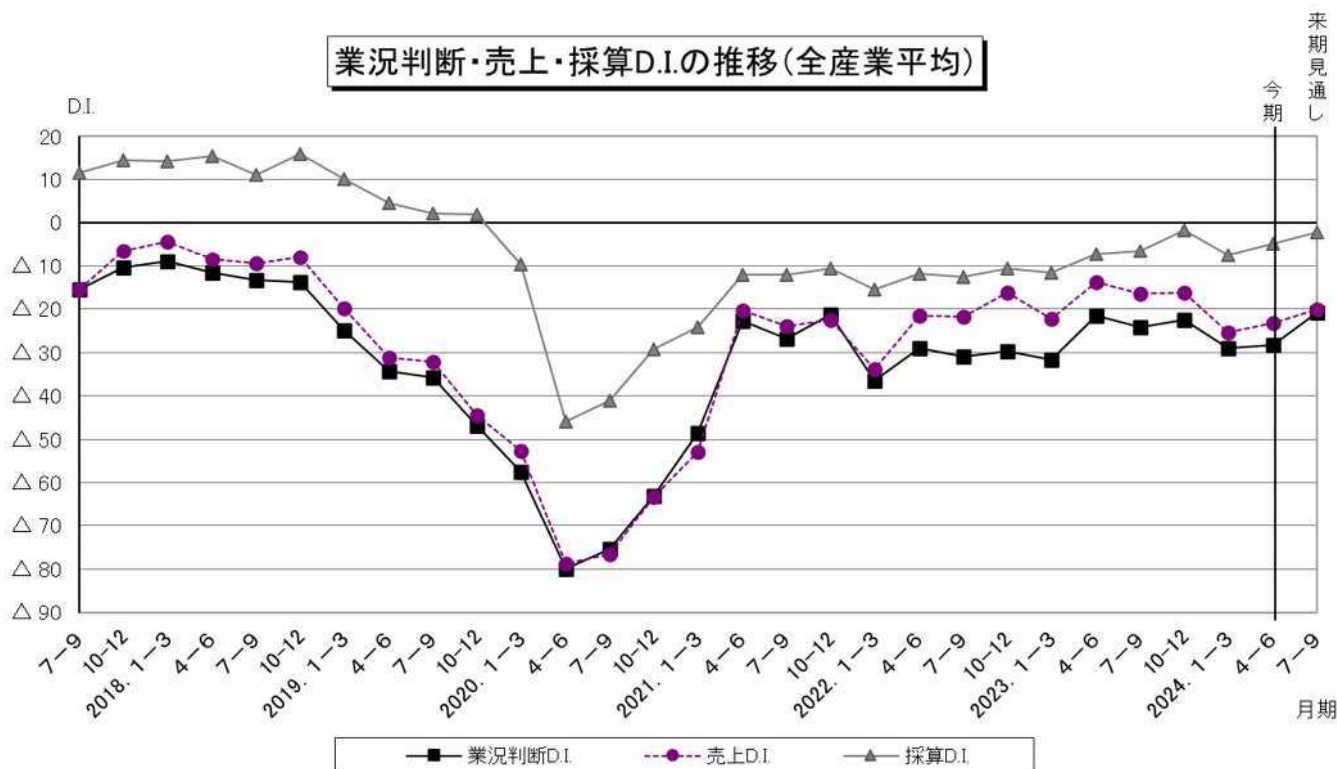
指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断 D.I. は、前期実績 $\Delta 28.9$ から $\Delta 28.3$ (0.6 ポイント増) となり、来期は $\Delta 20.8$ (7.5 ポイント増) となる見通し。
- 売上 D.I. は、前期実績 $\Delta 25.4$ から $\Delta 23.3$ (2.1 ポイント増) となり、来期は $\Delta 20.1$ (3.2 ポイント増) となる見通し。
- 採算 D.I. は、前期実績 $\Delta 7.6$ から $\Delta 4.8$ (2.8 ポイント増) となり、来期は $\Delta 2.2$ (2.6 ポイント増) となる見通し。

産業別の状況

- 製造業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を上回った。
- 卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を下回った。
- 建設業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を上回った。
- サービス業では、業況判断 D.I. で前期実績を上回り、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算 D.I. の推移 (全産業平均)



調査時期: 2024年6月1日から6月10日まで
調査対象: 中小企業 2,000 社 (回答社数 1,127 社 回答率 56.4%)

業況判断D. I. の推移

業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)	2024年7-9月期 (来期)
全産業	△ 21.5 (△ 23.0)	△ 24.2 (△ 18.0)	△ 22.4 (△ 16.4)	△ 28.9 (△ 19.4)	↗ △ 28.3 (△ 17.2)	↗ △ 20.8
製造業	△ 19.4 (△ 20.5)	△ 21.6 (△ 15.0)	△ 20.5 (△ 13.2)	△ 33.7 (△ 13.6)	↗ △ 29.7 (△ 17.4)	↗ △ 19.2
卸・小売業	△ 28.8 (△ 33.6)	△ 37.5 (△ 25.8)	△ 32.8 (△ 30.0)	△ 26.0 (△ 32.4)	↘ △ 35.3 (△ 20.7)	↗ △ 31.1
建設業	△ 22.7 (△ 19.4)	△ 18.8 (△ 27.7)	△ 23.9 (△ 12.5)	△ 14.1 (△ 25.4)	↗ △ 13.4 (△ 17.2)	↘ △ 19.4
サービス業	△ 18.2 (△ 17.2)	△ 12.1 (△ 15.0)	△ 9.6 (△ 7.5)	△ 15.2 (△ 21.1)	↗ △ 11.9 (△ 8.1)	↗ △ 7.1

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)	2024年7-9月期 (来期)
全産業	△ 13.8 (△ 16.8)	△ 16.5 (△ 13.5)	△ 16.1 (△ 11.6)	△ 25.4 (△ 16.7)	↗ △ 23.3 (△ 16.4)	↗ △ 20.1
製造業	△ 9.7 (△ 11.6)	△ 13.3 (△ 10.5)	△ 12.8 (△ 9.2)	△ 30.8 (△ 11.3)	↗ △ 24.7 (△ 16.4)	↗ △ 18.7
卸・小売業	△ 20.4 (△ 28.5)	△ 28.9 (△ 21.5)	△ 25.9 (△ 21.0)	△ 22.3 (△ 25.9)	↘ △ 29.5 (△ 20.3)	↗ △ 28.6
建設業	△ 13.6 (△ 17.9)	△ 14.1 (△ 10.8)	△ 15.5 (△ 6.3)	△ 1.6 (△ 21.1)	↗ 1.5 (△ 10.9)	↘ △ 19.4
サービス業	△ 25.6 (△ 23.0)	△ 10.2 (△ 15.8)	△ 14.8 (△ 8.4)	△ 13.4 (△ 26.3)	↘ △ 14.9 (△ 10.8)	↗ △ 10.1

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)	2024年7-9月期 (来期)
全産業	△ 7.2 (△ 7.3)	△ 6.5 (△ 3.7)	△ 1.7 (△ 0.5)	△ 7.6 (△ 1.1)	↗ △ 4.8 (0.0)	↗ △ 2.2
製造業	△ 8.5 (△ 6.8)	△ 6.7 (△ 5.0)	△ 0.7 (0.3)	△ 11.5 (0.6)	↗ △ 6.2 (△ 0.9)	↗ △ 2.3
卸・小売業	△ 16.5 (△ 18.9)	△ 17.4 (△ 10.4)	△ 12.7 (△ 12.6)	△ 10.4 (△ 10.9)	↘ △ 12.0 (△ 6.3)	↗ △ 11.7
建設業	18.2 (15.2)	12.7 (10.8)	1.4 (19.0)	20.3 (4.2)	↗ 24.2 (9.4)	↘ 18.2
サービス業	7.4 (2.5)	9.3 (11.7)	15.7 (11.2)	5.4 (7.9)	↘ 3.0 (13.5)	↗ 8.1

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)	2024年7-9月期 (来期)
全産業	28.6% (26.8%)	29.6% (28.0%)	28.9% (27.4%)	28.5% (29.6%)	↘ 27.6% (29.3%)	↘ 25.4%
製造業	30.9% (32.1%)	34.1% (31.2%)	33.0% (30.9%)	33.1% (35.9%)	↘ 30.9% (34.6%)	↘ 29.8%
卸・小売業	20.1% (14.8%)	19.8% (21.2%)	19.7% (20.2%)	19.0% (18.1%)	↗ 19.5% (19.5%)	↘ 15.5%
建設業	34.8% (19.4%)	29.7% (26.2%)	29.6% (25.0%)	26.6% (18.3%)	↗ 26.9% (20.3%)	↘ 21.2%
サービス業	29.2% (23.8%)	23.4% (24.0%)	24.1% (23.4%)	22.3% (24.1%)	↗ 24.8% (23.4%)	↘ 21.2%

() 内は1期前における当期見通し

今期（2024年4月～6月期）の実績

1 業況判断D. I.

業種	2023. 4-6	2023. 7-9	2023. 10-12	2024. 1-3	2024. 4-6(今期)	2024. 7-9(来期)
全産業	△ 21.5	△ 24.2	△ 22.4	△ 28.9	↗ △ 28.3	↗ △ 20.8
製造業	△ 19.4	△ 21.6	△ 20.5	△ 33.7	↗ △ 29.7	↗ △ 19.2
食料品	18.8	8.6	12.7	6.3	↗ 6.6	→ 6.6
繊維工業	2.9	△ 19.4	△ 32.0	△ 39.7	↘ △ 44.1	↗ △ 38.2
木材・木製品	△ 47.7	△ 47.8	△ 28.9	△ 28.9	↘ △ 50.0	↗ △ 41.3
家具・装備品	△ 29.4	△ 37.5	△ 35.7	△ 50.0	↗ △ 36.4	↘ △ 36.4
紙・加工品	△ 36.1	△ 50.0	△ 14.3	△ 40.6	↗ △ 31.3	↗ △ 25.0
印刷	△ 33.3	△ 12.0	△ 60.0	△ 45.8	↗ △ 42.9	↘ △ 46.4
化学・ゴム	△ 21.1	△ 10.7	△ 10.2	△ 45.5	↗ △ 10.3	↗ 0.0
窯業・土石	△ 40.0	△ 54.7	△ 44.2	△ 33.3	↘ △ 38.3	↗ △ 21.3
鉄鋼・非鉄	△ 36.2	△ 32.3	△ 31.6	△ 50.0	↘ △ 54.3	↗ △ 42.9
金属製品	△ 28.7	△ 36.9	△ 27.2	△ 45.9	↗ △ 44.7	↗ △ 28.0
一般・精密機器	△ 20.6	△ 5.7	△ 33.3	△ 23.6	↗ △ 9.4	↗ △ 7.5
電気機器	△ 34.4	△ 30.0	△ 31.4	△ 43.3	↘ △ 48.5	↗ △ 15.2
輸送機器	4.3	16.7	17.1	△ 22.0	↗ △ 8.0	↗ 4.6
卸・小売業	△ 28.8	△ 37.5	△ 32.8	△ 26.0	↘ △ 35.3	↗ △ 31.1
卸売業	△ 23.4	△ 37.5	△ 30.3	△ 22.4	↘ △ 32.5	↗ △ 25.8
小売業	△ 39.3	△ 37.6	△ 36.5	△ 31.6	↘ △ 40.0	→ △ 40.0
建設業	△ 22.7	△ 18.8	△ 23.9	△ 14.1	↗ △ 13.4	↘ △ 19.4
建築業	△ 27.9	△ 20.0	△ 20.8	△ 10.0	↗ △ 7.9	↘ △ 13.2
土木業	△ 13.0	△ 16.7	△ 30.4	△ 20.8	↗ △ 20.7	↘ △ 27.6
サービス業	△ 18.2	△ 12.1	△ 9.6	△ 15.2	↗ △ 11.9	↗ △ 7.1
物品賃貸業	△ 17.8	△ 11.4	△ 2.3	△ 17.4	↗ △ 5.1	↘ △ 17.9
情報サービス業	△ 15.3	△ 19.1	△ 16.7	△ 8.2	↘ △ 19.1	↗ △ 4.3
広告業	△ 29.4	6.3	△ 5.6	△ 29.4	↗ △ 6.7	↗ 14.3

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



2 売上D.I.

業種	2023. 4-6	2023. 7-9	2023. 10-12	2024. 1-3	2024. 4-6(今期)	2024. 7-9(来期)
全産業	△ 13.8	△ 16.5	△ 16.1	△ 25.4	↗ △ 23.3	↗ △ 20.1
製造業	△ 9.7	△ 13.3	△ 12.8	△ 30.8	↗ △ 24.7	↗ △ 18.7
食料品	40.0	39.7	27.0	11.1	↗ 21.3	↘ 18.0
繊維工業	5.7	△ 22.6	△ 24.0	△ 36.5	↘ △ 39.7	↘ △ 41.2
木材・木製品	△ 40.9	△ 50.0	△ 44.4	△ 36.8	↘ △ 50.0	↗ △ 45.7
家具・装備品	△ 35.3	△ 31.3	△ 28.6	△ 28.6	↗ △ 27.3	↘ △ 36.4
紙・加工品	△ 22.2	△ 28.1	17.1	△ 15.6	↗ △ 12.5	↘ △ 25.0
印刷	△ 19.4	△ 8.0	△ 60.0	△ 54.2	↗ △ 50.0	↘ △ 57.1
化学・ゴム	△ 5.3	0.0	△ 1.7	△ 40.0	↗ △ 13.8	↗ 6.9
窯業・土石	△ 35.0	△ 43.4	△ 27.5	△ 35.4	↘ △ 38.3	↗ △ 21.3
鉄鋼・非鉄	△ 19.6	△ 16.1	△ 23.7	△ 52.9	↗ △ 42.9	↗ △ 42.9
金属製品	△ 22.1	△ 25.5	△ 22.4	△ 43.6	↗ △ 29.3	↗ △ 22.7
一般・精密機器	△ 23.8	△ 21.1	△ 29.4	△ 16.1	↘ △ 17.0	↗ △ 13.2
電気機器	△ 21.9	△ 20.0	△ 20.0	△ 40.0	↘ △ 48.5	↗ △ 21.2
輸送機器	19.6	28.2	23.2	△ 22.9	↗ △ 9.2	↗ 2.3
卸・小売業	△ 20.4	△ 28.9	△ 25.9	△ 22.3	↘ △ 29.5	↗ △ 28.6
卸売業	△ 12.3	△ 27.1	△ 22.6	△ 15.6	↘ △ 24.5	↗ △ 22.5
小売業	△ 36.0	△ 31.2	△ 30.8	△ 32.6	↘ △ 37.8	↘ △ 38.9
建設業	△ 13.6	△ 14.1	△ 15.5	△ 1.6	↗ 1.5	↘ △ 19.4
建築業	△ 18.6	△ 7.5	△ 8.3	5.0	↗ 10.5	↘ △ 10.5
土木業	△ 4.3	△ 25.0	△ 30.4	△ 12.5	↗ △ 10.3	↘ △ 31.0
サービス業	△ 25.6	△ 10.2	△ 14.8	△ 13.4	↘ △ 14.9	↗ △ 10.1
物品賃貸業	△ 24.4	△ 13.6	△ 11.6	△ 13.0	↗ △ 5.1	↘ △ 12.8
情報サービス業	△ 23.7	△ 12.8	△ 20.4	△ 4.1	↘ △ 19.1	↗ △ 15.2
広告業	△ 35.3	5.9	△ 5.6	△ 41.2	↗ △ 26.7	↗ 14.3

※ 売上 D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

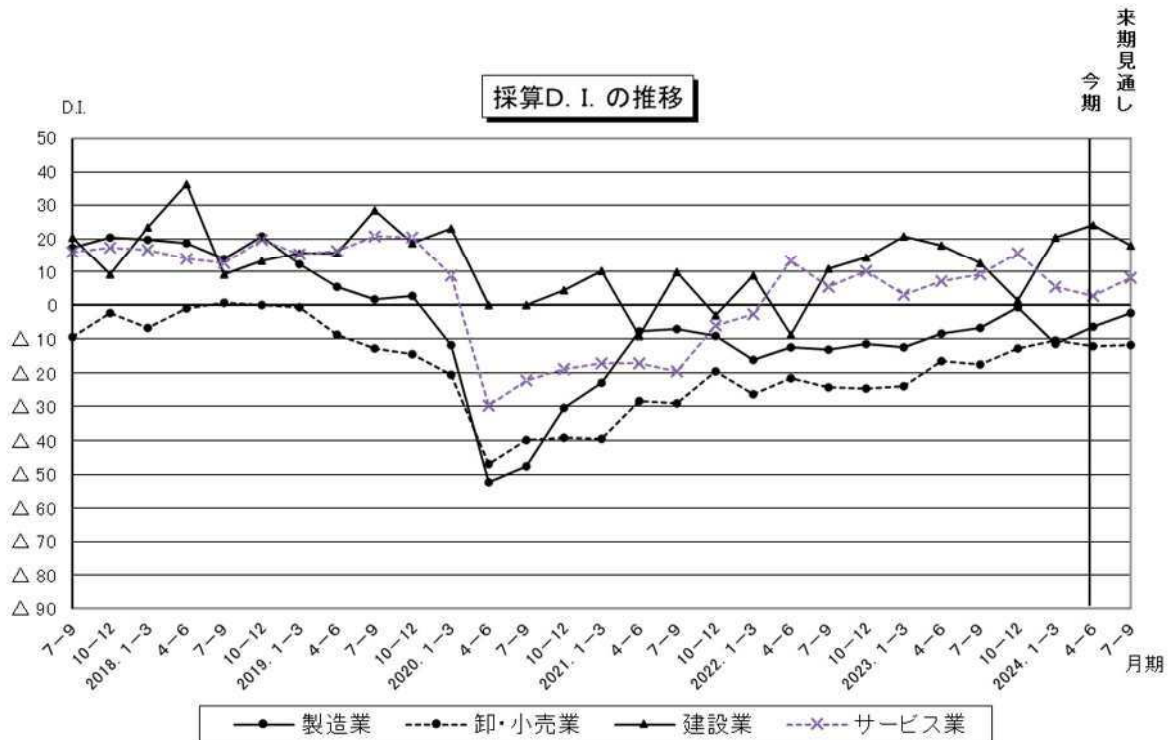


3 採算D. I.

業種	2023. 4-6	2023. 7-9	2023. 10-12	2024. 1-3	2024. 4-6(今期)	2024. 7-9(来期)
全産業	△ 7.2	△ 6.5	△ 1.7	△ 7.6	↗ △ 4.8	↗ △ 2.2
製造業	△ 8.5	△ 6.7	△ 0.7	△ 11.5	↗ △ 6.2	↗ △ 2.3
食料品	4.3	5.2	19.0	9.7	↗ 18.0	↗ 23.0
繊維工業	△ 11.4	△ 14.5	△ 28.0	△ 19.0	↗ △ 16.2	↘ △ 23.5
木材・木製品	△ 29.5	△ 24.4	△ 20.5	△ 15.8	↘ △ 17.4	↗ △ 17.4
家具・装備品	△ 35.3	△ 25.0	△ 21.4	△ 7.1	↘ △ 36.4	↗ △ 9.1
紙・加工品	△ 16.7	△ 9.1	11.4	0.0	↘ △ 6.3	→ △ 6.3
印刷	△ 19.4	△ 28.0	△ 24.0	△ 45.8	↗ △ 39.3	→ △ 39.3
化学・ゴム	26.8	21.4	22.0	3.6	↗ 13.8	↗ 19.0
窯業・土石	△ 16.7	△ 20.8	△ 11.5	△ 14.6	↗ △ 10.6	↗ △ 2.1
鉄鋼・非鉄	△ 6.4	△ 3.2	△ 7.9	△ 23.5	↗ △ 2.9	→ △ 2.9
金属製品	△ 17.0	△ 17.0	△ 7.3	△ 28.8	↗ △ 18.8	↗ △ 12.8
一般・精密機器	△ 7.9	0.0	9.8	8.9	↘ △ 7.5	↗ 7.5
電気機器	△ 12.5	△ 16.7	△ 8.6	△ 13.3	↘ △ 15.2	↗ △ 3.0
輸送機器	2.2	16.7	25.6	△ 3.6	↗ 16.1	↘ 14.9
卸・小売業	△ 16.5	△ 17.4	△ 12.7	△ 10.4	↘ △ 12.0	↗ △ 11.7
卸売業	△ 4.1	△ 4.9	6.5	0.0	↗ 1.3	↘ 0.0
小売業	△ 40.4	△ 33.9	△ 41.3	△ 26.6	↘ △ 34.4	↗ △ 31.1
建設業	18.2	12.7	1.4	20.3	↗ 24.2	↘ 18.2
建築業	11.6	7.7	10.4	17.5	↗ 32.4	↘ 27.0
土木業	30.4	20.8	△ 17.4	25.0	↘ 13.8	↘ 6.9
サービス業	7.4	9.3	15.7	5.4	↘ 3.0	↗ 8.1
物品賃貸業	26.7	25.0	34.9	19.6	↗ 20.5	↘ 7.7
情報サービス業	△ 3.4	△ 4.3	1.9	0.0	↘ △ 12.8	↗ 0.0
広告業	△ 5.9	5.9	11.1	△ 18.8	↗ 6.7	↗ 35.7

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

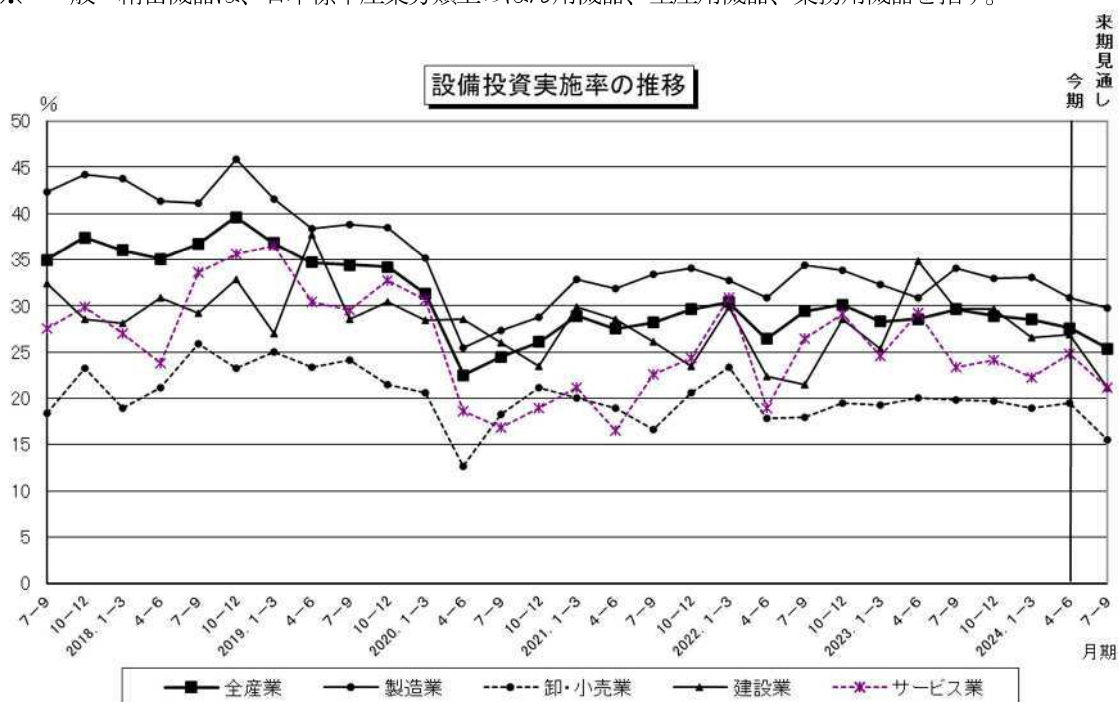


4 設備投資実施率

業種	2023. 4-6	2023. 7-9	2023. 10-12	2024. 1-3	2024. 4-6(今期)	2024. 7-9(来期)
全産業	28.6	29.6	28.9	28.5	↘	27.6
製造業	30.9	34.1	33.0	33.1	↘	30.9
食料品	41.4	43.9	41.3	40.3	↗	45.9
繊維工業	20.3	19.4	20.0	22.2	↘	19.1
木材・木製品	11.4	13.0	18.6	18.4	↘	10.9
家具・装備品	11.8	20.0	42.9	28.6	↗	54.5
紙・加工品	33.3	45.5	31.4	38.7	↘	31.3
印刷	22.6	24.0	20.0	20.8	↘	10.7
化学・ゴム	39.3	41.1	44.1	43.6	↘	34.5
窯業・土石	33.3	37.7	32.7	35.4	↗	38.3
鉄鋼・非鉄	17.0	29.0	28.9	26.5	↗	31.4
金属製品	31.6	31.4	31.5	29.3	↘	26.3
一般・精密機器	31.7	38.0	25.5	33.9	↘	30.2
電気機器	34.4	26.7	28.6	23.3	↗	24.2
輸送機器	43.5	51.3	52.4	48.2	↘	47.1
卸・小売業	20.1	19.8	19.7	19.0	↗	19.5
卸売業	19.4	16.1	19.4	13.6	↗	21.9
小売業	21.3	24.8	20.2	27.4	↘	15.6
建設業	34.8	29.7	29.6	26.6	↗	26.9
建築業	30.2	25.0	22.9	17.5	↗	18.4
土木業	43.5	37.5	43.5	41.7	↘	37.9
サービス業	29.2	23.4	24.1	22.3	↗	24.8
物品賃貸業	35.6	25.6	30.2	19.6	↗	28.2
情報サービス業	25.4	27.7	23.6	30.6	↘	27.7
広告業	25.0	5.9	11.1	5.9	↗	6.7

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

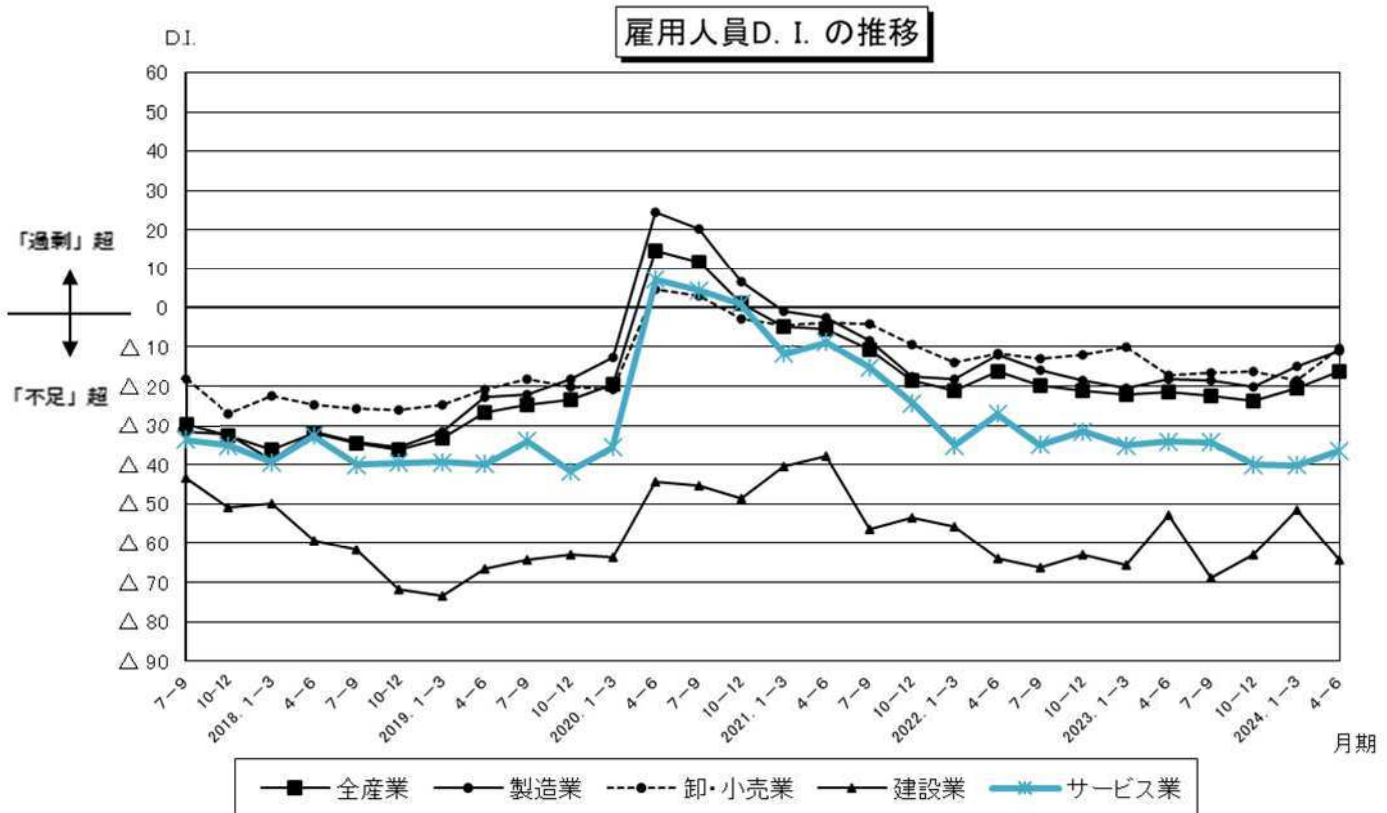


5 資金繰りD. I.

資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)	2024年7-9月期 (来期)
	全産業	△ 17.7	△ 20.3	△ 17.8	△ 20.7	△ 19.7	△ 18.6
	製造業	△ 15.9	△ 17.4	△ 14.9	△ 21.0	△ 19.0	△ 16.8
	卸・小売業	△ 29.0	△ 33.7	△ 30.1	△ 24.4	△ 24.6	△ 26.1
	建設業	△ 6.1	△ 15.6	△ 14.1	△ 15.6	△ 9.0	△ 14.9
サービス業	△ 11.6	△ 10.2	△ 10.4	△ 14.3	△ 19.8	△ 15.2	

6 雇用人員D. I.

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)
	全産業	△ 21.4	△ 22.6	△ 23.8	△ 20.5	△ 16.3
	製造業	△ 18.1	△ 18.7	△ 20.1	△ 14.9	△ 10.9
	卸・小売業	△ 17.1	△ 16.6	△ 16.2	△ 18.7	△ 10.4
	建設業	△ 53.0	△ 68.8	△ 62.9	△ 51.6	△ 64.2
サービス業	△ 34.2	△ 34.3	△ 40.0	△ 40.2	△ 36.4	



7 金融機関の貸出態度D. I.

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)
	全産業	2.5	3.7	4.5	4.0	3.4
	製造業	3.6	4.1	5.3	5.8	5.7
	卸・小売業	△ 2.4	0.4	△ 0.8	△ 4.3	△ 5.7
	建設業	4.6	11.3	2.8	12.5	13.4
	サービス業	5.5	4.1	12.5	5.8	2.2

8 価格の動向

(1) 販売価格D. I.

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)
	製造業	34.8	30.2	29.4	22.5	30.3
	卸・小売業	49.2	40.7	46.1	39.7	41.1
	サービス業	△ 3.3	6.5	△ 6.2	1.8	8.2

(2) 仕入価格等D. I.

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	82.5	79.0	78.9	70.1	78.7
仕入価格 D. I.	卸・小売業	85.3	85.0	81.5	85.1	83.8
主要資材 価格D. I.	建設業	86.2	81.3	74.6	82.8	80.6

9 設備稼動状況D. I.

設備稼動 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 20.2	△ 22.0	△ 16.9	△ 29.8	△ 26.4

10 顧客（受注先）数D. I.

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)
	サービス業	△ 24.2	△ 17.8	△ 11.5	△ 9.9	△ 9.2

11 在庫水準D. I.

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)
	製造業	6.0	9.9	10.2	14.9	11.8
卸・小売業	17.0	11.9	17.1	10.4	14.1	

12 経営上の問題点

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	2023年10-12月期(前々期)		2024年1-3月期(前期)		順位	2024年4-6月期(今期)	
製造業	原材料高	55.6%	原材料高	49.8%	1位	原材料高	57.1%
	売上の不振	42.6%	売上の不振	46.8%	2位	売上の不振	45.6%
	人件費の増加	26.8%	人件費の増加	31.2%	3位	人件費の増加	32.6%
卸・小売業	仕入価格の上昇	52.2%	仕入価格の上昇	56.7%	1位	仕入価格の上昇	56.6%
	売上の不振	50.6%	売上の不振	51.7%	2位	売上の不振	52.8%
	人件費の増加	27.5%	人件費の増加	31.3%	3位	人件費の増加	27.2%
建設業	資材高	69.0%	資材高	59.4%	1位	資材高	65.7%
	人手不足	49.3%	人手不足	51.6%	2位	人手不足	61.2%
	人件費の増加	31.0%	受注の不振	32.8%	3位	人件費の増加	31.3%
サービス業	売上の不振	42.3%	売上の不振	40.2%	1位	売上の不振	42.3%
	人手不足	33.3%	人件費の増加	34.6%	2位	人出不足	34.0%
			人手不足				
	外注コスト増	32.4%	外注コスト増	32.7%	3位	人件費の増加	33.0%

※ 本調査は9つの項目から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

13 行政が今後強化すべき支援策

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	2023年10-12月期(前々期)		2024年1-3月期(前期)		2024年4-6月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	42.2%	人材確保支援	44.2%	金融支援	42.8%
	2位	人材確保支援	41.5%	雇用維持支援	42.9%	人材確保支援	40.8%
	3位	雇用維持支援	41.0%	金融支援	40.4%	雇用維持支援	39.1%
製造業	1位	人材確保支援	42.1%	人材確保支援	43.8%	人材確保支援	40.7%
	2位	雇用維持支援	40.9%	雇用維持支援	42.9%	金融支援	39.4%
	3位	金融支援	40.3%	下請適正取引の推進	37.2%	下請適正取引の推進	38.4%
卸・小売業	1位	金融支援	53.1%	金融支援	53.3%	金融支援	56.6%
	2位	雇用維持支援	39.1%	雇用維持支援	38.3%	雇用維持支援	36.1%
	3位	人材確保支援	32.1%	人材確保支援	35.7%	人材確保支援	30.6%
建設業	1位	人材確保支援	59.2%	人材確保支援	71.4%	人材確保支援	72.7%
	2位	雇用維持支援	49.3%	雇用維持支援	54.0%	雇用維持支援	56.1%
	3位	人材育成支援	46.5%	人材育成支援	38.1%	人材育成支援	42.4%
サービス業	1位	人材確保支援	47.2%	人材確保支援	48.6%	人材確保支援	42.7%
	2位	雇用維持支援	40.7%	雇用維持支援	45.7%	雇用維持支援	41.7%
	3位	金融支援	36.1%	人材育成支援	39.0%	金融支援	40.6%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

【トピックス調査】

<エネルギー・原材料価格高騰の影響>

1 利益への影響

業種	利益への影響						影響はない	分からない
	減少	50%以上	30%以上	10%以上	10%未満			
全産業	76.5% (76.6%)	4.6% (4.2%)	15.3% (13.7%)	30.3% (32.5%)	26.3% (26.2%)	10.7% (11.3%)	12.8% (12.1%)	
製造業	80.0% (81.7%)	5.6% (4.9%)	16.7% (17.0%)	32.7% (36.5%)	25.0% (23.3%)	8.2% (7.7%)	11.8% (10.6%)	
卸・小売業	76.7% (76.1%)	3.5% (4.3%)	15.6% (10.9%)	30.3% (29.6%)	27.3% (31.3%)	10.8% (13.0%)	12.5% (10.9%)	
建設業	68.2% (54.9%)	1.5% (0.0%)	10.6% (6.5%)	22.8% (24.2%)	33.3% (24.2%)	12.1% (12.9%)	19.7% (32.2%)	
サービス業	58.2% (58.8%)	2.0% (1.9%)	9.2% (3.7%)	19.4% (19.6%)	27.6% (33.6%)	26.5% (28.0%)	15.3% (13.2%)	

※カッコ内は前回調査（2024年1月～3月期）

2 価格転嫁の状況

業種	価格転嫁の状況					
	全くできていない (2割未満)	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	22.4% (24.1%)	25.2% (28.2%)	22.8% (18.3%)	12.9% (14.8%)	12.0% (9.4%)	4.7% (5.2%)
製造業	20.3% (21.1%)	29.3% (31.8%)	24.7% (20.5%)	12.8% (15.3%)	9.8% (8.2%)	3.1% (3.1%)
卸・小売業	21.9% (20.9%)	19.3% (27.8%)	25.0% (20.9%)	17.1% (19.6%)	13.2% (7.0%)	3.5% (3.8%)
建設業	20.0% (30.6%)	16.9% (16.1%)	24.6% (12.9%)	9.2% (11.3%)	26.2% (25.8%)	3.1% (3.3%)
サービス業	39.2% (45.4%)	16.5% (14.8%)	4.1% (2.8%)	6.2% (3.7%)	14.4% (13.0%)	19.6% (20.3%)

※カッコ内は前回調査（2024年1月～3月期）

3 価格転嫁が「全くできていない（2割未満）」あるいは「2割以上5割未満」の場合、価格転嫁が進まない理由

業種	取引先への悪影響を恐れて価格交渉の申し出ができなかった	取引先へ価格交渉を申し出たが、交渉自体に応じてもらえなかった	取引先と価格交渉を行ったが、満足のいく結果にならなかった	取引先との交渉方法がわからない	消費者から理解が得られ難い	その他
全産業	27.3%	4.9%	41.1%	2.5%	14.8%	9.4%
製造業	28.5%	5.6%	47.4%	2.2%	6.8%	9.5%
卸・小売業	23.9%	3.4%	27.3%	2.3%	38.6%	4.5%
建設業	21.7%	8.7%	34.8%	0.0%	21.7%	13.1%
サービス業	28.3%	1.9%	28.3%	5.7%	20.8%	15.0%

<2024年度の賃上げ状況について>

1 賃上げ率（定期昇給含む）について

業種	賃上げ率について							賃上げを実施していない
	賃上げ実施	5%以上	4%以上5%未満	3%以上4%未満	2%以上3%未満	1%以上2%未満	1%未満	
全産業	75.7%	14.4%	13.7%	14.4%	16.4%	12.2%	4.6%	24.3%
製造業	80.9%	13.3%	16.0%	16.3%	17.2%	12.6%	5.5%	19.1%
卸・小売業	62.5%	15.6%	11.2%	10.7%	13.0%	8.9%	3.1%	37.5%
建設業	85.9%	18.8%	9.4%	10.9%	25.0%	17.1%	4.7%	14.1%
サービス業	64.6%	16.7%	6.2%	12.5%	12.5%	14.6%	2.1%	35.4%

2 「賃上げを実施した」場合、賃上げ原資を確保するために取り組んだこと

<調査方法>以下の項目から、3つまで選択。

- ・値上げ
- ・価格転嫁
- ・業績の拡大
- ・生産性向上・業務の効率化等によるコスト削減
- ・従業員数の削減、採用の抑制
- ・その他

業種	値上げ	価格転嫁	業績の拡大	生産性向上・業務の効率化等によるコスト削減	従業員数の削減、採用の抑制	その他
全産業	47.0%	44.8%	24.9%	55.5%	14.9%	7.3%
製造業	49.1%	45.7%	19.4%	57.1%	15.8%	6.9%
卸・小売業	48.3%	49.0%	36.2%	13.4%	6.7%	6.7%
建設業	29.6%	40.7%	27.8%	59.3%	18.5%	9.3%
サービス業	41.3%	30.2%	41.3%	50.8%	7.9%	11.1%

※ 本調査は6つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

3 労働組合の有無について



〔調査の概要〕

- 1 調査時期 2024年6月1日から6月10日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 2024年4～6月期
見通し ----- 2024年7～9月期
- 3 調査内容
 - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 売上D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰りD. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格D. I. -----
- 主要原材料価格D. I. -----
- 仕入価格D. I. -----
- 主要資材価格D. I. -----
- 設備の稼動状況D. I. -----
- 顧客数D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により100%とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金3億円以下又は従業員300人以下
- 卸売業 ----- 資本金1億円以下又は従業員100人以下
- 小売業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員50人以下
- サービス業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員100人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,127社	704社	254社	67社	102社
回答率	56.4%	57.2%	54.0%	67.0%	51.0%
(前回)	55.4%	54.8%	54.0%	67.0%	56.0%

本資料は、産業政策課のWebページ(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyo-seisaku/keikyo.html>)で御覧いただけます。

最近の管内総合経済動向 (2024年4月指標を中心として)

- 157 -

2024年6月19日

経済産業省 中部経済産業局
企画調査課

- 注) 1. 比較は、断りのあるものを除き、2024年4月実績値による。
2. 「P」は、速報値。
3. 「管内」とは、富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県を指す。
4. 前月比及び前年同月比は、増減率(%)を表す。
5. 下線部は、先月から変更した判断。

(お問合せ先)

中部経済産業局 総務企画部 企画調査課長 吉岡

担当：中島・浅野

電話：052-951-2723 (直通)









最近の管内総合経済動向 (2024年4月指標を中心として)

- 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- 個人消費は、持ち直している。
- 設備投資は、東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている。
- 公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が4か月連続で前年同月を上回った。
- 住宅投資は、新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を上回った。
- 輸出は、名古屋税関管内の輸出通関額が27か月連続で前年同月を上回った。
- 雇用は、有効求人倍率が2か月ぶりに低下した。また、新規求人数が11か月ぶりに前年同月を上回った。
- 企業倒産は、倒産件数が2か月ぶりに前年同月を上回った。

以上、総合的に判断して、最近の管内の経済動向は、緩やかに持ち直している。

総括判断は、2024年5月発表以来、2か月連続。

判断の推移

公表年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	前月との判断比較	
公表月日	1月18日	2月14日	3月14日	4月17日	5月15日	6月19日		
実績月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
総括判断	持ち直している	持ち直している	持ち直しているものの、生産面が弱含みとなっている	持ち直しているものの、生産面が弱含みとなっている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	 2か月連続	
管内生産(総合)	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	弱含みとなっている	弱含みとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	 2か月連続	
主要業種の生産動向	◎輸送機械	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	弱含みとなっている	弱含みとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	 2か月連続
	◎生産用機械	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	 8か月連続
	◎電子部品・デバイス	下げ止まりの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに増加している	 2か月ぶり
	◎電気機械	横ばいとなっている	横ばいとなっている	弱含みとなっている	弱含みとなっている	弱含みとなっている	弱含みとなっている	 4か月連続
	◎金属製品	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	横ばいとなっている	横ばいとなっている	 2か月連続
	◎鉄鋼	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	 3か月連続
個人消費	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	 10か月連続	

※下線部は判断を変更。



上方修正



据え置き



下方修正

動向の推移

公表年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	
公表月日	1月18日	2月14日	3月14日	4月17日	5月15日	6月19日	
実績月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
需 要 の 動 向	◎設備投資	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業では2022年度を上回る見込みとなっている	東海・北陸ともに、全産業では2022年度を上回る見込みとなっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている
	◎公共投資	公共工事前払金保証請負金額が2か月ぶりに前年同月を下回った	公共工事前払金保証請負金額が2か月連続で前年同月を下回った	公共工事前払金保証請負金額が3か月ぶりに前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が2か月連続で前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が3か月連続で前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が4か月連続で前年同月を上回った
	◎住宅投資	新設住宅着工戸数が4か月連続で前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が5か月連続で前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が6か月ぶりに前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が2か月ぶりに前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が2か月ぶりに前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を上回った
	◎輸出	名古屋税関管内の輸出通関額が22か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が23か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が24か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が25か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が26か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が27か月連続で前年同月を上回った
	◎雇用	有効求人倍率が2か月ぶりに低下した。また、新規求人数が6か月連続で前年同月を下回った。	有効求人倍率が2か月連続で低下した。また、新規求人数が7か月連続で前年同月を下回った。	有効求人倍率が前月と同値であった。また、新規求人数が8か月連続で前年同月を下回った。	有効求人倍率が2か月ぶりに低下した。また、新規求人数が9か月連続で前年同月を下回った。	有効求人倍率が16か月ぶりに上昇した。また、新規求人数が10か月連続で前年同月を下回った。	有効求人倍率が2か月ぶりに低下した。また、新規求人数が11か月ぶりに前年同月を上回った。
	◎企業倒産	倒産件数が12か月連続で前年同月を上回った	倒産件数が13か月連続で前年同月を上回った	倒産件数が17か月ぶりに前年同月を下回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を上回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を下回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を上回った

1. 生産

生産は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数(4月速報)は、輸送機械工業、窯業・土石製品工業等がマイナス寄与となったものの、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、化学工業等がプラス寄与となったことから、前月比+1.6%と3か月連続の上昇となった。また、前年同月比は▲1.2%と3か月連続の低下となった。

業種の動向を見ると、主力の輸送機械工業は、自動車生産で一部品質確認による稼働停止の影響がみられたものの、認証不正による稼働停止は解除されており、持ち直しの動きがみられる。生産用機械工業は、その他の生産用機械(半導体製造装置)で増加がみられたものの、引き続き金属工作機械の受注が減少傾向にあり、弱い動きとなっている。電子部品・デバイス工業は、集積回路では需要全般の動向に動きがみられ生産活動が高まっており、また液晶素子も横ばいとなっていることから、緩やかに増加している。化学工業は、定期修理明けの影響がみられた。他業種を含めた複合的な要因を考慮して、2か月連続で「持ち直しの動きがみられる」と判断した。

先行きについては、為替変動や海外経済の動向、不安定な世界情勢等によって引き続き不透明な状況が続いており、今後の動向を注視していく必要がある。

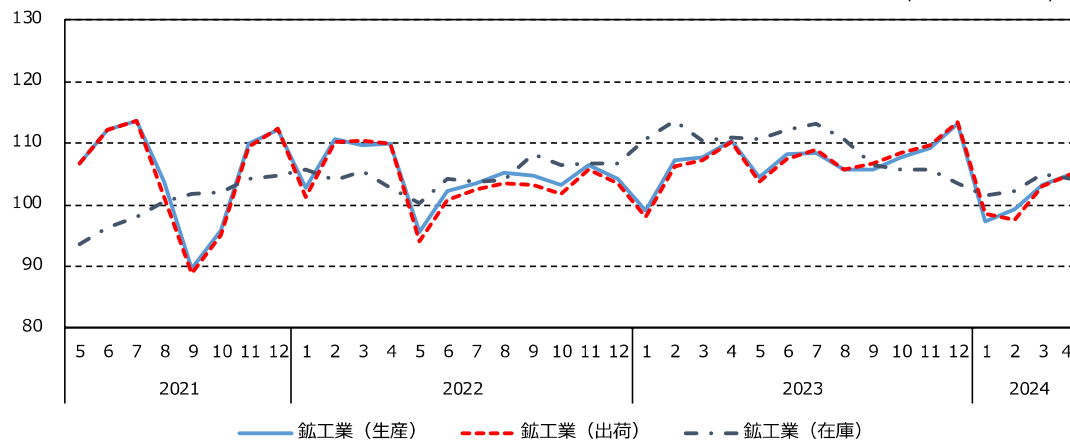
1. 生産

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数 2024年 4月p	前年 同月比
	2024年 3月	2024年 4月p	前月比		
生産	103.3	105.0	+1.6	102.7	▲ 1.2
出荷	103.1	104.9	+1.7	102.4	▲ 0.9
在庫	105.0	104.2	▲ 0.8	102.4	▲ 6.1

管内 鈇工業指数 (季節調整済)

(2020年=100)

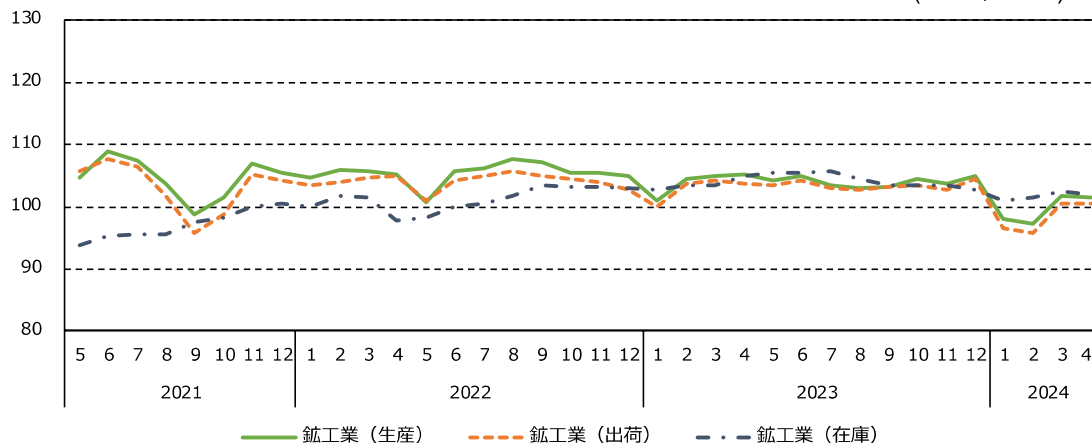


(2020年=100)

全国	季節調整済指数			原指数 2024年 4月p	前年 同月比
	2024年 3月	2024年 4月p	前月比		
生産	101.7	101.6	▲ 0.1	101.5	▲ 1.0
出荷	100.4	100.6	+0.2	99.2	▲ 0.8
在庫	102.6	102.1	▲ 0.5	100.4	▲ 2.7

全国 鈇工業指数 (季節調整済)

(2020年=100)



1. 生産

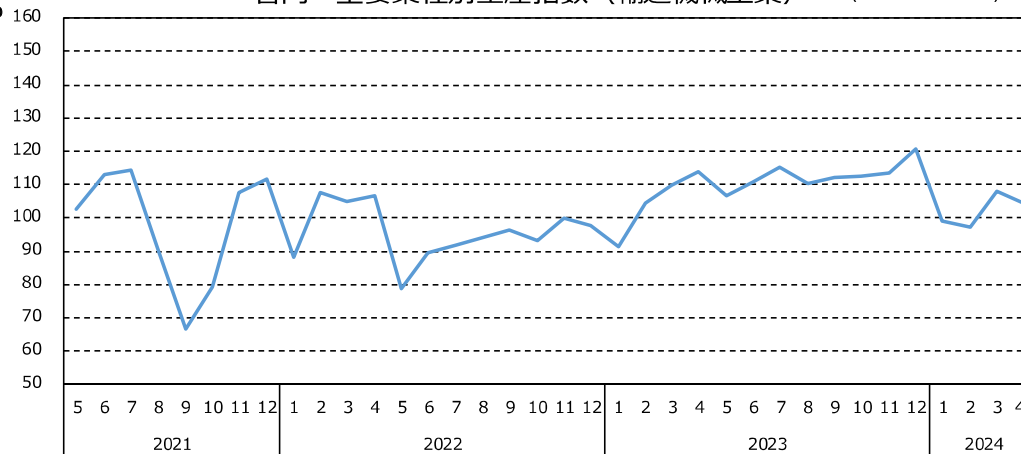
(1) 輸送機械の生産は、持ち直しの動きがみられる。

乗用車で一部品質確認による稼働停止の影響がみられたものの、認証不正による稼働停止は解除されており、持ち直しの動きがみられる。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数 2024年 4月p	前年 同月比
	2024年 3月	2024年 4月p	前月比		
生産	108.2	104.3	▲ 3.6	102.8	▲ 2.9

管内 主要業種別生産指数（輸送機械工業） (2020年=100)



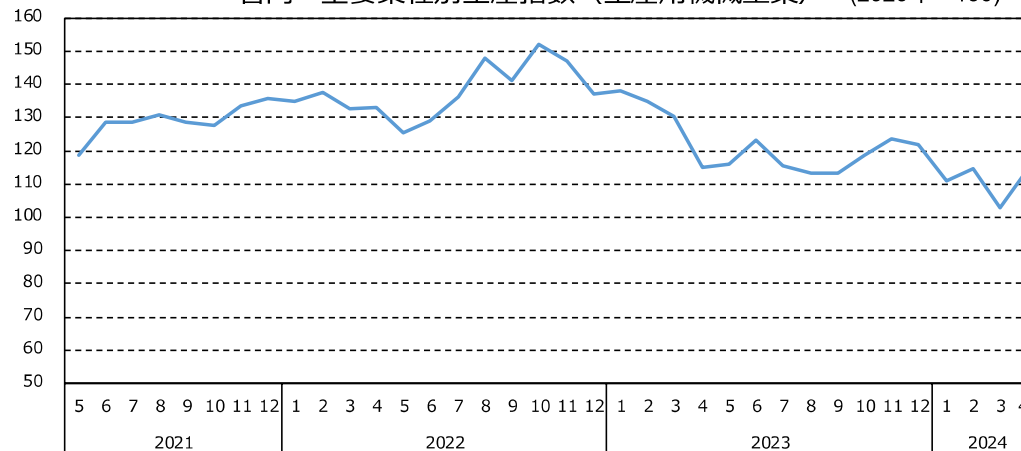
(2) 生産用機械の生産は、弱い動きとなっている。

その他の生産用機械(半導体製造装置)で増加がみられたものの、引き続き金属工作機械の受注が減少傾向にあり、生産は弱い動きとなっている。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数 2024年 4月p	前年 同月比
	2024年 3月	2024年 4月p	前月比		
生産	102.8	114.1	+11.0	108.4	+0.7

管内 主要業種別生産指数（生産用機械工業） (2020年=100)



1. 生産

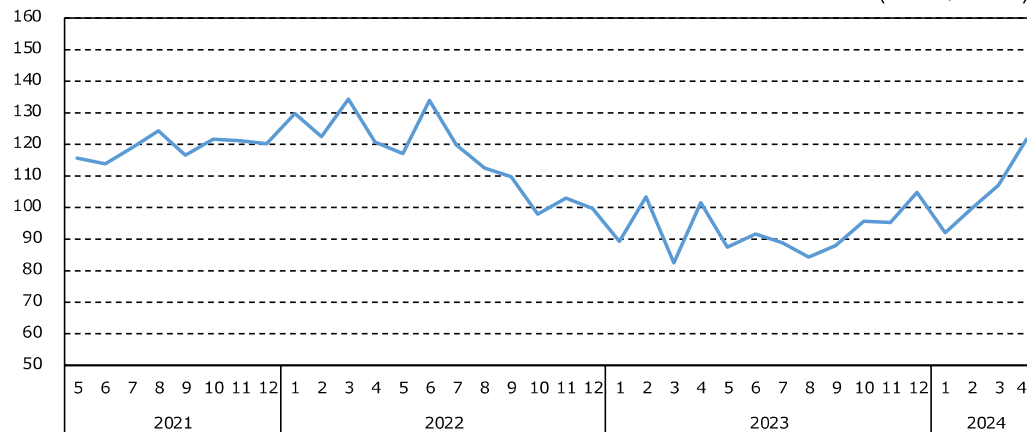
(3) 電子部品・デバイスの生産は、緩やかに増加している。

集積回路は需要全般の動向に動きがみられ生産活動が高まっており、また液晶素子も横ばいとなっている。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数 2024年 4月p	前年 同月比
	2024年 3月	2024年 4月p	前月比		
生産	107.1	121.9	+13.8	110.0	+25.6

管内 主要業種別生産指数（電子部品・デバイス工業）(2020年=100)



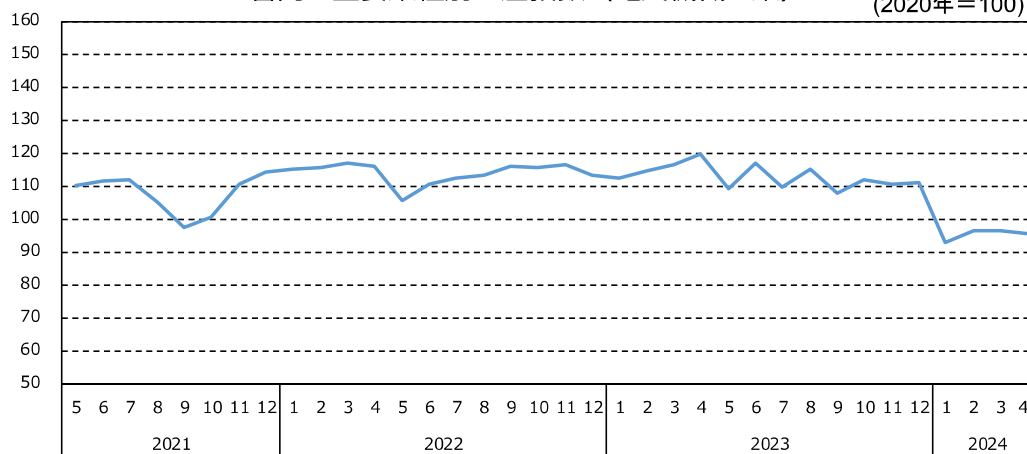
(4) 電気機械の生産は、弱含みとなっている。

FA機器関連の多くの製品で商流在庫が過剰な状況にあり、生産調整が行われている。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数 2024年 4月p	前年 同月比
	2024年 3月	2024年 4月p	前月比		
生産	96.6	95.8	▲ 0.8	95.1	▲ 17.0

管内 主要業種別生産指数（電気機械工業）(2020年=100)



1. 生産

(5) 金属製品の生産は、横ばいとなっている。

ばねは、自動車メーカーの認証不正による稼働停止が解除されたことから、持ち直しの動きがみられる。

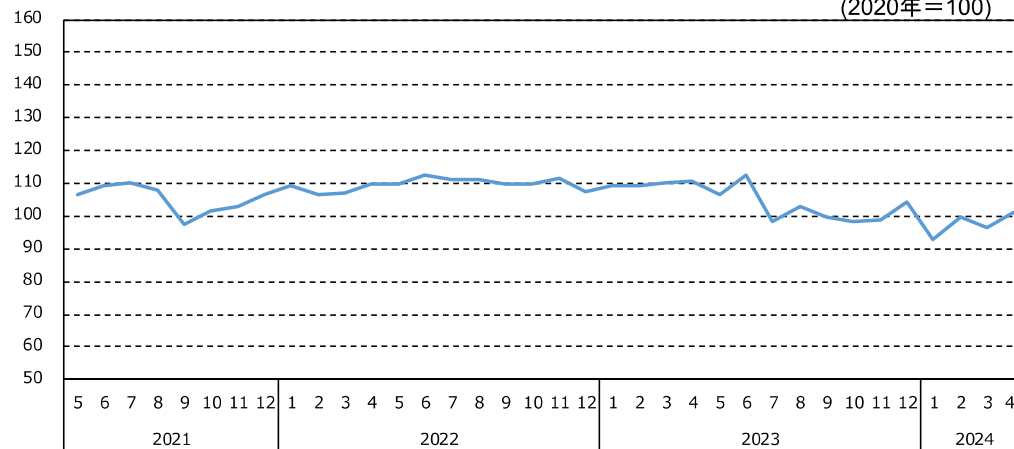
アルミニウム建材は、持家の着工戸数減少や樹脂製サッシへの置き換わりの影響がみられる。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数	前年 同月比
	2024年 3月	2024年 4月p	前月比	2024年 4月p	
生産	96.3	101.3	+5.2	100.5	▲ 4.2

管内 主要業種別生産指数（金属製品工業）

(2020年=100)



(6) 鉄鋼の生産は、横ばいとなっている。

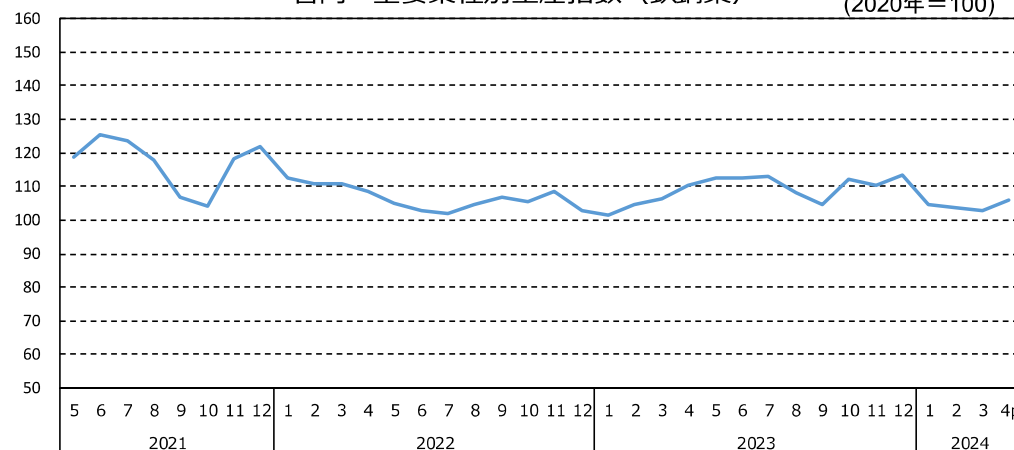
自動車メーカーの稼働停止の影響により需要が減少していたことから、横ばいとなっている。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数	前年 同月比
	2024年 3月	2024年 4月p	前月比	2024年 4月p	
生産	102.7	105.8	+3.0	102.3	▲ 3.6

管内 主要業種別生産指数（鉄鋼業）

(2020年=100)



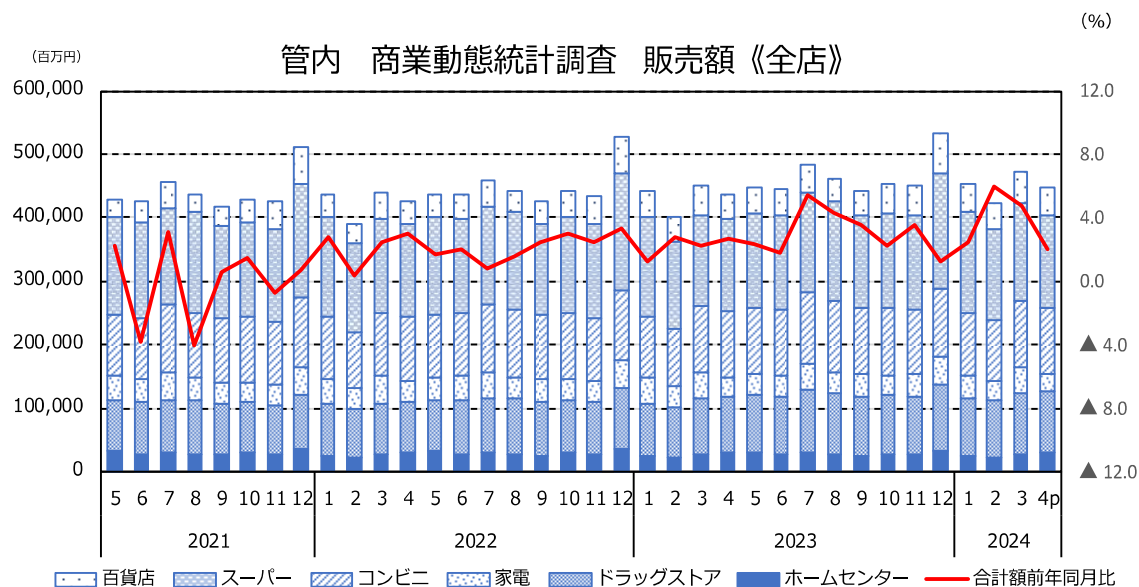
2. 個人消費

個人消費は、持ち直している。

4月の管内商業動態統計(販売額(速報値))は、前年同月比+2.0%と全体では29か月連続で前年を上回った。新型コロナウイルス感染症5類移行後、初のゴールデンウィーク期間の人流は、コロナ前とほぼ同水準まで回復した。気温の上昇で、春夏季節商品の売上が各業態で伸長した。百貨店は、気温が上昇し、婦人服を中心に春夏衣料が伸長したほか、アジア圏の訪日客が増加しており、化粧品などの免税売上が好調となった。スーパーは、野菜が相場高となり、買い上げ点数に影響したものの、飲食料品の売上増加に寄与した。コンビニエンスストアは、花見などの行楽需要や気温の上昇により、おにぎりや飲料、アイスクリームの売上が好調となった。ドラッグストアは、新規出店効果により、調剤の売上が伸長したほか、食料品部門の売上が好調となった。ホームセンターは、除草剤や草刈り機などの主力の園芸・農作業用品の売上が好調となったほか、気温の上昇で夏物衣料や寝具、エアコンなどの季節商品の需要が高まった。以上のことから、10か月連続で「持ち直している」と判断した。

先行きについては、物価の高騰や為替変動、インバウンド需要等の複合的な影響を注視していく必要がある。

管内 4月速報値	販売額	前年同月比
百貨店	41,689	+6.4
スーパー	146,611	+0.0
コンビニエンスストア	103,140	+0.1
家電大型専門店	29,542	▲ 1.7
ドラッグストア	94,414	+6.3
ホームセンター	31,027	+2.8
合計	446,422	+2.0



2. 個人消費

(1) 百貨店販売額

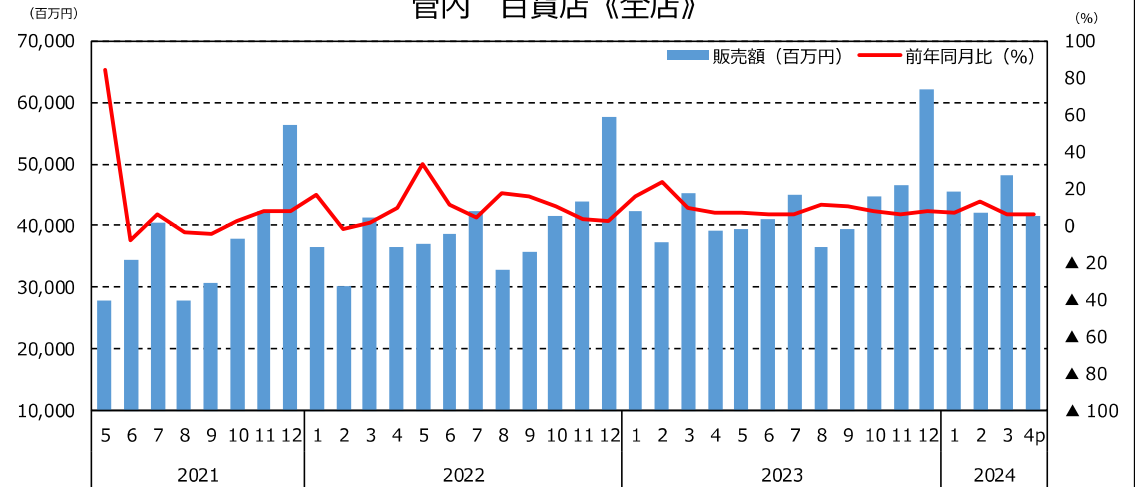
百貨店は、26か月連続で前年を上回った。

気温が上昇し、婦人服を中心に春夏衣料が伸長した。
アジア圏の訪日客が増加しており、化粧品などの免税売上が好調となった。

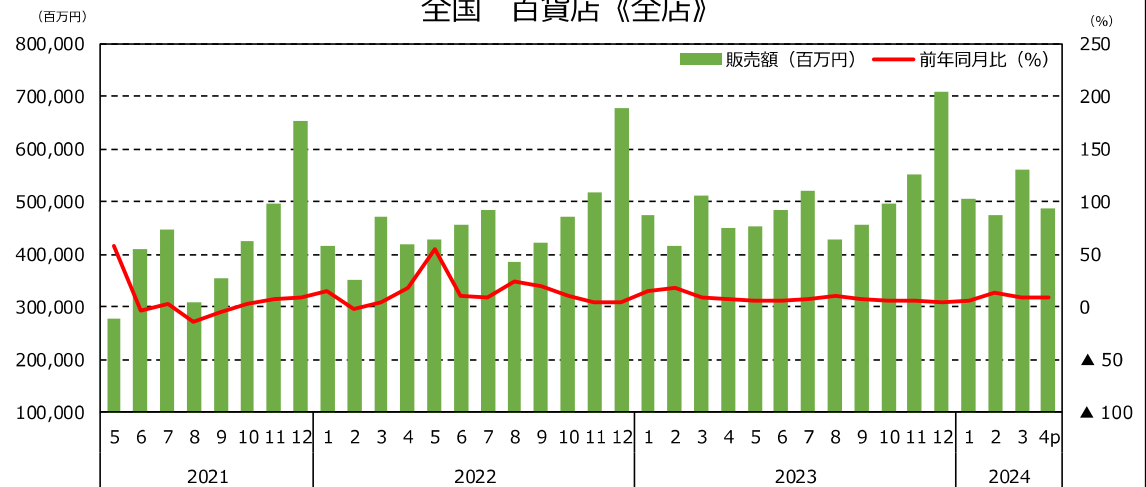
管内 4月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
百貨店	41,689	+6.4	+7.9

全国 4月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
百貨店	487,019	+8.3	+8.5

管内 百貨店《全店》



全国 百貨店《全店》



2. 個人消費

(2)スーパー販売額

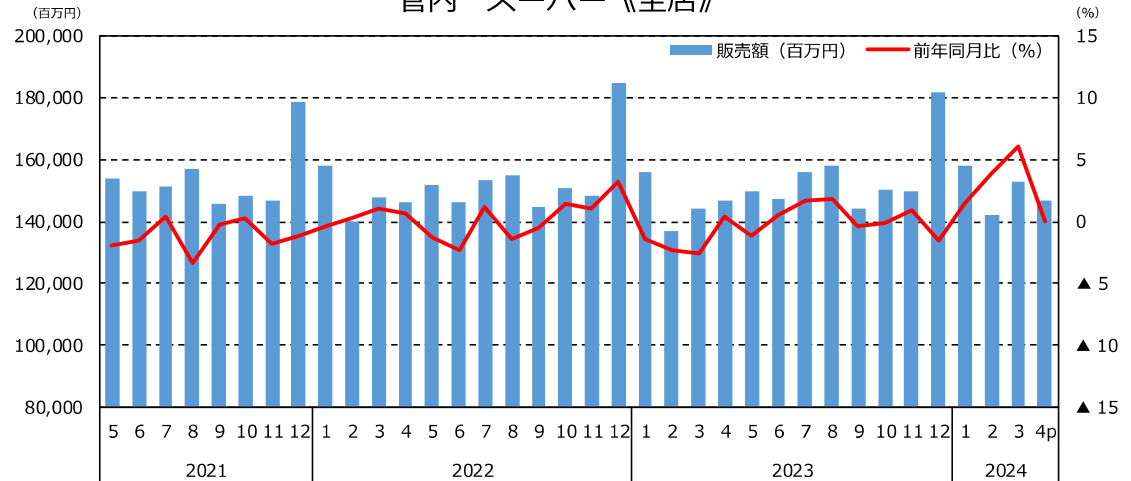
スーパーは、4か月連続で前年を上回った。

野菜が相場高となり、買い上げ点数に影響したものの、
 飲食料品の売上増加に寄与した。

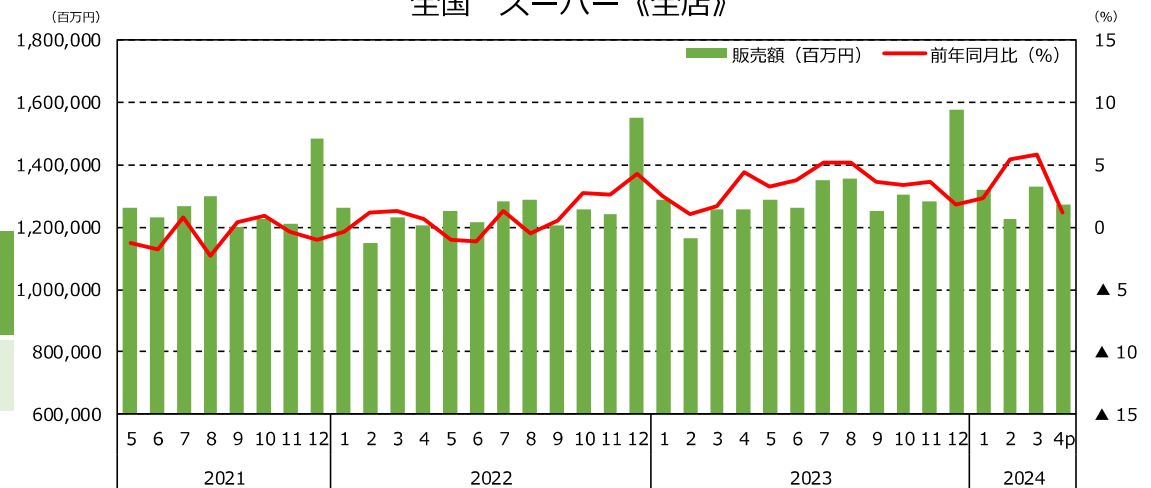
節約志向が継続する中、各社で商品の割引などの販
 売促進策を実施しており、客数や売上は概ね前年並みと
 なった。

管内 4月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
スーパー	146,611	+0.0	+0.2

管内 スーパー《全店》



全国 スーパー《全店》



2. 個人消費

(3) コンビニエンスストア販売額

コンビニエンスストアは、2か月ぶりに前年を上回った。

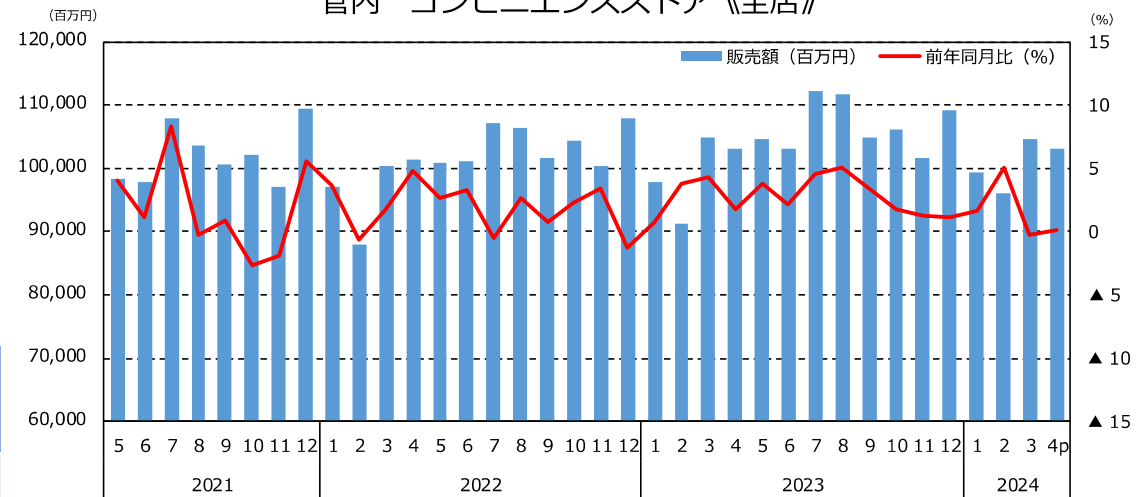
花見などの行楽需要や気温の上昇により、おにぎりや飲料、アイスクリームの売上が好調。

地域性に合わせた販売促進や企業との共同開発商品などが客数、売上増加に寄与した。

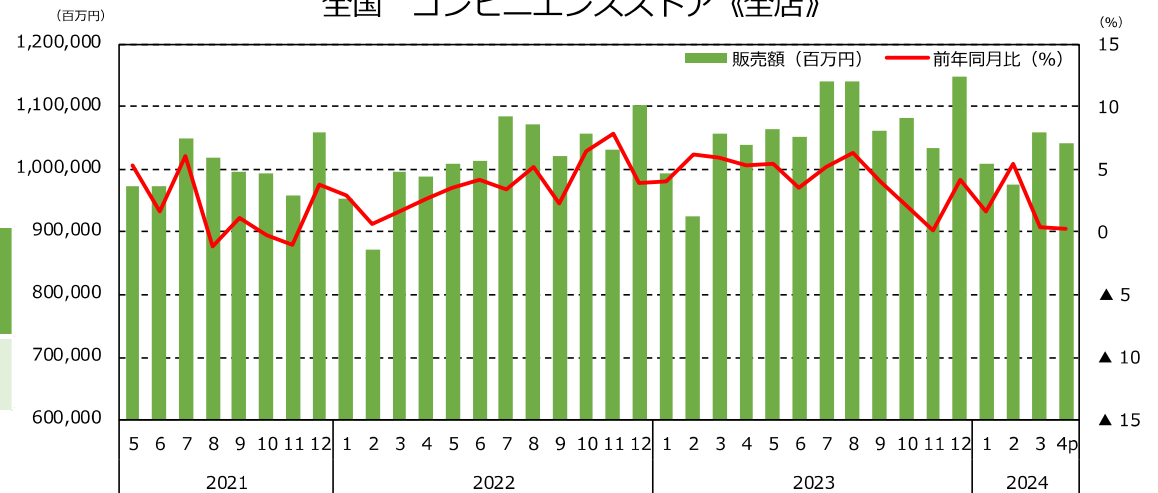
管内 4月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
コンビニエンスストア	103,140	+0.1

全国 4月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
コンビニエンスストア	1,042,284	+0.3

管内 コンビニエンスストア《全店》



全国 コンビニエンスストア《全店》



2. 個人消費

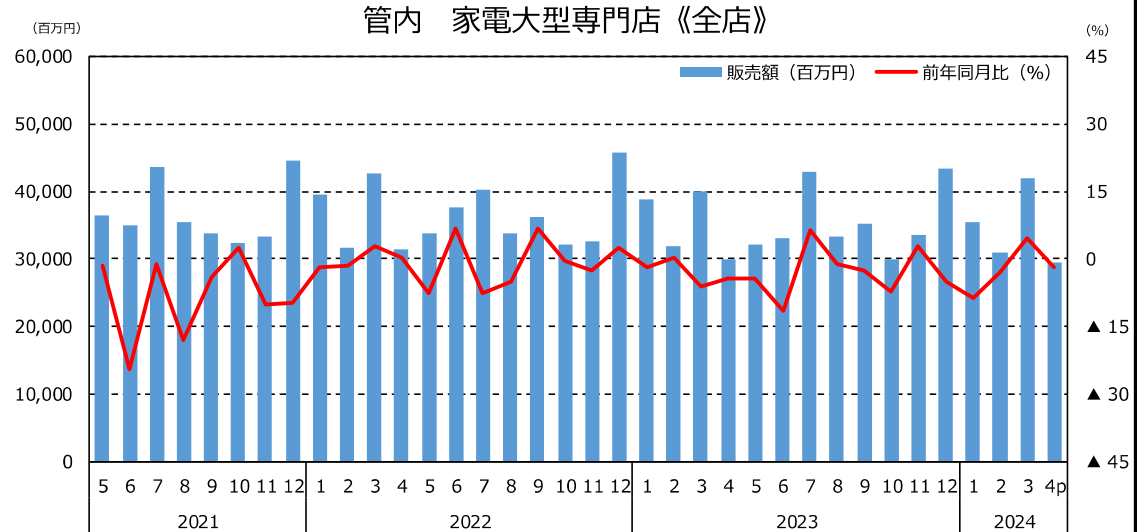
(4) 家電大型専門店販売額

家電販売は、2か月ぶりに前年を下回った。

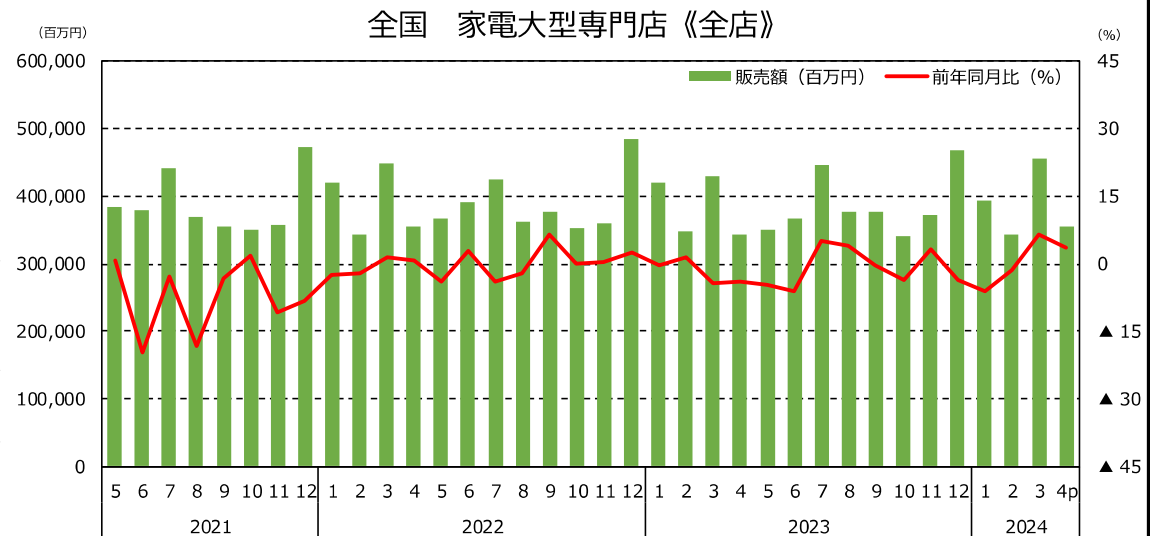
気温が上昇し、エアコンや扇風機などの季節家電や単価の高い携帯電話の売上が好調となった。

新生活需要で小型の白物家電の台数が伸長したものの、客単価は伸びず、売上は振るわなかった。

管内 4月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
家電大型専門店	29,542	▲ 1.7



全国 4月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
家電大型専門店	354,002	+ 3.5



2. 個人消費

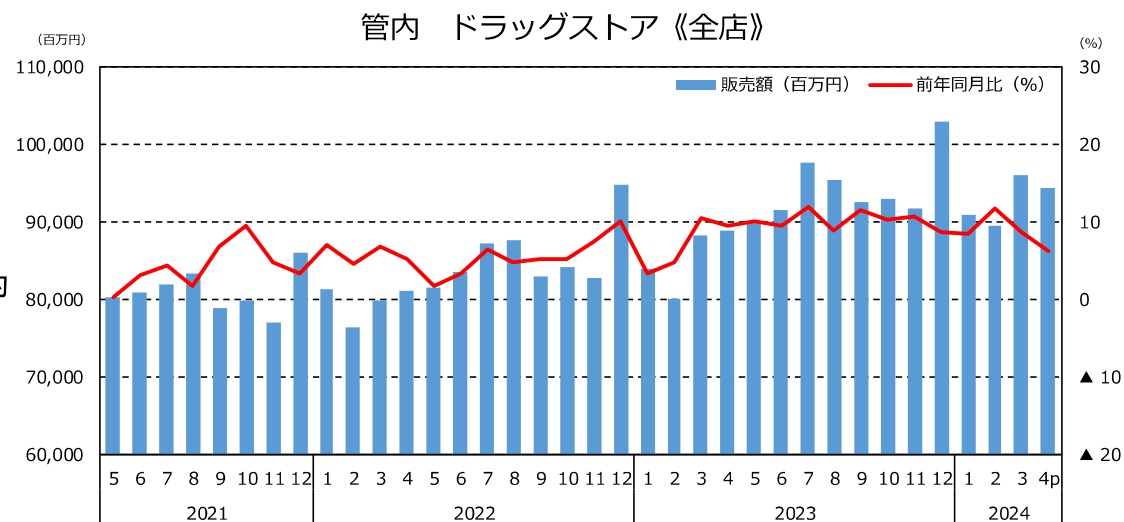
(5)ドラッグストア販売額

ドラッグストアは、36か月連続で前年を上回った。

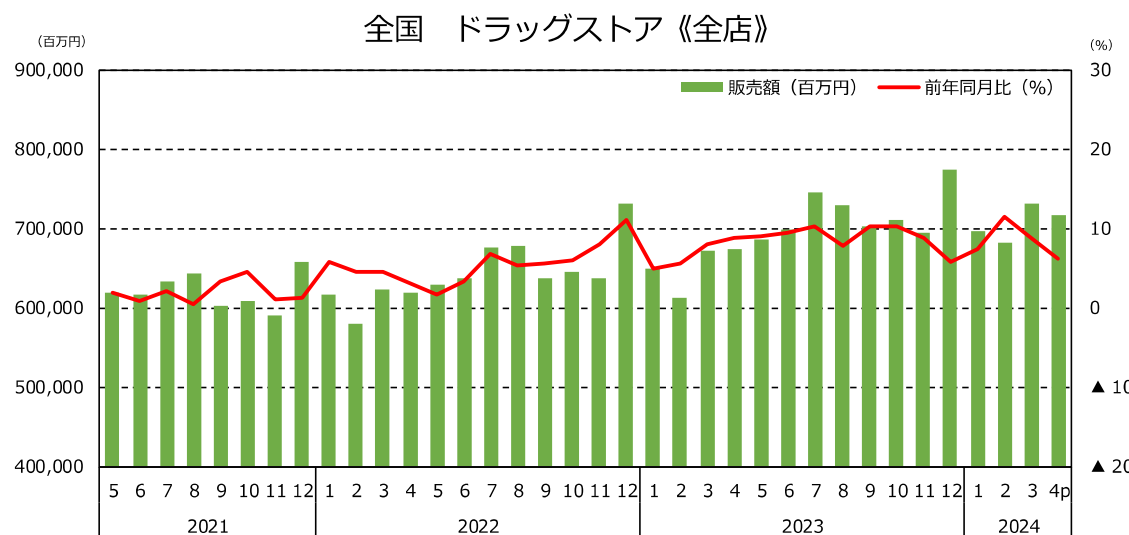
気温の上昇で、日焼け止めや制汗剤などの季節商品の需要が高まった。

新規出店効果により、調剤の売上が伸長したほか、節約志向を受けて食料品部門の売上が引き続き好調となった。

管内 4月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ドラッグストア	94,414	+6.3



全国 4月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ドラッグストア	715,676	+6.2



2. 個人消費

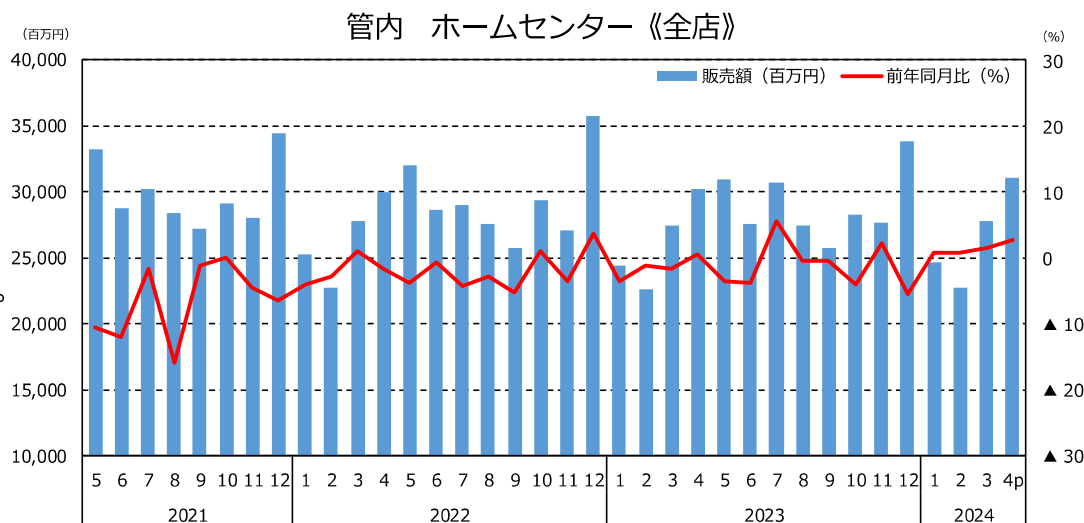
(6)ホームセンター販売額

ホームセンターは、4か月連続で前年を上回った。

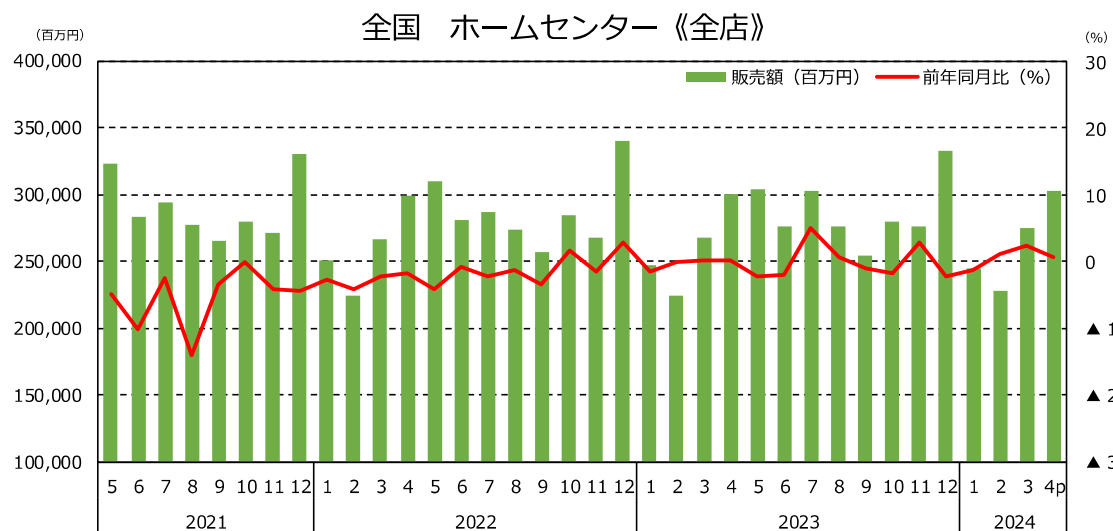
除草剤や草刈り機などの主力の園芸・農作業用品の売上が好調となった。

引き続き家庭用品・日用品が堅調なほか、気温の上昇で夏物衣料や寝具、エアコンなどの季節商品の需要が高まった。

管内 4月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ホームセンター	31,027	+2.8



全国 4月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ホームセンター	302,235	+0.8



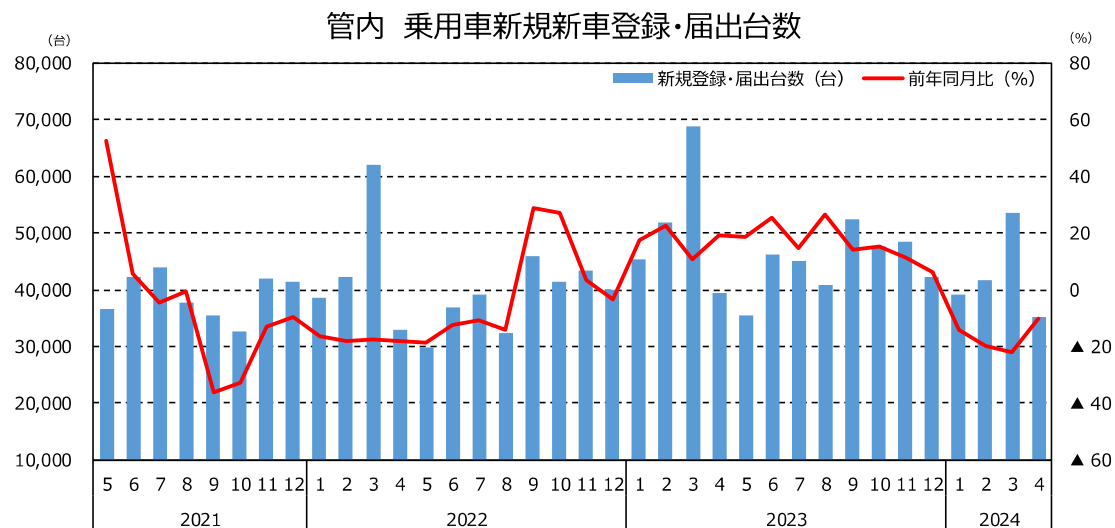
2. 個人消費

(7) 乗用車新規登録・届出台数

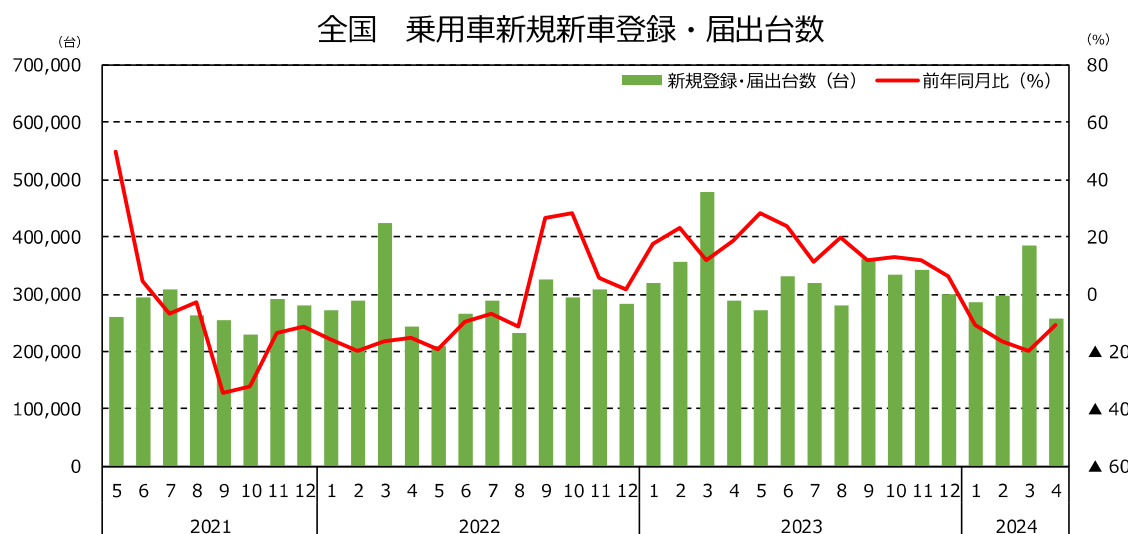
乗用車新車登録・届出台数は、4か月連続で前年を下回った。

認証不正による出荷停止の影響が継続しているものの、登録・届出台数の減少幅は縮小した。

管内 4月	新規登録・届出台数	前年同月比
乗用車	35,367	▲ 10.3



全国 4月	新規登録・届出台数	前年同月比
乗用車	258,329	▲ 10.7



出所 (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

3. 設備投資

設備投資は、東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている。

(1) 企業短期経済観測調査(設備投資計画等) 2024年3月調査

(対前年度増減率%)

	東海		北陸	
	2023年度見込み	2024年度計画	2023年度見込み	2024年度計画
全産業	+7.8	+0.7	+15.8	+3.0
製造業	+9.2	+0.3	+33.1	+5.2
非製造業	+3.1	+2.0	▲0.7	+0.1

出所) 日本銀行名古屋支店、日本銀行金沢支店 ※東海: ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)
 ※東海(愛知、岐阜、三重)、北陸(石川、富山、福井) 北陸: ソフトウェア・研究開発を除く設備投資額(含む土地投資額)

(2) 法人企業景気予測調査 2024年4-6月期調査

(対前年度増減率%)

	東海	北陸
	2024年度(見込み)	2024年度(見込み)
全産業	+19.1	+16.5
製造業	+10.7	+28.8
非製造業	+26.6	▲1.7

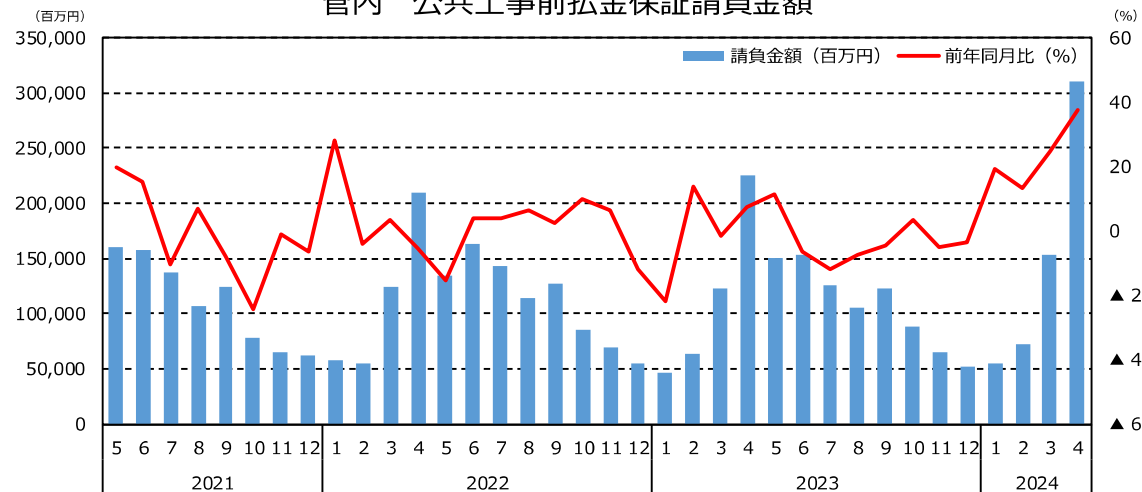
出所) 東海財務局、北陸財務局
 ※東海(愛知、岐阜、静岡、三重)、北陸(石川、富山、福井)

4. 公共投資

公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が4か月連続で前年同月を上回った。

管内 4月	請負金額	前年同月比
前払金保証 請負金額	310,602	+37.8

管内 公共工事前払金保証請負金額



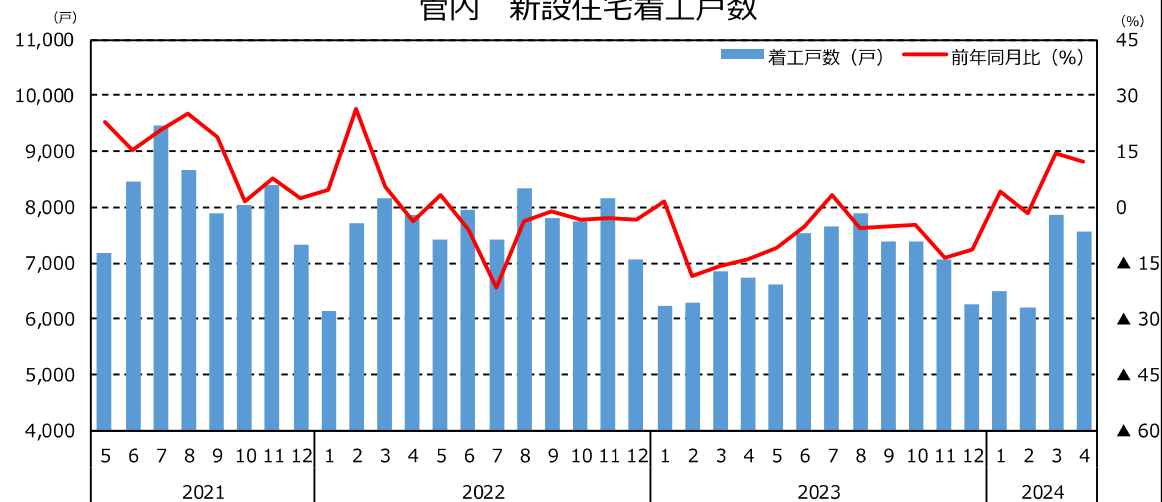
出所)北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

5. 住宅投資

住宅投資は、新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を上回った。

管内 4月	戸数	前年同月比
新設住宅 着工戸数	7,559	+12.2

管内 新設住宅着工戸数

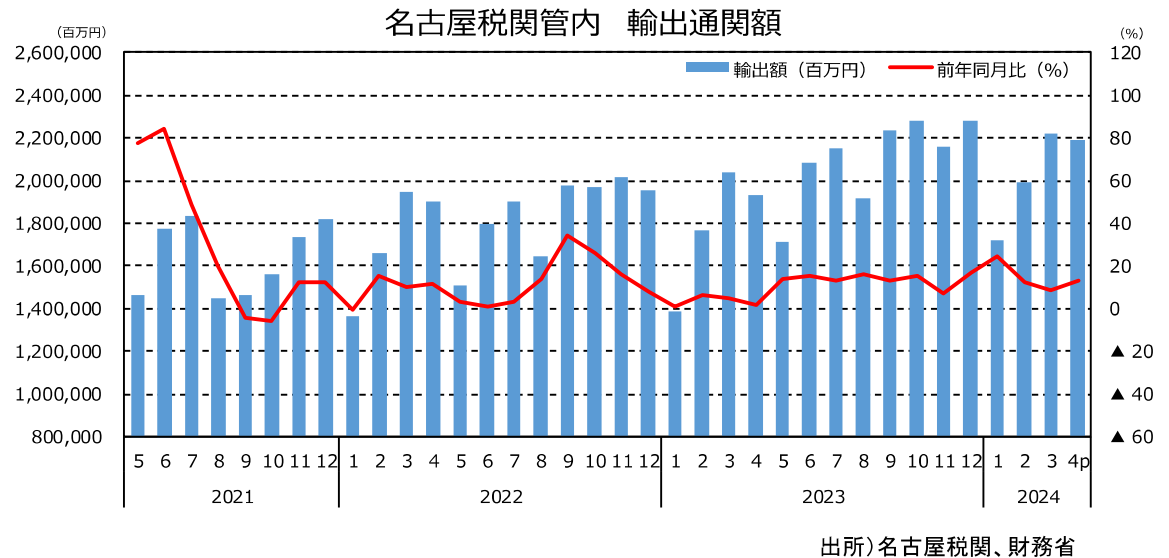


出所)国土交通省

6. 輸出

輸出は、名古屋税関管内の輸出通関額が27か月連続で前年同月を上回った。

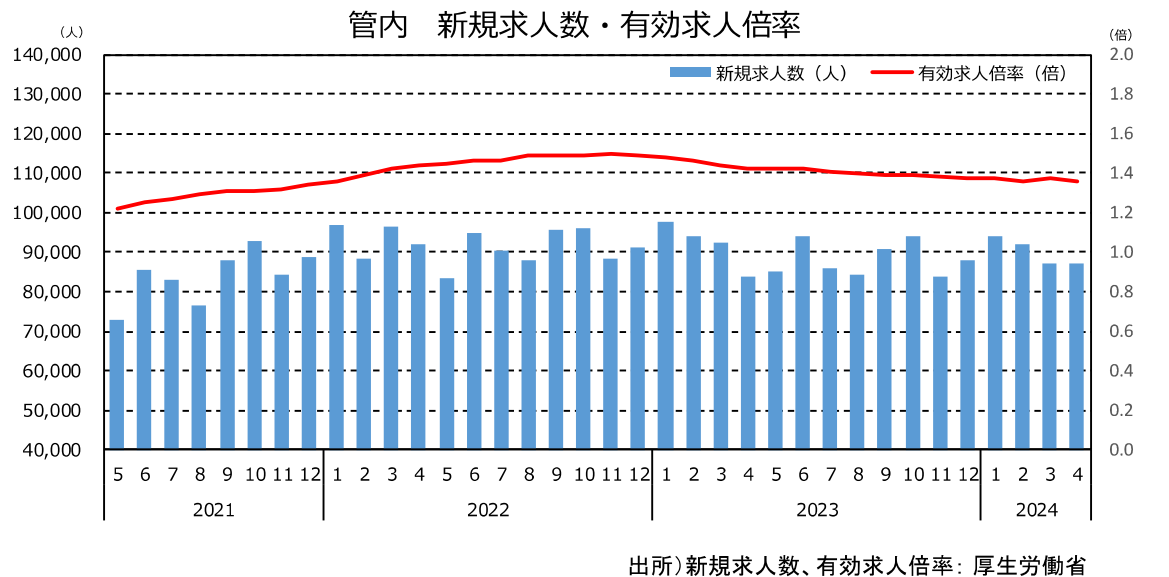
4月	輸出通関額 (速報)	前年同月比
名古屋税関 管内	2,187,177	+13.0



7. 雇用

雇用は、有効求人倍率が2か月ぶりに低下した。また、新規求人数が11か月ぶりに前年同月を上回った。

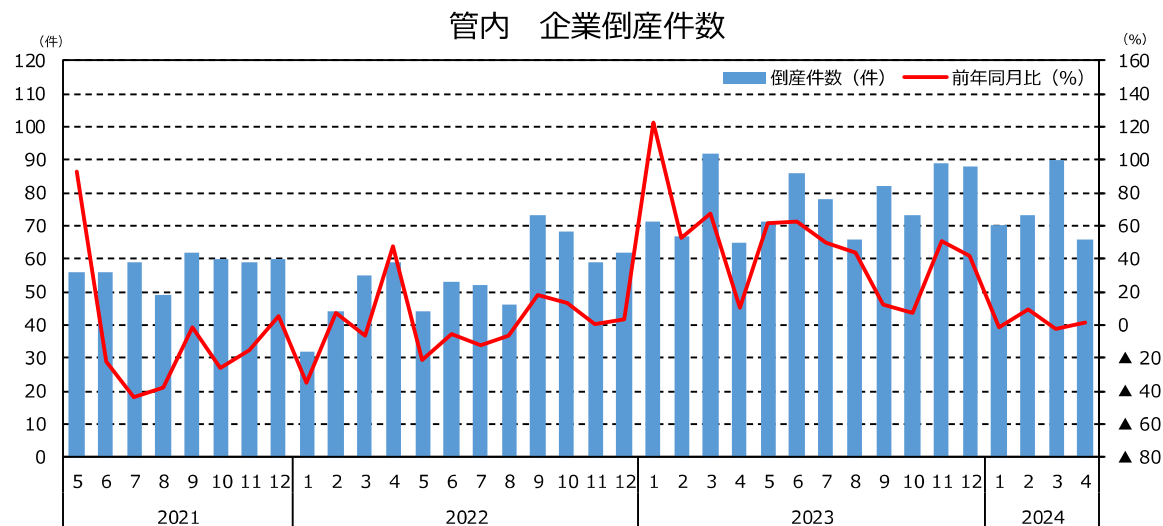
4月	管内
新規求人数 (原数値)	86,960
有効求人倍率 (季節調整値)	1.36



8. 企業倒産

企業倒産は、倒産件数が2か月ぶりに前年同月を上回った。

管内 4月	件数	前年同月比
企業倒産	66	+1.5



出所) 株式会社東京商工リサーチ

最近の管内総合経済動向

管内企業の活動状況等について

(2023年12月期地域経済産業調査結果)

- 178 -

2024年1月18日

経済産業省 中部経済産業局 企画調査課

(お問合せ先)

中部経済産業局 総務企画部 企画調査課長 吉岡

担当：北野

電話：052-951-2723 (直通)

中部経済産業局では、生産、設備投資、雇用及び個人消費など地域の経済動向を把握するために、東海地域の大・中堅企業等に対して、地域経済産業調査として四半期ごとにヒアリング調査を実施し、その結果を集約・分析しています。

今般、2023年12月期（調査企業数：74社）の調査の結果を次ページ以降に取りまとめましたので、公表いたします。

なお、今回の調査においては、「足下」はおおむね2023年12月時点、「先行き」は2024年1月以降の半年から一年程度の見通しとなります。

1. 調査結果の概要

<生産>

- 足下の状況については、10月に発生したばねメーカーの生産設備爆発事故の影響は限定的にとどまったことから、主力の自動車関連産業を中心に輸送機械工業が引き続き回復しており、生産は緩やかに持ち直している。輸送機械工業では、半導体調達の改善により、自動車メーカーは高水準な生産となっており、自動車部品メーカーも自動車生産計画に基づいた対応となっている。生産用機械工業では、中国経済の減速や設備投資の後ろ倒しなどが影響し、受注が減少傾向となっているものの、欧米向けが下支えするかたちで生産はおおむね横ばいとの声が聞かれた。
- 先行きについては、輸送機械工業では、自動車の受注残解消に向けて引き続き高水準な生産レベルが続くと見込む企業が多くみられる。また、生産用機械工業では、来年度からは緩やかに持ち直していくのではないかとという声が聞かれた。電子部品・デバイス工業や電気機械工業では、スマートフォン関連向け需要の回復は来年度以降を見込んでいる。

<個人消費>

- 足下の状況については、新型コロナウイルス感染症5類移行後、外出機会の増加等により、生活様式がコロナ前の水準に戻ってきたことから、百貨店やドラッグストア、コンビニ、飲食業、宿泊業等で客数や売上が増加傾向となっている。国内外の旅行需要の増加から、百貨店では旅行用品、コンビニではおにぎり・サンドイッチなどが好調であった。インバウンドは、中国籍客の戻りは依然として鈍いものの、東・東南アジアを中心に回復しているとの声が娯楽業等で聞かれた。スーパーでは、物価高が売上増加に寄与するものの、顧客の獲得が同業態内で競合しているといった声が聞かれた。また、日照時間が多く、気候が安定したことで、秋冬季節商品（食料品や衣料、暖房機器等）の需要が後ろ倒しとなったといった声が各業態で聞かれた。
- 先行きについては、百貨店やスーパーで、新型コロナウイルス感染症5類移行による人流増加の効果が一巡するまでは、客数や売上が前年同月比増となるといった声が聞かれた。旅行やレジャー等に消費が向き、娯楽業やコンビニは、今後も客数の増加が見込まれる一方で、家電販売、ホームセンターでは、生活必需品以外の商品に対する買い控えの傾向から客数の減少が継続するといった声が聞かれた。

1. 調査結果の概要

<設備投資>

- 足下の状況については、製造業・非製造業ともに設備投資計画に大きな変更はなし。投資内容は、製造業では、自動車関連産業を中心に生産能力の増強投資が多いものの、一部の企業では、経費削減を目的として内製化を進める動きもみられる。一方、資材調達の遅れにより、計画の遅れを懸念する声がある。非製造業では、サービス業においてDX投資を積極的に行い、集客につなげる試みがみられる一方で、対面での接客を前提としてきた分野においては、DXの導入による業務効率化をどこまで進めていくべきか判断が難しいとの声もある。
- 先行きについては、計画変更の予定はないものの、製造業において、長期的な視点でEVやCN関連投資に取り組む動きがみられる。また、一部の小売業では、建設事業者の人手不足により、出店計画の遅れを懸念する声がある。

<雇用>

- 足下の状況については、非製造業は、宿泊業や娯楽業、小売業、飲食業、運輸業など多くのサービス業において人手が不足している状況がみられる。人材獲得競争の激化により思うように人材の確保ができないなか、一部のサービス業ではスキマバイトサービスの活用や人手がかからないサービス形態への変更などで対応している声が聞かれた。一方、製造業では、輸送機械工業において既に必要人員を確保しており人員は適性水準とする声がある。
- 先行きについては、非製造業中心に引き続き不足するとしている声がある。宿泊業では外出機会の増加による需要増のなか、人手不足から営業制約を検討する声があるほか、小売業では新卒採用が計画通り進まないことから正社員の人員構成高齢化の進展を危惧する声がある。製造業では、海外展開対応人材やIT系など専門人材の確保ができないとの声のほか、離職防止のため賃上げは若手を中心に行っていくとの声が聞かれた。

2. 主なコメント ～生産～

<足下の状況>

□ 「生産量は増加した」と回答した企業

- 半導体や部品調達不足により生産調整を行っていたものの、回復傾向にあることから、休日稼働も行き挽回生産を実施している。【**輸送機械工業**】
- ばねメーカーの生産設備爆発事故の影響は多少あったものの、自動車メーカーの半導体調達の改善により高水準な生産レベルとなっている。【**輸送機械工業、電気機械工業、金属製品工業、鉄鋼業**】

□ 「生産量は減少した」と回答した企業

- 半導体調達の改善により挽回生産を行ってきたことから、受注残が解消傾向にあり、商流在庫も増加傾向にあることから落ち着いた生産になっている。【**電気機械工業**】
- 暖冬予想、新型コロナからの回復遅れ、服飾トレンドから受注・生産が減少している。【**繊維工業**】

□ 「生産量は変化なし」と回答した企業

- 中国経済の減速や設備投資の後ろ倒しなどが影響し、受注が減少傾向となっているものの、欧米向けが下支えするかたちで生産はおおむね横ばいとなっている。【**生産用機械工業**】

<先行き>

□ 「生産量は増加する」と回答した企業

- 来年度からは緩やかに持ち直していくのではないかと考えている。【**生産用機械工業**】
- スマートフォン関連向け需要の回復が遅れており、来年度以降の回復になると見込まれる。【**電子部品・デバイス工業、電気機械工業**】

□ 「生産量は変化なし」と回答した企業

- 現状の高水準な生産レベルが続くと見込まれる。【**輸送機械工業、電気機械工業**】
- 自動車向けは好調、建設、産業機械向けは不調という流れは、当分続くと考えている。【**鉄鋼業**】
- コロナ禍で販売員はじめ組織自体が小さくなっているため、回復までには少し時間がかかるとみている。【**化学工業**】

2. 主なコメント ～個人消費～

<足下の状況>

□ 「売上額は増加した」と回答した企業

- 外出機会の増加など生活様式がコロナ前に戻ったことや旅行需要から、化粧品やトラベルバッグが好調。10月は、日中の気温が高かったため、紳士服や婦人服、婦人雑貨で、秋冬アイテムの動きが鈍かった。【百貨店】
- 日照時間が多く、気候が安定した。行楽需要から人流が増加。インバウンドは名古屋駅を中心に伸長。【コンビニ】
- 団体旅行で日本人、台湾等アジアが増加。客数は、コロナ前と比較して約8割戻ってきている。【宿泊業】
- インバウンドは依然として香港、台湾、タイ、マレーシア等の東アジア、東南アジア系が多い。円安の影響などから、2019年よりも外国人の予約は増えている。【娯楽業】
- 新型コロナウイルス感染症5類移行による人流の回復が、想定以上に客数に寄与し、売上も好調。【飲食業】

□ 「売上額は減少した」と回答した企業

⇒ 旅行需要等が影響し、消費が家電に向きづらく、客数が前年比で下向いた。【家電量販店】

□ 「売上額は変化なし」と回答した企業

- 商品値上げが売上増加に寄与している。客数獲得の競合先はドラッグストアなどの他業態よりも近隣の他社スーパーと言う声が聞かれる。【スーパー】
- コロナ前と比較して、中国籍客の戻りが鈍い。その他の国籍はコロナ前より増加している。【百貨店】

<先行き>

□ 「売上額は増加する」と回答した企業

- 新型コロナウイルス感染症5類移行による外出機会の増加等の影響が一巡するまでは、前年同期よりも売上高・客数・買上点数が伸長する見通し。【スーパー】
- 催事の開催や気温によるが、新型コロナウイルスの影響もなくなり、売上・客数ともに伸長する見通し。【百貨店】

□ 「売上額は減少する」と回答した企業

- 多くの商品が生活必需品ではないため、賃金が上昇しない限り、業界全体で厳しい状況が続くと分析。消費者の節約志向から客数減少等は引き続き継続する見通し。【ホームセンター】

2. 主なコメント ～設備投資～

<足下の状況>

□ 「設備投資は増額した」と回答した企業

- 自治体の補助金を活用し、広告を使ったPRを積極的に打ち出していく。具体的にはこれまで使用したことのないバナーに広告を出す等で、デジタルマーケティングによる宣伝効果を実証していきたい。【**宿泊業**】

□ 「設備投資は変化なし」と回答した企業

- 過去最高の設備投資額を予定していることに変更なし。旺盛な自動車メーカーからの需要に対応するために今期新設した工場は、早期にフル稼働させていく。【**輸送機械工業**】
- 経費削減のため、一部商品の内製化を進めており、既存設備の更新や工場のレイアウト変更及び製造ラインの増設等に投資をしている。【**化学工業**】
- 接客が絡んでくるので、DXを導入するのは難しいと感じている。人の手が介在するおもてなしのサービスを減らすのか、業務効率化を優先するのか、そこが天秤にかかっている。【**娯楽業**】

□ 「設備投資は減額した」と回答した企業

- 設備投資計画自体に変更はないが、今期に予定していた工場のライン増設については、資材調達の遅れにより、来期に持ち越しになる可能性あり。【**建築材料、鉱物・金属材料等卸売業**】

<先行き>

□ 「設備投資は増額する」と回答した企業

- 今後はCNを促進するための投資にも注力していく。電力を多く使用する業界であるため、エネルギーの効率化を図りつつ、生産性を向上させていく必要がある。【**鉄鋼業**】

□ 「設備投資は変化なし」と回答した企業

- 今期、過去最高を予定してる投資額には至らないものの、来期も同規模の投資を予定しており、今後の需要拡大が見込まれるEV向け部品の増産投資を計画している。【**輸送機械工業**】
- 新規出店・既存店改装を中心に投資を進める計画は変わらないが、出店の面では、建設事業者の人手不足の影響により、一部店舗の出店の遅れが懸念される。【**ホームセンター**】

2. 主なコメント ～雇用～

<足下の状況>

□ 「不足」と回答した企業

- コロナ禍で他業界に流れた人材が戻ってこないため、求人をかけても応募がなく不足している。【**宿泊業**】
- アルバイトに不足感があるが、短時間雇用マッチングシステムをうまく活用することで店舗営業に問題を発生させないようにしている。【**飲食業**】
- 人手不足をサービス形態を変えることによって対応している。例えばホテルであれば部屋食からダイニング食への変更など。【**娯楽業**】
- 全社的に人手不足を感じている。特に長距離ドライバー不足が深刻。集配部門も人手が足りていない。【**運輸業**】

□ 「適正」と回答した企業

- 自社については、過不足感はない。中途採用については少し下火になってきたかという印象。【**輸送機械工業**】
- 取引先の生産計画に対応できる人員を確保しており、生産現場での過不足はない状況。【**輸送機械工業**】

<先行き>

□ 「不足」と回答した企業

- スタッフの不足感がある。客足が戻っている中で受入れに制限をかける事態になりかねない。【**宿泊業**】
- 正社員の人員構成高齢化解消のため大卒新卒採用拡大に向けて動いているが思うように確保できていない。【**スーパー**】
- 特に海外対応人材を強く求めているが、なかなか採用できない。【**プラスチック製品製造業**】
- 新工場の本格稼働にあたり人材を採用していく必要があり募集しているが、特に生産技術系、IT系の人材が採れない。【**輸送機械工業**】

□ 「適正」と回答した企業

- 来年度もベアは行うことになると思う。一律というよりは若手を中心に上げる予定。【**生産用機械工業**】
- 傾斜方式での賃上げを予定しており、若手を中心に上げていく。【**鉄鋼業**】
- 人員確保のため、必要に応じて賃上げを検討していく。【**化学工業**】

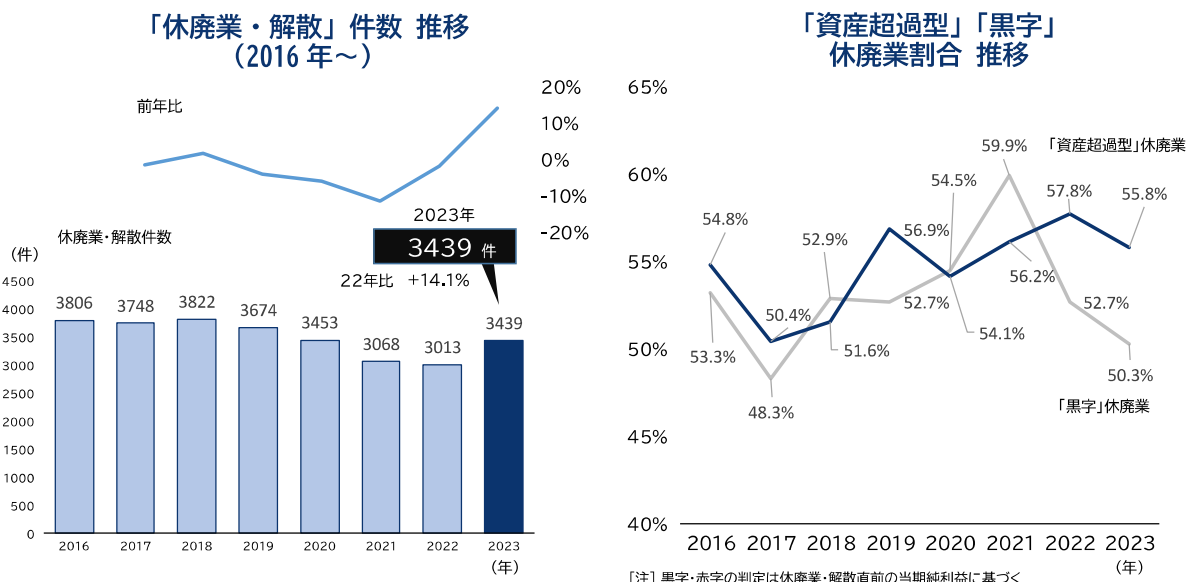
愛知県企業「休廃業・解散」動向調査 (2023)

資料 23

休廃業・解散、5年ぶり急増

2023年は3439件、前年比14%増

帝国データバンク名古屋支店は、2023年1-12月に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 - 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
 - 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- [注] X年の休廃業・解散率=X年の休廃業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2023年の愛知県企業の休廃業・解散は3439件、前年比14%増 「あきらめ廃業」広がり
の兆し
2. 「黒字」休廃業の割合50.3%で、2年連続の低下
3. 休廃業企業の経営者年齢、平均70.2歳 前年から低下に転じるも3年連続の70歳超え
4. 業種別の件数トップは「建設業」の388件
5. 業種詳細別で、増加率トップは自動車一般整備業の200%増

2023年の休廃業・解散は3439件、前年比14%増

2023年に愛知県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は3439件となった。年間で4.61%の企業が市場から退出・消滅した計算となる。2019年以降、減少傾向が続いた休廃業は2023年に5年ぶりに増加し、16年以降で最少だった2022年（3013件）からは14.1%の急増となった。全国は4年ぶりに増加したが、増加率は全国の10.6%を3.5ポイント上回った。

休廃業した企業の雇用（正社員）は累計3563人に及んだ。件数が最少だった前年（3564人）に比べて僅かながら減少した。休廃業した企業の1社あたり平均は前年の1.18人から1.04人となり、企業規模の小さい休廃業が増加した様子が窺える。消失した売上高は合計1164億円に上った。

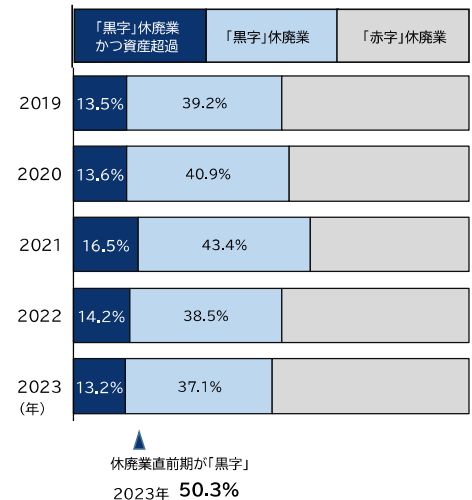
2023年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」は55.8%を占めた。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は50.3%となり、半数超が黒字休廃業だったものの、その割合は21年の59.9%から年々減少している。この結果、「資産超過」かつ「黒字」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の13.2%となり、こちらも21年の16.5%から2年連続で減少した。

「休廃業・解散」動向 推移

年別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
休廃業・解散 (件)	3,674	3,453	3,068	3,013	3,439	+426
前年比	▲3.9%	▲6.0%	▲11.1%	▲1.8%	+14.1%	—
休廃業・解散率	4.88%	4.60%	4.13%	4.04%	4.61%	+0.57pt
対「倒産」倍率	6.5倍	6.5倍	8.4倍	7.8倍	6.4倍	—
雇用人数 (人)	4,887	4,148	4,005	3,564	3,563	▲1
売上高 (億円)	1,468	1,148	1,136	903	1,164	261
企業倒産 (件)	566	531	365	387	535	+148
前年比	▲11.3%	▲6.2%	▲31.3%	+6.0%	+38.2%	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

「資産超過型」「黒字」 休廃業割合 推移



2023年の愛知県企業の休廃業動向は、前年から約4割の大幅増加となった企業倒産(法的整理)と同様に増加した。休廃業はこれまで、持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。

しかし、2023年に入りこれらの支援策は徐々に縮小されたことに加え、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など多くの経営問題が押し寄せた。収益面・財務面で傷ついた中小企業では先送りしてきた「事業継続か否か」の決断を迫られ、さらなる経営悪化に陥る前にやむなく会社を畳んだ「あきらめ廃業」を余儀なくされた中小企業が多く発生した可能性がある。

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 70.2 歳 初めて前年から低下に転じる

休廃業時の経営者年齢は、2023 年平均で 70.2 歳となり、3 年連続で 70 歳を超えたものの、22 年からは 0.2 歳低下した。他方、ピーク年齢は 76 歳と前年から 3 歳上昇し、全国の 74 歳を 2 歳上回った。

年代別では「70 代」が 40.3% と、全年代で最多だったことは変わらなかった。「80 代以上」は 19.3%、「60 代」は 24.3% で、「60 代」以上で全体の 83.9% を占めた。高齢社長の休廃業が多い背景には事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

代表者年代別 休廃業・解散 (割合)

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
30代以下	1.2%	1.0%	0.8%	1.2%	1.3%	+0.1pt
40代	5.1%	4.1%	5.4%	5.7%	3.2%	▲2.5pt
50代	12.9%	13.3%	12.7%	12.0%	11.5%	▲0.5pt
60代	26.1%	26.1%	24.7%	20.8%	24.3%	+3.5pt
70代	40.8%	37.3%	38.6%	40.3%	40.3%	±0.0pt
80代以上	13.9%	18.1%	17.8%	20.0%	19.3%	▲0.7pt
休廃業・解散 平均年齢	69.1歳	69.5歳	70.1歳	70.4歳	70.2歳	▲0.2歳
休廃業・解散 ピーク年齢	70歳	72歳	74歳	73歳	76歳	+3歳

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、別冊「たものうち最も新しい」数値を基準としている

業種別：件数最多は「建設業」 業種詳細で増加率最大は自動車一般整備業

業種別は全業種で前年から増加した。最も件数が多かったのは「建設業」の 388 件で、前年から 14.1% 増加した。また、前年からの増加率が最も高かったのは「卸売業」の 33.5% 増 (167 件→223 件) だった。そのほか「運輸・通信業」(前年比 22.2% 増、27 件→33 件)、「製造業」(同 18.4% 増、201 件→238 件) など 5 業種が前年比 1 割超の大幅増加となった。

業種を詳細にみると、前年比で増加率が最も高かったのは「自動車一般整備」(4 件→12 件) で、前年から 200.0% 増となった。次いで「自動車部分品・付属品製造業」(5 件→13 件) が同 160.0% 増となり、「金型・同部分品・付属品製造業」(6 件→15 件) の 150.0% 増、「労働者派遣業」(6 件→10 件) の 66.7% 増が続いた。

業種別 休廃業・解散件数

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
建設業	430	369	341	340	388	+14.1%
製造業	240	233	204	201	238	+18.4%
卸売業	266	254	181	167	223	+33.5%
小売業	204	180	144	153	164	+7.2%
運輸・通信業	34	39	22	27	33	+22.2%
サービス業	262	237	218	231	249	+7.8%
不動産業	115	79	74	95	99	+4.2%
その他産業	2123	2062	1884	1799	2045	+13.7%

[注] 「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種詳細 増減率上位

	業種別	2023年比	2023年 件数	2022年 件数
前年比「増加率」上位	1 自動車一般整備業	+200.0%	12	4
	2 自動車部分品・付属品製造業	+160.0%	13	5
	3 金型・同部分品・付属品製造業	+150.0%	15	6
	4 労働者派遣業	+66.7%	10	6
	5 貸家業	+62.5%	13	8
前年比「減少率」上位	1 土木工事業(造園工事業を除く)	▲44.4%	10	18
	2 一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	▲31.3%	11	16
	3 土木建築サービス業	▲25.0%	15	20
	4 建築工事業(木造建築工事業を除く)	▲22.7%	17	22
	5 電気配線工事業	▲22.2%	21	27

[注] 母数となる休廃業・解散件数が10社以上の業種が対象

今後の見通し

「あきらめ廃業」「前向きな廃業」混在の1年に 自力再建か廃業か、先を見据えた判断せまれる

コロナ禍で当初増加するとみられた企業の休廃業は、政府による実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資などの資金繰り支援により、一転して減少傾向をたどった。ただ、物価高に加えて人手不足による人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境に晒されている中小企業は少なくない。資産超過かつ黒字の休廃業割合は前年から1.0ポイント低下し、物価高や人手不足などの深刻化といった経営問題から収益確保に苦戦しているなかで自社事業の先行きを検討した結果、ダメージが広がる前にやむなく事業をたたむ決断を下した休廃業の広がりを映し出している可能性がある。こうした廃業は、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を抱えたままの企業や、事業再構築に遅れている企業に波及することも予想される。

一方で、足元では事業再生ガイドラインに基づく「廃業型私的整理」を活用した廃業事例も出始めたほか、「廃業支援型バイアウト」など、廃業を前提とした経営支援を金融機関が後押しする事例も活発化している。業界大手の企業でも廃業を決断するケースが発生しており、事業環境の先行きを見据えた廃業の動きが広がっている。無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできないまま法的整理など「ハードランディング」に至るよりは、予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えの浸透も一つの要因として考えられる。

事業継続のために人手不足の解消や後継者の策定といった課題が山積するなかで、「自力再建」か「円満な廃業」か、先を見据えた経営判断を求められる機会が増えるとみられ、2024年の企業における休廃業・解散は高水準で推移する可能性もある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店情報部 担当：丸山 昌吾

TEL 052-561-4846 FAX 052-561-5746

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

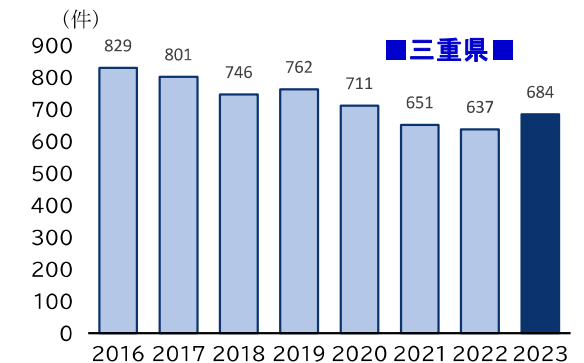
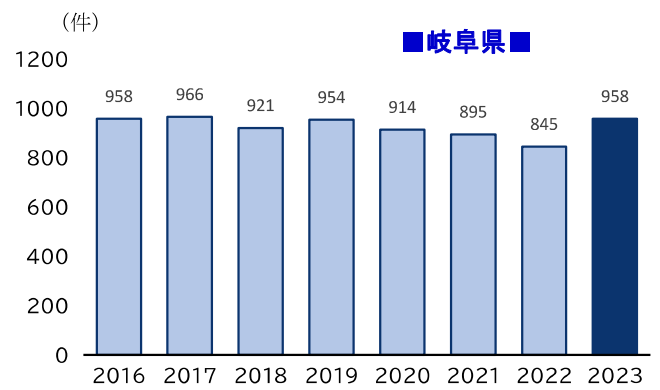
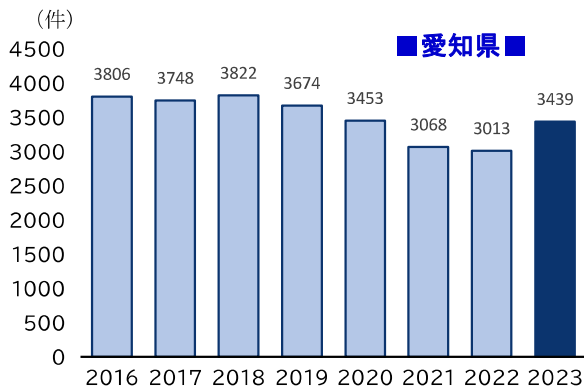
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

(参考) 各種統計データ集

市区郡別 休廃業・解散件数(2023年)

2022年					2023年				2022年					2023年				
市区郡別	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	市区郡別	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	市区郡別	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
名古屋市中津区	99	+4.2%	6.43%	+0.25pt	89	▲10.1%	5.73%	▲0.70pt	犬山市	29	▲3.3%	5.17%	▲0.11pt	25	▲13.8%	4.51%	▲0.66pt	
名古屋市長区	81	+2.5%	4.89%	+0.09pt	107	+32.1%	6.49%	+1.60pt	常滑市	14	▲36.4%	2.86%	▲1.68pt	18	+28.6%	3.66%	+0.80pt	
名古屋市北区	82	▲18.8%	4.08%	▲0.96pt	109	+32.9%	5.47%	+1.39pt	江南市	27	▲3.6%	4.05%	▲0.21pt	33	+22.2%	4.96%	+0.91pt	
名古屋市西区	89	+3.5%	3.76%	+0.11pt	126	+41.6%	5.31%	+1.55pt	小牧市	48	▲14.3%	2.95%	▲0.54pt	58	+20.8%	3.55%	+0.60pt	
名古屋市中村区	100	▲10.7%	3.84%	▲0.46pt	133	+33.0%	5.10%	+1.26pt	稲沢市	33	+3.1%	3.29%	+0.08pt	51	+54.5%	5.00%	+1.71pt	
名古屋市中区	223	▲5.9%	4.72%	▲0.30pt	248	+11.2%	5.22%	+0.50pt	新城市	16	▲5.9%	3.96%	▲0.27pt	17	+6.3%	4.18%	+0.22pt	
名古屋市昭和区	58	▲4.9%	4.74%	▲0.26pt	75	+29.3%	6.14%	+1.40pt	東海市	38	+5.6%	3.87%	+0.22pt	37	▲2.6%	3.77%	▲0.10pt	
名古屋市瑞穂区	54	±0.0%	5.28%	▲0.14pt	59	+9.3%	5.94%	+0.66pt	大府市	28	+27.3%	3.69%	+0.74pt	18	▲35.7%	2.38%	▲1.31pt	
名古屋市熱田区	48	+14.3%	4.36%	+0.55pt	45	▲6.3%	4.15%	▲0.21pt	知多市	9	±0.0%	1.94%	+0.00pt	26	+188.9%	5.50%	+3.56pt	
名古屋市中川区	111	+12.1%	4.23%	+0.44pt	115	+3.6%	4.42%	+0.19pt	知立市	26	+23.8%	6.10%	+1.19pt	25	▲3.8%	5.94%	▲0.16pt	
名古屋市港区	51	▲13.6%	2.53%	▲0.42pt	70	+37.3%	3.44%	+0.91pt	尾張旭市	30	▲6.3%	4.99%	▲0.27pt	35	+16.7%	5.76%	+0.77pt	
名古屋市南区	64	▲3.0%	3.70%	▲0.13pt	66	+3.1%	3.80%	+0.10pt	高浜市	17	+21.4%	3.95%	+0.70pt	12	▲29.4%	2.83%	▲1.12pt	
名古屋市守山区	60	▲7.7%	3.72%	▲0.36pt	76	+26.7%	4.65%	+0.93pt	岩倉市	12	▲20.0%	4.23%	▲1.33pt	12	±0.0%	4.38%	+0.15pt	
名古屋市緑区	77	▲6.1%	4.66%	▲0.35pt	74	▲3.9%	4.47%	▲0.19pt	豊明市	19	▲24.0%	3.70%	▲1.07pt	22	+15.8%	4.31%	+0.61pt	
名古屋市長栄区	65	+6.6%	5.31%	+0.33pt	66	+1.5%	5.41%	+0.10pt	日進市	31	+63.2%	5.70%	+2.27pt	27	▲12.9%	5.00%	▲0.70pt	
名古屋市長白区	44	▲40.5%	3.43%	▲2.45pt	59	+34.1%	4.54%	+1.11pt	田原市	8	▲38.5%	1.52%	▲0.95pt	22	+175.0%	4.17%	+2.65pt	
豊橋市	143	+2.9%	3.61%	+0.11pt	162	+13.3%	4.10%	+0.49pt	豊西市	17	+13.3%	2.98%	+0.29pt	28	+64.7%	4.82%	+1.84pt	
岡崎市	135	+1.5%	4.38%	+0.02pt	132	▲2.2%	4.25%	▲0.13pt	清海市	37	+32.1%	5.29%	+1.30pt	26	▲29.7%	3.72%	▲1.57pt	
一宮市	137	▲8.7%	4.25%	▲0.43pt	181	+32.1%	5.61%	+1.36pt	北名古屋	26	▲13.3%	3.32%	▲0.47pt	28	+7.7%	3.59%	+0.27pt	
瀬戸市	48	+23.1%	3.75%	+0.70pt	75	+56.3%	5.86%	+2.11pt	北名古屋市	15	▲37.5%	2.86%	▲1.84pt	16	+6.7%	2.97%	+0.11pt	
半田市	50	+6.4%	4.28%	+0.26pt	55	+10.0%	4.67%	+0.39pt	みよし市	18	+5.9%	4.14%	+0.20pt	20	+11.1%	4.65%	+0.51pt	
春日井市	117	+6.4%	4.49%	+0.20pt	112	▲4.3%	4.32%	▲0.17pt	あま市	30	+25.0%	3.31%	+0.65pt	31	+3.3%	3.40%	+0.09pt	
豊川市	57	+5.6%	3.68%	+0.17pt	58	+1.8%	3.72%	+0.04pt	長久手市	14	▲36.4%	3.80%	▲2.02pt	18	+28.6%	4.86%	+1.06pt	
津島市	24	+14.3%	3.80%	+0.40pt	18	▲25.0%	2.83%	▲0.97pt	愛知郡	11	▲15.4%	3.38%	▲0.49pt	13	+18.2%	4.09%	+0.71pt	
碧南市	24	+26.3%	3.05%	+0.64pt	37	+54.2%	4.76%	+1.71pt	西春日井郡	7	+75.0%	2.87%	+1.20pt	14	+100.0%	5.93%	+3.06pt	
刈谷市	46	▲2.1%	3.80%	▲0.08pt	52	+13.0%	4.34%	+0.54pt	丹波郡	15	▲16.7%	3.63%	▲0.68pt	13	▲13.3%	3.20%	▲0.43pt	
豊田市	131	+8.3%	4.59%	+0.34pt	132	+0.8%	4.64%	+0.05pt	海部郡	18	▲30.8%	2.16%	▲1.01pt	35	+94.4%	4.13%	+1.97pt	
安城市	52	±0.0%	3.64%	+0.01pt	65	+25.0%	4.57%	+0.93pt	知多郡	45	+45.2%	3.82%	+1.17pt	45	±0.0%	3.80%	▲0.02pt	
西尾市	67	+1.5%	4.23%	+0.06pt	65	▲3.0%	4.05%	▲0.18pt	額田郡	7	▲50.0%	2.78%	▲2.91pt	13	+85.7%	4.98%	+2.20pt	
蒲郡市	29	▲19.4%	3.44%	▲0.81pt	35	+20.7%	4.13%	+0.69pt	北設楽郡	2	▲50.0%	1.94%	▲1.83pt	5	+150.0%	4.67%	+2.73pt	

東海3県 県別 休廃業・解散件数 推移



2024 年度の業績見通しに関する東海 4 県企業の意識調査

資料 24

「減収減益」見込み 23.4%、全国を上回る

「増収増益」は 26.2% で前年から減少

～「人手不足深刻化」「2024 年問題」が懸念材料～

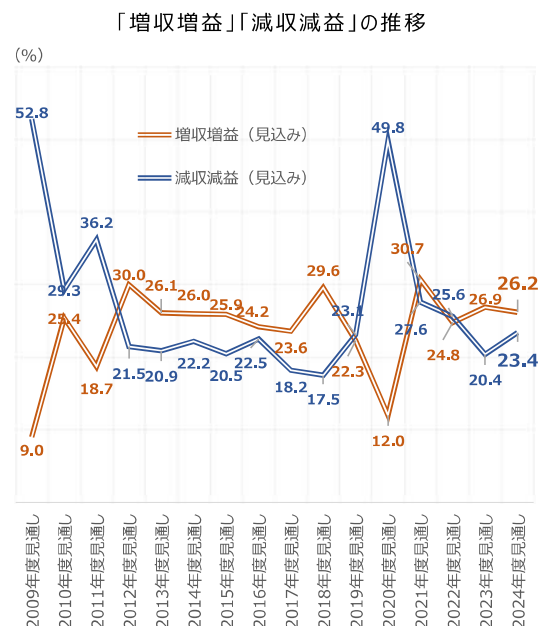
国内景気は、生産活動が本格化した自動車、電機などの製造業をはじめ、好調な観光産業やインバウンド消費の拡大などもあり、足元では堅調に推移している。また、今後の景気に関しては、2024 年 3 月に日本銀行がマイナス金利を解除して金融政策の正常化がスタートし、金利引き上げの時期や規模などが注目されるなかで、賃上げ効果により個人消費を中心に緩やかに持ち直していくと見込まれている。一方で、人手不足や 2024 年問題への対応、為替レートや海外経済の動向などは懸念材料となり得よう。

帝国データバンク名古屋支店は、2024 年度の業績見通しに関する東海 4 県企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 3 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 3 月 15 日～3 月 31 日、調査対象は東海 4 県（愛知・岐阜・三重・静岡）に本社を置く 2990 社で、有効回答企業数は 1228 社（回答率 41.1%）。なお、全国は 2 万 6935 社で、有効回答企業数は 1 万 1268 社（回答率 41.8%）。なお、業績見通しに関する調査は 2009 年 3 月以降、毎年実施し、今回で 16 回目

調査結果（要旨）

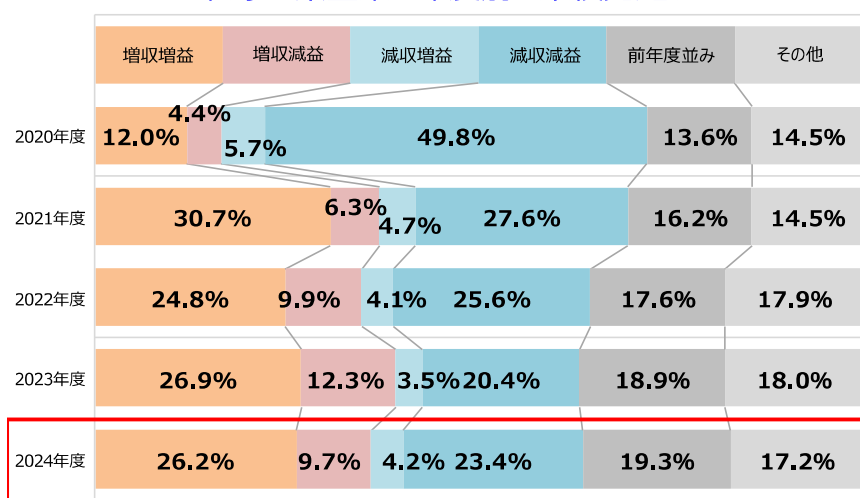
- 2024 年度の業績見通し、「増収増益」を見込む東海 4 県企業は 26.2% と前回調査から 0.7 ポイント減少。一方「減収減益」見込みは 23.4% で同 3.0 ポイント増加
- 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が 39.1% で最多、「所得の増加」（23.6%）が続く
- 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」が 36.9% で最多、「2024 年問題」（27.4%）を懸念する声も多い



1. 2024 年度の業績見通し、「減収減益」が 4 年ぶりに増加

2024 年度（2024 年 4 月決算～2025 年 3 月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる東海 4 県企業は 26.2%となり、前年（26.9%）から 0.7 ポイントとわずかながら減少した。他方、「減収減益」は同 3.0 ポイント増の 23.4%と 4 年ぶりに増加した。全国との比較では、「増収増益」が 0.1 ポイント低く、「減収減益」が 2.4 ポイント高くなった。総じて、東海 4 県企業の業績見通しは全国より厳しめとなっていることが明らかとなった。

東海 4 県企業の年度別の業績見通し



注:業績は、売上高および経常利益ベース

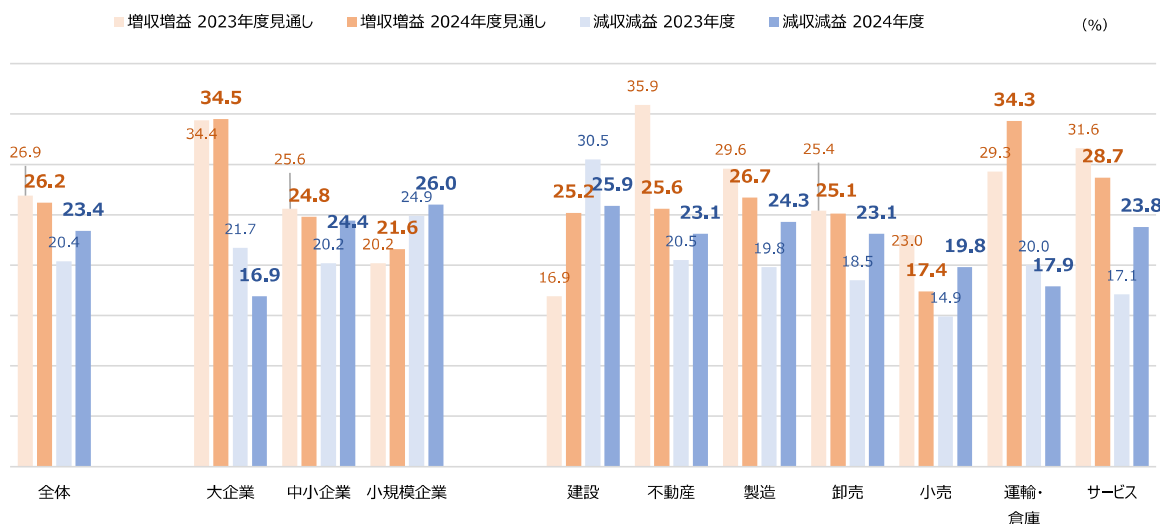
業績見通しを業種別にみると、「増収増益」は『運輸・倉庫』（34.3%）が最も高く、『サービス』（28.7%）が続いた。

他方、「減収減益」は、『建設』（25.9%）が最も高く、「減収減益」が「増収増益」を上回った。

また規模別では「大企業」では「増収増益」が「減収減益」を 17.6 ポイント上回ったが、「小規模企業」では「増収増益」が「減収減益」

を 4.4 ポイント下回った。「小規模企業」では「減収減益」が「増収増益」を上回っており、規模間の格差は前年度よりも拡大している。

業績見通し 前年度との比較 ～業界・規模別～



2. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が 2 年連続トップ

2024 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 39.1%と 2 年連続でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「所得の増加」（23.6%）、「原油・素材価格の動向」（19.5%）、「人手不足の緩和」（18.2%）が続いた。

その他、物価高が続くなか「緩やかな物価上昇（インフレ）」（14.0%）は前回調査から 2.9 ポイント増加したほか、円安水準が続いている「為替動向」（15.1%）は 6 位、「減税」（13.7%）は 9 位にあげられた。

2024 年度業績見通しの上振れ材料

（複数回答、上位 10 項目）

(%)

	2024年度見通し (2024年3月調査)	2023年度見通し (2023年3月調査)
1 個人消費の回復	39.1	40.5
2 所得の増加	23.6	22.1
3 原油・素材価格の動向	↓ 19.5	30.0
4 人手不足の緩和	18.2	14.3
5 公共事業の増加	16.4	15.7
6 為替動向	15.1	16.0
7 米国経済の成長	14.3	14.2
8 緩やかな物価上昇（インフレ）	14.0	11.1
9 減税	13.7	-
10 経済政策の拡大	10.9	10.7

注1: 2024年3月調査の母数は有効回答企業1,228社、

2023年3月調査は1,241社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

3. 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」が 6 年ぶりにトップ、「2024 年問題」は 27.4%が懸念

2024 年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「人手不足の深刻化」（36.9%）が 2018 年度見通し以来 6 年ぶりにトップとなった（複数回答、以下同）。「原油・素材価格の動向」（33.8%）は前年より 11.6 ポイント減少したが 2 位。以下、「個人消費の一段の低迷」（28.6%）や「2024 年問題」（27.4%）が続いた。また、「中国経済の悪化」（24.2%）は全国（18.7%）よりも 5.5 ポイント高くなっており、自動車関連を中心に中国経済の動向を注視している企業が多い様子がうかがえる。

2024 年度業績見通しの下振れ材料

（複数回答、上位 10 項目）

(%)

	2024年度見通し (2024年3月調査)	2023年度見通し (2023年3月調査)
1 人手不足の深刻化	36.9	32.6
2 原油・素材価格の動向	↓ 33.8	45.4
3 個人消費の一段の低迷	28.6	30.1
4 2024年問題	27.4	-
5 中国経済の悪化	24.2	20.7
6 物価上昇（インフレ）の進行	↓ 21.9	28.8
7 雇用の悪化	21.0	18.9
8 所得の減少	20.1	19.3
9 賃金相場の上昇	20.0	18.9
10 為替動向	19.0	21.8

注1: 2024年3月調査の母数は有効回答企業1,228社、

2023年3月調査は1,241社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

企業からの声（抜粋）
「業績上振れ材料について」 自動車メーカーのライン停止の影響で新規受注品の生産も滞っており、その挽回も含め上振れしてくれないと経営に影響が出てくる（輸送用機械・器具製造、愛知） リニア工事需要（専門商品小売、岐阜） いままで抑えられていた設備投資が多少出そう（機械・器具卸、三重） 大阪万博で人手不足が予想され、その特需（専門サービス業、静岡） 材料価格高騰分が製品に転嫁される見込みが立ってきた（鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸、静岡）
「業績下振れ材料について」 利上げ（建設、愛知） 円安進行（情報サービス、静岡） 原価アップに伴う価格改定（値上げ交渉）失敗（出版・印刷、静岡）
「その他」 仕事はあるが担い手（運転手）がいない。バス代が昨年新しく公示され高い水準になったが、一般の旅行がこの先縮小するのではと懸念している（運輸・倉庫、愛知） 現在みえているリスク以外にも、東南海地震などの恐れも否定できない（情報サービス、愛知） 観光客数の回復、様々な団体の懇親会が通常通りに開催されるようになったことが大きい（飲食料品卸、岐阜） 2024年問題で材料が納期通りに入らなければ生産に影響が出てくる（パルプ・紙・紙加工品製造、岐阜） 人口減に伴う市場の縮小は確実に迫っており、今後どのように事業の継続成長を図るかは不透明なままである（リース・賃貸、岐阜） 受注状況は好調の見込みだが、賃金を上昇させても採用状況は改善の見込みが少ない。人手不足を補うための残業も制限されているため対応できなくなる可能性がある（建設、静岡）

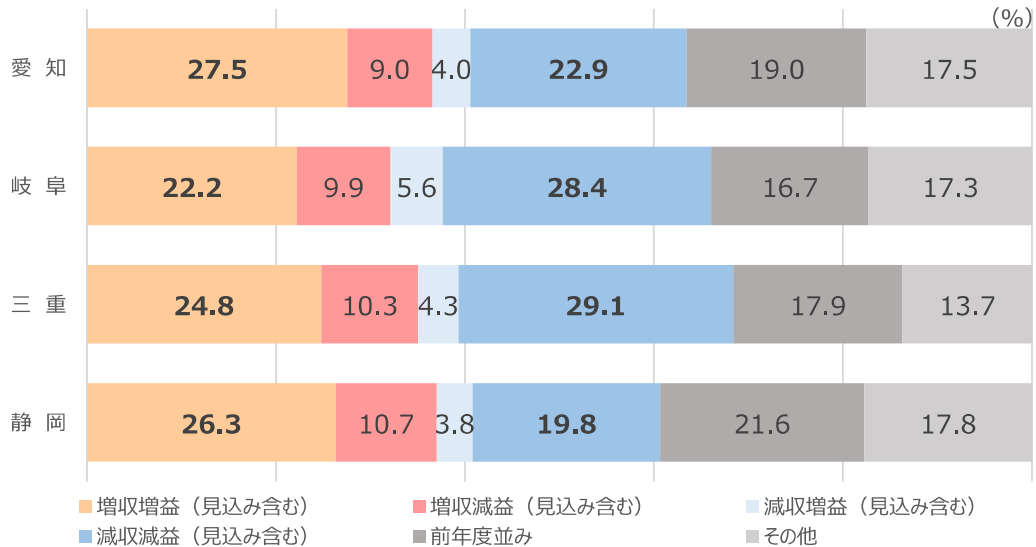
まとめ

東海 4 県企業の 2024 年度の業績見通しは、2 年連続で「増収増益」が「減収減益」を上回ったものの、「増収増益」が前年度から減少したのに対し、「減収減益」は増加しており、企業業績は回復からやや足踏みと言った様相となっている。とりわけ、「減収減益」見通しは、「大企業」は前年度から減少しているのに対し、「中小企業」「小規模企業」はそれぞれ増加しており、中小事業者の見通しは厳しさを増している。

業績見通しを上振れさせる材料では、「個人消費の回復」が 2 年連続で最も高くなり、さらに「所得の増加」が 2 位にあがるなど、賃上げによる家計の購買力向上に期待が寄せられている様子が見えがえる。一方で、下振れ材料では「人手不足の深刻化」が 6 年ぶりにトップとなり、「2024 年問題」も 4 位にあげられた。上振れ材料でも「人手不足の緩和」は 4 位で、建設業や物流業だけでなく、幅広い業種で人手不足の動向が企業業績に与える影響は大きくなっている。

上振れ・下振れ材料ともに感染症の動向はランク外となり、ポストコロナ時代への動きが本格化する 1 年となりそうだ。所得減税のほか、夏のボーナス支給で賃上げからの所得増が実感できれば消費の下支えにもなるだろう。それが、減益要因となっているコスト高を上回れるかどうか、今後の企業業績を見通すうえでの分水嶺となってくる。

【参考】東海4県 県別の2024年度の業績見通し



* 「その他」は、「増収だが利益は前年度並み (見込み含む)」「減収だが利益は前年度並み (見込み含む)」「増収だが売上は前年度並み (見込み含む)」「減収だが売上は前年度並み (見込み含む)」の合計

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 情報部

【担当】丸山、猿渡 (080-7002-4462 eiichi.sawatari@mail.tdb.co.jp)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。